

令和 7 年度

決算に係る主要な施策の成果
及び予算執行の実績報告書



益 田 市

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定に基づき、
令和７年度益田市一般会計等の決算に係る主要な施策の成果その他予算執行の
実績について、別紙のとおり報告する。

令和８年８月２８日

益田市長 山 本 浩 章

*** 目 次 ***

1	会計別決算総括表・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	令和7年度決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障施策に要した経費	3
3	令和7年度決算における入湯税が充てられる観光振興等に要した経費	3
4	令和7年度決算における辺地対策事業債、過疎対策事業債充当事業 一覧（一般会計）	4
5	令和7年度決算における基金充当事業一覧（一般会計）	6
6	令和7年度決算に係る事業実績一覧表（一般会計・特別会計）	
	(1) 一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	(2) 特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	99
7	令和7年度決算に係る主要事業実績報告書（一般会計）	
	(1) 総務費・・・・・・・・・・・・・・・・	114
	(2) 民生費・・・・・・・・・・・・・・・・	132
	(3) 衛生費・・・・・・・・・・・・・・・・	147
	(4) 農林水産業費・・・・・・・・・・・・・・・・	171
	(5) 商工費・・・・・・・・・・・・・・・・	198
	(6) 土木費・・・・・・・・・・・・・・・・	206
	(7) 教育費・・・・・・・・・・・・・・・・	222

会計別決算総括表

(単位：円)

会 計	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	翌年度へ繰越すべき財源	歳入歳出差引額
一 般 会 計	31,671,301,770	29,522,549,548	28,700,996,871	140,738,693	680,813,984
特 別 会 計	13,109,145,000	13,190,086,470	12,902,187,891	0	287,898,579
介護保険特別会計	6,517,081,000	6,610,924,167	6,437,262,191	0	173,661,976
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	4,773,301,000	4,753,873,766	4,659,594,293	0	94,279,473
国民健康保険事業特別会計 (直営診療施設勘定)	51,730,000	49,407,292	49,407,292	0	0
後期高齢者医療特別会計	1,726,100,000	1,739,984,000	1,720,026,870	0	19,957,130
匹見財産区特別会計	14,353,000	9,531,147	9,531,147	0	0
駐車場事業特別会計	26,580,000	26,366,098	26,366,098	0	0
合 計	44,780,446,770	42,712,636,018	41,603,184,762	140,738,693	968,712,563

令和7年度決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要した経費

【歳入】	地方消費税交付金（社会保障財源分）	665,812 千円
※地方消費税交付金総額		1,205,470 千円
【歳出】	社会保障4経費及びその他の社会保障施策に要した経費	10,334,242 千円
(うち一般財源		4,810,727 千円)

◆社会保障4経費及びその他の社会保障施策に要した経費 (単位：千円)

分 類	区 分	令和7年度 決算額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支出金	市 債	そ の 他	地方消費税 交 付 金 (引上げ分)	そ の 他
社会福祉 会 福 祉 社	社会福祉総務費	442,900	60,679	900	22,555	49,654	309,112
	障がい者福祉費	1,760,607	1,261,330	10,200	8,795	66,472	413,810
	福祉医療費	118,519	51,621		14,502	7,252	45,144
	老人福祉費	189,502	1,853		62,570	17,311	107,768
	社会福祉施設費	306,474			28,970	38,407	239,097
	人権センター管理費	5,912	155		265	760	4,732
	人権センター事業費	11,573	6,382			718	4,473
	児童福祉総務費	1,072,506	928,300			19,958	124,248
	保育所費	2,486,086	1,825,901		64,802	82,402	512,981
	子育て支援センター事業費	7,938	5,086			395	2,457
	母子福祉費	202,978	69,810		15	18,429	114,724
	児童福祉施設費	199,535	83,246		33,817	11,414	71,058
	生活保護費	503,474	383,910			16,548	103,016
	介護保険制度運営支援事業費	1,085,417	92,145		19,676	134,747	838,849
社会 保 険	国民健康保険支援事業費	420,274	184,296		240	32,627	203,111
	後期高齢者支援事業費	993,048	165,071			114,593	713,384
保 健 衛 生	保健衛生総務費	25,190	349	1,500	2,966	2,820	17,555
	医療対策費	195,059	4,796	33,200	28,878	17,741	110,444
	成人保健事業費	45,152	2,124		2,118	5,662	35,248
	母子保健事業費	39,467	17,914		6,539	2,078	12,936
	予防費	151,165	1,436		805	20,611	128,313
	子供医療費	71,466	25,380		8,418	5,213	32,455
合 計		10,334,242	5,171,784	45,800	305,931	665,812	4,144,915

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要した一般財源の比率に応じ、按分して充当しています。

令和7年度決算における入湯税が充てられる観光振興等に要した経費

【歳入】	入湯税	4,630 千円
【歳出】	観光振興等に要する経費	146,073 千円
(うち一般財源		112,748 千円)

◆観光振興等に要した経費 (単位：千円)

分 類	区 分	令和7年度 決算額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支出金	市 債	そ の 他	入 湯 税	そ の 他
観光振興等	観光費	134,984			32,165	4,222	98,597
	温泉管理費	11,089		800	360	408	9,521
合 計		146,073	0	800	32,525	4,630	108,118

※ 入湯税は、各事業に要した一般財源の比率に応じ、按分して充当しています。

令和7年度決算における辺地対策事業債、過疎対策事業債 充当事業一覧（一般会計）

（単位：円）

事業一覧表 整理番号	事業名称	充当額
辺地対策事業債		18,500,918
400	県営農業農村整備事業費負担金	4,000,000
491	道路維持補修費	5,000,000
繰越15	道路整備交付金事業費	2,126,233
497	道路整備交付金事業費	7,374,685
過疎対策事業債（ハード分）		1,006,350,907
補正9	障がい者福祉施設等整備費補助金	10,200,000
繰越4	高齢者福祉施設等補修改善事業費	20,558,575
220	高齢者福祉施設等補修改善事業費	34,000,000
補正18	高度医療機器等整備事業費補助金	25,000,000
366	集会研修施設等管理経費	5,900,000
397	市営農業農村整備事業費	1,838,057
400	県営農業農村整備事業費負担金	3,700,000
421	山のみち林道プロジェクト事業費	1,000,000
425	林道施設長寿命化事業費	500,000
426	林道改良事業費	5,685,700
440	漁港施設機能保全単独事業費	500,000
繰越12	漁港海岸施設機能保全補助事業費	4,069,350
441	漁港海岸施設機能保全補助事業費	200,000
477	温泉管理費	800,000
繰越15	道路整備交付金事業費	68,040,257
497	道路整備交付金事業費	14,100,000
繰越17	橋梁整備交付金事業費	31,600,000
500	橋梁整備交付金事業費	26,800,000
529	都市公園長寿命化対策事業費	6,045,650
531	南部区画整理関連公園事業費	163,000,000
539	益田地区広域市町村圏事務組合消防事務費負担金	2,000,000
593	学校施設衛生機能再生整備事業費（小学校）	1,100,000
594	学校施設管理経費（小学校）	4,800,000
599	学校維持管理費（小学校）	7,600,000
616	学校施設管理経費（中学校）	5,000,000
623	学校施設衛生機能再生整備事業費（中学校）	1,800,000
繰越21	学校建設事業費（中学校）	15,939,200
639	学校建設事業費（中学校）	53,300,000
648	社会教育施設等整備事業費	135,474,118
653	市民学習センター管理経費	4,200,000

(単位：円)

事業一覧表 整理番号	事業名称	充当額
659	国史跡整備活用事業費	1,800,000
665	秦記念館管理運営事業費	2,800,000
668	ふれあいホールみと維持管理経費	26,900,000
670	雪舟の郷記念館整備事業費	319,000,000
693	運動公園管理運営経費	1,100,000
過疎対策事業債（ソフト分）		110,200,000
67	大学連携推進事業費	1,000,000
98	萩・石見空港利用拡大推進協議会負担金	75,500,000
169	地域の福祉を支える探究事業費	900,000
273	健康づくり市民運動推進事業費	1,500,000
281	歯科診療所管理経費	2,600,000
283	地域医療維持・継続等支援事業費	1,600,000
285	健康医療電話相談経費	4,000,000
457	石見臨空ファクトリーパーク工業用水対策費	21,600,000
461	益田市企業誘致立地促進補助金	1,500,000

- ・ 辺地対策事業債…充当率100%、元利償還金の80%交付税措置
- ・ 過疎対策事業債…充当率100%、元利償還金の70%交付税措置

令和7年度決算における基金充当事業一覧（一般会計）

（単位：円）

事業一覧表 整理番号	事業名称	充当額
資産活用推進基金		44,027,500
45	財産維持管理費	44,027,500
ふるさと応援基金		93,259,336
52	アナログ規制改革推進事業費	3,740,000
53	若者環流・定着推進事業費	1,506,270
69	空き家バンク活用事業費	2,658,000
76	ますだ暮らし魅力発信事業費	2,453,000
124	街路灯設置事業費補助金	1,106,650
196	コミュニティ活動施設バリアフリー化等補助金	83,135
208	高齢者補聴器購入助成事業費	811,683
276	休日応急診療事業費	5,800,793
279	ドクターサポート推進事業費	483,500
283	地域医療維持・継続等支援事業費	2,220,000
287	秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金	1,800,000
305	一般不妊等治療費助成事業費	3,898,262
307	産後ケア事業費	1,428,459
311	新生児聴覚検査費助成事業費	642,000
321	環境美化運動等促進事業費	951,732
325	廃棄物運搬等車両維持管理経費	2,130,000
344	海辺等清掃経費	1,090,000
348	塵芥処理事務費	446,655
445	産業振興推進事業費	2,766,680
447	ローカルスタートアップ支援事業費	6,280,000
462	サイクリストおもてなし事業費	287,430
475	日本遺産を活かしたまちづくり推進事業費	14,485,000
537	空家等対策事業費	3,414,935
544	消防被服等整備経費	711,375
553	消防備品購入経費	1,256,373
575	学力育成推進事業費	1,430,680
577	いじめ・不登校等対策推進事業費	2,649,500
578	理系人材育成協働事業費	1,607,683
579	中高連携学力育成推進事業費	457,505
643	未来の担い手育成事業費	12,777,173
646	市内高校連携推進事業費	4,100,000
654	文化財保存管理事業費	1,884,000
658	歴史を活かしたまちづくり魅力発信・調査研究事業費	637,677

(単位：円)

事業一覧表 整理番号	事業名称	充当額
662	歴史文化交流館企画展示等事業費	646, 420
681	ブックファースト事業費	2, 163, 376
687	国民スポーツ・全国障害者スポーツ大会推進事業費	953, 390
690	益田市スポーツ協会補助金	1, 500, 000
地域振興基金		165, 675, 301
45	財産維持管理費	2, 147, 200
49	総合振興計画等策定経費	8, 525, 000
67	大学連携推進事業費	591, 000
71	地域自治組織支援事業費	20, 737, 741
83	中山間地域振興基本計画策定経費	5, 203, 000
85	地域振興事務費	422, 400
86	広報広聴経費	2, 007, 500
91	情報通信施設維持管理事業費	6, 984, 010
98	萩・石見空港利用拡大推進協議会負担金	9, 600, 000
繰越1	交通対策改善検討経費	4, 444, 000
191	障がい者個別避難計画作成支援事業費	56, 000
200	障がい者社会生活支援給付事業費	7, 558, 540
209	高齢者個別避難計画作成支援事業費	676, 911
210	高齢者生活支援事業費	1, 848, 848
212	高齢者福祉団体補助金	10, 152, 000
252	小規模多機能・放課後児童支援事業費	2, 852, 000
265	匹見保育所管理運営事業費	3, 000, 000
374	農業振興地域整備促進事業費	5, 313, 000
384	わさび生産活動事業費	510, 290
446	産業人材育成確保事業費	1, 320, 000
450	浜田港振興会負担金	4, 000, 000
463	自転車活用推進事業費	731, 000
467	観光誘客支援事業費	4, 452, 425
468	石見神楽振興事業費	3, 303, 000
補正29	観光振興計画策定事業費	5, 588, 000
493	生活道路等整備事業（私たちのみち事業）費	2, 497, 955
500	橋梁整備交付金事業費	814, 000
507	河川除草（愛護団体）事業費	18, 349, 255
645	ひとづくり推進事業費	14, 141, 226
653	市民学習センター管理経費	6, 116, 000
685	萩・石見空港マラソン全国大会開催経費	3, 400, 000
686	サイクルスポーツ振興事業費	8, 333, 000

(単位：円)

事業一覧表 整理番号	事業名称	充当額
国営土地改良事業施設維持管理基金		7,782,000
409	水利施設管理強化事業費	7,782,000
森林環境整備基金		23,203,400
繰越9	林道維持補修管理費	8,920,900
422	林道維持補修管理費	2,531,100
繰越10	林道施設長寿命化事業費	1,629,000
425	林道施設長寿命化事業費	718,900
462	サイクリストおもてなし事業費	192,500
519	地籍調査事業費	4,371,000
670	雪舟の郷記念館整備事業費	4,840,000
林野事業基金		2,036,168
430	水源林整備事業費	1,464,161
432	市有林整備事業費	572,007
石見臨空ファクトリーパーク拠点工業団地等立地促進基金		23,155,000
461	益田市企業誘致立地促進補助金	23,155,000
美都温泉基金		359,920
477	温泉管理費	359,920
景観まちづくり基金		176,467
511	景観保全経費	176,467
斎藤驍育英基金		227,200
602	合同学習等経費（小学校）	40,000
626	合同学習等経費（中学校）	187,200
小中学校施設整備基金		871,200
599	学校維持管理費（小学校）	435,600
620	学校維持管理費（中学校）	435,600
秦佐八郎博士顕彰記念事業基金		291,164
665	秦記念館管理運営事業費	291,164
まち・ひと・しごと創生基金		5,844,600
79	新たな「移住・定住」推進プロジェクト事業費	843,600
579	中高連携学力育成推進事業費	5,001,000
益田川ダム周辺施設維持管理基金		4,004,000
繰越23	ひだまりパーク管理運営経費	4,004,000

令和7年度

決算に係る事業実績一覧表
【一般会計】

※整理番号は、令和7年度当初予算説明資料の番号と一致させています。

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)議会費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
事業内容・執行実績								
(項)議会費(目)議会費		184,098,000	△2,664,000	181,434,000	176,605,765	4,828,235		4,828,235
1	議員報酬等	97,537,000	△2,891,000	94,646,000	94,645,245	755		755
	(12月 減額補正)	益田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例に基づく報酬及び期末手当 議員数(令和7年4月1日～令和7年6月30日:20名、令和7年7月1日～令和8年3月31日:19名) ○議員報酬 71,443,255円 ○期末手当 23,201,990円 (6月期:11,682,090円 12月期:11,519,900円)						
2	一般職給与費	43,021,000	690,000	43,711,000	43,397,453	313,547		313,547
	(12月 増額補正)	議会に関する事務の実施に要した人件費						
3	議会運営経費	7,281,000	△2,098,000	5,183,000	4,621,968	561,032		561,032
	(12月 減額補正) (3月 減額補正)	議会運営に要した議員出席旅費、その他事務経費 ○議員等出席旅費 554,432円 ・定例会:4回(21日) ・臨時会:1回(2日) ・議会運営委員会:14回 ・常任委員会、調査会等:36回 ・特別委員会:8回 ・全員協議会:13回 ・手話通訳:2回 ・講師:1回 ○報償費(手話通訳者、講師) 21,000円 ○委託料 715,000円 ・ペーパーレス会議システム初期設定業務 231,000円 ・議場音響システム保守業務 484,000円 ○使用料及び賃借料(ペーパーレス会議システム使用料) 330,000円 ○備品購入費(議場用肘掛椅子、議会中継システムエンコード用パソコン) 926,200円 ○市議会議員共済会事務負担金 260,000円 ○その他事務費(需用費、役務費) 1,815,336円						
4	議員調査研修経費	5,190,000	△200,000	4,990,000	4,382,250	607,750		607,750
	(12月 減額補正)	委員会ごとの先進地行政視察、議員への政務活動費交付等に要した経費 ○各委員会行政視察旅費等 2,030,040円 ○政務活動費(議員20名) 2,283,433円 ○その他事務費(需用費) 68,777円						
5	議会活動経費	5,464,000	1,835,000	7,299,000	5,586,861	1,712,139		1,712,139
	(9月 増額補正) (3月 減額補正)	広聴広報活動及び各種要望活動に要した経費 ○会議出席旅費 55,467円 ・議会だより編集委員会:10回 ・広聴広報委員会:8回 ・主権者教育支援事業:1回 ○各期成同盟会等の活動への参加・要望活動等旅費 765,700円 ○議会だより発行経費(年4回発行) 3,502,727円 ○議会中継システム保守業務等委託料 879,450円 ・議会中継システム保守業務料 739,200円 ・データ加工料 140,250円 ○予算・決算委員会中継放送委託料 132,000円 ○石西政経懇話会負担金 60,000円 ○その他事務費(需用費) 191,517円						
6	議長交際費	640,000		640,000	301,760	338,240		338,240
		議長が議会を代表して外部との交際を行うために要した経費 ○交際費 ・慶弔費 28件 73,850円 ・会費、負担金 12件 151,250円 ・贈答品費 6件 39,420円 ・その他 8件 37,240円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)議会費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
7	議長会等経費	1,639,000		1,639,000	1,278,920	360,080		360,080
		石見四市、県、中国、全国市議会議長会及び協議会活動への参加に要した経費、負担金						
		○会議出席旅費 677,920円 ・全国市議会議長会定期総会等 504,720円 ・島根県市議会議長会定期総会等 80,230円 ・中国市議会議長会定期総会等 86,260円 ・石見四市議会議長会 6,710円 ○負担金 601,000円 ・全国市議会議長会 367,000円 ・中国市議会議長会 56,400円 ・島根県市議会議長会 60,000円 ・全国高速自動車道市議会協議会 20,000円 ・出席者負担金 97,600円						
8	会議録調製経費	3,958,000		3,958,000	3,023,308	934,692		934,692
		会議録の作成と会議録検索システム管理に要した経費						
		○会議録作成等に係る経費 2,310,508円 ○会議録検索システム保守業務等委託料 712,800円						
9	議員共済給付費負担金	19,368,000		19,368,000	19,368,000			
		市議会議員共済会に支払った議員年金受給者給付費負担金						
		標準報酬月額300,000円×20人(令和7年4月1日現在議員数)×12月×26.9/100						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)総務費

(単位:円)

整理 番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
事業内容・執行実績								
(項)総務管理費(目)一般管理費		775,771,000	17,881,000	793,652,000	791,746,843	1,905,157		1,905,157
10	特別職給与費	27,412,000	△170,000	27,242,000	27,241,682	318		318
	(12月 減額補正)	市長及び副市長の人件費						
11	一般職給与費	712,820,000	17,887,000	730,707,000	729,944,604	762,396		762,396
	(12月 増額補正)	総務に関する事務の実施に要した人件費						
12	情報公開・個人情報保護審査会経費	89,000		89,000		89,000		89,000
		情報公開・個人情報保護審査会開催に係る経費(委員5人) 審査案件がなかったため開催実績なし						
13	固定資産評価審査委員会経費	23,000		23,000		23,000		23,000
		固定資産評価審査委員会開催に係る経費(委員3人) 審査案件がなかったため開催実績なし						
14	市長交際費	1,500,000		1,500,000	946,986	553,014		553,014
		市長等が外部との公の交際を進めるために要した経費						
15	顧問弁護士経費	792,000	77,000	869,000	869,000			
		弁護士との顧問契約等に要した経費 ○委託料 ・法律顧問委託契約(月額 66,000円×12月) 792,000円 ・訴訟等弁護士委任契約(継続2件) 77,000円 相談件数10件						
16	行政不服審査会経費	45,000		45,000		45,000		45,000
		行政不服審査会に係る経費(委員5人) 審査案件がなかったため開催実績なし						
17	市長会等負担金	2,983,000		2,983,000	2,973,000	10,000		10,000
		地方自治の発展に寄与することを目的とした、自治体相互間の意見・情報交換等経費に係る負担金 ○全国市長会 266,000円 ○島根県市長会 2,647,000円 ○石西政経懇話会 60,000円						
18	島根県市町村総合事務組合負担金	1,654,000		1,654,000	1,653,172	828		828
		県内全市町村に係る市町村振興、退職手当事務等を共同処理するための市町村総合事務組合に対する負担金 ○負担金補助及び交付金 1,653,172円						
19	総務管理事務費	17,130,000		17,130,000	17,015,637	114,363		114,363
		総務管理費の執行に要した事務経費 ○旅費 25,940円 ○事務費(消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等) 126,528円 ○委託料(文書通送業務・文書管理システム保守業務) 16,863,169円						
20	市長行政事務費	7,462,000	164,000	7,626,000	7,332,761	293,239		293,239
	(12月 増額補正)	市長行政事務に要した経費 ○パートタイム会計年度任用職員任用経費 3,466,036円 ○手話通訳者報償費 7,500円 ○市政功労者表彰記念品等 201,036円 ○市長行政旅費 2,425,772円 ○事務消耗品費 316,073円 ○印刷製本費 155,076円 ○通信運搬料等 126,248円 ○車両借上料等 635,020円						
21	法制執務経費	3,861,000	△77,000	3,784,000	3,770,001	13,999		13,999
		法制執務に要した経費 ○事務費(加除図書追録代等) 181,999円 ○例規システム保守料 1,018,600円 ○職員研修業務委託料(民法基礎研修) 275,000円 ○例規システム等使用料 2,294,402円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)総務費

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(項)総務管理費(目)人事管理費		290,591,000	37,102,000	327,693,000	319,992,280	7,700,720		7,700,720
22	労働安全衛生経費	1,218,000		1,218,000	1,152,326	65,674		65,674
		労働安全衛生法に基づいて制定されている益田市職員安全衛生管理規則の規定による産業医及び衛生管理者への報酬並びに産業カウンセラー派遣に伴う経費等						
		○産業医報酬(月額29,100円×12月×1人) 349,200円						
		○安全衛生管理者報酬(月額15,000円×12月×1人) 180,000円						
23	職員研修経費	5,847,000	△473,000	5,374,000	4,594,450	779,550		779,550
		人材育成に資するための研修等の実施						
	(3月 減額補正)	○島根県自治研修所(階層別研修等)104人 3,567,780円						
		○島根県市町村総合事務組合(行政実務研修)70人 108,720円						
		○職員特別研修(自発的なスキルアップ研修)11人 374,640円						
		○その他						
		・もっと知ろう!研修(ハラスメント) 33人 238,740円						
		・広島広域都市圏職員協働交流研修 延べ14人 304,570円						
		・採用1・2年目職員人権研修 20人						
		・西部高等技術校主催研修 延べ21人						
24	特別職報酬等審議会 経費	303,000		303,000	213,660	89,340		89,340
		特別職報酬等審議会(計4回開催)に係る出席報酬、旅費等 213,660円 (委員10人)						
25	人事管理システム経費	6,340,000	2,475,000	8,815,000	8,696,490	118,510		118,510
	(9月 増額補正)	○子ども・子育て支援金対応に係るシステム改修経費 2,475,000円						
26	職員派遣経費	1,595,000	1,191,000	2,786,000	2,759,568	26,432		26,432
		島根県及び島根県後期高齢者医療広域連合への職員派遣経費						
		○業務状況報告等旅費 432,820円						
		○借上住居関連経費 717,000円						
○令和8年度からの新規派遣(島根県東京事務所)に係る経費 834,650円 (移転料・住居関連経費)								
27	代替職員任用経費	36,237,000	38,520,000	74,757,000	68,686,817	6,070,183		6,070,183
		○派遣職員の交代に伴う経費(移転料・住居関連経費) 775,098円						
	(9月 増額補正) (12月 増額補正)	会計年度任用職員任用経費及び社会保険協会への負担金						
		○報酬、給料及び手当等(28人) 56,324,500円						
○共済費(社会保険料) 12,350,517円								
28	職員採用試験経費	344,000		344,000	341,060	2,940		2,940
		職員採用試験の実施						
29	職員健康診断経費	4,482,000	△212,000	4,270,000	3,866,918	403,082		403,082
		職員の健康診断及びストレスチェックの実施						
		○定期健康診断(309人) 3,298,020円						
		○B型肝炎検査(46人) 220,308円						
○ストレスチェック検査委託料(368人) 348,590円								
30	退職手当負担金等	233,380,000	△4,399,000	228,981,000	228,979,296	1,704		1,704
	(12月 減額補正)	退職手当事業の運営を行う市町村総合事務組合への負担金						
31	人事管理事務費	845,000		845,000	701,695	143,305		143,305
		○退職者数 16人						
		・一般納付金 228,979,296円						
(項)総務管理費(目)財政管理費		4,540,000		4,540,000	4,165,378	374,622		374,622
32	財政管理事務費	1,966,000		1,966,000	1,591,378	374,622		374,622
		財政管理に要した事務経費						
		○旅費(特別交付税要望活動旅費等) 168,440円						
		○需用費(消耗品費、予算書作成用印刷製本費等) 1,011,167円						
		○役務費(電話料、郵送料等) 18,879円						
		○委託料(起債管理システム保守及びセットアップ委託料) 222,200円						
		○使用料及び賃借料(Accessソフトウェアライセンス使用料) 38,500円						
		○備品購入費(共用端末更新に係る経費) 132,192円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)総務費

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
33	財務書類作成事業費	2,574,000		2,574,000	2,574,000			
		複式簿記等を採用した統一的な基準に基づく財務書類の作成に要した経費						
		○システム保守委託料 704,000円 ○財務書類作成支援委託料 1,870,000円						
(項)総務管理費(目)会計管理費								
34	会計管理事務費	26,446,000		26,446,000	21,102,283	5,343,717		5,343,717
		○市税等収納及び公金振込に係る取扱手数料等 16,937,322円 ・市税等収納金取扱手数料、AnserDATAPORT手数料、公共料金明細サービス手数料 ほか						
		○共通物品に係る経費 97,680円 ・納入通知書印刷(20,000枚) ○印刷機・複写機等管理経費 1,051,314円 ・デジタル印刷機(3台)保守料、丁合機(1台)保守料 ・印刷機用消耗品(インク48個、マスター14個)、PPC用紙(A3:13箱、A4:60箱) ○決算書作成経費 240,020円 ・一般・特別会計歳入・歳出決算書印刷製本(135冊) ○出納事務に係る経費 2,775,947円 ・フルタイム会計年度任用職員人件費 ・パソコン一式、卓上丁合機(1台)購入 ほか						
(項)総務管理費(目)財産管理費								
		418,858,000	360,982,000	779,840,000	764,860,691	14,979,309		14,979,309
35	土地建物借上料	3,250,000		3,250,000	3,246,198	3,802		3,802
		市役所駐車場用地等の土地借上げに要した経費						
		○本庁 3件 2,936,080円 ○美都分庁舎 6件 113,212円 ○匹見分庁舎 10件 119,026円 ○匹見サイレン共架料 77,880円						
36	公用車維持経費	15,400,000	△1,859,000	13,541,000	13,227,322	313,678		313,678
		総務管財課が所管する車両の維持管理に要した経費						
		○燃料費(庁用車4台、共用車9台、作業公用車1台分) 1,759,023円 ○車検整備費用及び修繕料等 529,765円 ○自動車損害保険料(151台)等 2,633,901円 ○有料道路通行料 728,923円 ○リース料(庁用車4台、共用車10台、作業公用車1台分) 7,444,810円 ○その他車両維持経費(自動車重量税等) 130,900円						
37	固定資産台帳整備事業費	1,320,000		1,320,000	1,320,000			
		固定資産台帳更新に係る支援業務の委託に要した経費						
		○委託料 1,320,000円						
38	豪雪山村開発総合センター等管理運営費	19,322,000	1,771,000	21,093,000	19,322,745	1,770,255		1,770,255
		パートタイム会計年度任用職員5名の人件費を含む豪雪山村開発総合センター等の維持・管理に要した経費						
	(9月 増額補正) (12月 増額補正)	○人件費(報酬、職員手当等、共済費、通勤等旅費) 16,535,472円 ○水道料 306,680円 ○公用車燃料費(マイクロバス1台分) 132,159円 ○公用車検費用等(マイクロバス1台分) 71,186円 ○建物保険料 47,596円 ○雑排水・グリストラップ汚泥抜取清掃等 166,630円 ○浄化槽維持管理業務委託料 1,005,730円 ○消防設備等点検業務委託料等 315,700円 ○その他豪雪山村開発総合センター管理に要した経費 741,592円						
39	庁舎等管理経費	79,161,000	2,291,000	81,452,000	79,894,022	1,557,978		1,557,978
		市役所本庁舎等の維持管理に要した経費						
	(3月 増額補正)	○電気料(本庁舎、美都・匹見分庁舎) 18,717,188円 ○水道料(本庁舎、美都・匹見分庁舎) 736,465円 ○ガス代(本庁舎、美都・匹見分庁舎) 1,292,137円 ○燃料費(匹見分庁舎) 77,129円 ○庁舎修繕料、消耗品等 6,205,131円 ○庁舎警備業務委託料(本庁舎、美都・匹見分庁舎) 23,544,450円 ○庁舎清掃業務委託料(本庁舎、美都分庁舎) 16,011,600円 ○その他委託料(浄化槽維持管理業務委託料等) 8,011,123円 ○電気自動車EV電源設置工事等 4,052,200円 ○その他庁舎管理に要した経費 1,246,599円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)総務費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
事業内容・執行実績								
40	安全運転管理者連絡協議会負担金	141,000	5,000	146,000	140,810	5,190		5,190
	道路交通法で設置が義務付けられている安全運転管理者等の講習手数料及び地区会費 ○安全運転管理者(4人)、副安全運転管理者(4人) 140,810円							
41	財政調整基金等積立金 (9月 増額補正) (3月 増額補正)	24,842,000	341,111,000	365,953,000	364,767,895	1,185,105		1,185,105
	財政調整基金等の積立金及び預金利息 ○財政調整基金積立金 290,000,000円 ○減債基金積立金 63,369,885円 ○預金利息積立金(25基金) 11,398,010円							
42	庁舎建設基金積立金	10,000,000		10,000,000	10,000,000			
	今後必要となる新庁舎の建設に備えるための基金積立金 ○庁舎建設基金積立金 10,000,000円							
43	資産活用推進基金積立金 (3月 増額補正)	1,000	13,857,000	13,858,000	11,960,579	1,897,421		1,897,421
	土地建物の活用に向け必要となる措置に備えるための基金積立金 ○資産活用推進基金積立金 11,960,579円							
44	奨学基金繰出金	162,000	93,000	255,000	254,260	740		740
	金融機関等の預金利息を基金へ積み立てた。 ○繰出金 254,260円							
主要事業 P114	財産維持管理費 (9月 増額補正) (12月 増額補正) (3月 増額補正)	223,584,000	3,896,000	227,480,000	220,325,314	7,154,686		7,154,686
	※主要事業実績報告書のとおり							
46	益田駅前ビルEAGA管理経費 (9月 増額補正) (3月 減額補正)	41,675,000	△183,000	41,492,000	40,401,546	1,090,454		1,090,454
	益田駅前ビルEAGAの管理に要した経費 ○施設修繕料等 565,882円 ○火災保険料等 66,936円 ○電波障害対応アンテナ設置業務委託料等 2,897,604円 ○共有部分使用料等 208,440円 ○管理組合負担金 24,782,010円 ○電波障害対応視聴料等補助金 249,150円 ○益田駅前ビルEAGA維持管理基金積立金 11,631,524円							
(項)総務管理費(目)企画費		253,696,000	9,386,000	263,082,000	228,039,404	35,042,596		35,042,596
47	行革推進事業費 (3月 減額補正)	716,000	△200,000	516,000	401,717	114,283		114,283
	行財政制度や運営に関する検討・調整、及び「益田市行財政改革取組方針」に基づく行財政改革を推進した。また、第三者の視点で助言等をいただくため、行財政改革審議会を開催した。内部統制制度の充実に向け職員研修を開催し、意識醸成を図った。 ○行財政改革審議会開催経費(報酬、費用弁償等 2回開催) 126,915円 ○事務推進経費(消耗品費等) 174,802円 ○内部統制制度研修開催経費 100,000円							
48	自治体DX推進経費	1,930,000		1,930,000	1,760,026	169,974		169,974
	内部業務の効率化を目的としたICTツールの利活用や、職員研修に要した経費。 ○職員研修旅費・負担金 78,710円 ○業務効率化ICTツール利用料(ペーパーレス会議、議事録作成等) 1,614,140円 ○事務経費(ポケットWifi通信料、消耗品費) 67,176円							
主要事業 P115	総合振興計画等策定経費	10,217,000		10,217,000	9,674,763	542,237		542,237
	※主要事業実績報告書のとおり							
50	政策研究経費	1,733,000	△1,000	1,732,000	1,586,822	145,178		145,178
	地域課題の解決に向けた政策研究等に要した経費、島根県への重点要望の実施に要した経費。課題解決に向けて職員の能力向上を図るため、各種研修への積極的な参加や視察等を行った。また、「益田圏域定住自立圏共生ビジョン」の推進のための進捗管理を行う懇談会を開催した。 ○定住自立圏懇談会開催経費(報酬、費用弁償 1回開催) 90,481円 ○職員旅費 448,340円 ○事務推進経費(報償費、消耗品費、通信運搬費等) 815,741円 ○山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金 30,000円 ○広島広域都市圏負担金 202,260円							

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)総務費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
51	総合戦略審議会経費	351,000		351,000	234,755	116,245		116,245
		「第2期益田市総合戦略」の施策の検証及び次期総合戦略の策定について、益田市総合戦略審議会を開催した。						
		○益田市総合戦略審議会開催経費(報酬、費用弁償等 4回開催) 234,755円						
主要事業 P116	アナログ規制改革推進事業費	3,800,000		3,800,000	3,779,400	20,600		20,600
		※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P117	若者還流・定着推進事業費	6,368,000		6,368,000	6,023,270	344,730		344,730
		※主要事業実績報告書のとおり						
54	益田地区広域市町村圏事務組合総務費負担金	28,113,000	380,000	28,493,000	28,493,000			
		益田市、津和野町、吉賀町で事務を共同処理するために組織された益田地区広域市町村圏事務組合の総務事務に係る負担金						
	(12月 減額補正) (3月 増額補正)	○総務費負担金 28,493,000円						
55	県立大学支援協議会負担金	4,000		4,000	4,000			
		島根県立大学を育て支援し、県西部地区の発展に寄与することを目的とする島根県立大学支援協議会に対する負担金						
		○負担金補助及び交付金						
56	県過疎地域対策協議会負担金	89,000		89,000	88,290	710		710
		島根県過疎地域対策協議会に対する負担金						
57	全国過疎地域自立促進連盟負担金	213,000	1,000	214,000	213,750	250		250
		全国過疎地域自立促進連盟に対する負担金						
58	県立浜田高等学校定時制・通信制支援協議会負担金	162,000		162,000	162,000			
		県西部の定時制・通信制課程の教育の場を確保し、県西部地区の発展に寄与することを目的とする島根県立浜田高等学校定時制・通信制支援協議会に対する負担金						
		○負担金補助及び交付金						
59	ふるさと応援基金積立金	100,328,000	82,000	100,410,000	83,465,525	16,944,475		16,944,475
		益田市ふるさとづくり寄附条例第5条の規定に基づき、寄附金から「ふるさとづくり寄附金推進費」に要した額を差し引いた額を基金に積み立てた。						
	(9月 増額補正)	○寄附件数 6,963件 (令和6年度:8,292件) ○寄附金額 166,412,500円 (令和6年度:181,541,700円)						
60	ふるさとづくり寄附金推進費	99,672,000		99,672,000	83,028,975	16,643,025		16,643,025
		ふるさとづくり寄附金の受納・PRと寄附者へのふるさと製品の進呈、寄附金管理に要した経費						
		○パンフレット印刷経費等 41,034円 ○クレジット手数料及び受納証明発送手数料 20,003,310円 ○ふるさと納税業務委託経費 7,908,753円 ○返礼品発送業務委託経費(特産品代、返礼品送料) 54,885,678円 ○メール配信サーバー等使用料 178,200円 ○職員旅費 12,000円						
補正 1	まち・ひと・しごと創生基金積立金		1,344,000	1,344,000	1,343,600	400		400
		令和7年度以降の事業に充当するため企業版ふるさと納税寄附額の一部を基金に積み立てた。						
	(9月 増額補正) (3月 増額補正)							
補正 2	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金返還金		7,780,000	7,780,000	7,779,511	489		489
		令和6年度に交付を受けた「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」により実施した事業について、実績額の確定により返還すべき金額が生じたため、国に交付金の返還を行った。						
	(9月 増額補正)							
(項)総務管理費(目)公平委員会費		950,000		950,000	637,026	312,974		312,974
61	公平委員経費	880,000		880,000	595,289	284,711		284,711
		公平委員に対する報酬、旅費等経費						
		○報酬 572,400円 ・委員長 16,500円×12月×1人=198,000円 ・委員 15,600円×12月×2人=374,400円 ○旅費 20,889円 ○会議出席負担金 2,000円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)総務費

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
62	公平委員会連合会負担金	33,000		33,000	30,800	2,200		2,200
		公平委員会連合会負担金経費						
		○全国公平委員会連合会負担金 19,800円						
		○全国公平委員会連合会中国支部負担金 1,000円						
63	公平委員会事務局事務費	37,000		37,000	10,937	26,063		26,063
		公平委員会事務に要した経費						
		○旅費 6,200円						
		○役務費(電話料、郵券料) 3,737円						
		○会議出席負担金 1,000円						
(項)総務管理費(目)契約監理費								
		4,855,000		4,855,000	4,704,502	150,498		150,498
64	契約監理事務費	222,000		222,000	144,346	77,654		77,654
		入札監理業務に要した経費						
		○入札審査会 22回開催						
		○入札件数 301件(建設工事等187件、物品調達等114件)						
65	契約事務研修費	138,000		138,000	114,121	23,879		23,879
		益田市入札・契約適正化委員会(委員4人)開催に要した経費(2回開催)						
		○委員報酬、費用弁償 81,480円						
		○その他契約事務研修に係る経費 32,641円						
66	電子調達システム経費	4,495,000		4,495,000	4,446,035	48,965		48,965
		島根県電子入札システムの運用に係る負担金						
		○負担金(システム運用保守負担金、第4期システム開発費負担金等) 4,446,035円						
(項)地域振興費(目)地域振興費								
		250,948,000	△10,306,000	240,642,000	228,319,667	12,322,333		12,322,333
67	大学連携推進事業費	1,508,000	900,000	2,408,000	1,794,261	613,739		613,739
		※主要事業実績報告書のとおり						
	(9月 増額補正)							
68	地域魅力化応援隊員事業費	54,579,000	2,907,000	57,486,000	51,022,590	6,463,410		6,463,410
		地域自治組織の認定を受けている団体で、配置を希望する団体に対し、地域魅力化応援隊員を配置した。						
	(12月 増額補正)	○報酬 32,353,260円						
		○職員手当 11,026,724円						
69	空き家バンク活用事業費	4,150,000		4,150,000	2,820,000	1,330,000		1,330,000
		※主要事業実績報告書のとおり						
70	ますだ暮らし推進事業費	10,721,000	210,000	10,931,000	10,601,746	329,254		329,254
		※主要事業実績報告書のとおり						
	(12月 増額補正)							
71	地域自治組織支援事業費	52,431,000	△3,044,000	49,387,000	48,935,115	451,885		451,885
		※主要事業実績報告書のとおり						
	(3月 減額補正)							
72	協働のまちづくり事業費	3,000,000		3,000,000	3,000,000			
		市と地域団体及び地域住民が協働して取り組むまちづくり事業を推進した。						
		○負担金補助及び交付金(8団体) 3,000,000円						
73	地域公共交通活性化自治会輸送活動支援事業費	311,000		311,000	222,230	88,770		88,770
		内訳: 121,000円(アグリふおーくジャンボリー実行委員会)、259,000円(スマイル・ライフ・コミュニティ)、178,000円(NPO法人石西防災研究所)、415,000円(NPO法人日本犬益田柴犬育成会)、177,000円(東仙道地区子供会(仮))、416,000円((一社)益田青年会議所)、1,111,000円(maybe today.実行委員会)、323,000円(山本郷自治会)						
		地域の交通確保対策として、二川自治会、都茂地域自治組織「ささえ愛都茂」が自主運営する「自治会輸送活動」支援に要した経費						
		○需用費(修繕料) 35,750円						
		○役務費(自動車損害保険料) 186,480円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)総務費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
74	自治会館管理等経費	758,000	280,000	1,038,000	978,160	59,840		59,840
	(9月 増額補正)	広瀬、落合、内石の各連合自治会が管理している各自治会館の指定管理料及びその他の匹見地域自治会館(9館)やサイレン(7か所)の管理経費 ○需用費(野入西自治会館単独浄化槽漏水修繕費) 279,180円 ○役務費(浄化槽検査料、道川サイレン操作線撤去料) 99,980円 ○委託料(指定管理料) 445,000円 ○工事費(土井の原地区サイレン架台修繕) 154,000円						
75	田舎暮らし体験施設管理経費	242,000		242,000	188,771	53,229		53,229
		益田市田舎暮らし体験施設の維持管理に要した経費(世帯用2戸、単身用2戸) ※令和8年3月末入居状況:単身用1戸、世帯用0戸 ○需用費(電気代) 21,982円 ○役務費(浄化槽法定検査手数料、火災保険料) 6,794円 ○委託料(浄化槽維持管理業務、消防設備点検業務) 159,995円						
76	ますだ暮らし魅力発信事業費	2,453,000		2,453,000	2,453,000			
		都市部で開催される移住フェアへの参加やトークセッションなどの対面イベントを通じて、「ますだ暮らし」の魅力を直接発信し、市内で開催する体験イベントへと誘導した。 ○委託料 2,453,000円						
主要事業 P122	地域づくり支援体制整備事業費	9,603,000		9,603,000	9,603,000			
		※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P123	特定地域づくり推進事業費	15,760,000	△11,836,000	3,924,000	1,851,000	2,073,000		2,073,000
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P124	新たな「移住・定住」推進プロジェクト事業費	8,717,000	△1,507,000	7,210,000	7,209,180	820		820
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
80	自治会経費	65,143,000		65,143,000	64,808,629	334,371		334,371
		自治会の活動を支援した。 ○報償費(賞状額縁等) 17,036円 ○需用費(広報ますだ印刷代、消耗品) 170,000円 ○役務費(郵送料) 22,000円 ○委託料(自治会システム構築業務委託料) 2,340,250円 ○使用料及び賃借料(自治会情報管理ツール環境利用料) 32,945円 ○負担金補助及び交付金(自治会補助金等) 62,226,398円						
81	市民活動支援センター運営経費	4,083,000	△716,000	3,367,000	3,277,463	89,537		89,537
	(12月 増額補正) (3月 減額補正)	市民間や行政との協働を推進するため、NPO法人や市民活動団体の自主的な活動を支援した。 ○報酬 1,629,557円 ○職員手当 822,120円 ○共済費 394,161円 ○旅費 24,610円 ○需用費(コピー代、消耗品) 347,572円 ○役務費(電話料) 33,043円 ○使用料及び賃借料(デジタル印刷機リース) 26,400円						
82	宿泊交流センター管理経費	6,185,000	262,000	6,447,000	6,430,783	16,217		16,217
	(9月 増額補正)	宿泊交流センター「ぬくもりの里」の管理・運営に要した経費 ○需用費(耐火金庫代、火災警報器修繕費、広報ますだ印刷代) 177,786円 ○役務費(火災保険料) 23,897円 ○委託料(指定管理料、敷地法面の古木伐採費) 6,229,100円						
主要事業 P125	中山間地域振興基本計画策定経費	5,615,000		5,615,000	5,558,194	56,806		56,806
		※主要事業実績報告書のとおり						
84	コミュニティ助成事業費補助金	2,200,000	△100,000	2,100,000	2,100,000			
	(3月 減額補正)	(一財)自治総合センターの宝くじの普及広報事業を財源とし、住民が主体的に行うコミュニティ活動の推進を図るための整備等に助成を行った。 ○負担金補助及び交付金(交付団体:明見第2自治会) 2,100,000円						
85	地域振興事務費	3,489,000	△128,000	3,361,000	3,000,228	360,772		360,772
		地域振興の取組に要した諸経費 ○旅費 436,000円 ○需用費(消耗品、コピー代、燃料費等) 823,942円 ○役務費(電話料、郵送料、浄化槽法定検査手数料等) 1,074,966円 ○使用料及び賃借料(共用車リース料、印刷機リース料、クラウドサービス利用料) 661,320円 ○負担金補助及び交付金(会議出席負担金) 4,000円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)総務費

(単位:円)

整理番号		事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
補正3	地域振興費県支出金返還金			1,650,000	1,650,000	1,650,000			
	(9月 増額補正)	過年度に交付決定していた「わくわく益田生活実現支援事業費補助金」について、交付決定の取り消しが生じたため、県支出金額分を島根県に返還した。 ○償還金（交付決定額2,200,000円の3/4を返還）1,650,000円							
補正4	地域振興基金積立金			816,000	816,000	815,317	683		683
	(9月 増額補正)	地域振興基金の活用事業の確定に伴い、基金会計に積み立てた。 ○積立金815,317円							
(項)地域振興費(目)広報広聴費									
主要事業 P126	86	広報広聴経費	18,232,000		18,232,000	18,029,286	202,714		202,714
			17,118,000		17,118,000	16,983,464	134,536		134,536
		※主要事業実績報告書のとおり							
87	フォトしまね配布報償経費	1,114,000		1,114,000	1,045,822	68,178		68,178	
		島根県政広報誌「フォトしまね」の配布に係る自治会への報償経費							
(項)地域振興費(目)情報処理費									
88	情報処理システム管理事業費		580,975,000	△8,795,000	572,180,000	551,689,517	20,490,483		20,490,483
			392,822,000	△19,932,000	372,890,000	364,716,380	8,173,620		8,173,620
		(3月 減額補正)	○マイナンバー利用事務系システムの運用及び維持管理に要した経費82,614,949円 ○情報通信網の運用及び維持管理に要した経費9,182,580円 ○事後処理システムの維持管理に要した経費356,972円 ○社会保障・税番号制度に係るシステムの維持管理に要した経費15,797,350円 ○基幹業務システムの統一・標準化に要した経費256,764,529円						
89	電子自治体推進事業費	6,929,000		6,929,000	6,856,950	72,050		72,050	
		○コンビニ交付システムの運用及び維持管理に要した経費6,374,760円 ○島根県電子自治体共同利用システム運営協議会で共同利用する、電子申請サービスの運用・維持に要した経費482,190円							
90	庁内情報化推進事業費	53,358,000		53,358,000	50,508,782	2,849,218		2,849,218	
		○端末機器等の維持管理に要した経費850,355円 ○LGWAN接続系システム（財務会計、グループウェア等）やインターネット接続環境の運用及び維持管理に要した経費23,734,657円 ○職員パソコンとセキュリティシステムの運用及び維持管理に要した経費25,923,770円							
91	情報通信施設維持管理事業費	95,227,000	11,137,000	106,364,000	97,778,421	8,585,579		8,585,579	
	(12月 増額補正) (3月 減額補正)	○市内全域に整備した伝送路（光ファイバ網）、情報通信システム、センター局舎等の運用及び維持管理に要した経費89,853,111円 ○告知端末の維持管理に要した経費7,782,866円 ○公衆無線LAN、携帯電話基地局の運用及び維持管理に要した経費76,536円 ○地域情報通信基盤の維持管理に要した経費65,908円							
92	情報セキュリティ強化事業費	27,654,000		27,654,000	27,455,724	198,276		198,276	
		○情報セキュリティ強靱性向上に係るシステム（二要素認証、ネットワーク分離、しまねセキュリティクラウド接続環境等）の運用及び維持管理に要した経費27,455,724円							
93	情報ネットワーク維持管理事業費	3,974,000		3,974,000	3,616,800	357,200		357,200	
		○行政系ネットワークシステム等の運用及び維持管理に要した経費3,616,800円							
94	情報処理事務費	1,011,000		1,011,000	756,460	254,540		254,540	
		○情報政策の推進やシステムの運用に関する事務処理経費744,500円 ○情報担当職員の技術研修に要した経費11,960円							
(項)地域振興費(目)交通対策費									
主要事業 P127	95	乗合タクシー運行事業費	349,887,000	75,296,000	425,183,000	414,704,519	10,478,481	4,565,000	5,913,481
			74,219,000	9,535,000	83,754,000	79,284,023	4,469,977		4,469,977
		(9月 増額補正) (3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)総務費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
96	過疎バス事業費	10,727,000		10,727,000	9,732,597	994,403		994,403
		過疎バスの運行及び車両車庫等の維持管理に要した経費 運行路線(5路線):道川線、矢尾線、三葛線、小原線、石谷線 ※利用者数(令和5年度:147人、令和6年度:241人、令和7年度:253人) ○需用費 消耗品 145,769円 燃料費 39,849円 光熱水費 128,527円 車両修繕料(車検整備等)、施設修繕料 62,590円 ○役務費 手数料(法定3か月点検、停留所浄化槽法定検査) 203,080円 保険料(火災保険、自賠責保険) 29,482円 ○委託料 運転業務委託料 8,629,000円 停留所トイレ清掃等管理 133,512円 停留所浄化槽維持管理 294,888円 ○使用料 土地建物借上料 26,000円 ○公課費 自動車重量税 39,900円						
97	通学特化型バス運行事業費	7,450,000	865,000	8,315,000	8,198,756	116,244		116,244
		通学特化型バス(西益田地区)及び通学特化型タクシー(美都地区)運行事業に要した経費 ※利用者数(令和6年度:241人、令和7年度:9,792人) ○委託料 8,198,756円						
98	荻・石見空港利用拡大促進協議会負担金	85,155,000		85,155,000	85,155,000			
		※主要事業実績報告書のとおり						
99	全国民間空港関係市町村協議会負担金	20,000		20,000	20,000			
		全国民間空港関係市町村協議会負担金 ○負担金補助及び交付金 ・加盟市町村 99団体						
100	交通対策事業負担金	1,105,000		1,105,000	1,066,800	38,200		38,200
		鉄道利用促進協議会等負担金 ○負担金補助及び交付金 ・島根県鉄道整備連絡調整協議会負担金 32,800円 ・山口線利用促進協議会負担金 184,000円 ・JR山陰本線(下関-益田間)利用促進協議会負担金 750,000円 ・山口県観光連盟負担金(DCキャンペーン分) 100,000円						
101	益田市地域公共交通活性化協議会補助金	400,000	257,000	657,000	624,188	32,812		32,812
		益田市における地域公共交通の活性化を図る施策を協議するため、国、地方公共団体、交通事業者、地域住民等から組織される協議会に対して補助金を交付した。 ○益田市地域公共交通活性化協議会 624,188円						
102	地方バス路線維持対策費補助金	164,493,000	53,869,000	218,362,000	218,362,000			
		※主要事業実績報告書のとおり						
103	交通対策事務費	503,000	793,000	1,296,000	1,130,836	165,164		165,164
		交通対策に要した経費 ○報酬 115,200円 ○旅費 247,495円 ○需用費 631,013円 ○役務費 114,428円 ○使用料及び賃借料 22,700円						
104	公衆便所管理経費	1,371,000		1,371,000	1,274,319	96,681		96,681
		平成9年度から11年度にかけて「住んで幸せしまねくらしづくり事業」により設置された、3駅(石見津田駅、戸田小浜駅、石見横田駅)の公衆トイレの維持管理を行った。 ○需用費 205,080円 ○役務費 20,103円 ○委託料 施設清掃業務委託料 735,636円 浄化槽維持管理業務委託料 313,500円						
繰越1	交通対策改善検討経費	4,444,000		4,444,000	4,444,000			
		※主要事業実績報告書のとおり						
補正5	地域公共交通計画策定事業費		9,977,000	9,977,000	5,412,000	4,565,000	4,565,000	
		令和8年度を終期としている益田市地域公共交通計画の次期計画策定に要した経費 ○委託料 5,412,000円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)総務費

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(項)地域振興費(目)交通安全対策費								
		7,057,000		7,057,000	7,019,701	37,299		37,299
105	交通指導員経費	687,000		687,000	672,608	14,392		14,392
		市内各地での児童・生徒に対する街頭指導や地区ごとの交通安全推進のイベント等へ積極的な参加を行い、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故防止等交通安全対策を行った。 (交通指導員18人・・・当該任期令和7年～令和8年) ○報償費(31,000円/年額×18人)558,000円 ○需用費(交通指導員装備用品代)53,174円 ○役務費(保険加入料、郵券料)61,434円						
	交通安全施設整備事業費	5,500,000		5,500,000	5,500,000			
106		交通事故防止等安全対策を充実させるため、見通しの悪い交差点やカーブ、通行上危険な箇所について、カーブミラーやガードレール等の交通安全施設を自治会等の要望に基づき設置を行った。 ○工事請負費(交通安全施設整備工事費)5,500,000円 (令和7年度施工実績) 市道・・・防護柵設置工(55m)、道路反射鏡設置工(9基) 溶融式区画線(実線2,045m、破線10m、矢印・記号・文字15m) ペイント式(実線1,120m、破線250m)						
107	益田市交通安全協会負担金	21,000		21,000	20,800	200		200
		益田市交通安全協会の車両会員として定められた会費を納付した。 ○負担金補助及び交付金20,800円 (令和7年度会費(800円×市所有車26台分))						
108	益田市交通対策協議会補助金	780,000		780,000	780,000			
		交通事故ゼロを目指して、関係団体等と連携し、交通事故件数の減少に向けた活動を展開させるため、益田市交通対策協議会に対し、交通安全推進のためのグッズ等の経費やイベント参加のための経費等の助成を行った。 ○負担金補助及び交付金(交通対策協議会補助金)780,000円						
109	交通安全対策事務費	69,000		69,000	46,293	22,707		22,707
		交通安全対策推進に要した諸経費 ○需用費46,293円						
(項)地域振興費(目)防災対策費								
		35,853,000	10,853,000	46,706,000	37,969,990	8,736,010	6,823,000	1,913,010
110	防災会議委員経費	229,000		229,000	131,627	97,373		97,373
		風水害、震災等から市民の生命、身体及び財産を守り、平時から災害に備えるため、益田市地域防災計画の策定に向けて防災会議を開催した。 実施日：令和7年11月18日 場所：水防センター 出席者：37人(うち委員報酬支払対象者24人中報酬支払者19人)※防災委員49人 (出席率：75.5%) ○報酬(委員出席報酬6,400円×19人＝121,600円)121,600円 ○旅費(費用弁償)10,027円						
111	防災情報提供システム事業費	370,000	21,000	391,000	390,827	173		173
		防災行政無線を補完するため、携帯電話等のメール機能を活用し、迅速かつ一元的に防災情報の提供を行った。 ○役務費(安全安心メール(FAX通信料))27,827円 ○委託料(安全安心メール維持管理委託料)363,000円						
112	屋外拡声子局管理運営費	19,459,000		19,459,000	18,141,438	1,317,562		1,317,562
		市民に防災情報を提供するため、屋外拡声子局放送システム(防災スピーカー)を適切に管理し、迅速に防災情報の提供を行った。 ○需用費(光熱費 電気代)2,021,024円 ○役務費(建物総合損害共済保険料)51,789円 ○委託料(保守点検委託料)2,475,000円 ○使用料及び賃借料(敷地借地料)36,225円 ○工事請負費(屋外拡声子局放送システム支持柱改修工事)1,369,400円 ○負担金補助及び交付金(県防災情報システム管理費負担金)188,000円						
113	防災備蓄品整備事業費	1,318,000	6,823,000	8,141,000	1,313,691	6,827,309	6,823,000	4,309
	(3月 増額補正)	益田市地域防災計画に基づき、被災者等の生命維持に最低限必要な食料、飲料水、生活必需品、避難所資機材等を計画的に備蓄を行った。 ○需用費1,313,691円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)総務費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
114	防災情報伝達基盤システム等管理運営費	12,307,000	2,530,000	14,837,000	14,637,700	199,300		199,300
	(9月 増額補正)	迅速かつ一元的に防災情報の提供が行えるよう屋外拡声子局放送システム(防災スピーカー)、告知放送、安全安心メール等の一斉配信ができる防災情報伝達基盤システム等を適切に管理し、防災情報の提供を行った。 ○委託料(防災情報伝達基盤システム保守業務) 3,569,500円 (防災情報伝達基盤システム保守延長・更改業務) 6,050,000円 (Jアラート受信機更新) 2,475,000円 ○使用料及び賃借料(システム回線使用料) 970,200円 ○工事請負費(Jアラート受信用アンテナ取付工事) 1,573,000円						
115	防災対策事務費	1,888,000	△21,000	1,867,000	1,573,536	293,464		293,464
		防災対策に要した事務経費 ○旅費(会議・研修等出席) 253,200円 ○需用費(消耗品費、印刷製本費) 489,935円 ○役務費(郵券、電話、FAX、専用回線、携帯、衛星携帯) 737,574円 ○使用料及び賃借料(NHK受信料ほか) 15,276円 ○負担金補助及び交付金(防災士養成研修市町村負担金ほか) 77,551円						
116	防災訓練経費	282,000		282,000	281,171	829		829
		災害時における迅速かつ的確な避難行動及び災害対応につながるよう、地域住民や各防災関係機関が合同で益田市防災訓練を実施し、地域防災力の向上に努めた。 実施日: 令和7年10月25日 場 所: 東仙道小学校 参加者: 約320人 ○需用費(避難用テント、訓練用材料費ほか) 251,811円 ○役務費(郵券料、ボンベ検査料ほか) 29,360円						
補正 6	コミュニティ助成事業費補助金		1,500,000	1,500,000	1,500,000			
	(6月 増額補正)	(一財)自治総合センターの宝くじ社会貢献広報事業を財源として、自主防災組織が行う地域の防災活動に直接必要な設備等の整備に関する事業に対して助成を行った。 ○負担金補助及び交付金(採択団体 多田自主防災会) 1,500,000円 (多田自主防災会備品…防災機材倉庫、ポータブル電源、簡易ベッドほか)						
(項)地域振興費(目)諸費		10,960,000	152,000	11,112,000	10,009,065	1,102,935		1,102,935
117	自主防災組織設置補助金	300,000		300,000		300,000		300,000
		災害等発生時において、被害を最小限に抑えるために地域防災力の向上が重要となっている。そのため、住民同士が協力し、自発的に作られる防災組織(自主防災組織)の育成と充実を図るため、結成時における運営経費等の一部についての助成。 ※令和7年度設立数…1団体(令和7年度末現在の全組織数71団体(組織率44.89%)) ○負担金補助及び交付金(自主防災組織補助金)						
118	自衛官募集経費	74,000		74,000	74,000			
		自衛隊法第97条の規定に基づき、自衛官募集に関し、市広報や市公式ウェブサイトを活用し市民への周知を行った。(8、9、12、1、2月号の計5回、広報ますだへ掲載した。) ○需用費(広報掲載料) 74,000円						
119	消費生活相談事業費	3,847,000	152,000	3,999,000	3,921,515	77,485		77,485
	(12月 増額補正)	消費者相談実施及び消費者問題に関する情報提供に要した経費 消費生活相談員 (パートタイム会計年度任用職員 1名)を配置 相談件数 126件 ○パートタイム会計年度任用職員任用経費 3,622,887円 (報酬、職員手当、旅費、共済費) ○職員研修旅費等 22,118円 ○啓発グッズ等購入経費 58,857円 ○通信運搬費 48,473円 ○備品購入費(パソコン) 169,180円						
120	男女共同参画推進事業費	970,000		970,000	551,405	418,595		418,595
		男女共同参画推進に要した経費 ○益田市男女共同参画審議会経費(報酬、旅費)(2回) 108,832円 ○研修開催経費 33,942円 ○消耗品費 111,042円 ○印刷製本費(第5次男女共同参画計画作成経費等) 285,579円 ○通信運搬費 12,010円						
121	沿岸協力会等負担金	100,000		100,000	100,000			
		益田警察署沿岸協力会や海上保安協会が行う啓発活動、沿岸パトロールの実施等に対して助成を行った。 ○負担金補助及び交付金(沿岸協力会負担金) 90,000円 ○負担金補助及び交付金(海上保安協会負担金) 10,000円						
122	石見法律センター運営負担金	309,000		309,000	309,000			
		石見法律相談センター無料法律相談実施に要した負担金 ○石見法律相談センター開設運営負担金 相談件数 149件 309,000円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)総務費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
123	益田市防犯協会補助金	3,700,000		3,700,000	3,700,000			
		益田市防犯協会が行う広報誌の発行や、チラシ等による啓発活動、パトロールの実施等に対して助成を行った。 ○負担金補助及び交付金(防犯協会補助金) 3,700,000円						
124	街路灯設置事業費補助金	1,400,000		1,400,000	1,106,650	293,350		293,350
		交通安全及び犯罪防止を目的として、自治会等が設置する街路灯(防犯灯)に対し、その設置費用の一部助成を行った。 ○負担金補助及び交付金(街路灯設置事業費補助金) 1,106,650円 (令和7年度実績・・・新設(新柱)0灯、新設(既設柱)21灯、更新184灯)						
125	総務諸費	260,000		260,000	246,495	13,505		13,505
		米軍機騒音対策及び防犯対策推進に要した諸経費 ○旅費(米軍機騒音対策協議会による防衛省等への要望実施に係る 240,920円 出席旅費ほか) ○需用費(消耗品費) 5,575円						
(項)徴税費(目)税務総務費		161,324,000	2,349,000	163,673,000	157,931,995	5,741,005		5,741,005
126	一般職給与費	161,297,000	2,349,000	163,646,000	157,912,995	5,733,005		5,733,005
	(12月 増額補正)	市税に関する事務の実施に要した人件費						
127	税務協議会負担金	27,000		27,000	19,000	8,000		8,000
		小中学校での租税教育の推進及び充実を図るために要した経費 ○負担金 租税教育推進協議会負担金 19,000円						
(項)徴税費(目)賦課費		174,374,000	54,524,000	228,898,000	224,797,331	4,100,669		4,100,669
128	家屋評価システム経費	1,026,000		1,026,000	1,025,200	800		800
		家屋評価システムの保守及びリース料 ○委託料 システム保守業務委託料 550,000円 ○賃借料 サーバーリース料 475,200円						
129	申告受付システム経費	9,917,000		9,917,000	9,119,880	797,120		797,120
		市県民税申告受付システムに要した経費 ○委託料 申告受付システム等保守業務委託料 641,740円 申告受付システム当初賦課対応業務委託料 2,310,000円 ○賃借料 申告受付システム等リース料 4,233,240円 申告受付システムクラウドサーバー利用料 1,894,860円 ウイルス対策ソフト更新費 40,040円						
130	地方税電子申告等経費	5,680,000		5,680,000	5,152,927	527,073		527,073
		市県民税(特別徴収、確定申告データ連携)、法人市県民税及び固定資産税(償却資産)の電子申告に係る審査システム保守並びに基幹システム連携に要した経費 ○委託料 地方税ポータルシステムASPサービス提供業務委託 1,039,344円 電子申告、公的年金等特別徴収及び確定申告書の国税とのデータ連携実施、地方税共通納税に係る地方税共同機構への負担金 ○負担金 地方税共同機構負担金 4,113,583円						
131	賦課システム整備経費	3,343,000		3,343,000	3,341,800	1,200		1,200
		税制改正に伴う基幹システム整備に要した経費 ○委託料 概要調書等作成システム保守業務委託料 352,440円 標準化対応改修業務委託料 2,266,660円 固定資産税概要調査・評価変動調書対応業務委託料 722,700円						
132	定額減税補足給付金(不足額給付)事業費	100,581,000	40,383,000	140,964,000	140,961,535	2,465		2,465
	(9月 増額補正)	定額減税しきれない額がある方や調整給付金に不足がある方等への補足給付のために要した経費 ○給料 フルタイム会計年度任用職員給料(2名) 1,392,000円 ○職員手当等 通勤手当 465,100円 ○共済費 社会保険料等 210,836円 ○需用費 消耗品費 ほか 196,539円 ○役務費 郵送料、振込手数料 1,694,260円 ○委託料 システム改修委託料 2,252,800円 ○負担金補助及び交付金 給付金対象者 4,376件 134,750,000円						
	(12月 増額補正)							
	(3月 減額補正)							
133	課税資料入力業務等経費	132,000		132,000	127,820	4,180		4,180
		登記の異動に伴う切図の整備に要した経費 ○委託料 切図異動修正及び切図作成業務 127,820円						
134	土地不動産鑑定経費	21,925,000		21,925,000	21,868,000	57,000		57,000
		毎年実施される地価公示に伴う下落箇所の時点修正に要した経費及び令和9年度評価替えに向けた鑑定評価経費 ○委託料 時点修正業務委託料(50か所) 550,000円 鑑定評価業務委託料(381か所) 21,318,000円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)総務費

(単位:円)

整理 番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
135	市税還付金及び加算金 (9月 増額補正)	10,001,000	8,927,000	18,928,000	17,774,281	1,153,719		1,153,719
		過年度更正及び法人市民税確定申告に伴う予定申告分の還付金等並びに加算金						
		○償還金 市県民税 2,544,778円						
		法人市民税 12,462,600円						
		固定資産税 192,300円						
		軽自動車税 34,300円						
		配当割額控除等 1,879,953円						
		○補助金 固定資産税返還交付金 660,350円						
136	賦課徴収事務費 (12月 増額補正)	21,769,000	5,214,000	26,983,000	25,425,888	1,557,112		1,557,112
		市税の賦課決定、納税通知書発送及び納税処理等、市税の賦課徴収に要した経費						
		○給料 フルタイム会計年度任用職員給料(4名) 3,251,466円						
		○職員手当等 通勤手当 1,064,040円						
		○共済費 社会保険料等 671,862円						
		○旅費 松江市 非木造家屋評価研修 ほか 73,940円						
		○需用費 追録代、消耗品費 ほか 1,759,737円						
		納税通知書印刷費 ほか 2,737,239円						
		共用車ガソリン代 140,608円						
		○役務費 納税通知書発送郵送料 ほか 6,725,956円						
		軽自動車税申告書取扱手数料 ほか 1,638,236円						
		○委託料 コンビニ交付事業者等委託料 127,194円						
		固定資産税業務支援システム保守業務委託料 330,000円						
		メールシーラー保守点検委託料 110,220円						
		封入封緘機保守業務委託料 2,640,000円						
		標準化対応改修業務委託料 866,250円						
		納税通知書等印刷封入封緘業務委託 2,970,000円						
		○賃借料 共用車リース料 254,760円						
		メールシーラーリース料 ほか 61,380円						
		○負担金 税務研修受講料 ほか 3,000円						
(項)徴税費(目)徴収費		12,571,000	284,000	12,855,000	12,580,360	274,640		274,640
137	収納対策経費 (12月 増額補正)	9,850,000	284,000	10,134,000	10,093,179	40,821		40,821
		市税の収納率向上を図るため会計年度任用職員の任用に要した経費(3名)						
		○報酬 パートタイム会計年度任用職員報酬 6,232,650円						
		○職員手当等 期末手当 2,411,490円						
		○共済費 社会保険料等 1,353,879円						
		○旅費 通勤手当 95,160円						
138	徴収事務費	2,721,000		2,721,000	2,487,181	233,819		233,819
		市税の徴収及び滞納処分等に要した経費						
		○旅費 職員旅費 8,580円						
		○需用費 消耗品費 ほか 488,416円						
		○役務費 郵送料、手数料 ほか 1,367,475円						
		○賃借料 共用車リース料 ほか 622,710円						
(項)戸籍住民基本台帳費(目)戸籍住民基本台帳費		176,916,000	△14,730,000	162,186,000	156,170,792	6,015,208	2,981,000	3,034,208
139	一般職給与費 (12月 減額補正)	101,106,000	△6,029,000	95,077,000	93,452,729	1,624,271		1,624,271
		戸籍、住民基本台帳に関する事務の実施に要した人件費						
140	おくやみワンストップ運用経費 (12月 増額補正)	3,283,000	179,000	3,462,000	3,452,574	9,426		9,426
		死亡に伴う庁内手続のサポートを行うために要した経費						
		手続きサポート件数:615件(令和6年度:556件)						
		○パートタイム会計年度任用職員経費(1名) 3,452,574円						
141	住民基本台帳ネットワーク事業費 (3月 減額補正)	10,816,000	△1,606,000	9,210,000	7,774,360	1,435,640	1,419,000	16,640
		市町村が行う各種行政の基礎である住民基本台帳のネットワーク化を図るために要した経費						
		○需用費(消耗品費) 35,200円						
		○住基ネットワークシステム保守及びリース料 7,739,160円						
142	戸籍情報システム運営事業費 (3月 減額補正)	14,934,000	△284,000	14,650,000	12,991,973	1,658,027	1,562,000	96,027
		戸籍事務の迅速性・正確性の向上及び戸籍情報の一元化による関連事務(附票記載事務・人口動態事務等)の効率化を図るために要した経費						
		戸籍届出処理件数:2,402件(令和6年度:2,478件)						
		○需用費(消耗品費、印刷製本費) 540,585円						
		○役務費(通信運搬費) 96,738円						
		○戸籍情報システムの保守及びリース料 12,354,650円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)総務費

(単位:円)

整理 番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
143	一般旅券発給事業費	3,675,000	179,000	3,854,000	3,832,434	21,566		21,566
	(12月 増額補正)	旅券発給の申請受理及び交付のために要した経費 旅券申請等取扱件数：412件（令和6年度：493件） ○パートタイム会計年度任用職員経費（1名） 3,432,534円 ○旅費（普通旅費） 3,900円 ○旅券窓口端末機更新及び保守料 396,000円						
144	マイナンバーカード交付等事業費	13,558,000	3,227,000	16,785,000	16,490,336	294,664		294,664
	(9月 増額補正) (12月 増額補正) (3月 減額補正)	個人番号制度の実施に伴うマイナンバーカード交付等事務に要した経費 マイナンバーカード交付件数：5,005件（令和6年度：2,663件） ○パートタイム会計年度任用職員経費（4名） 13,709,168円 ○需用費（消耗品費、印刷製本費） 406,396円 ○役務費（通信運搬費） 784,172円 ○委託料 券面プリンター機器保守業務委託料 55,440円 マイナンバーカード交付管理システム保守業務委託料 99,000円 ○使用料及び賃借料 マイナンバーカード交付管理システム使用料 138,600円 マイナンバーカード交付予約システム使用料 198,000円 統合端末等機器リース料 1,099,560円						
主要 事業 P131	戸籍振り仮名対応事業費	22,490,000	△11,064,000	11,426,000	11,403,619	22,381		22,381
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
146	戸籍事務協議会負担金	12,000		12,000		12,000		12,000
		戸籍法、住民基本台帳法その他関係法令に伴う事務処理の研究・改善を図るための経費 負担金なし						
147	戸籍住民基本台帳事務費	7,042,000	668,000	7,710,000	6,772,767	937,233		937,233
	(12月 増額補正)	住民登録事務、戸籍事務、印鑑登録事務等に要した経費 ○旅費（普通旅費） 265,200円 ○需用費（消耗品費、印刷製本費） 1,753,408円 ○役務費（通信運搬費、手数料） 506,597円 ○委託料 コンビニ交付事業者等委託料 972,270円 郵便局型キオスク端末取扱事務委託料 297,003円 レジシステム保守等委託料 194,700円 ○負担金 コンビニ交付運営負担金 2,218,741円 ○備品購入費 居住地等記録端末等 564,848円						
(項)選挙費(目)選挙管理委員会費		13,417,000	△113,000	13,304,000	13,243,257	60,743		60,743
148	一般職給与費	8,363,000	△113,000	8,250,000	8,216,037	33,963		33,963
	(12月 減額補正)	選挙に関する事務の実施に要した人件費						
149	選挙管理委員会経費	5,054,000		5,054,000	5,027,220	26,780		26,780
		選挙管理委員会事務執行経費 ○選挙管理委員報酬 1,278,000円 ○パートタイム会計年度任用職員報酬 2,121,600円 ○職員手当等 822,120円 ○共済費 475,348円 ○費用弁償等 109,463円 ○消耗品費等 127,211円 ○通信運搬料 9,018円 ○駐車場利用料 1,660円 ○全国市区選挙管理委員会連合負担金等 82,800円						
(項)選挙費(目)選挙啓発費		50,000		50,000	43,425	6,575		6,575
150	選挙啓発推進事務費	50,000		50,000	43,425	6,575		6,575
		選挙啓発の推進に要した経費 ○研修旅費 4,100円 ○資料作成代 39,325円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)総務費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(項)選挙費(目)参議院議員選挙費								
		37,615,000	△7,384,000	30,231,000	30,225,982	5,018		5,018
151	参議院議員選挙執行経費	37,615,000	△7,384,000	30,231,000	30,225,982	5,018		5,018
		令和7年7月20日執行の参議院議員通常選挙執行経費(投票率:59.71%)						
	(3月 減額補正)	○投票管理者等報酬、立会人報酬						3,146,200円
		○パートタイム会計年度任用職員報酬						496,038円
		○フルタイム会計年度任用職員給料						3,634,680円
		○職員手当等						9,218,309円
		○共済費						194,018円
		○投票箱送致者報償等						391,900円
		○消耗品費等						1,205,281円
		○通信運搬料等						3,500,439円
		○ポスター掲示場作成設置委託料等						7,422,360円
		○投票所使用料等						191,757円
○選挙事務用PC購入費等						825,000円		
(項)選挙費(目)衆議院議員選挙費								
			33,414,000	33,414,000	28,645,611	4,768,389		4,768,389
補正7	衆議院議員選挙執行経費		33,414,000	33,414,000	28,645,611	4,768,389		4,768,389
		令和8年2月8日執行の衆議院議員総選挙執行経費(投票率:57.56%)						
	(1月 増額補正)	○投票管理者等報酬、立会人報酬						2,996,500円
		○パートタイム会計年度任用職員報酬						576,919円
		○フルタイム会計年度任用職員給料						846,225円
		○職員手当等						8,827,480円
		○共済費						433円
		○投票箱送致者報償等						391,900円
		○消耗品費等						958,449円
		○通信運搬料等						3,438,965円
		○ポスター掲示場作成設置委託料等						8,748,025円
		○投票所使用料等						210,715円
○開票集計システム購入費						1,650,000円		
(項)統計調査費(目)統計調査総務費								
		6,339,000	832,000	7,171,000	6,154,914	1,016,086		1,016,086
152	一般職給与費	6,324,000	832,000	7,156,000	6,141,194	1,014,806		1,014,806
		統計調査に関する事務の実施に要した人件費						
	(12月 増額補正)							
153	統計調査総務事務費	15,000		15,000	13,720	1,280		1,280
	統計調査事務推進経費							
	○旅費(登録調査員研修(浜田市) 登録調査員3名、職員1名)							
(項)統計調査費(目)指定統計費								
		25,355,000	3,925,000	29,280,000	28,896,616	383,384		383,384
154	統計調査経費	25,355,000	3,925,000	29,280,000	28,896,616	383,384		383,384
	各省庁所管の統計調査事業の受託、実施に要した経費 (国勢調査、学校基本調査、経済センサス活動調査、統計調査員確保対策事業等)							
	(6月 増額補正) (12月 増額補正)	○調査員等報酬						22,025,283円
		○フルタイム会計年度任用職員経費						3,564,074円
		○職員手当等						782,221円
		○旅費						2,600円
		○事務費(消耗品費、印刷製本費、通信運搬費)						1,025,976円
○委託料(調査区要図等作成業務等)						1,496,462円		
(項)監査委員費(目)監査委員費								
		19,472,000	419,000	19,891,000	19,742,831	148,169		148,169
155	一般職給与費	17,477,000	419,000	17,896,000	17,808,398	87,602		87,602
		監査に関する事務の実施に要した人件費 (併せて、公平委員会事務局の事務処理)						
	(12月 増額補正)							
156	監査委員経費	1,600,000	2,000	1,602,000	1,599,764	2,236		2,236
	監査委員に対する報酬、旅費等経費							
	○報酬						1,414,833円	
	・識見委員 83,000円×12月×1人 =996,000円							
	・議選委員 35,000円×5月×1人 =175,000円							
	・議選委員 35,000円×6月+33,833円×1人=243,833円							
	○旅費						182,931円	
○会議出席負担金						2,000円		

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)総務費

(単位:円)

整理 番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
事業内容・執行実績								
157	都市監査委員会負担金	34,000		34,000	21,000	13,000		13,000
		都市監査委員会負担金経費						
		○全国都市監査委員会負担金 18,000円						
		○西日本都市監査事務研修会負担金 3,000円						
158	監査委員事務局事務費	361,000	△2,000	359,000	313,669	45,331		45,331
		監査委員事務に要した経費						
		○旅費 79,600円						
		○消耗品費(追録、事務用品等) 214,933円						
		○印刷製本費 12,907円						
		○役務費(電話料、郵券料) 4,229円						
		○会議出席負担金 2,000円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)民生費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
事業内容・執行実績								
(項)社会福祉費(目)社会福祉総務費								
		2,148,310,010	228,525,000	2,376,835,010	2,104,346,334	272,488,676	208,696,000	63,792,676
159	一般職給与費	211,433,000	39,009,000	250,442,000	247,636,896	2,805,104		2,805,104
	社会福祉に関する事務の実施に要した人件費							
	(12月 増額補正)							
主要事業 P132	生活困窮者自立支援事業費	26,176,000	159,000	26,335,000	24,531,087	1,803,913		1,803,913
	※主要事業実績報告書のとおり							
	(12月 増額補正)							
161	生活相談員経費	7,408,000	△24,000	7,384,000	6,777,215	606,785		606,785
	民生委員・児童委員に対し、市が委嘱を行った生活相談員に要した経費							
	○報酬 5,168,000円 ○旅費 1,581,875円 ○需用費 16,943円 ○役務費 10,397円					・生活相談員数 172名 ・各地区定例会 13地区において実施 ・定例会長会 地区会長13名他で開催 ・R7.12.1一斉改選の実施		
162	民生委員推薦会委員経費	254,000	24,000	278,000	274,934	3,066		3,066
	民生委員・児童委員の推薦に要した経費							
	○報酬 211,200円 ○旅費 3,034円 ○需用費 51,700円 ○役務費 9,000円					・文書推薦 4回 ・対面推薦 1回 ・推薦者 167名		
163	地域福祉計画推進経費	359,000	31,000	390,000	378,471	11,529		11,529
	「益田市地域福祉計画・地域福祉活動計画」に基づく事業の推進と進捗管理に要した経費							
	○報酬 83,200円 ○旅費 46,582円 ○需用費 45,700円 ○役務費 202,989円					・審議会 2回 ・審議会委員数 10名 ・中間年度による改定版送付252箇所		
164	生活支援体制整備事業費	28,186,000		28,186,000	27,668,927	517,073		517,073
	多様な主体(ボランティア団体、社会福祉法人、NPO法人、民間企業等)による生活支援の提供体制を構築。生活支援コーディネーターの配置と協議体の設置により、生活支援体制の検討を行った。							
	○旅費 7,800円(研修、情報交換会出席に係る旅費) ○需用費 72,711円(消耗品費、燃料費) ○委託料 27,588,416円(委託先:社会福祉法人益田市社会福祉協議会)							
165	市民後見人養成事業費	3,574,000		3,574,000	3,574,000			
	老人福祉法第32条の2により、自治体に努力義務で成年後見人受任者を確保することが位置づけられている。これに伴い、益田市では親族・専門職・法人に続く新たな受任者枠として市民後見人を養成し、担い手としての活動を支援した。							
	○委託料 3,574,000円(委託先:社会福祉法人益田市社会福祉協議会)							
166	社会福祉法人指導監査経費	3,545,000	175,000	3,720,000	3,702,204	17,796		17,796
	社会福祉法人の許認可業務及び指導監査業務に要した経費							
	(12月 増額補正) ○報酬 2,121,600円 ○職員手当等 822,120円 ○共済費 470,454円 ○旅費 20,960円 ○需用費 43,825円 ○役務費 5,500円 ○備品購入費 178,145円 ○負担金補助及び交付金 39,600円					・定款変更認可 4件 ・定款変更届 2件 ・社会福祉充実計画承認 2件 ・指導監査実施 9件 ・吸収合併認可 1件		
167	総合福祉センター等管理運営事業費	13,967,000	1,638,000	15,605,000	15,567,839	37,161		37,161
	益田市総合福祉センターの管理運営経費(指定管理者:益田市社会福祉協議会)							
	(12月 増額補正) (3月 増額補正) ○報酬 51,200円 ○旅費 2,516円 ○役務費 93,323円 ○委託料 13,784,000円 ○工事請負費 1,636,800円							
168	身元不明人取扱経費	190,000	137,000	327,000	293,103	33,897		33,897
	身元不明の行旅人に要した火葬・埋葬業務委託経費							
	○委託料 293,103円							
	(12月 増額補正)							
主要事業 P133	地域の福祉を支える探究事業費	1,000,000		1,000,000	996,600	3,400		3,400
	※主要事業実績報告書のとおり							

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)民生費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
主要事業 P134	犯罪被害者等支援事業費	397,000	12,000	409,000	107,136	301,864		301,864
		※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P135	つながりの地域づくり事業費	4,346,000	△2,505,000	1,841,000	1,453,555	387,445		387,445
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P136	ひとまるサポート事業費	1,610,000	△330,000	1,280,000	737,983	542,017		542,017
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
173	後期高齢者医療広域連合負担金	39,028,000	△9,989,000	29,039,000	29,038,699	301		301
	(3月 減額補正)	島根県後期高齢者医療広域連合の運営に係る市町村共通経費負担金						
174	社会福祉団体補助金	88,544,000		88,544,000	83,061,187	5,482,813		5,482,813
		福祉団体の活動等に要する経費に対し、補助金を交付したもの ○補助金 ※1 ・益田市民生員児童委員協議会 1,297,470円 高齢者サロン (68団体) ・益田市社会福祉協議会 81,763,717円 子育てサロン (7団体) ①法人運営費関する事業 57,872,060円 ②福祉活動専門員活動事業 19,055,848円 ③地区社協その他の福祉団体に 988,000円 対する助成事業※1 ※2 ④ボランティアセンターの設置 418,200円 マイクロバス使用 (168団体、2,369人) 及び運営に関する事業 法律相談 (13回/年) ⑤ふれあいのまちづくり事業※2 1,659,609円 ふれあい福祉相談 (13回/年) ⑥社会福祉大会、戦没者追悼式 1,770,000円 電話訪問 (登録者数58名) その他行事の主催に関する事業						
175	災害見舞金	50,000	135,000	185,000	55,000	130,000		130,000
	(12月 増額補正)	災害等により被災した市民に対する見舞金の支給などに要した経費 ○扶助費 55,000円 ・住宅/全焼1件 ・非住宅/半焼1件						
176	ひきこもり支援推進事業費	8,700,000		8,700,000	8,700,000			
		ひきこもり当事者及びその家族等に相談支援、居場所づくり、支援検討のためのネットワークづくりを行い、社会参加の機会創出や自立に向けた支援を提供した。 ○委託料 8,700,000円 ・委託先①: 特定非営利活動法人志塾フリースクール 3,480,000円 ・委託先②: 社会医療法人正光会 5,220,000円						
177	高齢者保健福祉基金積立金	1,500,000		1,500,000	210,000	1,290,000		1,290,000
		高齢者の保健福祉の増進に必要な事業に充当するため、個人からの寄附金を基金に積み立てた。 ○積立金 210,000円 ・寄附の件数 6件						
178	国民健康保険事業特別会計繰出金	434,933,000	△12,490,000	422,443,000	420,273,945	2,169,055		2,169,055
	(9月 減額補正) (12月 減額補正) (3月 減額補正)	国民健康保険事業に係る負担金を繰り出した。 ○保険基盤安定 (保険料軽減分・支援分) 繰出金 243,256,501円 ○職員給与費等繰出金 87,972,054円 ○出産育児費等繰出金 6,187,938円 ○財政安定化支援事業繰出金 62,687,000円 ○地方単独事業繰出金 17,698,743円 ○未就学児均等割保険税繰出金 1,313,561円 ○産前産後保険税繰出金 1,158,148円						
179	国民健康保険事業特別会計診療施設勘定繰出金	25,010,000	6,735,000	31,745,000	29,566,532	2,178,468		2,178,468
	(3月 増額補正)	美都・匹見澄川・匹見道川の3診療所の施設運営に要する経費を繰り出した。 ○美都診療施設 20,563,782円 ○匹見澄川診療施設 3,195,273円 ○匹見道川診療施設 5,807,477円						
180	後期高齢者医療特別会計繰出金	999,585,000	△4,462,000	995,123,000	993,047,796	2,075,204		2,075,204
	(12月 増額補正) (3月 減額補正)	島根県後期高齢者医療広域連合への納付金及び後期高齢者医療事務に係る市負担分を繰り出した。 ○保険基盤安定 (保険料軽減分) 繰出金 220,094,556円 ○療養給付費負担金繰出金 750,235,783円 ○職員給与費等繰出金 22,717,457円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)民生費

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
181	社会福祉総務事務費	350,000	△59,000	291,000	278,529	12,471		12,471
		社会福祉事業を円滑に運営するために要した事務費						
		○旅費 14,610円						
		○需用費 160,691円						
182	子ども支援センター事業費	33,797,000	1,633,000	35,430,000	33,753,930	1,676,070		1,676,070
		困難を抱える子ども・若者の相談、支援のため、子ども・若者支援センター事業を実施。加えて、養育環境に課題のある児童、保護者への支援のため、安心・安全な居場所を提供し、生活・学習等をサポートした。						
	(12月 増額補正)	○子ども・若者支援センター 利用人数：延べ1,258人(前年度：延べ1,708人)						
		○ますだこどもロビー 利用人数：延べ1,031人(前年度：延べ1,437人)						
繰越2	物価高騰低所得支援給付金事業費	204,066,010		204,066,010	165,120,766	38,945,244		38,945,244
		令和6年度住民税非課税の世帯等に対する給付に要した経費						
		○給料 696,000円						
		○職員手当等 473,140円						
繰越3	低所得子育て世帯給付金事業費	10,302,000		10,302,000	7,540,000	2,762,000		2,762,000
		令和6年度新たに住民税非課税となった子育て世帯等に対する給付に要した経費						
		○負担金補助及び交付金 7,540,000円						
補正8	島根県低所得世帯緊急支援給付事業費		208,696,000	208,696,000		208,696,000	208,696,000	
		令和7年度住民税非課税の世帯等に対する給付を行うための経費						
	(3月 増額補正)							
(項)社会福祉費(目)障がい者福祉費		1,706,296,000	124,628,000	1,830,924,000	1,770,668,372	60,255,628		60,255,628
主要 事業 P137	地域生活支援事業費	95,461,000		95,461,000	84,099,930	11,361,070		11,361,070
		※主要事業実績報告書のとおり						
184	障害支援区分認定等事務経費	1,252,000		1,252,000	1,056,468	195,532		195,532
		障害支援区分認定に要した調査委託費及び医師意見書作成経費等						
		○旅費 80,540円(市外認定調査旅費等)						
		○需用費 42,633円(消耗品費等、印刷製本費)						
185	安心いきいきプラン推進事業費	500,000		500,000	274,172	225,828		225,828
		安心いきいきプラン(「益田市障がい者基本計画」並びに「益田市障がい福祉計画」及び「益田市障がい児福祉計画」)に基づき、益田市障がい者自立支援協議会において、障がい者の生活を支えるための相談支援事業などの事業運営のシステムづくりや、障害福祉サービスの提供体制確保及び関係機関によるネットワークの構築に向けた協議を行った。						
		○報酬 160,000円(益田市障がい者自立支援協議会 2回開催)						
		○旅費 6,845円(益田市障がい者自立支援協議会)						
		○需用費 49,760円						
		○役務費 817円						
		○委託料 46,750円(手話研修事業委託料)						
		○負担金補助及び交付金 10,000円(全国手話言語市区町会負担金)						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)民生費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
186	障がい者相談員経費	60,000		60,000	15,600	44,400		44,400
		・地域の障がい者相談員として必要な指導、助言を行った。 ・市民の理解と認識を深めるため、関係団体と連携し、障がい者福祉の向上に努めた。						
		○報償費(障がい者相談員報酬)		本年度	前年度			
		相談員数		6人	6人			
		相談件数		52件	55件			
187	障がい者施設維持管理経費 (12月 増額補正)	8,452,000	4,021,000	12,473,000	11,271,755	1,201,245		1,201,245
		市が設置する障がい者施設の管理・運営や修繕等に要した経費 ○報償費 6,400円(指定管理者選定委員会 委員出席) ○需用費 2,534,742円(修繕料、光熱水費等) ○役務費 369,549円(通信運搬費、保険料) ○委託料 297,000円(機械警備業務、消防設備保守業務等) ○使用料及び賃借料 4,839,084円(土地借上料) ○工事請負費 3,223,000円(加圧給水ユニット更新、エアコン取替工事) ○原材料費 1,980円						
188	成年後見制度利用支援事業費	300,000		300,000	3,830	296,170		296,170
		成年後見制度における審判の請求業務と成年後見人等に対する報酬助成を行うための事業。 ○役務費 3,830円(成年後見制度申立のための郵券料)						
189	難聴児補聴器購入助成事業費	288,000		288,000	269,000	19,000		19,000
		身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の中度・軽度の難聴児に対して、言語の習得の健全な発達の支援を行うため、補聴器の購入費用の一部を助成した。						
		○扶助費	区分	本年度	前年度			
			購入	4件 269,000円	2件 107,600円			
			修理	0件 0円	3件 37,800円			
190	障がい者虐待防止対策経費	171,000		171,000	125,099	45,901		45,901
		障がい者虐待防止に係る周知啓発活動及び虐待相談窓口運営に要した経費 ○報償費 64,000円(障がい者虐待防止ネットワーク会議等の委員) ○旅費 29,379円(障がい者虐待防止ネットワーク会議等の旅費等) ○役務費 31,720円(虐待防止専用電話料)						
191	障がい者個別避難計画作成支援事業費	525,000		525,000	56,000	469,000		469,000
		避難行動要支援者の個別避難計画作成を支援することにより、避難行動の実効性確保に努めた。						
		○委託料		56,000円(個別避難計画作成業務)				
				本年度	前年度			
		個別避難計画作成件数		8件	20件			
192	特別児童扶養手当推進事務費	283,000		283,000	283,000			
		特別児童扶養手当に関する事務に要した経費 ○需用費 211,000円(消耗品費、印刷製本費) ○役務費 72,000円(通信運搬費)						
193	益田地区広域市町村圏事務組合障害者自立支援費負担金 (12月 減額補正)	1,115,000	△215,000	900,000	900,000			
		益田地区広域市町村圏事務組合の障害支援区分認定審査会事務経費に係る負担金 ○負担金補助及び交付金 900,000円 (前年度 1,023,000円)						
194	障がい者雇用奨励補助金	954,000		954,000	316,000	638,000		638,000
		障がい者の雇用と社会参加の促進を図るため、市内に住所を有する障がい者を6か月以上常用労働者として雇用する50人未満の雇用企業に対し、補助金を交付した。						
		○負担金補助及び交付金		本年度	前年度			
		事業所数		5社 316,000円	5社 594,000円			
		障がい者		3人 180,000円	2人 150,000円			
		重度障がい者		3人 136,000円	4人 444,000円			
195	障がい者福祉団体補助金	393,000		393,000	393,000			
		各種事業や活動に対して補助を行うことで障がい者(児)の福祉向上を図り、地域社会の正しい理解と関心を高めることを支援した。						
		○負担金補助及び交付金						
		・益田市身体障害者福祉協会		331,000円				
		・益田市手をつなぐ育成会		62,000円				

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)民生費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
196	コミュニティ活動施設バリアフリー化等補助金	904,000		904,000	83,135	820,865		820,865
		コミュニティ活動等を行う団体が、不特定多数の者が利用し、障がい者の利用が見込まれる市内の施設に対して実施する合理的配慮の提供に要する経費について補助金(補助率1/2)を交付した。 ○需用費 3,135円(消耗品費) ○負担金補助及び交付金 80,000円(バリアフリー化工事施工等)						
主要事業 P138	197 自立支援給付事業費	1,250,518,000	43,572,000	1,294,090,000	1,270,564,563	23,525,437		23,525,437
	(9月 増額補正) (3月 増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
198	補装具費支給事業費	10,614,000	6,529,000	17,143,000	17,106,858	36,142		36,142
		障がい者等の身体機能を補完・代替し、職業その他日常生活の能率の向上を図るために補装具の支給を行った。						
	(12月 増額補正)	○扶助費 140件 17,106,858円						
			給 付	修 理	合 計			
		車椅子	7件 3,273,221円	26件 1,578,741円	33件 4,851,962円			
		(前年度)	11件 3,248,210円	15件 753,673円	26件 4,001,883円			
		補聴器	39件 2,367,702円	19件 360,454円	58件 2,728,156円			
		(前年度)	52件 3,329,471円	26件 484,037円	78件 3,813,508円			
		義肢等	32件 5,380,399円	7件 844,175円	39件 6,224,574円			
		(前年度)	22件 1,527,643円	6件 220,185円	28件 1,747,828円			
		その他	9件 3,281,125円	1件 21,041円	10件 3,302,166円			
		(前年度)	11件 1,043,691円	3件 73,668円	14件 1,117,359円			
199	自立支援医療給付事業費	48,186,000		48,186,000	44,727,955	3,458,045		3,458,045
		特定の身体障がい者(児)等に対する医療給付制度(更生医療、育成医療等)で、障がいを軽減又は改善するために行う治療・手術などの医療費を助成した。						
		○役務費	審査支払手数料等	本年度 88,427円	前年度 90,449円			
		○扶助費		本年度	前年度			
			更生医療	1,851件 31,562,700円	1,821件 32,543,850円			
			育成医療	34件 309,376円	32件 503,802円			
			療養介護	219件 12,767,452円	224件 13,070,771円			
			合 計	2,104件 44,639,528円	2,077件 46,118,423円			
主要事業 P139	200 障がい者社会生活支援給付事業費	13,897,000	△4,910,000	8,987,000	8,063,540	923,460		923,460
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
201	特別障害者手当等給付事業費	52,957,000	△5,821,000	47,136,000	46,615,360	520,640		520,640
		○委託料						
			・判定委託料	本 年 度 17件 79,220円	前 年 度 15件 69,900円			
	(3月 減額補正)	○扶助費						
			・特別障害者手当給付費					
			20歳以上で、著しく重度の障がいがあるため、日常生活で常時特別の介護を必要とする方に対し支給した。 令和7年度：月額29,590円					
			本 年 度 1,402件 41,309,680円	前 年 度 1,450件 41,613,320円				
			・障害児福祉手当給付費					
			20歳未満で、重度の障がいがあるため、日常生活で常時特別の介護を必要とする方に対し支給した。 令和7年度：月額16,100円					
			本 年 度 314件 5,034,080円	前 年 度 307件 4,791,920円				
			・経過的福祉手当給付費	本 年 度 12件 192,380円	前 年 度 12件 187,340円			
202	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費	14,000		14,000		14,000		14,000
		身体に障がいのある小児に対し、日常生活の利便性を向上するため、日常生活用具の給付を行う。(給付実績なし)						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)民生費

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)		
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績								
203	障がい者福祉推進事務費	3,635,000		3,635,000	3,329,291	305,709		305,709		
		障がい者福祉行政に要した事務経費								
		○旅費 92,390円 (職員旅費)								
		○需用費 629,957円 (消耗品費、燃料費、印刷製本費)								
		○役務費 779,790円 (通信運搬費)								
		○委託料 829,675円 (システム改修、バリアフリーマップ保守)								
		○使用料及び賃借料 958,320円 (システムリース料等)								
204	障がい児通所支援給付事業費	215,817,000	64,436,000	280,253,000	264,098,367	16,154,633		16,154,633		
		児童福祉法に基づく障がい児福祉サービスに対して、障がい児通所支援給付費を支給した。								
	(12月 増額補正)	○役務費		本年度	前年度					
		審査支払手数料		2,872件 603,120円	2,913件 611,730円					
		○扶助費		本年度	前年度					
		児童発達支援		495件 45,980,833円	534件 26,509,041円					
		放課後等デイサービス		1,789件 204,470,042円	1,776件 182,624,356円					
		保育所等訪問支援		20件 534,780円	15件 396,800円					
		障がい児相談支援		587件 11,862,150円	597件 11,593,000円					
		高額障がい児通所支援		35件 55,802円	36件 58,305円					
		やむを得ない事由		8件 591,640円	0件 0円					
		合 計		2,934件 263,495,247円	2,958件 221,181,502円					
		補正 9	障がい者福祉施設等整備費補助金		10,283,000	10,283,000	10,283,000			
				民間事業者が島根県障がい者福祉施設整備費補助金の交付を受けて行う施設整備に対し補助金を交付した。						
		補正 10	(9月 増額補正)	○負担金補助及び交付金	10,283,000円 (多機能型事業所)					
障がい者福祉費国県支出金返還金				6,733,000	6,733,000	6,732,449	551		551	
	前年度実績に伴い受入超過額を返還した。									
	○償還金、利子及び割引料									
	(9月 増額補正)		・国庫負担金返還金	障がい者自立支援給付費負担金 2,396,617円 特別障害者手当等給費負担金 173,040円 障がい児通所支援給付費負担金 442,249円						
			・国庫補助金返還金	地域生活支援事業費等補助金 47,000円 障害者総合支援事業費補助金 12,000円						
	・県負担金返還金		障がい者自立支援給付費負担金 1,198,310円 障がい児通所支援事業費負担金 221,125円							
	・県補助金返還金		自立支援医療費負担金 61,108円 地域生活支援事業費補助金 2,175,000円 小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業費補助金 6,000円							
	合計					6,732,449円				
	(項)社会福祉費(目)福祉医療費									
205	福祉医療対策費	131,928,000	2,264,000	134,192,000	120,783,376	13,408,624		13,408,624		
		131,928,000		131,928,000	118,519,534	13,408,466		13,408,466		
	重度心身障がい者及びひとり親家庭の健康の保持と生活の安定を図るため、医療費の一部を助成した。									
		○需用費	139,536円 (消耗品費、印刷製本費)							
		○役務費	1,933,256円 (審査支払手数料、通信運搬費)							
		○扶助費	本年度	前年度						
			26,872件	116,269,001円	27,249件	115,619,580円				
		(対象者数)	本年度	前年度						
		重度障がい者	997人 1,177人							
		ひとり親	363人 481人							
	合計	1,360人 1,658人								
補正 11	福祉医療費県支出金返還金		2,264,000	2,264,000	2,263,842	158		158		
		前年度実績に伴い受入超過額を返還した。								
(9月 増額補正)	○償還金、利子及び割引料									
	・福祉医療費助成事業補助金返還金	2,263,842円								

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)民生費

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(項)社会福祉費(目)老人福祉費								
主要 事業 P140		201,795,000		201,795,000	189,780,964	12,014,036		12,014,036
	養護老人ホーム等入所 措置経費	181,840,000		181,840,000	172,981,608	8,858,392		8,858,392
	206	※主要事業実績報告書のとおり						
	介護人材確保対策事業 費	1,171,000		1,171,000	1,123,244	47,756		47,756
		介護人材の確保・定着を図るため、介護人材確保対策ネットワーク会議の開催、介護助手の登録 制度や介護の入門的研修の実施、介護現場の認知度を高める周知啓発活動等を実施した。 ○広報ますだに「えっとまめな介護だより」を5回掲載 ○介護お助け隊 登録者数23名(令和6年度:16名)マッチング9件(令和6年度:8件) ○介護の入門的研修 8/3～8/5開催 13名参加 ○介護人材確保対策ネットワーク会議 10/10、2/18開催 ・報償費・旅費 38,442円 ・消耗品費・印刷製本費・郵送料 157,892円 ・介護の入門的研修開催委託料 486,705円 ・介護労働実態調査委託料(3年ごとに実施) 427,705円 ・研修受講料 12,500円						
	207							
主要 事業 P141	高齢者補聴器購入助成 事業費	2,100,000		2,100,000	1,620,980	479,020		479,020
	208	※主要事業実績報告書のとおり						
	高齢者個別避難計画作 成支援事業費	1,649,000		1,649,000	676,911	972,089		972,089
	209	益田市地域防災計画で位置づけている避難行動要支援者について、個別避難計画作成のための支 援を行うことにより、避難の実効性確保に努めた。 ○個別避難計画作成委託料 56件 392,000円 ○需用費(広報掲載料、防災パンフレット、消耗品等) 284,911円						
	高齢者生活支援事業費	3,013,000		3,013,000	1,848,848	1,164,152		1,164,152
		高齢者が在宅において自立した生活を送るための支援を行った。 ○匹見地域福祉タクシー利用助成費 1,292,650円 ○高齢者支援事業 訪問理美容サービス 10回 20,900円 通所託老サービス 30日 195,300円 軽度生活援助サービス 223時間 292,130円 入所託老サービス 7日 27,810円 寝具洗濯サービス 4枚 9,900円 ○認知症見守りGPS機器購入費等助成 9,020円 ○消耗品 1,138円						
	210							
	益田鹿足地方入所判定 運営協議会負担金	80,000		80,000	66,000	14,000		14,000
	211	養護老人ホームへの入居者の適否決定のための判定委員会開催等のため、益田市、津和野町、吉 賀町で組織する協議会の経費を負担した。 ○益田鹿足地方入所判定運営協議会負担金 66,000円 (判定委員会 年6回開催 委員7人)						
	高齢者福祉団体補助金	11,550,000		11,550,000	11,184,000	366,000		366,000
		高齢者の活動、就労を支援し、生きがいの充実、社会参加の促進を図り、高齢者の能力を生か した活力ある地域社会づくりを行うために、高齢者福祉団体へ補助金を交付した。 ○老人クラブ連合会補助金 1,550,000円 市老人クラブ連合会が実施する高齢者活動等の事業に対して補助金を交付した。 (県補助分:対象経費の2/3、市補助分:対象経費の1/3) (老人クラブ会員数:令和8年3月末現在 999人) ○高齢者就業機会確保事業費等補助金 9,634,000円 市シルバー人材センターが実施する高齢者の就業機会確保のための事業等に対して補助金を 交付した。(国からも市補助金額を上限として補助金交付) (市シルバー人材センター会員数:令和8年3月末現在 335人)						
	212							
	高齢者福祉推進事務費	392,000		392,000	279,373	112,627		112,627
	213	高齢者福祉に関する事業を推進するために要した経費 ○長寿者お祝い事業記念品、広報掲載料等 31人 149,222円 ○消耗品、郵送料等 91,651円 ○養護老人ホーム入居者負担金等口座振替システム使用料 38,500円						
(項)社会福祉費(目)介護保険費								
		1,087,717,000	30,980,000	1,118,697,000	1,086,925,516	31,771,484		31,771,484
	介護給付事業費	100,000		100,000		100,000		100,000
	214	低所得で生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が利用者 負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図るための公費負担金 ○社会福祉法人等減免(該当なし)						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)民生費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
215	地域介護予防活動支援事業費	15,644,000	272,000	15,916,000	15,253,358	662,642		662,642
	(12月 増額補正)	介護予防に資する通いの場の活動を支援することで、介護予防の地域展開を効果的に行った。 ○介護予防事業(いきいき百歳体操) 159回 1,815人(令和6年度実績 238回 2,551人) ○健康相談 62回 延581人(令和6年度実績 68回 延535人) ○食生活改善事業(益田市食生活改善推進協議会委託) 81回 1,673人(令和6年度実績 103回 2,738人) ○高齢者の生きがいと健康づくり事業 老人クラブ連合会(文化祭・友愛訪問・芸能スポーツ) シルバー人材センター(シルバーふれあいサロン) 益田市社会福祉協議会(いきいきサロン) 健康ますだ市21推進協議会 住民グループ支援事業(匹見老々デイ、老人クラブ) ・報酬 2,298,650円 ・職員手当等 832,814円 ・共済費 463,926円 ・報償費 21,000円 ・旅費 42,877円 ・需用費 278,631円 ・役務費 91,884円 ・委託料 11,214,996円 ・使用料及び賃借料 8,580円						
216	総合相談事業費	94,888,000		94,888,000	84,868,993	10,019,007		10,019,007
		高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう相談を受け、地域において適切な保健・医療・福祉サービスの利用につなげる等の支援を行った。 ○地域包括支援センター委託料(5ヵ所) ○地域包括支援センター連絡会議開催 3回開催 ・報償費 20,000円 ・旅費 50,830円 ・需用費 87,303円 ・委託料 84,445,820円 ・使用料及び賃借料 260,040円 ・負担金補助及び交付金 5,000円						
217	権利擁護事業費	820,000		820,000	601,906	218,094		218,094
		高齢者や障がい者の権利擁護に係る会議運営等に要した経費 ○報酬 153,600円(権利擁護推進会議等に係る委員報酬) ○報償費 273,200円(虐待研修に係る講師、受任調整会議に係る委員) ○旅費 136,566円(研修や会議等の旅費) ○需用費 28,540円(研修及び会議の運営に係る消耗品等) ○負担金補助及び交付金 10,000円(益田・鹿足成年後見センターの会費)						
218	ケアマネジメント支援事業費	226,000		226,000	77,912	148,088		148,088
		高齢者に対して包括的・継続的なサービスが提供されるよう、介護支援専門員や関係機関への情報提供、及び研修会を開催した。 ○ケアマネジメント連絡会 1回開催 ○ケアマネジメント支援研修 3回開催 ・報償費 50,000円 ・旅費 9,620円 ・需用費 7,755円 ・役務費 10,537円						
219	介護保険特別会計繰出金	976,039,000	29,200,000	1,005,239,000	984,615,397	20,623,603		20,623,603
	(12月 増額補正) (3月 増額補正)	介護保険事業運営のために必要な市負担分を介護保険特別会計に繰り出した。 ○職員給与費 91,438,211円 ○事務費 59,904,702円 ○介護給付費 725,593,114円 ○介護予防・日常生活支援総合事業費 39,004,532円 ○包括的支援等事業費 11,687,138円 ○低所得者保険料軽減 56,987,700円						
補正12	介護保険費国県支出金	0	1,508,000	1,508,000	1,507,950	50		50
	返還金 (9月 増額補正)	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業等の令和6年度実績による受入超過額を返還した。 ○償還金、利子および割引料						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)民生費

(単位:円)

整理 番号	事業名		当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)	
	(歳出補正等)		事業内容・執行実績							
(項)社会福祉費(目)社会福祉施設費										
主要 事業 P142	繰 越 4	高齢者福祉施設等補修 改善事業費	444,613,000	17,545,000	462,158,000	422,244,532	39,913,468	31,718,500	8,194,968	
			43,779,000		43,779,000	41,178,000	2,601,000		2,601,000	
		※主要事業実績報告書のとおり								
主要 事業 P143	220	高齢者福祉施設等補修 改善事業費	108,947,000	17,545,000	126,492,000	89,724,351	36,767,649	31,718,500	5,049,149	
			※主要事業実績報告書のとおり							
		(6月 増額補正) (9月 増額補正) (12月 増額補正)								
主要 事業 P144	221	高齢者福祉施設管理経 費	287,995,000		287,995,000	287,450,813	544,187		544,187	
			※主要事業実績報告書のとおり							
	222	福祉施設照明LED化 事業費	3,892,000		3,892,000	3,891,368	632		632	
			複数の福祉施設にLED照明を導入したことに伴う維持管理に要した経費 ○使用料及び賃借料 3,891,368円							
(項)社会福祉費(目)国民年金事務費										
	223	一般職給与費	18,501,000	△1,231,000	17,270,000	17,085,880	184,120		184,120	
			17,791,000	△1,649,000	16,142,000	16,103,429	38,571		38,571	
		国民年金に関する事務の実施に要した人件費								
	224	国民年金事務費	710,000	418,000	1,128,000	982,451	145,549		145,549	
			国民年金に関する市町村が行う法定受託事務及び協力連携事務に要した経費 旅費 5,200円 需用費 404,672円 進達郵送料等 85,129円 システム保守等 70,000円 システム改修費 417,450円 〔法定受託事務〕 ○国民年金第1号被保険者に係る資格取得届、その他各種届出受付 ○障害基礎年金等裁定請求書受付 〔協力連携〕 ○法定受託事務以外の届出、未支給年金請求書、死亡届報告書等の受付、送付 ○年金制度に関する相談 ○年金制度に関する広報							
		(9月 増額補正) (3月 減額補正)								
(項)社会福祉費(目)人権センター管理費										
	225	人権センター管理経費	6,504,000		6,504,000	5,911,798	592,202		592,202	
			2,923,000		2,923,000	2,919,344	3,656		3,656	
		人権センターの建物管理に要した経費 ○浄化槽法定検査料 7,000円 ○火災保険料 47,614円 ○浄化槽維持管理業務委託料 809,435円 ○業務用空調機器点検業務委託料 88,000円 ○消防設備保守点検業務委託料 33,000円 ○防火対象物定期点検業務委託料 33,000円 ○火災警報保守点検業務委託料 151,800円 ○自家用電気工作物保安業務委託料 169,059円 ○清掃業務委託料 1,458,600円 ○テレビ視聴料 32,076円 ○AED管理料 89,760円								
	226	隣保館管理費	3,581,000		3,581,000	2,992,454	588,546		588,546	
			隣保館の管理に要した経費 ○益田市人権・同和問題解決推進委員会経費(1回) 50,757円 ○パートタイム会計年度任用職員任用経費(警備業務)(1名) 290,910円 ○消耗品費 122,082円 ○燃料費 36,659円 ○印刷製本費 190,061円 ○光熱水費 1,254,755円 ○修繕料 284,460円 ○通信運搬料(市民意識調査実施経費等) 318,150円 ○車両借上料 245,520円 ○備品購入費(パソコン) 199,100円							

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)民生費

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(項)社会福祉費(目)人権センター事業費								
		15,025,000	478,000	15,503,000	14,402,572	1,100,428		1,100,428
227	隣保館運営事業費	11,428,000	478,000	11,906,000	11,572,733	333,267		333,267
		隣保館の運営（生活相談事業・啓発事業）に要した経費						
		生活相談員を配置 相談件数 130件						
	(12月 増額補正)	行政機関等相談担当者ネットワーク会議（4回） 出席者延 71人						
		○パートタイム会計年度任用職員任用経費（3名） 10,180,349円						
		○講座講師経費 48,036円						
		○職員研修旅費等 148,800円						
		○消耗品費 73,359円						
		○通信運搬料等 217,189円						
		○日本語学級指導料 240,000円						
	○子ども会事業運営委託料 665,000円							
228	人権啓発活動事業費	415,000		415,000	394,713	20,287		20,287
		法務省人権啓発活動地方委託事業						
		○講演会開催経費 97,384円						
229	人権啓発機関・団体負担金	1,974,000		1,974,000	1,973,500	500		500
		関係機関・団体との連携及び情報共有を図るために要した経費						
		○部落解放同盟島根県連合会石西支部負担金 1,470,000円						
		○益田人権擁護委員協議会負担金 170,000円						
		○県隣保館連絡協議会負担金 85,500円						
		○「いのち・愛・人権」展実行委員会負担金 248,000円						
主要 事業 P145	230 人権尊重の社会づくり 推進事業費	1,208,000		1,208,000	461,626	746,374		746,374
		※主要事業実績報告書のとおり						
(項)児童福祉費(目)児童福祉総務費								
		1,130,471,000	131,706,000	1,262,177,000	1,243,658,824	18,518,176	13,916,000	4,602,176
231	一般職給与費	153,350,000	13,134,000	166,484,000	166,137,407	346,593		346,593
	(12月 増額補正)	児童福祉に関する事務の実施に要した人件費						
232	保育の質向上研修事業 費	396,000		396,000	396,000			
		保育所等に勤務する職員を対象として、小学校接続等についての研修会開催に要した経費						
		○委託料 396,000円						
233	子ども・子育て支援推 進事業費	409,000	169,000	578,000	357,697	220,303		220,303
		益田市こども計画の進捗管理等を行うために開催した、子ども・子育て会議に要した経費						
	(9月 増額補正)	前年度 (4回)						
		○開催回数 3回 (25人)						
		○参加延人数 26人						
234	婚活応援事業費	224,000		224,000	170,000	54,000		54,000
		独身男女の出会いの場の創出を図るためのイベント開催に要する経費の一部を補助した。						
		○イベント開催補助金 170,000円						
235	夢広がるライフプラン子 育て支援事業費	132,000		132,000	84,107	47,893		47,893
		高校生等を対象に、妊娠・出産の正しい知識や命の尊さを伝え、安心かつ安全な妊娠・出産や生涯を通じ健康を保持できるライフプランを考えてもらう助産師・保育士による出前講座の開催に要した経費（助産師2名、保育士2名）						
		○実施校 県立益田養護学校、県立石見高等看護学院 2校 計 47名						
		・報償費（講師謝礼） 80,000円						
		・旅費（講師旅費） 4,107円						
236	妊婦支援給付事業費	25,551,000		25,551,000	22,950,264	2,600,736		2,600,736
		妊婦の産前産後期間における身体的・精神的・経済的負担を軽減し、妊婦や胎児である子どもの保健及び福祉の向上に寄与することを目的として、市内に住民登録のある妊婦に対し妊婦1人あたり5万円、胎児1人あたり5万円の給付を行うために要した経費						
		○通信運搬費 50,264円						
		○給付金 22,900,000円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)民生費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
237	益田市青少年育成市民会議補助金	449,000		449,000	449,000			
		青少年の健全育成・指導に関する事業を推進するため、会議の活動に必要な経費の一部を補助した。						
		○構成員(会員:105名・役員:23名)						
238	児童手当等給付費 (3月 減額補正)	946,440,000	△71,095,000	875,345,000	875,345,000			
		次世代の社会を担う子どもの成長及び発達に資するため、子どもの養育をしている方すべてに児童手当を給付した。						
		○3歳未満児 第1・2子 (4,363人、15千円/1人) 65,445,000円						
		第3子以降 (1,875人、30千円/1人) 56,250,000円						
		○3歳以上高校生以下 第1・2子 (46,247人、10千円/1人) 462,470,000円						
		第3子以降 (9,706人、30千円/1人) 291,180,000円						
239	児童福祉事務費	3,520,000		3,520,000	2,624,884	895,116		895,116
		児童福祉に関する事務に要した経費						
		○職員旅費 48,380円						
		○光熱水費 402,107円						
		○消耗品費・印刷製本費等 1,380,282円						
		○通信運搬費 794,115円						
補正13	児童福祉総務費国県支出金返還金 (9月 増額補正) (3月 増額補正)		2,391,000	2,391,000	2,390,284	716		716
		過年度実績に伴う受入超過額の返還						
		○子ども・子育て支援事業費補助金(国)返還金 173,000円						
		○子育て世帯臨時特別交付金(国)返還金 10,000円						
		○児童手当給付費負担金(国)返還金 483,952円						
		○児童手当給付費負担金(県)返還金 95,332円						
		○出産・子育て応援交付金(国)返還金 735,000円						
		○出産・子育て応援交付金(県)返還金 893,000円						
補正14	子育て応援手当等給付事業費 (12月 増額補正)		187,107,000	187,107,000	172,754,181	14,352,819	13,916,000	436,819
		物価高の長期化による影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、国の物価高対応子育て応援手当に益田市独自の上乗せをし、子ども1人あたり3万円を支給した。						
		○職員時間外手当 111,931円						
		○消耗品費 79,174円						
		○印刷製本費 29,000円						
		○通信運搬費 332,972円						
		○手数料 421,104円						
		○子育て応援手当等給付費 171,780,000円						
		【内訳】						
		子育て応援手当等 …30千円×5,718人						
		市独自応援手当(転入者)…10千円×24人						
(項)児童福祉費(目)保育所費		2,448,629,000	304,746,000	2,753,375,000	2,566,881,145	186,493,855		186,493,855
240	病児保育事業費	21,653,000	80,000	21,733,000	20,972,485	760,515		760,515
		病気又は病気の回復期のため集団保育が困難な児童、かつ保護者が勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な児童に対して、特別保育を実施した。(委託事業)						
		○実施場所 益田赤十字病院敷地内						
		○委託先 暁ほほえみ福祉会 前年度						
		○延利用者数 431人 (391人)						
		○延開設日数 207日 (203日)						
		○委託料 19,781,905円						
		○光熱水費 224,780円						
		○備品購入費 88,000円						
		○建物借上料 877,800円						
241	教育・保育施設巡回支援事業費	4,062,000		4,062,000	4,060,100	1,900		1,900
		幼児教育・保育施設に対し、保育環境の改善に関することや保育の質の向上に関する助言等を実施した。(委託事業)						
		○委託料 4,060,100円						
		○往還型研修 5回(23施設参加)						
		○公開保育 豊川保育園(24名参加)						
		○ミドルリーダー研修 4回(7施設参加)						
242	教育・保育施設等給付費 (12月 増額補正) (3月 増額補正)	2,292,605,000	224,486,000	2,517,091,000	2,346,197,785	170,893,215		170,893,215
		施設型給付の対象となる特定教育・保育施設及び地域型保育給付の対象となる事業に係る運営費支弁に要した経費						
		○給付に係る経費 前年度						
		・教育保育給付費 2,336,291,155円 (2,368,541,649円)						
		・認可外保育施設利用給付金 3,552,000円 (2,633,000円)						
		・預かり保育事業施設等利用給付金 1,489,950円 (1,398,640円)						
		・副食費免除対象者補助金 4,864,680円 (4,104,990円)						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)民生費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
243	園舎建築利子補給補助金	14,000		14,000	13,240	760		760
		社会福祉法人の保育施設整備にあたり、独立行政法人福祉医療機構から資金の融資を受けた場合において、福祉医療機構が定める基準に基づき、当該年度に支払う利子の一部を補助した。						
		○対象施設 2施設 (めばえ保育園、すみれ保育園)						
244	児童福祉団体補助金	274,000		274,000	274,000			
		児童福祉関連団体が行う子育て支援事業に要した経費の一部を補助した。						
		○益田市保育研究会補助金 174,000円 ○益田市私立幼稚園連合会補助金 100,000円						
245	障がい児・発達促進保育事業費 (3月 減額補正)	17,297,000	△4,265,000	13,032,000	11,704,230	1,327,770		1,327,770
		障がい児等の受け入れにあたり保育士の加配等を行う保育所等に対して、事業実施に必要な経費の一部を補助した。						
		前年度 当初見込 ○実施施設 9施設 (9施設) (11施設) ○受入児童数 11人 (15人) (14人)						
246	一時保育事業費	2,240,000		2,240,000	1,610,000	630,000		630,000
		保護者の傷病・入院・災害・事故・育児等に伴う心理的・身体的負担の軽減等の理由で、就学前児童を保育所で一時的に保育した場合に要する経費の一部を補助した。						
		前年度 当初見込 ○実施施設 15施設 (21施設) (25施設) ○延利用者数 1,527人 (1,937人)						
247	延長保育事業費 (3月 減額補正)	22,398,000	△5,254,000	17,144,000	14,856,000	2,288,000		2,288,000
		就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所の開所時間を越えて保育を実施した場合に要する経費の一部を補助した。						
		前年度 当初見込 ○実施施設 短時間延長 9施設 (7施設) (8施設) 標準時間延長 16施設 (15施設) (22施設) ○延利用者数 9,332人 (9,051人)						
248	民間保育所運営対策事業費	31,942,000	△80,000	31,862,000	27,190,000	4,672,000		4,672,000
		定員20人以下の小規模保育所であって、各月初日の在籍児童数の合算数が240人未満の保育所に対し、運営費の一部を補助した。						
		前年度 当初見込 ○対象施設 9施設 (9施設) (11施設) ○延児童数 208人/年 (鎌手保育所) 169人/年 (まるに保育所) 155人/年 (東仙道保育所) 145人/年 (都茂保育所) 134人/年 (横田保育園) 124人/年 (梅賀山保育園) 106人/年 (小野保育所) 96人/年 (真砂保育園) 91人/年 (北仙道保育所)						
249	認可外保育所支援事業費	46,000		46,000	46,000			
		保育に従事する者や調理職員等に対する健康診断の実施に要した経費の一部を補助した。						
		○認可外保育施設衛生・安全対策事業費補助金 ○実施施設 1施設 (さくらんぼ保育所) ○補助額 46,000円						
250	しまねすくすく子育て支援事業費 (3月 増額補正)	4,790,000	678,000	5,468,000	5,122,400	345,600		345,600
		地域の実情に応じた子育て支援事業を実施する保育所等に対し、事業実施に必要な経費の一部を補助した。						
		利用延人数 施設数 当初見込 ○放課後児童の預かり事業 11,391人 3,596,500円 9施設 8施設 (小学校低学年受入れ) 前年度 (7,331人 3,139,400円 9施設) ○子育て講座・地域交流活動事業 1,296,000円 27施設 26施設 ○子育て家庭交流活動事業 150,000円 3事業 3事業 ○乳幼児との関わり体験支援事業(中高生保育体験) 79,900円 1事業 1事業						
251	保育所防災対策事業費	354,000		354,000	274,000	80,000		80,000
		保育所や認定こども園が行う非常用食料等の備蓄事業に対して補助した。						
		前年度 当初見込 ○実施施設 ・食料 240,000円 978人 14施設 (974人) (19施設) ・衛生用品 34,000円 375人 11施設 (386人) (18施設)						
252	小規模多機能・放課後児童支援事業費 (12月 増額補正)	18,222,000	2,803,000	21,025,000	19,586,665	1,438,335		1,438,335
		保育所等の活用可能なスペースを小学生の放課後の居場所確保に要した経費の一部を補助した。						
		当初見込 ○対象施設 8施設 19,586,665円 (9施設)						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)民生費

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)	
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績							
253	保育補助者雇上強化事業費	32,732,000	5,502,000	38,234,000	34,179,000	4,055,000		4,055,000	
	(12月 増額補正)	保育士の勤務環境改善に取り組んでいる保育所等に対し、保育補助者の雇上げに要する経費の一部を補助した。							
		○補助対象施設（定員121人未満）					16施設	34,179,000円	当初見込 (14施設)
補正 15	保育所費国県支出金返還金		80,796,000	80,796,000	80,795,240	760		760	
	(9月 増額補正)	過年度実績に伴う受入超過額の返還							
		○教育・保育施設等給付費負担金（国）返還金 47,609,993円							
		○教育・保育施設等給付費負担金（県）返還金 20,552,656円							
		○子ども・子育て支援交付金（国）返還金 3,349,000円							
		○子ども・子育て支援交付金（県）返還金 3,349,000円							
		○施設等利用給付費負担金（国）返還金 149,630円							
		○施設等利用給付費負担金（県）返還金 74,815円							
		○保育対策総合支援事業費補助金（国）返還金 128,000円							
		○保育対策総合支援事業費補助金（県）返還金 5,392,000円							
		○第3子以降保育料軽減事業費補助金（県）返還金 179,000円							
		○令和5年度保育対策総合支援事業費補助金(消費税等の仕入税額控除)返還金 11,146円							
(項)児童福祉費(目)子育て支援センター事業費									
		33,133,000	2,065,000	35,198,000	34,891,992	306,008		306,008	
254	一般職給与費	25,058,000	1,903,000	26,961,000	26,953,895	7,105		7,105	
	(12月 増額補正)	子育て支援センターに関する事務の実施に要した人件費							
255	地域子育て支援センター事業費	3,851,000		3,851,000	3,630,923	220,077		220,077	
		子育て支援拠点施設として子育てしやすい環境を整備し、子育て家庭全般に対する各種支援に要した経費							
		令和6年度							
		○利用者総数		11,396人	(13,084人)				
		○相談事業		515件	(498件)				
		○交流事業		56回	(62回)				
		○学習事業		30回	(20回)				
		○子育てサークル支援		17回	(15回)				
		○報酬（パートタイム会計年度任用職員任用経費 非常勤職員 5名、専門相談員 6名） 1,360,410円							
		○報償費（講師謝礼） 319,000円							
		○旅費（パートタイム会計年度任用職員通勤手当等） 116,328円							
		○需用費（光熱水費、消耗品費等） 1,120,500円							
		○役務費（児童安全共済掛け金、郵送料等） 178,761円							
		○委託料（施設清掃業務、浄化槽維持管理業務委託料等） 420,090円							
		○その他経費（AEDレンタル料、子育て自主サークル活動費補助金等） 115,834円							
256	ファミリー・サポート・センター事業費	4,224,000	162,000	4,386,000	4,307,174	78,826		78,826	
	(12月 増額補正)	仕事と家庭の両立支援だけでなく、子どもを持つすべての家庭を支援し子育てしやすい地域づくりを進めるために、会員同士によるサポート組織の運営に要した経費							
		令和6年度							
		○登録会員		234人	(241人)				
		・おねがい会員（依頼）		149人	(150人)				
		・まかせて会員（提供）		66人	(70人)				
		・どっちも会員（両方）		19人	(21人)				
		○活動件数		114件	(137件)				
		○研修会		4回	(3回)				
		○交流会		1回	(1回)				
		○報酬・職員手当等・共済費（パートタイム会計年度任用職員任用経費 1名） 3,454,083円							
		○報償費（講師謝礼） 22,000円							
		○旅費（講師旅費） 13,998円							
		○需用費（印刷製本費、消耗品費等） 98,177円							
		○役務費（保険料、郵送料等） 303,886円							
		○使用料及び賃借料（車両リース料） 215,930円							
		○備品購入費（PC購入費） 199,100円							

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)民生費

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(項)児童福祉費(目)母子福祉費								
		223,443,000	△10,534,000	212,909,000	204,011,007	8,897,993		8,897,993
257	母子家庭自立支援事業費	4,775,000	△1,378,000	3,397,000	2,908,441	488,559		488,559
	(3月 減額補正)	母子父子自立支援員(会計年度任用職員1名)を配置し、母子、父子及び寡婦家庭の社会的・経済的な自立に向けた就業等に関する相談及び支援業務を行った。 ○母子父子自立支援員経費 2,898,651円 ○母子父子家庭高等職業訓練促進給付金 (実績なし) ○母子父子自立支援教育訓練給付金 (実績なし) ○母子父子家庭自立支援事務経費 9,790円						
258	児童入所施設措置経費	14,396,000		14,396,000	6,977,656	7,418,344		7,418,344
		母子生活支援施設への入所に係る措置経費 ○施設入所措置費 6,942,716円 ○入所措置関係旅費 34,940円						
259	母子会連合会支援事業費	80,000		80,000	80,000			
		母子及び父子並びに寡婦福祉法第6条に規定する配偶者がいない女子の自立・向上及び会員の相互扶助と福祉振興のため、同会の運営に要する経費の一部を補助した。(会員数23人) ○母子会連合会の運営に要する経費に対する補助金 80,000円						
260	交通遺児手当給付事業費	60,000		60,000	60,000			
		交通遺児家庭の生活の安定を図るため、交通遺児に対して手当を給付した。 ※月額5千円/1人(18歳まで) 前年度 ○給付児童数 1人(1世帯) (1人、1世帯)						
261	母子父子家庭小・中学校入学支度経費	435,000		435,000	250,000	185,000		185,000
		ひとり親家庭の児童・生徒の小・中学校への入学に際し支度金を支給した。 ※5千円/人 前年度 当初見込 ○小学校入学児童数 29人 (23人) (36人) ○中学校入学児童数 21人 (32人) (51人)						
262	児童扶養手当給付事業費	203,697,000	△10,190,000	193,507,000	192,701,690	805,310		805,310
	(3月 減額補正)	母又は父と生計を同じくしていない児童を養育する母、父又は養育者に対し、児童扶養手当を給付した。 前年度 受給資格者数 396人 (419人) 受給者数 328人 (うち父子受給者18人) (361人) 全部支給停止者数 68人 (58人) ○児童扶養手当の給付に要した費用 ・第1子 延べ 4,361人 164,820,500円 ・第2子以降 延べ 2,846人 27,881,190円						
補正 16	母子福祉費国県支出金返還金		1,034,000	1,034,000	1,033,220	780		780
	(9月 増額補正)	前年度実績に伴い受入超過額を返還した。 ○児童入所施設措置費等国庫負担金返還金 688,813円 ○児童入所施設措置費等県費負担金返還金 344,407円						
(項)児童福祉費(目)児童福祉施設費								
		193,917,000	20,284,000	214,201,000	199,534,837	14,666,163		14,666,163
263	放課後児童対策事業費	149,624,000	19,614,000	169,238,000	154,812,475	14,425,525		14,425,525
	(9月 増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
264	児童福祉施設管理経費	663,000	670,000	1,333,000	1,092,362	240,638		240,638
	(9月 増額補正) (12月 増額補正)	児童福祉施設の管理にあたり、必要な修繕・改修を実施し、適切な維持管理を行った。 管理対象施設(旧児童館・児童遊園遊具(4か所)、放課後児童クラブ(18クラブ)、匹見保育所(1施設)) ○維持管理経費 ・光熱水費、修繕料等 149,656円 ・手数料、保険料 177,006円 ・委託料 96,900円 ・工事請負費 668,800円						
265	匹見保育所管理運営事業費	43,630,000		43,630,000	43,630,000			
		地域特性を生かし、地域の各世代間の交流を図るとともに、児童の健全育成を目的として、匹見保育所の運営を行った。 ○匹見保育所指定管理料 (指定管理期間：令和4年度から令和8年度まで) ・委託費 43,630,000円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)民生費

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(項)生活保護費(目)生活保護総務費								
		59,117,000	16,457,000	75,574,000	74,386,799	1,187,201		1,187,201
266	生活保護適正実施推進 事業費	3,302,000	416,000	3,718,000	3,714,168	3,832		3,832
		国庫補助事業を活用し、生活保護の適正な運営に要した経費						
		○報酬 2,149,200円 (パートタイム会計年度任用職員1名)						
	(9月 増額補正) (12月 増額補正)	○職員手当等 832,814円 (パートタイム会計年度任用職員1名) ○共済費 472,069円 (パートタイム会計年度任用職員1名) ○旅費 18,360円 (パートタイム会計年度任用職員1名) ○委託料 241,725円 (生活保護システム改修費)						
267	一般職給与費	46,494,000	△8,350,000	38,144,000	36,980,220	1,163,780		1,163,780
		生活保護に関する事務の実施に要した人件費						
	(12月 減額補正)							
268	生活保護事務費	9,321,000	174,000	9,495,000	9,476,151	18,849		18,849
		生活保護費支給に要した事務経費						
		○報酬 720,000円 (嘱託医2人)						
	(12月 増額補正)	○報酬 2,156,550円 (パートタイム会計年度任用職員1名) ○職員手当等 832,814円 (パートタイム会計年度任用職員1名) ○共済費 470,718円 (パートタイム会計年度任用職員1名) ○旅費 313,280円 (被保護者面談旅費等) ○需用費 494,068円 (共用車燃料代、印刷費、事務用品費等) ○役務費 1,326,063円 (生活保護法第29条に基づく調査費、郵券料、電話料等) ○使用料 2,647,050円 (クラウドシステム利用料、共用車・PCリース料等) ○備品購入費 356,290円 (パートタイム会計年度任用職員用PC2台購入費) ○負担金 159,318円 (研修受講料、医療扶助オンライン資格確認等運営負担金等)						
補 正 17	生活保護費国庫支出金 返還金		24,217,000	24,217,000	24,216,260	740		740
		前年度実績に伴い受入超過額を返還した。 ○生活保護費国庫負担金返還金 23,904,260円 ○生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金 312,000円						
	(9月 増額補正)							
(項)生活保護費(目)扶助費								
		487,029,000	38,800,000	525,829,000	499,760,587	26,068,413		26,068,413
269	生活保護費	487,019,000	38,800,000	525,819,000	499,758,907	26,060,093		26,060,093
		生活に困窮する者に最低限の生活を保障するために要した経費						
		令和7年3月31日現在 生活保護受給者数 260世帯 313人 令和8年3月31日現在 生活保護受給者数 264世帯 310人						
	(12月 増額補正) (3月 増額補正)	○就労自立給付金 62,909円 (2人) ○進学・就職準備給付金 600,000円 (2人) ○生活扶助費 119,550,563円 (延2,527世帯、3,010人) ○住宅扶助費 44,459,448円 (延2,102世帯、2,431人) ○教育扶助費 1,516,034円 (延95世帯、138人) ○医療扶助費 286,477,559円 (延2,797世帯、3,081人) ○生業扶助費 864,601円 (延42世帯、46人) ○葬祭扶助費 134,778円 (延1世帯、1人) ○介護扶助費 11,491,879円 (延637世帯、659人) ○施設措置費 34,601,136円 (さつき：延104人、つばき：延41人)						
270	移送扶助費	10,000		10,000	1,680	8,320		8,320
		旅費に困窮する者に最小限度の移送費及び食費の支給に要した経費 ○扶助費 1,680円 (3件)						
(項)災害救助費(目)災害救助費								
		300,000		300,000		300,000		300,000
271	災害救助費	300,000		300,000		300,000		300,000
		災害等により避難所に来所した避難者に対する食糧費等の支給を行うための経費						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)衛生費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
事業内容・執行実績								
(項)保健衛生費(目)保健衛生総務費								
		117,002,000	1,766,000	118,768,000	115,967,859	2,800,141		2,800,141
272	一般職給与費 保健衛生に関する事務の実施に要した人件費 (12月 減額補正)	92,389,000	△365,000	92,024,000	90,777,775	1,246,225		1,246,225
主要事業 P147	健康づくり市民運動推進事業費 ※主要事業実績報告書のとおり (9月 増額補正)	3,746,000	472,000	4,218,000	4,060,501	157,499		157,499
274	保健センター管理運営費 【益田市立保健センター】 市民の健康増進及び保健予防事業推進の中核として、市の保健・福祉・医療の中心的役割を担う保健センターの管理運営を行った。 ○延利用者数 (前年度実績) 16,740人 (19,204人) ・大ホール等貸館 13,619人 (15,279人) ・休日応急診療所、交流サロン等 3,121人 (3,925人) ○延利用件数 (前年度実績) 708件 (887件) 〔事業費〕 ・益田駅前再開発ビル管理費負担金 10,660,050円 ・施設清掃業務委託料 2,640,000円 ・施設維持管理等委託料 2,671,626円 ・光熱水費 2,028,810円 ・AEDレンタル料 266,640円 ・事務経費(消耗品費ほか) 1,221,191円 【匹見保健センター】 匹見地域住民の健康増進及び保健予防事業推進の中核として、保健事業の直接サービス及び住民活動の支援の場として施設の管理運営を行った。 ○延利用者数 (前年度実績) 278人 (270人) ○延利用件数 (前年度実績) 66件 (68件) 〔事業費〕 ・施設維持管理等委託料 232,830円 ・燃料・光熱水費 485,489円 ・AEDレンタル料 68,640円 ・事務経費(消耗品費ほか) 141,987円	20,140,000	1,659,000	21,799,000	20,417,263	1,381,737		1,381,737
275	自死総合対策事業費 自死総合対策として、次の取組を行った。 ○相談窓口設置、個別相談対応 2回 ○益田市自死総合対策庁内連絡会議 2回 ○益田市自死総合対策ネットワーク会議 3回 延54人 ○ゲートキーパー養成研修会 467件 ○緊急時相談・安心相談(心の健康づくり普及事業) ○自死遺族への支援(周知、会場提供、パネル展等) ○自死防止週間(9月)、自死対策強化月間(3月)に合わせた啓発活動 ○第2次益田市自死対策総合計画の進捗管理 〔事業費〕 ・自死総合対策ネットワーク会議開催経費 35,011円 ・周知啓発経費(広報掲載料等) 99,380円 ・ゲートキーパー養成経費 77,929円 ・心の健康づくり普及事業(相談事業)委託料 500,000円	727,000		727,000	712,320	14,680		14,680
主要事業 P148	休日応急診療事業費 ※主要事業実績報告書のとおり	12,151,000		12,151,000	11,738,323	412,677		412,677
277	第2次救急医療対策事業費 益田圏域における休日等の救急医療を確保するため、益田圏域の病院群輪番制病院運営事業を行う医療機関に対し、益田市、津和野町、吉賀町及び萩市(田万川、須佐)が協約を締結し補助を行った。 ○需用費 80,000円 ○役務費 20,000円 ○負担金補助及び交付金(運営費補助金) ・益田赤十字病院 患者数 6,923人 16,653,989円 ・医師会病院 872人 8,346,011円	25,100,000		25,100,000	25,100,000			

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)衛生費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
278	公的病院支援事業費	110,684,000	576,000	111,260,000	111,259,200	800		800
		市内の公的病院（益田赤十字病院）及び公益社団法人が設置する病院（益田地域医療センター医師会病院）に対し、特別交付税の算定基準をもとに運営経費を補助した。 ○負担金補助及び交付金（公的病院支援事業費補助金） 〔益田赤十字病院〕 ・周産期医療病床：32,500,800円 ・小児医療病床：7,675,200円 ・救急告示病院：36,818,011円 〔益田地域医療センター医師会病院〕 ・救急告示病院：34,265,189円						
279	ドクターサポート推進事業費	1,328,000	1,504,000	2,832,000	2,182,885	649,115		649,115
	(12月 増額補正)	医師不足の状況に歯止めをかけるため、益田市に医師を招くための活動を行うとともに、益田市の医療を支えている医師や新たに赴任された医師をサポートし、医師を目指す医学生への支援を行った。 ○報償費（赴任医師歓迎事業・開業医師歓迎事業・病院勤務医師支援事業記念品、『先輩から後輩に伝え、学ぶ授業』講師報償費） 310,400円 ○旅費（島根大学医学部、鳥取大学医学部訪問等） 599,890円 ○需用費（島根大学医学部、石見高等看護学院との意見交換会、広報掲載料等） 261,250円 ○役務費（電話料等） 30,345円 ○使用料及び賃借料 966,000円 島根大学医学生の臨床実習に係る宿泊費 延139泊（地域医療、産科婦人科、精神科神経科等） ○負担金補助及び交付金 15,000円 ・赴任医師歓迎事業 対象医師 23名 ・開業医師歓迎事業 対象医師 1名 ・病院勤務医師支援事業 対象医師 3名						
280	地域医療教育推進事業費	1,680,000	720,000	2,400,000	2,400,000			
	(9月 増額補正)	小中学生を対象に益田市の地域医療の現状・課題を学ぶ教室等を開催した。 ○委託料 小学校校長会（15校） 15校×100,000円＝ 1,500,000円 中学校校長会（9校） 9校×100,000円＝ 900,000円						
281	歯科診療所管理経費	2,827,000		2,827,000	2,774,974	52,026		52,026
		匹見地域の歯科医療体制確保のため、歯科医師に市の診療所及び診療機器を提供し、出張診療にかかる歯科医師等の通勤費及び従業員の人件費を助成した。 年間受診者数2,095人（前年度2,060人） ○需用費（消耗品、修繕） 41,274円 ○委託料（電子カルテシステム保守委託料） 76,900円 ○使用料及び賃借料（介護保険システム使用料） 52,800円 ○負担金補助及び交付金（匹見地域歯科医療体制維持・継続支援助成金） 2,604,000円						
282	訪問看護ステーション支援事業費	750,000	245,000	995,000	994,500	500		500
		条件不利地域への訪問看護に取り組む訪問看護ステーションに対して一部補助を行った。 ○負担金補助及び交付金（訪問看護ステーション支援事業補助金） 4事業所 663件×1,500円＝ 994,500円						
主要事業 P149	283 地域医療維持・継続等支援事業費	7,785,000	△380,000	7,405,000	6,951,000	454,000		454,000
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P150	284 訪問診療支援事業費	1,200,000	△245,000	955,000	604,000	351,000		351,000
		※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P151	285 健康医療電話相談経費	4,092,000		4,092,000	4,092,000			
		※主要事業実績報告書のとおり						
286	医療対策費補助金	162,000		162,000	162,000			
		益田の医療を守る市民の会へ運営費を補助した。 ○負担金補助及び交付金 162,000円						
主要事業 P152	287 秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金	2,400,000	△600,000	1,800,000	1,800,000			
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						

(款)衛生費

整理 番号	事業名	当初(繰越)	補正・	予算現額	支出済額	差引額	翌年度	不用額
		予算額	充流用額					
A	B	C(A+B)	D	E(C-D)	F			
(歳出補正等)		事業内容・執行実績						
288	医療対策事務費	86,000		86,000	83,291	2,709		2,709
		地域医療対策に要した経費 ○旅費（県庁訪問等） ○需用費（広報掲載料等） ○役務費						
							12,010円 61,761円 9,520円	
補正 18	高度医療機器等整備事業費補助金		25,000,000	25,000,000	25,000,000			
	(6月増額補正)	益田赤十字病院が整備した高度医療機器（コンピュータ断層撮影装置：CT）に対し一部補助を行った。 ○負担金補助及び交付金						
(項)保健衛生費(目)成人保健事業費								
		47,072,000	301,000	47,373,000	45,432,615	1,940,385		1,940,385
289	保健事業・介護予防等一体的実施事業費	5,925,000	240,000	6,165,000	6,026,780	138,220		138,220
		高齢者に対する個別的支援及び通いの場等への積極的な関与等に要した経費 ○介護予防コーディネーター、歯科衛生士、保健師の任用に係る経費 ○報償費 ○旅費 ○需用費 ○役務費 ○委託料						
	(12月増額補正)						5,475,792円 120,000円 122,618円 50,461円 40,609円 217,300円	
290	成人保健対策事業費	21,873,000	148,000	22,021,000	21,451,469	569,531		569,531
	(12月増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
291	食生活改善事業費	300,000		300,000	300,000			
		食の大切さ、よりよい食生活の普及啓発、食を切り口とした地域の健康づくりを推進するための事業（益田市食生活改善事業）を益田市食生活改善推進協議会に委託した。						
		益田市食生活改善推進協議会 会員数161人 〔事業費〕 ・委託料 300,000円 ・食生活改善のための講習会、研修会の開催 8回 延参加者数 171人 ・健康増進のための実践活動の推進（会員同士の活動交流会議） 4回 延参加者数 140人 ・地域で行われる食を通じた健康づくり活動への協力 33回 延参加者数 1,574人						
292	スマート・ヘルスケア推進事業費	172,000		172,000	161,290	10,710		10,710
		官民連携事業として、職域や地域でIoTを活用した血圧管理、家庭血圧測定を推進し、市民の健康づくりに取り組んだ。						
		○「測るだけヘルスチェック」年度末日時点参加者数 481人（総数1,006人・辞退者含む） 内新規参加者数 118人 ○講演会（事業総会、成果報告） 2/27参加者の集い37人 ○新規参加者、事業所の募集 リクルート13か所 ○周知・広報活動（広報ますだ掲載） 4回 ○関係機関会議、ミーティングへの参加 4回 〔事業費〕 ・報償費（講師謝金） 18,900円 ・旅費（講師旅費） 740円 ・需用費（紙代等、広報掲載料） 141,650円						
293	がん対策事業費	18,429,000	△141,000	18,288,000	17,212,129	1,075,871		1,075,871
	(12月増額補正) (3月減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
294	成人保健事務費	373,000		373,000	226,959	146,041		146,041
		地域保健従事者段階別研修（新任保健師等：新任1年目）、プリセプター研修及び保健指導従事者研修に出席した。 ○旅費 226,959円						
補正 19	成人保健事業費国庫支出金返還金		54,000	54,000	53,988	12		12
	(9月増額補正)	前年度実績に伴い受入超過額を返還した。 ○令和6年度健康増進事業県費補助金返還金 43,988円 ○令和6年度感染症予防事業費等国庫負担金返還金 10,000円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)衛生費

(単位:円)

整理 番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
事業内容・執行実績								
(項)保健衛生費(目)母子保健事業費								
		78,741,000	764,000	79,505,000	62,872,209	16,632,791		16,632,791
	児童環境づくり事業費	82,000		82,000	35,667	46,333		46,333
295		母子保健衛生教育に要した経費 ○産前教室に要した経費 35,667円 ・ハローベビーハッピー講座 6回 ○地域母子保健衛生教育に要した経費(講師謝礼を要する実施なし) ・子育てサロン事業等実施件数 14回						
主要 事業 P155	産前・産後訪問指導事業費	7,245,000		7,245,000	6,619,666	625,334		625,334
	296	※主要事業実績報告書のとおり						
	妊婦・乳児健康診査事業費	29,197,000		29,197,000	22,493,797	6,703,203		6,703,203
297		母子保健法に基づく妊婦・乳児の保健指導・健康診査等に要した経費 ○母子健康手帳交付経費 152,350円 ・母子手帳交付数 206件 ※転入を含む ○妊婦健康診査経費(14回分助成) 19,536,160円 ・受診者数 延2,356人、県外受診 延99人 ○乳児健康診査経費 2,515,385円 ・受診者数 延377人、県外受診14人 ○事務経費(手数料等) 289,902円						
	乳児健康診査事業費	631,000		631,000	575,313	55,687		55,687
298		乳児健康診査の実施に要した経費(健診対象:4か月児) ○医師・保健師・看護師に係る経費 491,149円 ○精密健康診査委託料 20,920円 ○事務経費(個別通知郵券料等) 63,244円 ・対象者数218人 受診者数218人 受診率100%						
	1歳6か月児健康診査事業費	1,099,000		1,099,000	942,448	156,552		156,552
299		1歳6か月児健康診査の実施に要した経費(健診対象:1歳6か月児) ○医師・歯科医師・臨床心理士・保健師・看護師・歯科衛生士に係る経費 877,948円 ○精密健康診査委託料 12,364円 ○事務経費(個別通知郵券料等) 52,136円 ・対象者数202人 受診者数193人 受診率95.5%						
	2歳児健康診査事業費	483,000		483,000	394,730	88,270		88,270
300		2歳児健康診査(歯科健診)に要した経費(健診対象:2歳6か月児) ○歯科医師・臨床心理士・保健師・歯科衛生士に係る経費 301,882円 ○事務経費(個別通知郵券料等) 92,848円 ・対象者数218人 受診者数202人 受診率92.7%						
	3歳児健康診査事業費	1,738,000		1,738,000	1,478,979	259,021		259,021
301		3歳児健康診査の実施に要した経費(健診対象:3歳5か月児) ○医師・歯科医師・臨床心理士・視能訓練士・保健師・看護師・歯科衛生士に係る経費 1,235,299円 ○精密健康診査委託料 68,578円 ○事務経費(個別通知郵券料等) 175,102円 ・対象者数268人 受診者数262人 受診率97.8%						
	発達支援対策事業費	897,000		897,000	743,927	153,073		153,073
302		発達クリニック、フォローアップ事業の開催に要した経費 ○医師・臨床心理士・言語聴覚士に係る経費 734,780円 ○事務経費 9,147円 ・実施回数 発達クリニック:10回/年 フォローアップ相談日:17回/年 ・受診件数 発達クリニック:延19人(実18人) ことばの相談日:延23人(実19人) 子育て相談日:延20人(実19人)						
	児童虐待防止推進事業費	8,693,000		8,693,000	7,861,498	831,502		831,502
303		児童虐待防止の推進に要した経費 ○相談員等経費(パートタイム会計年度任用職員2名) 6,584,658円 ○相談業務経費 570,126円 ○電話相談経費 144,954円 ○こども家庭ソーシャルワーカー受講経費 561,760円 ・相談受付件数 152件(令和6年度 117件) ・訪問等対応延件数 606件(令和6年度 517件) ・個別支援検討会議開催回数 150回(令和6年度 160回) ・益田市要保護児童対策地域協議会(委員28名)要対協対応ケース 255件(令和6年度 242件) ・虐待認定件数 40件(令和6年度 25件)						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)衛生費

(単位:円)

整理 番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
304	食育推進事業費	295,000		295,000	137,703	157,297		157,297
		食育の推進に要した経費 ○食育推進会議開催経費(委員18名 会議開催2回) 90,045円 ○事務経費 47,658円						
主要 事業 P156	一般不妊等治療費助成 事業費	4,011,000		4,011,000	3,906,657	104,343		104,343
		※主要事業実績報告書のとおり						
306	養育医療給付事業費	2,622,000		2,622,000	1,476,486	1,145,514		1,145,514
		養育医療の給付に要した経費 ○助成経費(給付延件数18件) 1,473,763円 ○事務経費 2,723円						
主要 事業 P157	産後ケア事業費	6,768,000		6,768,000	6,033,459	734,541		734,541
		※主要事業実績報告書のとおり						
308	短期入所生活援助事業 費	651,000		651,000	585,430	65,570		65,570
		家庭において子どもの養育が一時的に困難になった場合に実施施設等において養育・保護を行うた めに要した経費 ○事業運営委託料(利用実人数5人、延77件) 460,550円 ○事務経費 124,880円						
主要 事業 P158	こども家庭センター利用 者支援事業費	9,523,000		9,523,000	5,279,011	4,243,989		4,243,989
		※主要事業実績報告書のとおり						
主要 事業 P159	産婦健康診査事業費	2,569,000		2,569,000	2,017,390	551,610		551,610
		※主要事業実績報告書のとおり						
311	新生児聴覚検査費助成 事業費	779,000		779,000	659,604	119,396		119,396
		新生児聴覚検査に係る費用の一部を助成するために要した経費 ○新生児聴覚検査委託料 498,000円 ○市外受診に係る助成金(48件) 144,000円 ○事務経費 17,604円 ・対象者数203人 受診者数189人 受診率93.1%						
主要 事業 P160	5歳児健康診査事業費	1,038,000		1,038,000	719,880	318,120		318,120
		※主要事業実績報告書のとおり						
313	母子保健事務費	420,000		420,000	146,564	273,436		273,436
		母子保健に関する事務に要した経費 ○パソコンリース料、システム保守料 146,564円						
補 正 20	母子保健事業費国県支 出金返還金		764,000	764,000	764,000			
	(9月 増額補正)	前年度実績に伴い受入超過額を返還した。 ○母子保健衛生費国庫補助金返還金 489,000円 ○島根県産後のケア事業費補助金返還金 190,000円 ○母子保健衛生費国庫補助金(令和5年度からの繰越分)返還金 85,000円						

(款)衛生費

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)																																										
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績																																																
(項)保健衛生費(目)予防費																																																		
314	予防接種事業費	198,397,000	17,407,000	215,804,000	166,024,306	49,779,694		49,779,694																																										
		107,815,000		107,815,000	73,941,141	33,873,859		33,873,859																																										
		予防接種法に基づく定期予防接種（Ａ類疾病）に要した経費 ○印刷製本費（予診票、予防接種券、勧奨はがき等） 676,335円 ○郵送料（個別案内発送等） 341,935円 ○事務経費（予防接種事故賠償補償保険料等） 292,199円 ○扶助費（償還払い） 726,182円 ○予防接種委託料 71,904,490円																																																
		【接種実績】※接種人数には、償還払いによる接種を含む。																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th><th>接種人数</th><th>接種経費 (委託料及び扶助費)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>四種混合</td><td>45人</td><td>530,145円</td></tr> <tr><td>B C G</td><td>214人</td><td>2,518,122円</td></tr> <tr><td>麻しん・風しん</td><td>471人</td><td>5,316,379円</td></tr> <tr><td>日本脳炎</td><td>1,004人</td><td>8,003,699円</td></tr> <tr><td>二種混合</td><td>301人</td><td>1,592,591円</td></tr> <tr><td>H i b</td><td>19人</td><td>181,849円</td></tr> <tr><td>五種混合</td><td>838人</td><td>17,398,592円</td></tr> <tr><td>小児用肺炎球菌</td><td>814人</td><td>10,214,072円</td></tr> <tr><td>水痘</td><td>329人</td><td>3,154,228円</td></tr> <tr><td>子宮頸がん予防</td><td>448人</td><td>13,366,100円</td></tr> <tr><td>B型肝炎</td><td>600人</td><td>4,196,650円</td></tr> <tr><td>ロタ</td><td>446人</td><td>6,099,505円</td></tr> <tr><td>未接種</td><td>15人</td><td>58,740円</td></tr> </tbody> </table>							種類	接種人数	接種経費 (委託料及び扶助費)	四種混合	45人	530,145円	B C G	214人	2,518,122円	麻しん・風しん	471人	5,316,379円	日本脳炎	1,004人	8,003,699円	二種混合	301人	1,592,591円	H i b	19人	181,849円	五種混合	838人	17,398,592円	小児用肺炎球菌	814人	10,214,072円	水痘	329人	3,154,228円	子宮頸がん予防	448人	13,366,100円	B型肝炎	600人	4,196,650円	ロタ	446人	6,099,505円	未接種	15人	58,740円
	種類	接種人数	接種経費 (委託料及び扶助費)																																															
四種混合	45人	530,145円																																																
B C G	214人	2,518,122円																																																
麻しん・風しん	471人	5,316,379円																																																
日本脳炎	1,004人	8,003,699円																																																
二種混合	301人	1,592,591円																																																
H i b	19人	181,849円																																																
五種混合	838人	17,398,592円																																																
小児用肺炎球菌	814人	10,214,072円																																																
水痘	329人	3,154,228円																																																
子宮頸がん予防	448人	13,366,100円																																																
B型肝炎	600人	4,196,650円																																																
ロタ	446人	6,099,505円																																																
未接種	15人	58,740円																																																
315	成人結核予防対策事業費	7,607,000	△422,000	7,185,000	7,138,564	46,436		46,436																																										
	(3月 減額補正)	感染症法に基づく結核定期健康診断を実施し、結核の早期発見・早期治療に努めた。 ○対象者：65歳以上の者 ○実施方法：（公財）島根県環境保健公社、島根県厚生農業協同組合連合会に委託 ○受診者数：3,427人 【事業費】 ・需用費（撮影票作成費等） 252,109円 ・役務費（個別通知15,323件） 1,189,768円 ・委託料 5,696,687円																																																
316	高齢者予防接種事業費	82,975,000	2,969,000	85,944,000	70,085,498	15,858,502		15,858,502																																										
		予防接種法に基づき定期的な予防接種を実施した。 【高齢者インフルエンザ】 ・対象者：①65歳以上 ②60歳以上65歳未満で厚生労働省令に定める者 ・接種者数：9,325人 【高齢者肺炎球菌】 ・対象者：①満65歳 ②60歳以上65歳未満で厚生労働省令に定める者 ・接種者数：187人 【高齢者新型コロナウイルスワクチン】 ・対象者：①65歳以上 ②60歳以上65歳未満で厚生労働省令に定める者 ・接種者数：1,362人 【带状疱疹ワクチン】 ・対象者：①満65歳 ②60歳以上65歳未満でヒト免疫不全ウイルスにより日常生活がほとんど不可能な障がいのある者 ③R7～11年度の経過措置として5年刻みの年齢に達する者（65・70・・・100歳） ・接種者：1,580人 【事業費】 ・需用費（予診票作成等） 522,228円 ・役務費（肺炎球菌対象者（65歳のみ）勧奨通知郵送料（654件）等） 403,720円 ・個別予防接種医療機関委託料（インフルエンザ） 29,478,820円 （肺炎球菌） 1,263,660円 （新型コロナ） 15,302,180円 （带状疱疹） 21,659,090円 ・扶助費（予防接種健康被害救済給付金） 1,455,800円																																																
	(9月 増額補正) (3月 減額補正)																																																	

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)衛生費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
補正 21	予防費国庫支出金返還金		14,860,000	14,860,000	14,859,103	897		897
		前年度実績に伴い受入超過額を返還した。 ○感染症予防事業費国庫補助金返還金 1,332,000円						
	(9月 増額補正)	○令和5年度(令和6年度への繰越分)新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金 11,785,000円 ○令和5年度(令和6年度への繰越分)新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金 1,742,103円						
(項)保健衛生費(目)子供医療費		182,106,000	1,928,000	184,034,000	173,786,835	10,247,165		10,247,165
主要事業 P161	乳幼児等医療費助成事業費	74,211,000		74,211,000	71,466,507	2,744,493		2,744,493
	317	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P162	児童医療費助成事業費	107,895,000	163,000	108,058,000	100,555,571	7,502,429		7,502,429
	318	※主要事業実績報告書のとおり						
補正 22	子供医療費県支出金返還金		1,765,000	1,765,000	1,764,757	243		243
	(9月 増額補正)	前年度実績に伴い受入超過額を返還した。 ○乳幼児等医療費助成事業補助金返還金 1,764,757円						
(項)保健衛生費(目)環境衛生費		54,074,000	△13,176,000	40,898,000	35,638,158	5,259,842		5,259,842
319	ダム・発電関係市町村全国協議会負担金	8,000		8,000	8,000			
		ダム・発電関係市町村全国協議会に対する負担金 ○電源地域振興のための調査研究事業 ○電源関係交付金の交付期間延長要望活動等 ○負担金：均等割4,000円、応能割4,000円(電源交付金交付額から算出)						
320	再生可能エネルギー設備管理基金積立金	669,000	5,000	674,000	673,719	281		281
		益田市太陽光発電公共施設屋根貸し事業に係る施設屋根使用料のほか、本市が公共施設に設置した太陽光発電設備による売電収益について、再生可能エネルギー設備管理基金に積み立てた。 ○事業者からの施設使用料 331,725円 ○太陽光発電売払収入 63,083円 ○水防センター余剰売電収入 278,911円						
主要事業 P163	環境美化運動等促進事業費	1,068,000		1,068,000	951,732	116,268		116,268
	321	※主要事業実績報告書のとおり						
322	狂犬病予防促進事業費	1,283,000		1,283,000	1,115,540	167,460		167,460
		犬の登録、狂犬病予防注射を促進するために要した経費 犬の登録数 2,365頭 ○集合注射パートタイム会計年度任用職員任用経費(2名×7日間) 156,100円 ○犬の登録等電算処理委託料 126,500円 ○集合注射獣医派遣料(7日間) 42,350円 ○鑑札等交付業務委託料 1,442件 396,550円 ○事務経費 394,040円						
主要事業 P164	泥土収集運搬等経費	4,064,000		4,064,000	3,342,320	721,680		721,680
	323	※主要事業実績報告書のとおり						
324	地球温暖化対策地域協議会運営経費	180,000		180,000	180,000			
		益田市地球温暖化対策地域協議会の運営及び活動実施に対する補助金助成 ○委員数 10人 ○地域協議会開催 1回(出席者:7人) 事業報告及び事業計画について						
325	廃棄物運搬等車両維持管理経費	7,241,000		7,241,000	7,063,578	177,422		177,422
		環境衛生課車両等の維持管理に要した経費 ○車両借上料 4,659,600円 (4tダンプ1台:2,230,800円、共用車(電気自動車)1台:435,600円、 バキュームカー1台:1,993,200円) ○燃料代 229,638円 ○車両点検料等 18,920円 ○自賠責保険料 25,420円 ○軽トラック購入費 2,130,000円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)衛生費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
主要事業 P165	カーボンニュートラル推進事業費	910,000	△355,000	555,000	492,984	62,016		62,016
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
326	浄化槽関連団体負担金	15,000		15,000	15,000			
		行政機関及び関係団体等との連携並びに情報の共有を図るために要した経費 ○公益社団法人島根県浄化槽普及管理センター会員負担金 15,000円						
主要事業 P166	合併処理浄化槽設置事業費	37,050,000	△19,027,000	18,023,000	15,268,936	2,754,064		2,754,064
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
328	旧斎場周辺環境整備経費	60,000		60,000	60,000			
		旧斎場跡地周辺環境整備業務委託料						
329	太陽光発電等導入支援事業費補助金	1,080,000		1,080,000	202,000	878,000		878,000
		新規太陽光利用設備導入に対する補助金助成を行った。 ○住宅用太陽光発電システム本体設置補助金 上限 28千円/4kw×2件 52,000円 ○住宅用太陽光発電システム蓄電池導入補助金 上限 50千円 × 3件 150,000円 ○太陽熱利用設備設置補助金 上限200千円 × 0件						
主要事業 P167	猫の不妊・去勢事業費補助金	200,000	4,000	204,000	204,000			
		※主要事業実績報告書のとおり						
331	環境衛生事務費	246,000	△4,000	242,000	224,294	17,706		17,706
		環境衛生事務に要した経費 ○不燃物処理場視察旅費(大田市) 5,200円 ○消耗品費 63,535円 ○その他事務経費 155,559円						
補正 23	益田市指定燃やせるごみ袋配布事業費		6,201,000	6,201,000	5,836,055	364,945		364,945
	(9月 増額補正)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により生活に影響を受けている市民の生活を支援し、経済的負担の軽減を図るため、益田市指定燃やせるごみ袋を無料で配布した。 ○消耗品費 444,237円 ○郵券料 4,336,918円 ○封入等委託料 1,054,900円						
(項)保健衛生費(目)斎場費		36,975,000	1,672,000	38,647,000	38,284,645	362,355		362,355
332	斎場管理運営費	36,975,000	1,672,000	38,647,000	38,284,645	362,355		362,355
	(9月 増額補正) (12月 増額補正)	○「松聖苑」指定管理料 年間火葬件数804件(前年度810件) 32,867,200円 ○冷暖房設備保守委託料 833,250円 ○ばい煙測定業務 63,250円 ○主燃焼炉耐火物等修繕 4,198,150円 ○火葬台車受金物購入 289,300円 ○建物総合損害共済金 33,495円						
(項)保健衛生費(目)公害対策費		5,134,000	△506,000	4,628,000	4,004,313	623,687		623,687
333	環境審議会経費	188,000		188,000	58,688	129,312		129,312
		環境審議会を開催し、環境の保全に関する事項を調査、審議した。 ○委員数 15人(市民12人、市職員3人) ○審議会開催 1回(出席者8人) 益田市地球温暖化対策実行計画について						
334	自動車騒音常時監視経費	2,968,000		2,968,000	2,494,800	473,200		473,200
		自動車騒音観測区間のうち、市内2か所で自動車騒音レベルを評価した。 ○自動車騒音測定業務委託料 2,167,000円 ○住宅地図ソフトライセンス使用料 327,800円						
335	公害対策事務費	1,978,000	△506,000	1,472,000	1,450,825	21,175		21,175
	(3月 減額補正)	公害対策事務に要した経費 ○硫化水素等測定委託料 1,188,000円 ○水質検査委託料 225,170円 ○電話料、郵券料等 37,655円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)衛生費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(項)清掃費(目)清掃総務費		66,608,000	1,750,000	68,358,000	67,702,522	655,478		655,478
337	一般職給与費	66,471,000	1,750,000	68,221,000	67,640,702	580,298		580,298
	(12月 増額補正)	清掃に関する事務の実施に要した人件費						
338	廃棄物減量等推進審議会経費	137,000		137,000	61,820	75,180		75,180
		一般廃棄物の減量等に関する事項について審議した。 ○委員数 12人(市民10人、市職員2人) ○審議会開催 1回(出席者:8人) ・益田市一般廃棄物処理基本計画について ・益田市一般廃棄物最終処分場について 他						
(項)清掃費(目)塵芥処理費		948,473,000	6,736,000	955,209,000	941,631,059	13,577,941	1,302,400	12,275,541
339	旧不燃物埋立処理場管理経費	1,685,000	295,000	1,980,000	1,979,120	880		880
		昭和58年災害により発生した不燃物を処理した埋立場(飯浦、向横田)の水質検査及び簡易ろ過槽の清掃費 ○水質検査委託料 439,120円 ○ろ過槽ろ材取替委託料 1,540,000円						
340	リサイクルプラザ等管理運営費	120,741,000	3,250,000	123,991,000	122,182,467	1,808,533	1,302,400	506,133
	(9月 増額補正) (12月 増額補正) (3月 減額補正)	益田市リサイクルプラザ及び下波田埋立処分場の管理運営経費 ○益田市リサイクルプラザ指定管理料 90,117,500円 ○下波田埋立処分場運営委託料 20,988,000円 ○処分場現況測量委託料 924,000円 ○処分場内ダイオキシン類測定委託料 240,900円 ○処分場周辺水質土壌検査委託料 3,336,025円 ○容器包装リサイクル協会委託料 293,969円 ○ホイルローダー修繕料 532,510円 ○トラックスケール点検料 348,700円 ○トラッシュローダ点検整備料 587,596円 ○水処理施設修繕料 3,447,400円 ○啓発棟浄化槽修繕料 494,560円 ○工場棟施設修繕料 557,700円 ○その他(保険料、原材料費) 313,607円						
341	ごみ有料指定袋等作成経費	43,487,000	△1,411,000	42,076,000	41,672,914	403,086		403,086
	(3月 減額補正)	益田市指定ごみ袋を作成した。 ○指定ごみ袋作成経費 35,271,500円 ・家庭用燃やせるごみ(大) 67,000P (小) 56,000P (極小) 44,000P ・事業所用燃やせるごみ(大) 2,000P ・容器包装プラ(大) 38,000P (小) 13,000P ・埋立ごみ(大) 5,500P (小) 3,500P ・ボランティア清掃用 3,000P ○ごみ袋等販売委託料 4,752,684円 ○動産保険料(ごみ袋) 16,550円 ○事業者コード登録手数料 16,500円 ○配送在庫管理業務委託料 475,200円 ○保管倉庫借上料 1,140,480円						
主要事業 P168	次期一般廃棄物最終処分場施設整備事業費	50,000		50,000	43,958	6,042		6,042
		※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P169	塵芥収集経費	145,370,000		145,370,000	142,018,687	3,351,313		3,351,313
		※主要事業実績報告書のとおり						
344	海辺等清掃経費	5,590,000	1,144,000	6,734,000	6,734,000			
		市内6地区の海岸に面した地域に対し、環境美化を促進するための清掃活動委託料及び海岸漂着物の撤去・処分委託料 ○各地区清掃業務委託料(6地区×15,000円) 90,000円 ○海岸漂着物地域対策推進事業 6,644,000円						
主要事業 P170	リサイクル収集処分経費	121,319,000	△1,743,000	119,576,000	111,717,727	7,858,273		7,858,273
		※主要事業実績報告書のとおり						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)衛生費

(単位:円)

整理 番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
346	益田地区広域市町村圏 事務組合清掃費負担金	508,082,000	5,201,000	513,283,000	513,283,000			
	(3月 増額補正)	益田市、津和野町、吉賀町で事務を共同処理するために組織された益田地区広域市町村圏事務組合の清掃事務に係る負担金 ○焼却施設費負担金 7,548,000円 ○長期包括運営業務委託費負担金 479,565,000円 ○公共施設最適化事業債負担金 26,170,000円						
347	埋立処理場周辺環境整 備費補助金	275,000		275,000	275,000			
		下波田埋立処理場の周辺地区(下波田、笹倉)へ、環境整備のための補助金を交付した。						
348	塵芥処理事務費	1,874,000		1,874,000	1,724,186	149,814		149,814
		ごみ処理に要した諸経費 ○廃棄物処理関係会議等出席旅費(周南市、邑南町ほか) 18,200円 ○ごみステーション注意喚起看板作成 297,000円 ○不法投棄防止用監視カメラ等購入 149,655円 ○カレンダー等作成経費 473,000円 ○カレンダー等仕分け業務委託料 49,500円 ○広報ますだ印刷等印刷料 266,524円 ○益田市公式LINEアカウント使用料 52,800円 ○ゼンリン住宅地図LGWAN導入及び利用料 198,000円 ○郵券料、電話料等 63,978円 ○消耗品等 155,529円						
(項)清掃費(目)し尿処理費		8,097,000		8,097,000	7,498,963	598,037		598,037
349	し尿処理事業費	8,097,000		8,097,000	7,498,963	598,037		598,037
		匹見地域内の住民のし尿汲み取り及び手数料徴収を委託により実施した。 ○消耗品費 205,747円 ○収集車燃料費 450,336円 ○し尿収集計画表印刷代、し尿領収書印刷代等 154,880円 ○し尿収集車ホース処分手数料 48,400円 ○し尿収集及び手数料徴収委託料 6,639,600円						
(項)清掃費(目)久城が浜センター事業費		141,321,000	1,996,000	143,317,000	138,025,603	5,291,397		5,291,397
350	一般職給与費	52,105,000	1,996,000	54,101,000	53,854,075	246,925		246,925
	(12月 増額補正)	久城が浜センターに関する事務の実施に要した人件費						
351	処理場管理運営費	89,216,000		89,216,000	84,171,528	5,044,472		5,044,472
		し尿及び浄化槽汚泥の適正処理を実施するための維持管理に要した経費 ○水処理等薬品代 42,645,449円 ○光熱水費 16,301,861円 ○処理設備等修繕料 3,256,084円 ○分析用試薬等消耗品費 3,217,292円 ○施設維持管理等委託料 3,806,990円 ○保守点検委託料 1,586,596円 ○脱水汚泥運搬委託料 6,879,979円 ○施設等整備工事費 4,070,000円 ○その他事務経費(通信運搬費、共用車借上料ほか) 2,407,277円						
(項)上水道費(目)上水道施設費		277,830,696	335,790,000	613,620,696	312,352,644	301,268,052	292,029,000	9,239,052
352	簡易給水施設整備事業 費補助金	1,500,000	4,545,000	6,045,000	3,760,000	2,285,000		2,285,000
	(12月 増額補正)	飲料水を確保するために簡易給水施設の設置・修繕に要した経費に対する補助を行った。 ○簡易給水施設整備事業補助金(9件) 3,760,000円						
353	上水道公共料金対策繰 出金	127,154,000	39,216,000	166,370,000	166,363,795	6,205		6,205
	(9月 増額補正) (12月 増額補正)	水道事業の経営の安定化を図るための経費の一部を繰り出した。 ○上水道の建設改良に係る経費 3,641,103円 ○統合水道に係る簡易水道事業等建設改良に係る経費 119,835,837円 ○水道事業統合に係る統合後の運営補助 34,795,551円 ○消火栓等に要する経費 18,604円 ○企業職員に係る児童手当 1,687,000円 ○併任企業職員に係る経費 6,158,000円 ○ファクトリーパークへの工業用水供給に係る経費 227,700円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)衛生費

(単位:円)

整理 番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
事業内容・執行実績								
繰越 5	上水道未給水世帯生活 支援給付金事業費	3,436,796		3,436,796	2,856,883	579,913		579,913
	(繰越明許)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている上水道未給水世帯に対し、生活を支援することを目的とした給付金を支給した。 ○郵券料 108,323円 ○振込手数料 75,560円 ○上水道未給水世帯生活支援給付金(486件) 2,673,000円						
補正 24	上水道未給水世帯生活 支援給付金事業費		6,199,000	6,199,000		6,199,000	6,199,000	
	(3月 増額補正)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている上水道未給水世帯に対し、生活を支援することを目的とした給付金を支給するための準備等を行った。						
繰越 6	上水道料金減免対策事 業繰出金	145,739,900		145,739,900	139,371,966	6,367,934		6,367,934
	(繰越明許)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている市民・事業者の水道料金を減免し、生活の支援を行うための経費を水道事業会計に繰り出した。 ※対象者 市内の水道使用者(官公庁及び官公庁が所有する指定管理施設を除く) ○繰出金 139,371,966円						
補正 25	上水道料金減免対策事 業繰出金		285,830,000	285,830,000		285,830,000	285,830,000	
	(3月 増額補正)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている市民・事業者の水道料金を減免し、生活の支援を行うための経費を水道事業会計に繰り出すための準備等を行った。 ※対象者 市内の水道使用者(官公庁及び官公庁が所有する指定管理施設を除く)						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)労働費

(単位:円)

整理 番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
事業内容・執行実績								
(項)労働諸費(目)労働諸費								
		3,193,000		3,193,000	3,193,000			
	労働者福祉対策負担金	3,143,000		3,143,000	3,143,000			
354		島根県西部勤労者共済会運営費負担金 ○島根県西部地域(大田市・邑智郡以西)の事業所及び自治体で構成し、中小企業の福利厚生事業を行っている(財)島根県西部勤労者共済会への運営費を負担することにより、中小企業勤労者の生活の充実を図った。 ・益田市事業所数:2,351事務所(従業員数19,524人) 令和3年6月時点 ・加入事業所数:益田市108事業所(加入率4.6%) 会員数1,563人(加入率8.0%) 令和8年3月31日時点						
	労働者福祉対策補助金	50,000		50,000	50,000			
355		益田地区労働者福祉協議会補助金 ○益田地区で構成する労働者団体(益田地区労働者福祉協議会)の福祉活動の連絡調整を図るとともに、団体の育成、強化並びに労働者福祉全般について啓発、教育、宣伝活動を行い、労働者福祉の推進を図った。 ・会員数:25団体(3,366人) 令和8年3月31日時点						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)農林水産業費

(単位:円)

整理 番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
事業内容・執行実績								
(項)農業費(目)農業委員会費								
		67,983,000	△1,475,000	66,508,000	65,050,091	1,457,909		1,457,909
356	一般職給与費	38,527,000	747,000	39,274,000	39,085,865	188,135		188,135
	(12月 増額補正)	農業委員会に関する事務の実施に要した人件費						
357	農業委員等経費	20,916,000	△2,514,000	18,402,000	17,241,629	1,160,371		1,160,371
	(12月 増額補正) (3月 減額補正)	毎月開催される農業委員会総会において、農地の権利移動の許可可や法令業務の執行を行うとともに、農地利用の最適化を推進するため、担い手への農地利用の集積・集約化や遊休農地の発生防止・解消、新規参入促進のための活動を行った。 ・農業委員 16名 ・農地利用最適化推進委員 24名 ○報酬 農業委員及び農地利用最適化推進委員報酬 11,521,200円 農地利用最適化活動における活動報酬 3,967,200円 ○旅費(総会出席旅費等) 663,255円 ○需用費(消耗品費等) 44,681円 ○役務費(タブレット端末通信料等) 745,213円 ○使用料及び賃借料(タブレット端末ソフト利用料) 206,800円 ○備品購入費(タブレット端末 1台) 93,280円						
358	農地地図情報システム 管理経費	2,397,000		2,397,000	2,395,800	1,200		1,200
		農地情報システム(農家世帯、農業者、農地等のデータ)の保守管理を行い、土地情報等の加除や異動等に関するデータ編集業務を行った。 ○委託料(農地基本台帳システム保守業務委託料) 165,000円 (農政業務支援システム保守業務委託料) 363,000円 (農地地図データ作成業務等委託料) 712,800円 ○使用料及び賃借料(農政業務支援システムリース料) 1,155,000円						
359	機構集積支援事業費	3,574,000	159,000	3,733,000	3,690,638	42,362		42,362
		農地利用の最適化を推進するため、農地の利用状況調査や所有者への利用意向調査を実施し、中間管理事業による農地等の利用関係の調整を行うことで、担い手への農地の集積・集約化の促進を図った。 ・利用状況調査の実施 8月～10月 ・利用意向調査の実施 161件 ○報酬(会計年度任用職員人件費(1名)) 2,121,600円 ○職員手当等(会計年度任用職員手当(1名)) 822,120円 ○共済費(会計年度任用職員共済費(1名)) 470,454円 ○旅費(会計年度任用職員通勤費(1名)等) 150,040円 ○需用費(消耗品費) 107,987円 ○役務費(通信運搬費) 14,437円 ○負担金補助及び交付金(会議出席負担金) 4,000円						
360	農業者年金基金事業費	210,000		210,000	170,827	39,173		39,173
		農業者年金の新規加入推進、現況届の受付・進達業務及び受給待機者の相談や申請手続の支援を行った。 ○旅費(会議出席旅費) 107,220円 ○需用費(印刷製本費等) 58,457円 ○役務費(通信運搬費) 5,150円						
361	県農業会議負担金	352,000		352,000	351,615	385		385
		島根県農業会議の運営及び活動拠出金 均等割10%、経営耕地面積割50%、農家数割40%						
362	益田地域農業委員会協 議会負担金	36,000		36,000	20,000	16,000		16,000
		益田市、吉賀町、津和野町の3市町農業委員会で構成する協議会において研修会等を実施し、情報交換を行うことで相互の連携を図った。						
363	農業委員会事務局事務 費	1,971,000	133,000	2,104,000	2,093,717	10,283		10,283
		農業委員会の事務執行に要した経費。農業委員会だよりを年2回発行し、農業施策の周知や農業に関する身近な話題を提供した。 ○旅費(会議出席旅費) 207,320円 ○需用費(印刷製本費等) 1,265,171円 ○役務費(通信運搬費等) 358,506円 ○使用料及び賃借料(共用車リース料) 258,720円 ○負担金補助及び交付金(会議出席負担金) 4,000円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)農林水産業費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(項)農業費(目)農業総務費		141,018,000	4,177,000	145,195,000	139,415,829	5,779,171		5,779,171
364	一般職給与費	111,692,000	△14,664,000	97,028,000	95,053,686	1,974,314		1,974,314
	(12月 減額補正)	農業に関する事務の実施に要した人件費						
主要事業 P171	有害鳥獣対策事業費	17,980,000	8,047,000	26,027,000	23,675,259	2,351,741		2,351,741
	(9月 増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
	(12月 増額補正)							
	(3月 増額補正)							
366	集会研修施設等管理経費	3,878,000	8,294,000	12,172,000	11,832,802	339,198		339,198
	(9月 増額補正)	開発地営農研修センター、堆肥センター、新アグリセンター、ホテルの里農業センター、農村集会施設、農村公園等の管理に要した経費						
	(12月 増額補正)	○需用費 596,675円						
	(3月 減額補正)	○役務費 182,368円 ○委託料 2,959,700円 ○使用料及び賃借料 11,373円 ○負担金補助及び交付金 90,086円 ○工事請負費(新アグリセンター改修工事) 7,992,600円						
367	地域計画作成事業費	73,000		73,000	60,720	12,280		12,280
		地域計画の作成に要した経費						
		○旅費 21,420円 ○需用費 36,220円 ○役務費 3,080円						
主要事業 P172	ますだ食と農の基本計画推進事業費	2,876,000	2,500,000	5,376,000	5,236,196	139,804		139,804
	(9月 増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
369	農林振興協議会等負担金	591,000		591,000	591,000			
		農林水産振興及び、新規就農等担い手確保のための各協議会への負担金						
		○島根県西部農林後継者育成確保連絡協議会負担金 172,000円 ○島根県市町村農林水産業振興対策推進協議会負担金 102,000円 ○石西地域農林振興協議会負担金 317,000円						
370	農林業活動組織等補助金	150,000		150,000	150,000			
		農業後継者及び、農業担い手の育成と技術向上を図る組織への補助金						
371	利子補給補助金	132,000		132,000	131,653	347		347
		農業制度資金利用者の経営基盤強化のための利子負担軽減補助金						
372	農業総務資金貸付金	300,000		300,000	100,000	200,000		200,000
		益田市鳥獣被害対策協議会への貸付金						
		○貸付金 100,000円						
373	農業総務事務費	3,346,000		3,346,000	2,584,513	761,487		761,487
		農業総務に係る事務に要した経費						
		○旅費 196,720円						
		○需用費 1,295,290円 ○役務費 183,893円 ○使用料及び賃借料 902,010円 ○公課費 6,600円						
(項)農業費(目)農業振興費		193,212,000	△24,354,000	168,858,000	166,515,500	2,342,500		2,342,500
主要事業 P173	農業振興地域整備促進事業費	5,622,000	△23,000	5,599,000	5,547,747	51,253		51,253
		※主要事業実績報告書のとおり						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)農林水産業費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
375	市民農園管理経費	160,000		160,000	28,545	131,455		131,455
		市民の農業への理解の増進を図るため、市民農園の環境整備等を実施した。 18使用区画/38全区画 ○需用費 17,378円 ○役務費 1,260円 ○使用料及び賃借料 9,907円						
主要事業 P174	中山間地域直接支払事業費	72,041,000	△9,941,000	62,100,000	62,098,804	1,196		1,196
	(9月 増額補正) (3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
377	農業担い手支援センター事業費	627,000	3,100,000	3,727,000	3,531,290	195,710		195,710
	(9月 増額補正) (12月 増額補正)	農業の担い手確保及び育成事業に対する事務に要した経費 ○パートタイム会計年度任用職員報酬 2,164,292円 ○職員手当等 537,472円 ○共済費 403,938円 ○旅費 120,720円 ○需用費 107,611円 ○役務費 163,607円 ○負担金補助及び交付金 33,650円						
378	環境保全型農業直接支払事業費	4,974,000	362,000	5,336,000	5,141,000	195,000		195,000
	(3月 増額補正)	環境保全型農業に取り組む農業者に対する直接的な支援を行った。 組織数:5組織 ○本体交付金 5,034,000円 堆肥の施用 : 1件 925a 総合防除 : 1件 12a 有機農業の取組 : 5件 3,288a ○推進事務費 107,000円						
379	農業次世代人材投資事業費	3,600,000		3,600,000	3,600,000			
		50歳未満で独立・自営就農する認定新規就農者に対する経営安定のための就農給付金 ○負担金補助及び交付金 3,600,000円						
主要事業 P175	農地集積推進事業費	2,225,000	△1,000	2,224,000	1,526,600	697,400		697,400
		※主要事業実績報告書のとおり						
381	農地中間管理事業費	7,180,000	2,781,000	9,961,000	9,344,315	616,685		616,685
	(9月 増額補正) (12月 増額補正)	農業経営の規模拡大や新規参入を促し、農地の集積、利用の効率化を図るための事務に要した経費 ○報酬 5,480,800円 ○職員手当等 1,874,522円 ○共済費 1,175,177円 ○旅費 45,960円 ○需用費 600,602円 ○役務費 117,930円 ○使用料及び賃借料 49,324円						
主要事業 P176	多面的機能支払交付金事業費	39,227,000	△1,051,000	38,176,000	38,173,095	2,905		2,905
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P177	里の守り人づくり事業費	6,900,000	△600,000	6,300,000	6,300,000			
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P178	わさび生産活動事業費	1,769,000		1,769,000	1,326,861	442,139		442,139
		※主要事業実績報告書のとおり						
385	ゆず産地化支援事業費	250,000		250,000	250,000			
		益田市の特産品について、生産・加工・販売に総合的な振興策を講じ、産地としてブランド化を推進するため、団体等に対し補助金を交付した。 ○負担金補助及び交付金 1件 250,000円 (益田市柚子産地づくり推進協議会)						
386	有機JAS認証拡大支援事業費	200,000	23,000	223,000	222,260	740		740
		有機農業を推進するため、有機JAS認証の取得支援と体制づくりに係る経費の補助を行った。 ○負担金補助及び交付金 3件 222,260円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)農林水産業費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
387	担い手経営発展支援事業費	9,153,000	△6,373,000	2,780,000	2,780,000			
	(3月 減額補正)	認定新規就農者及び認定農業者に対する機械等整備費補助を行った。 ○負担金補助及び交付金 2,780,000円						
主要事業 P179	ハウス等整備事業費	15,988,000	△4,587,000	11,401,000	11,401,000			
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P180	新規就農者育成総合対策事業費	22,296,000	△8,164,000	14,132,000	14,132,000			
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P181	経営継承・発展等支援事業費	1,000,000		1,000,000	1,000,000			
		※主要事業実績報告書のとおり						
補正 26	農業振興費県支出金返還金		120,000	120,000	111,983	8,017		8,017
	(3月 増額補正)	集積した農地の中途解約に伴う過年度分の補助金返還を行った。 ○償還金、利子及び割引料 111,983円						
(項)農業費(目)新生産調整推進対策費		7,328,000		7,328,000	6,750,036	577,964		577,964
391	益田市農業再生協議会補助金	7,328,000		7,328,000	6,750,036	577,964		577,964
		益田市農業再生協議会に要する事業費及び事務費に対する補助金 ○経営所得安定対策等推進事業費補助金 5,323,000円 ○水田農業推進事業費補助金 890,000円 ○農地情報システム保守管理事業費補助金 462,000円 ○担い手育成アクションサポート事業補助金 75,036円						
(項)農業費(目)畜産業費		1,890,000		1,890,000	1,786,545	103,455		103,455
392	畜産振興費負担金	183,000		183,000	131,817	51,183		51,183
		肉用乳用牛の防疫を推進し、畜産農家の経営安定を図るための負担金 ○肉用乳用牛衛生対策事業費負担金 131,817円						
393	畜産振興費補助金	1,450,000		1,450,000	1,450,000			
		優秀な繁殖肉用牛の飼育奨励、人工授精師の確保支援及び、中核的な経営体の確保対策のための補助金 ○優良基礎牛等確保対策事業費補助金 400,000円 ○益田市家畜人工授精事業補助金 1,050,000円						
394	畜産業事務費	257,000		257,000	204,728	52,272		52,272
		畜産業に係る事務に要した経費 ○旅費 40,980円 ○需用費 60,472円 ○役務費 21,436円 ○委託料 81,840円						
(項)農業費(目)土地改良事業費		376,232,900	44,386,000	420,618,900	345,950,283	74,668,617	68,848,943	5,819,674
395	農道維持補修管理費	20,256,000	17,586,000	37,842,000	28,990,622	8,851,378	7,300,000	1,551,378
	(9月 増額補正) (12月 増額補正) (3月 増額補正)	農道、集落道においてその効果を高めるとともに利便性を増進し、常に良好な状態を保つよう維持管理を行い、通行の安全を保った。 ○需用費(農道照明電気代、消耗品等) 264,402円 ○役務費(道路賠償責任保険料等) 175,380円 ○委託料(支障木伐採業務、舗装業務、道路清掃維持業務) 3,111,900円 ○委託料(匹見地区農道除草業務) 142,900円 ○委託料(除雪作業業務) 252,340円 ○工事請負費(農道維持工事(除草)) 8,191,700円 ○工事請負費(舗装修繕工事、排水対策工事) 16,852,000円						
主要事業 P182	農業水路等長寿命化・防災減災事業費	33,235,900		33,235,900	32,689,200	546,700		546,700
	(繰越明許)	※主要事業実績報告書のとおり						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)農林水産業費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
主要事業 P183	396 農業水路等長寿命化・ 防災減災事業費 (3月 減額補正)	100,507,000	△11,428,000	89,079,000	48,120,800	40,958,200	40,957,000	1,200
		※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P184	繰越 8 市営農業農村整備事業費 (繰越明許)	3,420,000		3,420,000	3,320,000	100,000		100,000
		※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P185	397 市営農業農村整備事業費 (9月 増額補正) (12月 増額補正)	51,500,000	950,000	52,450,000	31,455,791	20,994,209	20,591,943	402,266
		※主要事業実績報告書のとおり						
398	農道除草(愛護団体)事業費	300,000		300,000	282,680	17,320		17,320
		農道の路肩の除草を行う自治会等の愛護団体に対し、補助金を交付した。 ○益田市農林道除草(愛護団体)事業補助金 (7団体) 282,680円						
399	農道施設長寿命化事業費	2,500,000		2,500,000	583,000	1,917,000		1,917,000
		「農道施設個別施設計画」に基づき点検診断を実施し、農道の維持管理・更新等を適正かつ着実に推進した。 ○委託料 (西益田大橋定点観測業務) 583,000円						
主要事業 P186	400 県営農業農村整備事業費負担金 (9月 減額補正) (3月 増額補正)	62,278,000	24,462,000	86,740,000	86,680,000	60,000		60,000
		※主要事業実績報告書のとおり						
401	土地改良協議会等負担金	916,000		916,000	914,990	1,010		1,010
		土地改良事業の運営・推進のために各種団体に負担金を支払った。 ○島根県農業農村整備推進協議会負担金 145,090円 ○島根県土地改良事業団体連合会特別賦課金 339,900円 ○島根県土地改良事業団体連合会一般賦課金 430,000円						
402	農林漁業資金償還等負担金	121,000		121,000	120,274	726		726
		過去の団体営事業において公庫から借り入れた返済金 ○農林漁業資金償還等負担金(美都地区) 120,274円						
403	市単土地改良事業費補助金	1,500,000		1,500,000	645,375	854,625		854,625
		農業基盤の整備による農業経営の合理化を目的とし、国庫補助の対象とならない事業(災害復旧を含む)を行う団体・営農者への補助を行った。 ○市単土地改良事業補助金(6件) 645,375円						
404	農業集落排水事業繰出金 (12月 増額補正)	99,191,000	12,835,000	112,026,000	112,026,000			
		農業集落排水事業への出資金及び繰出金 ○農業集落排水事業出資金 9,323,000円 ○農業集落排水事業繰出金 102,703,000円						
405	土地改良事業事務費	508,000	△19,000	489,000	121,551	367,449		367,449
		土地改良事業推進のための事務に要した経費 ○旅費(土地改良事業関係出張旅費) 54,714円 ○需用費(消耗品、書籍代) 43,010円 ○役務費(郵送料、通信料等) 23,827円						
(項)農業費(目)国営総合農地開発費		37,487,000	△3,720,000	33,767,000	32,751,517	1,015,483		1,015,483
406	益田市土地改良区国営事業費特別補助金	12,329,000		12,329,000	12,329,000			
		益田市土地改良区への運営費補助金 ○負担金補助及び交付金 12,329,000円						
407	国営総合農地開発事務費	1,690,000	△3,000	1,687,000	682,713	1,004,287		1,004,287
		国営総合農地開発に係る事務に要した経費 ○旅費 18,474円 ○需用費 137,613円 ○役務費 31,626円 ○委託料(除草作業) 495,000円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)農林水産業費

(単位:円)

整理 番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
408	国営総合農地開発事業 負担金	47,000		47,000	46,604	396		396
		公社所有地に係る負担金 ○負担金補助及び交付金 46,604円						
409	水利施設管理強化事業 費	23,353,000	△3,720,000	19,633,000	19,633,000			
		国営造成施設の適切な管理と多面的な機能の発揮を促す為、国営造成施設等を管理する益田市土地改良区へ補助金を交付した。 ○負担金補助及び交付金 19,633,000円						
	(9月 減額補正) (3月 増額補正)							
410	益田地区国営農業水利 事業促進事業費	68,000	3,000	71,000	60,200	10,800		10,800
		国営農地開発地における農業用水施設の機能保全対策推進を図るための要望活動費 ○旅費 10,200円 ○負担金補助及び交付金 50,000円						
(項)林業費(目)林業総務費		20,820,000	146,000	20,966,000	20,870,762	95,238		95,238
411	一般職給与費	20,534,000	146,000	20,680,000	20,638,324	41,676		41,676
		林業に関する事務の実施に要した人件費						
	(12月 増額補正)							
412	林業総務事務費	286,000		286,000	232,438	53,562		53,562
		林業総務に係る事務に要した経費 ○旅費 (林業関係会議等旅費) 24,620円 ○需用費 (消耗品、コピー代等) 119,962円 ○役務費 (建物共済費、郵送料、電話料等) 87,856円						
(項)林業費(目)林業振興費		121,886,000	7,607,000	129,493,000	123,168,125	6,324,875		6,324,875
413	緑化推進事業費	140,000		140,000	140,000			
		広く県民に対して緑化の意義や重要性を普及啓発するとともに、県民参加の森林・緑づくりを推進する緑化推進委員会に対する負担金 ○負担金補助及び交付金 (緑化推進委員会会費) 140,000円						
414	森林整備地域活動支援 事業費	2,000,000		2,000,000	2,000,000			
		森林施業の実施のための森林経営計画作成促進等を支援する補助金 ○負担金補助及び交付金 森林経営計画作成促進 250ha 2,000,000円 交付先 高津川森林組合						
415	林業者等研修宿泊施設 管理運営経費	960,000	△880,000	80,000	78,329	1,671		1,671
		林業者等研修宿泊施設の維持管理に要した経費 ○需用費 (光熱水費) 108円 ○役務費 (建物共済費) 34,221円 ○委託料 (消防設備点検料) 44,000円						
	(3月 減額補正)							
主要 事業 P187	416 森林資源活用事業費	7,293,000		7,293,000	5,647,796	1,645,204		1,645,204
		※主要事業実績報告書のとおり						
	417 ふるさとの森再生事業 費	698,000		698,000	698,000			
		島根CO2吸収認証制度を受け、森林整備事業を実施した。 ○旅費 12,000円 ○需用費 4,000円 ○委託料 (場所 中須町 下刈り2.76ha) 682,000円						
主要 事業 P188	418 森林環境整備事業費	101,536,000	8,287,000	109,823,000	105,148,300	4,674,700		4,674,700
		※主要事業実績報告書のとおり						
	(3月 増額補正)							
主要 事業 P189	419 広葉樹活用拡大事業費	8,800,000	200,000	9,000,000	8,996,700	3,300		3,300
		※主要事業実績報告書のとおり						
	420 林業振興協議会等負担 金	459,000		459,000	459,000			
		流域内の森林の整備、多様な林業生産活動の活発化等を図ることを目的とした高津川流域林業活性化センターの運営経費負担金 ○高津川流域林業活性化センター負担金 459,000円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)農林水産業費

(単位:円)

整理番号	事業名		当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)		事業内容・執行実績						
(項)林業費(目)森林土木事業費									
主要事業 P190	421	山のみち林道プロジェクト事業費	87,744,000	7,656,000	95,400,000	58,736,879	36,663,121	32,923,200	3,739,921
			1,000,000	3,150,000	4,150,000	4,150,000			
		※主要事業実績報告書のとおり							
	繰越 9	林道維持補修管理費	10,800,000		10,800,000	9,220,200	1,579,800		1,579,800
		(繰越明許)	市の管理する林道において、その効用を高めるとともに利便性を高め、恒常的に良好な状態に保つよう維持管理を行い、通行の安全を保った。 ○工事請負費（林道維持工事（みと自然の森））9,220,200円						
	422	林道維持補修管理費	12,445,000	12,800,000	25,245,000	12,079,870	13,165,130	12,800,000	365,130
			市の管理する林道において、その効用を高めるとともに利便性を高め、恒常的に良好な状態に保つよう維持管理を行い、通行の安全を保った。						
		(12月 増額補正) (3月 減額補正)	○需用費（林道照明電気代、消耗品等）45,217円 ○役務費（道路賠償責任保険料等）96,153円 ○委託料（匹見地区林道除草業務）3,399,100円 ○委託料（舗装業務、支障木伐採業務）2,740,100円 ○借上料（崩土除去等機械借上）499,400円 ○工事請負費（林道維持工事（除草））2,330,900円 ○工事請負費（林道維持工事（舗装、防護柵））2,925,000円 ○原材料費（道路舗装材）44,000円						
	423	治山事業費	54,000		54,000	40,795	13,205		13,205
		森林の維持造成を通じて、災害の事前防止、治山、治水の適切な環境整備を図った。 ○使用料及び賃借料（雨量観測所土地賃貸借）40,795円							
424	市単林地等崩壊対策事業費	500,000	1,706,000	2,206,000	732,216	1,473,784		1,473,784	
	(9月 増額補正)	人家に影響する林地の災害復旧対策に補助金を交付した。 ○益田市林地等崩壊対策事業補助金（3件）732,216円							
主要事業 P191	繰越 10	林道施設長寿命化事業費	9,558,000		9,558,000	9,558,000			
		(繰越明許)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P192	425	林道施設長寿命化事業費	3,780,000		3,780,000	2,423,900	1,356,100	1,269,200	86,900
			※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P193	繰越 11	林道改良事業費	7,656,000		7,656,000	7,606,000	50,000		50,000
		(繰越明許)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P194	426	林道改良事業費	41,000,000	△10,000,000	31,000,000	12,146,000	18,854,000	18,854,000	
		(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
427	林道除草(愛護団体)事業費	420,000		420,000	416,210	3,790		3,790	
		林道の路肩の除草を行う自治会等の愛護団体に対し、補助金を交付した。 ○益田市農林道除草（愛護団体）事業補助金（6団体）416,210円							
428	森林土木協会等負担金	345,000		345,000	345,000				
		森林土木関係各種団体への会費負担金 ○島根県森林協会会費340,000円 ○治山研究会会費3,000円 ○林道研究会会費2,000円							
429	森林土木事務費	186,000		186,000	18,688	167,312		167,312	
		森林土木に関する事業を進めるために要した経費 ○旅費13,400円 ○需用費（燃料代）4,928円 ○役務費（郵送料）360円							

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)農林水産業費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
(項)林業費(目)造林事業費		34,140,000	△1,749,000	32,391,000	31,530,240	860,760		860,760
430	水源林整備事業費	27,165,000	809,000	27,974,000	27,173,405	800,595		800,595
	(3月 増額補正)	(国研) 森林研究・整備機構分収造林事業事務費及び分収造林地の管理に要した経費 ○旅費 (担当者会議) 23,780円 ○需用費 (消耗品等) 235,331円 ○役務費 (手数料等) 71,935円 ○委託料 (除伐、作業道測量等) 25,340,023円 ○使用料及び賃借料 (国有地賃借料等) 80,336円 ○負担金補助及び交付金 (協会等会費) 21,000円 ○積立金 (林野事業基金) 1,401,000円						
431	公社造林事業費	311,000		311,000	311,000			
		島根県林業公社から業務委任を受けた分収造林地の保育管理に要した経費 ○負担金 (保育間伐) 311,000円						
432	市有林整備事業費	6,664,000	△2,558,000	4,106,000	4,045,835	60,165		60,165
	(3月 減額補正)	市有林財産造成及び保全のため森林施業の実施に要した経費 ○委託料 (市有林管理業務、除草業務、保育間伐等) 4,044,700円 ○負担金補助及び交付金 (萩原井出維持管理料) 1,135円						
(項)水産業費(目)水産業総務費		16,441,000	△1,934,000	14,507,000	14,304,313	202,687		202,687
433	一般職給与費	12,951,000	997,000	13,948,000	13,783,965	164,035		164,035
	(12月 増額補正)	水産業に関する事務の実施に要した人件費						
434	土田海岸便益施設管理費	3,338,000	△2,931,000	407,000	372,043	34,957		34,957
	(12月 減額補正)	土田漁港海岸のトイレ、シャワー施設等の管理に要した経費 ○需用費 (修繕費) 88,000円 ○役務費 (建物火災保険、貯水槽水質検査費、汚水汲取費) 66,043円 ○委託料 (指定管理料) 218,000円						
435	水産業総務事務費	152,000		152,000	148,305	3,695		3,695
		水産業総務に係る事務に要した経費 ○旅費 (水産関連会議旅費等) 82,100円 ○需用費 (消耗品、電気料金等) 52,705円 ○役務費 (郵送料等) 13,500円						
(項)水産業費(目)水産振興費		5,048,000		5,048,000	5,029,408	18,592		18,592
436	水産多面的機能発揮対策推進事業費	808,000		808,000	792,399	15,601		15,601
		水産多面的機能発揮対策事業 (自然環境保全活動、教育啓発活動等)に係る地域協議会負担金等 ○島根県海面地域協議会負担金 (藻場の保全、モニタリング) 372,000円 ○島根県内水面等地域協議会負担金 (河川清掃、生態系モニタリング) 388,000円 ○需用費 32,399円						
437	水産振興費補助金	2,100,000		2,100,000	2,100,000			
		水産資源確保のための放流などの水産振興に係る補助金 ○増養殖振興事業費補助金 2,000,000円 JFしまね益田支所が実施したアワビ14,000個の放流経費を補助 ○三隅川漁業協同組合振興補助金 100,000円 三隅川漁協が実施した矢原川・板井川へのアユ稚魚2,000尾、ヤマメ稚魚1,800尾、ウナギ10kg、モクズガニ11kgの放流経費を補助						
438	水産振興協議会等負担金	2,140,000		2,140,000	2,137,009	2,991		2,991
		各種協議会事業に負担金を支出し、水産振興を図った。 ○島根県水産振興協議会負担金 169,000円 栽培漁業推進事業費等を県内市町村、漁協、水産団体で負担 ○高津川漁業振興協議会負担金 592,000円 アユの放流 (82万尾)等の事業費を益田市ほか2町、高津川漁業協同組合で負担 ○中間育成・放流事業地元負担金 (ヒラメ) 576,009円 ヒラメ稚魚約34,000尾を益田市沖に放流 ○益田市沿岸漁業水産振興協議会負担金 800,000円 益田市とJFしまね益田支所で負担。サザエ稚貝7,500個の放流を実施						
(項)水産業費(目)漁港費		37,934,700		37,934,700	18,298,707	19,635,993	18,500,000	1,135,993
439	漁港維持管理費	9,743,000		9,743,000	9,075,807	667,193		667,193
		漁港の維持・管理に要した経費 ○需用費 (消耗品、書籍代) 52,388円 ○委託料 (土壌検査業務) 247,500円 ○工事請負費 (漁港・港湾浚渫工事等) 8,775,919円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)農林水産業費

(単位:円)

整理 番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
主要 事業 P195	440 漁港施設機能保全単独 事業費	11,500,000		11,500,000	500,000	11,000,000	11,000,000	
		※主要事業実績報告書のとおり						
主要 事業 P196	繰越 12 漁港海岸施設機能保全 補助事業費	7,938,700		7,938,700	7,938,700			
	(繰越明許)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要 事業 P197	441 漁港海岸施設機能保全 補助事業費	8,400,000		8,400,000	431,200	7,968,800	7,500,000	468,800
		※主要事業実績報告書のとおり						
442	漁港推進団体負担金	353,000		353,000	353,000			
		漁港漁場の調査研究及び合理的利用の促進活動のための団体負担金 ○島根県漁港漁場協会負担金 353,000円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)商工費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
事業内容・執行実績								
(項)商工費(目)商工総務費		163,561,000	△16,137,000	147,424,000	145,640,173	1,783,827		1,783,827
443	一般職給与費	162,332,000	△16,137,000	146,195,000	144,473,723	1,721,277		1,721,277
	(12月 減額補正)							
商工業に関する事務の実施に要した人件費								
444	商工総務事務費	1,229,000		1,229,000	1,166,450	62,550		62,550
	商工関係事務に要した経費 ○商工事務説明会、協議会、研修等参加旅費等 ○車両借上料(2台)及びクラウドサービス使用料 ○通信運搬費 ○商工振興事務遂行に係る事務費					282,620円 345,420円 204,530円 333,880円		
(項)商工費(目)商工振興費		76,016,000	331,023,624	407,039,624	71,940,674	335,098,950	332,466,000	2,632,950
主要事業 P198	産業振興推進事業費	4,100,000	△79,376	4,020,624	2,766,680	1,253,944		1,253,944
	(3月 減額補正)							
※主要事業実績報告書のとおり								
446	産業人材育成確保事業費	1,517,000		1,517,000	1,517,000			
	地域産業の担い手確保のために、学生の地元就職者の増加と職場環境(働きやすい職場づくり)の向上を図った。 ○産業の担い手づくり支援業務委託料 ○益田鹿足雇用推進協議会負担金					1,320,000円 197,000円		
主要事業 P199	ローカルスタートアップ支援事業費	9,600,000	△1,052,000	8,548,000	7,336,781	1,211,219		1,211,219
	(3月 減額補正)							
※主要事業実績報告書のとおり								
主要事業 P200	経済回復支援事業費	5,000,000		5,000,000	5,000,000			
	(3月 減額補正)							
※主要事業実績報告書のとおり								
主要事業 P201	デジタル産業振興事業費	2,700,000	△396,000	2,304,000	2,137,033	166,967		166,967
	(3月 減額補正)							
※主要事業実績報告書のとおり								
450	浜田港振興会負担金	4,000,000		4,000,000	4,000,000			
	浜田港の振興を図り、地域の発展に資することを目的としている浜田港振興会への負担金 ○浜田港振興会負担金					4,000,000円		
451	島根県中小企業団体中央会補助金	150,000		150,000	150,000			
	地域中小企業の経営体質の改善及び経営全般にわたる指導等を行う島根県中小企業団体中央会の活動を支援した。 ○島根県中小企業団体中央会補助金					150,000円		
452	商工業振興補助金	23,299,000		23,299,000	23,299,000			
	中小企業及び小規模事業者を支援する商工団体へ支援することで、商工業の振興を図った。 ○益田商工会議所小規模支援事業費補助金 ○益田商工会議所地域振興支援事業費補助金 ○美濃商工会小規模支援事業費補助金 ○美濃商工会地域振興支援事業費補助金					11,299,000円 2,500,000円 6,826,000円 2,674,000円		
453	匹見町産業文化祭補助金	350,000		350,000	350,000			
	匹見町内の商工業者、農林業関係団体、各種文化グループ(児童・生徒の作品発表を含む。)が連携して行う産業祭各種イベントに対して支援した。 ○匹見町産業文化祭補助金					350,000円		
454	県小規模企業育成資金貸付金	25,300,000		25,300,000	25,300,000			
	小規模事業者の設備資金、運転資金を対象とした県の制度融資に対する預託金(市の預託金及び出資金合計の15倍が融資総枠となる。) ○島根県中小企業制度融資預託金					25,300,000円		

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)商工費

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
補 正 27	商工振興費県支出金返還金		51,000	51,000	50,180	820		820
	(9月 増額補正)	中山間地域創業者向け資金繰り支援補助金返還金(3件) 50,180円						
補 正 28	ますだ生活応援事業費		332,500,000	332,500,000	34,000	332,466,000	332,466,000	
	(3月 増額補正)	食料品等の長引く物価高騰の影響を受けている各世帯の経済支援及び地域経済の回復を図るため「ますだ生活応援券」を発行して各世帯へ配布する経費 ○通信運搬費 34,000円						
(項)商工費(目)企業誘致費								
		60,685,000	569,376	61,254,376	60,751,460	502,916		502,916
455	企業立地支援工場維持管理費	7,741,000	79,376	7,820,376	7,820,336	40		40
		石見臨空ファクトリーパーク内に設置した企業立地支援工場の維持管理に要した経費 ○施設修繕費、消耗品費 1,526,250円 ○建物損害保険料、浄化槽法定点検手数料 102,094円 ○施設(電気工作物、消防設備、浄化槽)維持管理委託料 1,293,765円 ○益田市企業立地支援工場基金積立金 4,898,227円						
456	企業誘致推進事業費	1,431,000		1,431,000	989,369	441,631		441,631
		立地企業へのフォローアップ及び新たな企業誘致活動に要した経費 ○企業誘致活動旅費 494,960円 ○消耗品、印刷製本費 113,823円 ○ファクトリーパーク除草業務委託料 259,586円 ○区画線(停止線)整備工事費 121,000円						
457	石見臨空ファクトリーパーク工業用水対策費	23,238,000	2,236,000	25,474,000	25,454,200	19,800		19,800
	(3月 増額補正)	石見臨空ファクトリーパークへ立地した企業のうち、益田市上水道から供給される水道水を工業用水として使用するものに対し、その一部を補助した。 ○工業用水対策補助金 25,454,200円 キューサイファーム島根、シマネ益田電子、サン電子工業、島根中井工業、大見工業、都吹						
458	羽原スポーツ広場維持管理費	467,000		467,000	425,555	41,445		41,445
		石見臨空ファクトリーパーク内の羽原スポーツ広場の維持管理に要した経費 ○羽原スポーツ広場清掃業務委託料 120,000円 ○浄化槽保守点検業務委託料 211,288円 ○光熱水費、修繕料 86,646円 ○建物損害保険料、浄化槽法定点検手数料 7,621円						
459	県企業誘致対策協議会負担金	226,000		226,000	226,000			
		島根県及び県内市町との情報交換を迅速に行い、地域及び工場用地の特性を活かした企業誘致を図った。 ○島根県企業誘致対策協議会負担金 226,000円						
460	石見臨空ファクトリーパーク企業誘致促進協議会負担金	1,000,000		1,000,000	1,000,000			
		石見臨空ファクトリーパークの特性を活かした企業誘致の促進と益田圏域及び周辺地域における雇用の場の確保充実を図った。 ○石見臨空ファクトリーパーク企業誘致促進協議会負担金 1,000,000円						
461	益田市企業誘致立地促進補助金	26,582,000	△1,746,000	24,836,000	24,836,000			
	(3月 減額補正)	島根県の立地計画の認定を受けている企業に対して補助した。 ○家賃補助金(グローバルビジョンテクノロジー) 181,000円 ○雇用促進補助金(アケボノ) 1,500,000円 ○設備投資補助金(アケボノ) 23,155,000円						
(項)商工費(目)観光費								
		182,313,000	15,803,000	198,116,000	195,165,690	2,950,310		2,950,310
462	サイクリストおもてなし事業費	2,200,000	△214,000	1,986,000	1,327,633	658,367		658,367
		※主要事業実績報告書のとおり						
463	自転車活用推進事業費	1,602,000	△177,000	1,425,000	1,237,736	187,264		187,264
		自転車活用推進に要した経費 ○報酬(自転車活用推進委員会委員報酬:2回開催) 102,400円 ○旅費(浜田市2回、茨城県) 163,425円 ○需用費 132,573円 ・消耗品費 23,581円 ・印刷製本費(広報ますだ、チラシ印刷代等) 108,992円 ○役務費 15,388円 ・通信運搬費(郵送料) 13,848円 ・損害賠償・傷害保険料(TS更新・登録料) 1,540円 ○委託料(啓発用ポスター・チラシデザイン業務委託料) 92,950円 ○負担金補助及び交付金 731,000円 ・益田市自転車活用推進事業補助金(6件)						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)商工費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
464	インバウンド推進事業費	450,000	648,000	1,098,000	1,053,939	44,061		44,061
		インバウンド推進事業に要した経費 ○旅費(浜田市、東京都) 519,240円 ○需用費(英語版浜田市観光パンフレット印刷) 175,999円 ○役務費(翻訳業務) 162,700円 ○負担金補助及び交付金 196,000円 ・しまね国際観光推進協議会負担金 96,000円 ・高津川地域通訳案内士事業推進協議会補助金 100,000円						
465	観光地管理経費	9,225,000	188,000	9,413,000	9,202,897	210,103		210,103
		蟠竜湖駐車場、七尾公園、三里ヶ浜ビーチハウス、匹見広域観光ルートトイレ等の維持管理に要した経費 ○需用費 1,200,043円 ・消耗品費(観光地用トイレトペーパー等) 139,508円 ・光熱水費(電気料、水道料) 868,585円 ・修繕料(3件) 191,950円 (七尾公園水中ポンプ修繕) 8,250円 (蟠竜湖トイレタイマースイッチ取替) 68,200円 (三里ヶ浜ビーチハウス外灯撤去工事) 115,500円 ○役務費(火災保険料、観光施設浄化槽点検料) 51,007円 ○委託料 7,857,309円 ・施設清掃業務委託料 540,000円 ・浄化槽維持管理業務委託料 2,977,040円 ・観光地公衆便所清掃委託料 859,705円 ・観光地管理除草等委託料 2,852,464円 ・観光看板撤去委託料 628,100円 ○使用料及び賃借料(土地借上料4件、事業用機器借上料2件) 94,538円						
466	広告宣伝事業費	786,000		786,000	640,700	145,300		145,300
		情報発信事業に要した経費 ○需用費 415,700円 ・観光総合パンフレット修正及び印刷(10,500部) 189,200円 ・唐音水仙公園パンフレット増刷(5,000部) 90,000円 ・印刷代(広報ますだ、マンホールカード) 136,500円 ○役務費(月刊タウン情報トライアングル広告掲載) 220,000円 ○委託料(唐音水仙公園パンフレット修正業務) 5,000円						
主要事業 P203	観光誘客支援事業費	11,116,000	△1,847,000	9,269,000	9,264,893	4,107		4,107
	467 (9月 減額補正) (3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
468	石見神楽振興事業費	2,604,000	700,000	3,304,000	3,303,000	1,000		1,000
	(9月 増額補正)	石見神楽振興に要した経費 ○委託料 2,003,000円 ・観光振興及び次世代育成プロジェクト事業 1,300,000円 ・首都圏でのイベントに伴う観光振興業務 703,000円 ○負担金補助及び交付金(益田市石見神楽振興事業補助金) 1,300,000円						
469	広域観光連携事業費	3,475,000	△217,000	3,258,000	3,129,100	128,900		128,900
		広域観光連携の推進に要した経費 ○旅費(県内12件、県外13件) 541,100円 ○負担金補助及び交付金 2,588,000円 ・山口県観光連盟負担金 250,000円 ・島根県観光連盟負担金 728,000円 ・島根県観光連盟石見事務所負担金 286,000円 ・島根県自然公園協会負担金 47,000円 ・山陰観光連盟負担金 98,000円 ・ビューライン岩国・益田観光連絡協議会負担金 167,000円 ・ながと路観光連絡協議会負担金 212,000円 ・広島地区観光情報発信事業負担金 400,000円 ・(一社)地域連携研究所負担金 50,000円 ・雪舟回廊協議会負担金 350,000円						
主要事業 P204	益田版DMO支援事業費	71,889,000	4,556,000	76,445,000	76,445,000			
	470 (9月 増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)商工費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
471	コンベンション誘致推進事業費	330,000		330,000	35,420	294,580		294,580
		コンベンション誘致に要した経費 ○旅費(松江市) 15,420円 ○負担金補助及び交付金(くにびきメッセ賛助会員年会費) 20,000円						
472	歴史文化交流館管理運営経費	17,490,000		17,490,000	17,488,957	1,043		1,043
		歴史文化交流館の管理運営に要した経費 ○需用費 358,600円 ・消耗品費(ブラインド一式購入) 77,000円 ・修繕費(フェンス修繕) 281,600円 ○役務費(火災保険料) 8,357円 ○委託料(歴史文化交流館指定管理) 17,122,000円 R6入館者数 10,531人 R7入館者数 7,905人						
473	キャンプ場等管理経費	26,135,000	692,000	26,827,000	26,702,667	124,333		124,333
	(12月 増額補正) (3月 減額補正)	みと自然の森、匹見峡レストパークの指定管理等に要した経費 ○需用費 1,083,523円 ・消耗品費(塗料) 49,775円 ・修繕料(4件) (レストパーク給水施設緩速濾過槽ろ過砂補充) 459,800円 (レストパークバンガロー換張替) 67,948円 (自然の森ケビン8号棟及び9号棟便器取替) 319,000円 (レストパークバンガロー煙感知器等取替修繕) 187,000円 ○役務費(火災保険料) 148,602円 ○委託料 23,582,600円 ・みと自然の森指定管理料 11,220,000円 ・匹見峡レストパーク指定管理料 5,555,000円 ・施設維持管理等委託料(8件) 6,807,600円 ○使用料及び賃借料(土地借上料10件) 114,742円 ○工事請負費 1,773,200円 ・みと自然の森ケビン3号棟屋根修繕工事 893,200円 ・みと自然の森C棟8号棟浴室改修工事 880,000円						
474	道の駅管理経費	8,068,000	177,000	8,245,000	8,226,619	18,381		18,381
		道の駅サンエイト美都及び道の駅匹見峡の維持管理等に要した経費 ○旅費(中国「道の駅」総会等への出席、県内3件、県外2件) 38,100円 ○需用費 428,586円 ・消耗品、光熱水費 203,526円 ・修繕料(美都便座取替、美都水栓・排水管工事) 225,060円 ○役務費(通信運搬費、火災保険料、手数料) 45,425円 ○委託料 7,285,850円 ・道の駅サンエイト美都情報発信業務委託料 5,383,400円 ・道の駅匹見峡施設管理業務委託料 1,370,600円 ・道の駅サンエイト美都機械警備業務委託料 330,000円 ・道の駅サンエイト美都消防設備点検委託料 23,100円 ・道の駅匹見峡浄化槽管理委託料 178,750円 ○使用料及び賃借料(建物借上料、農業集落排水使用料等) 198,258円 ○工事請負費(交通安全施設(区画線)整備工事) 70,400円 ○負担金補助及び交付金 160,000円 ・全国道の駅連絡会正会員会費(美都・匹見分) 40,000円 ・中国「道の駅」連絡会会費(美都・匹見分) 80,000円 ・島根県「道の駅」交流会年会費(美都・匹見分) 40,000円						
主要事業 P205	475 日本遺産を活かしたまちづくり推進事業費	24,170,000	5,197,000	29,367,000	29,014,268	352,732		352,732
	(9月 増額補正) (3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
476	観光振興事務費	2,773,000		2,773,000	2,135,427	637,573		637,573
		観光振興事務に要した経費 ○旅費(松江市1回、浜田市1回) 19,920円 ○需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費) 1,498,600円 ○役務費(通信運搬費、手数料) 315,467円 ○使用料及び賃借料(共用車リース料、土地借上料) 301,440円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)商工費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
補正29	観光振興計画策定事業費		6,100,000	6,100,000	5,957,434	142,566		142,566
	(9月 増額補正)	観光振興計画策定に要した経費 ○報酬(益田市観光戦略会議委員報酬:3回開催) 185,600円 ○旅費(費用弁償) 183,834円 ○委託料(益田市観光振興計画策定業務委託) 5,588,000円						
(項)商工費(目)温泉管理費		82,611,000	8,252,000	90,863,000	90,693,866	169,134		169,134
477	温泉管理費	82,064,000	8,252,000	90,316,000	90,147,026	168,974		168,974
	(9月 増額補正) (12月 増額補正) (3月 増額補正)	美都温泉及び匹見峡温泉の指定管理、施設維持管理等に要した経費 ○需用費 8,389,771円 ・消耗品費(量水器) 4,554円 ・光熱水費(水道料) 3,987円 ・修繕料(美都温泉9件、匹見峡温泉10件) 8,381,230円 ○役務費(火災保険料、匹見峡温泉温水器点検) 237,055円 ○委託料 78,732,800円 ・美都温泉指定管理料 34,870,000円 ・匹見峡温泉指定管理料 43,700,000円 ・匹見峡温泉宿泊棟周辺管理業務委託料 99,000円 ・匹見峡温泉宿泊棟浄化槽内清掃等業務委託料 63,800円 ○工事請負費 2,708,200円 ・美都温泉 和室(四)内空調機更新工事 816,200円 ・美都温泉 和室(二)内空調機更新工事 792,000円 ・匹見峡温泉 露天風呂不要設備撤去等改修工事 1,100,000円 ○備品購入費(予備カラン) 79,200円						
478	美都温泉基金積立金	547,000		547,000	546,840	160		160
		美都温泉「湯元館」の管理・運営のための積立金 ○積立金 546,840円						
(項)商工費(目)国際交流費		2,294,000	△2,030,000	264,000	117,023	146,977		146,977
479	国際交流事業費	2,294,000	△2,030,000	264,000	117,023	146,977		146,977
	(3月 減額補正)	国際交流事業に要した経費 ○旅費(大阪・関西万博:寧波-日本友好都市交流会等出席) 73,960円 ○需用費(寧波市等へのお土産代等) 18,463円 ○役務費(郵送料) 9,600円 ○負担金補助及び交付金(島根県海外移住家族会会費) 15,000円						
(項)商工費(目)都市交流費		4,095,000	164,000	4,259,000	4,202,767	56,233		56,233
480	都市交流推進事業費	2,839,000		2,839,000	2,816,000	23,000		23,000
		姉妹都市、友好都市等との都市交流の推進に要した経費 ○旅費(高槻市観光PR等) 126,000円 ○負担金補助及び交付金(益田市都市交流協議会補助金) 2,690,000円						
481	県外益田会経費	1,256,000	164,000	1,420,000	1,386,767	33,233		33,233
		県外出身者会運営支援及び島根県人会等に要した経費 ○旅費(出身者会総会等への出席) 662,560円 ○需用費(特産品提供等) 112,947円 ○役務費(通信運搬費) 11,260円 ○負担金 600,000円 ・会議出席負担金 80,000円 ・県外益田会補助金(3件) 520,000円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)土木費

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(項)土木管理費(目)土木総務費								
		64,769,000	6,324,000	71,093,000	70,604,744	488,256		488,256
482	登記事務事業費	3,508,000	153,000	3,661,000	3,658,878	2,122		2,122
	(12月 増額補正)	市道の道路改良に伴う登記関係事務全般について、会計年度任用職員を任用して実施した。 ○パートタイム会計年度任用職員任用経費 3,658,878円 令和7年度処理件数 1,652件						
483	一般職給与費	59,904,000	6,172,000	66,076,000	66,053,685	22,315		22,315
	(12月 増額補正)	土木に関する事務の実施に要した人件費						
484	土砂災害特別警戒区域 内住宅補強支援事業費	230,000		230,000		230,000		230,000
		土砂災害特別警戒区域内で住宅補強を行う住居所有者に対し、その費用の一部を補助する。 ○申請件数：0件						
485	土木推進団体負担金	704,000		704,000	704,000			
		土木事業推進団体に加入し、道路・河川・港湾の部門における調査、研究、事業の推進を図った。 ○島根県土木協会負担金 674,000円 ○日本道路協会負担金 30,000円						
486	土木総務事務費	423,000	△1,000	422,000	188,181	233,819		233,819
		土木業務に係る実務研修旅費、法令関係書籍代等の事務に要した経費 ○実務研修等旅費 45,720円 ○書籍代等需用費 142,461円						
(項)道路橋梁費(目)道路橋梁総務費								
		149,266,000	10,269,000	159,535,000	156,928,826	2,606,174		2,606,174
487	一般職給与費	135,428,000	11,526,000	146,954,000	144,935,594	2,018,406		2,018,406
	(12月 増額補正)	道路橋梁に関する事務に要した人件費						
488	道路事故損害賠償経費	1,614,000		1,614,000	1,612,470	1,530		1,530
		市道における事故等の補償に対応するため、全国市有物件災害共済会の保険に加入し、自動車損傷事故等が発生した場合に備えた。〔道路実延長911km〕 ○道路事故賠償責任保険料 1,612,470円						
489	道路台帳整備事業費	5,550,000		5,550,000	5,472,500	77,500		77,500
		道路法に規定されている道路台帳の整備（市道改良工事や路線認定、道路移管等に伴う台帳整備）について業者に委託し実施した。 ○道路台帳整備委託料 5,472,500円						
490	道路橋梁管理費	6,674,000	△1,257,000	5,417,000	4,908,262	508,738		508,738
	(3月 減額補正)	市道に係る道路照明灯、久々茂PA公衆便所の維持及び管理に要した経費 ○道路照明灯電気料 4,088,542円 ○久々茂PA公衆便所水道料 87,120円 ○久々茂PA公衆便所管理清掃委託料 732,600円						
(項)道路橋梁費(目)道路維持費								
		306,457,400	166,873,000	473,330,400	292,033,629	181,296,771	163,542,900	17,753,871
繰越 13	道路維持補修費	57,263,400		57,263,400	55,492,700	1,770,700		1,770,700
	(繰越明許)	現在1,660路線、実延長911kmの市道を管理しているが、耐用年数を経過した舗装や老朽化した道路側溝が多いため、計画的に維持補修を行った。 ○委託料 市道等維持修繕委託料 5,448,400円 ○工事請負費 道路安全対策工事費等 50,024,700円 ○公有財産購入費 法面緊急対策工事に伴う用地購入費 19,600円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)土木費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
491	道路維持補修費	210,619,000	153,402,000	364,021,000	187,751,301	176,269,699	163,542,900	12,726,799
		現在1,660路線、実延長911kmの市道を管理しているが、耐用年数を経過した舗装や老朽化した道路側溝が多いため、計画的に維持補修を行った。						
	(9月 増額補正) (12月 増額補正) (3月 増額補正)	○パートタイム会計年度任用職員任用経費 7,824,476円 ○需用費等 道路照明修繕費等 11,914,658円 ○委託料 市道等維持修繕委託料等 41,169,239円 ○使用料及び賃借料 作業車リース料等 3,355,828円 ○工事請負費 道路安全対策工事費等 107,285,200円 ○備品購入費 除雪車購入費 16,201,900円						
492	緊急修繕事業費	16,676,000	14,000,000	30,676,000	30,642,663	33,337		33,337
		日常生活に密着した道路の安全を確保するため、市民からの要望及びパトロールにより判明した要修繕箇所に対し、緊急度の高い箇所から修繕を行った。						
	(9月 増額補正) (12月 増額補正)	○需用費等 グレーチング、看板等 1,720,764円 ○使用料及び賃借料 崩土除去等機械借上げ料 7,473,840円 ○工事請負費 緊急修繕工事費 19,998,000円 ○原材料費 切込砕石、舗装補修材等 1,450,059円 ○要望件数年間：854件、直接対応：375件、工事：132件						
493	生活道路等整備事業 (私たちのみち事業)費	2,500,000		2,500,000	2,497,955	2,045		2,045
		地域住民の利用度の高い生活道路及び排水路を、関係者自ら改修を行う経費に対し、原材料費及び機械借上げ料の補助を行った。 ○補助件数 15件 2,497,955円						
494	狭あい道路拡幅整備事業費	4,000,000		4,000,000	822,900	3,177,100		3,177,100
		都市計画区域内の市道幅員4.0m未満の道路に接した建築物等の新築や増改築に、市民の理解と協力のもとに市道拡幅整備を行うもので、道路後退用地を無償提供いただいた場合、塀や擁壁、樹木等支障物件の撤去に対し300,000円、用地の分筆に対し200,000円を限度として補助を行った。 ○狭あい道路拡幅工事費 1件 350,900円 ○狭あい道路拡幅整備補助金(整備費用補助) 1件 200,000円 ○狭あい道路拡幅整備補助金(分筆費用補助) 1件 272,000円						
495	市道除草(愛護団体)事業費	15,399,000	△529,000	14,870,000	14,826,110	43,890		43,890
	(3月 減額補正)	通行の安全確保及び環境美化の観点から、自治会等の愛護団体が実施する年1回の市道路肩の除草に対して補助を行った。 ○市道除草(愛護団体)事業補助金 122団体 14,826,110円						
(項)道路橋梁費(目)道路新設改良費		835,380,864	4,042,000	839,422,864	525,946,752	313,476,112	312,058,326	1,417,786
主要事業 P206	繰越14 道路整備事業費	10,355,897		10,355,897	10,183,500	172,397		172,397
	(繰越明許)	※主要事業実績報告書のとおり						
496	道路整備事業費	19,500,000		19,500,000	16,466,988	3,033,012	3,000,000	33,012
		幅員狭あい路線の拡幅や舗装新設により、交通の安全性・利便性を向上し、生活環境の改善を図った。 ○委託料 多田角井線等路線測量 7,576,800円 ○工事請負費 梅月線等道路改良 8,423,000円 ○事務費 467,188円						
主要事業 P207	繰越15 道路整備交付金事業費	207,070,433		207,070,433	205,869,027	1,201,406		1,201,406
	(繰越明許)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P208	道路整備交付金事業費	219,639,000	8,792,000	228,431,000	63,420,933	165,010,067	165,005,000	5,067
	(3月 増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
繰越16	矢原川ダム関連道路整備事業費	150,885,534		150,885,534	150,879,630	5,904		5,904
	(繰越明許)	矢原川ダム建設事業に伴い影響を受ける地区の生活環境整備を行った。 ○工事請負費 市道改良工事 6,630,000円 ○負担金補助及び交付金 工事用道路建設費用負担金 143,993,000円 ○事務費 256,630円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)土木費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
498	矢原川ダム関連道路整備事業費	227,180,000	△16,000,000	211,180,000	67,126,674	144,053,326	144,053,326	
	(3月 減額補正)	矢原川ダム建設事業に伴い影響を受ける地区の生活環境整備を行った。 ○工事請負費等 市道改良工事 2,784,600円 ○負担金補助及び交付金 工事用道路建設費用負担金 64,244,000円 ○事務費 98,074円						
499	県事業負担金	750,000	11,250,000	12,000,000	12,000,000			
	(12月 増額補正)	島根県施行の道路整備事業に対する負担金 ○県単道路整備事業 ・一般国道488号(澄川1) 県事業費 11,000,000円(市負担率)15% 1,650,000円 ・主要地方道三隅美都線(宇津川3-2) 県事業費 69,000,000円(市負担率)15% 10,350,000円						
(項)道路橋梁費(目)橋梁維持費		480,726,200	12,961,000	493,687,200	304,082,473	189,604,727	153,615,000	35,989,727
主要事業 P209	橋梁整備交付金事業費	256,405,200		256,405,200	220,699,917	35,705,283		35,705,283
	(繰越明許)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P210	橋梁整備交付金事業費	224,321,000	12,961,000	237,282,000	83,382,556	153,899,444	153,615,000	284,444
	(9月 増額補正) (3月 増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
(項)河川費(目)河川事業費		161,185,000	△3,484,000	157,701,000	115,496,627	42,204,373	40,443,650	1,760,723
501	河川樋門等管理費	9,735,000	△1,854,000	7,881,000	7,702,607	178,393		178,393
	(3月 減額補正)	大雨に伴う水位上昇による内水への浸水被害を防ぐため、国土交通省の指示により委託した操作員へ水門の開閉を指示した。 ○国土交通省所管 21樋門 ○島根県所管 27樋門 ○益田市所管 7(排水機場4、樋門3) ・操作員報酬 6,614,728円 ○益田市所管の排水機場及び樋門の管理費用 ・光熱水費等 1,087,879円						
502	河川公園維持管理費	1,022,000		1,022,000	907,602	114,398		114,398
		河川公園(匹見川ふれあい公園、二条川ホタル公園、和江市原公園、横田多目的広場)の維持及び管理に要した経費 ○光熱水費 136,314円 ○修繕料 13,200円 ○役務費 浄化槽法定検査料等 6,163円 ○管理業務委託料 公園管理、浄化槽管理 742,025円 ○遊具点検業務委託料 9,900円						
503	河川維持管理費	10,600,000		10,600,000	1,569,900	9,030,100	8,870,000	160,100
		河川の氾濫や護岸崩壊による市民財産への被害を防止するための工事を行った。 ○委託料等 河川改修詳細設計業務委託料等 1,569,900円						
繰越 18	排水機場維持管理事業費	6,800,000		6,800,000	6,800,000			
	(繰越明許)	益田市が管理する飯田排水機場の排水設備更新設計業務委託を行った。 ○委託料 排水設備更新設計業務委託 6,800,000円						
504	排水機場維持管理事業費	86,000,000		86,000,000	53,666,617	32,333,383	31,573,650	759,733
		益田市が管理する南田川排水機場及び内田川排水機場の整備工事を行った。 ○工事請負費等 52,578,000円 ○事務費 1,088,617円						
505	ダム環境整備事業費	459,000		459,000	430,114	28,886		28,886
		御部ダム周辺の公園の管理に要する費用の9割を浜田市が負担し、残り1割を益田市が負担した。 ○御部ダム環境整備事業負担金 430,114円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)土木費

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
506	県事業負担金	10,450,000	△1,100,000	9,350,000	8,861,532	488,468		488,468
		急傾斜地の崩壊による災害から個人の生命や財産を守るため、島根県が実施した崩壊危険区域の指定・土砂崩壊防止工事等に対する負担金						
	(3月 減額補正)	○急傾斜地崩壊対策事業 (箇所) (事業費) (負担率) (市負担額) 澄川地区 3,071,611円 5% 153,580円 日の里地区 41,079,528円 10% 4,107,952円 平原下の中地区 7,620,000円 1/3 2,540,000円 木部大谷地区 6,180,000円 1/3 2,060,000円						
507	河川除草(愛護団体) 事業費	36,119,000	△530,000	35,589,000	35,558,255	30,745		30,745
		島根県及び益田市管理河川の環境美化及び堤防の保全、河川断面の確保を図るため、自治会等の愛護団体が実施した河川区域内の除草に対して補助を行った。						
	(3月 減額補正)	○河川除草愛護団体補助金 93団体 35,558,255円						
(項)港湾費(目)港湾事業費								
		4,630,000		4,630,000	4,605,531	24,469		24,469
508	港湾維持管理費	4,630,000		4,630,000	4,605,531	24,469		24,469
		冬季波浪による港内埋塞により船舶の航行及び停泊が困難となるため遠田港の浚渫工事を行った。						
		○委託料等 土壌検査料等 127,050円 ○工事請負費 浚渫、防波堤、護岸ブロック補修 4,478,481円						
(項)都市計画費(目)都市計画総務費								
		477,693,000	50,438,000	528,131,000	524,963,217	3,167,783		3,167,783
509	一般職給与費	222,124,000	2,341,000	224,465,000	221,840,138	2,624,862		2,624,862
		都市計画に関する事務の実施に要した人件費						
	(12月 増額補正) (3月 増額補正)							
510	都市計画審議会経費	191,000		191,000	70,818	120,182		120,182
		益田市都市計画審議会の設置・運営に要した経費 設置根拠：益田市都市計画審議会条例（昭和44年条例第26号） 都市計画審議会 委員15名 審査件数1件 ○委員報酬 51,200円 ○旅費 7,918円 ○その他審議会経費 11,700円						
511	景観保全経費	427,000		427,000	176,467	250,533		250,533
		益田市景観審議会の設置・運営に関する経費及び景観資源保全、景観啓発事業等に要した経費 益田市景観審議会 委員10人 審議件数0件 ○講師謝礼 40,000円 ○旅費 48,940円 ○その他景観経費 80,527円 ○中国地方都市美協議会負担金 7,000円						
主要 事業 P211	都市空間情報デジタル 基盤構築支援事業費	900,000	52,000	952,000	951,240	760		760
		※主要事業実績報告書のとおり						
主要 事業 P212	都市計画沿道整備事業 費	5,250,000	△915,000	4,335,000	4,334,900	100		100
		※主要事業実績報告書のとおり						
	(3月 減額補正)							
514	技術顧問経費	500,000		500,000	443,916	56,084		56,084
		益田市の公共事業等に対する技術的な指導、助言、支援等に要した経費 実施件数 3件 ○技術顧問業務委託料 443,916円						
515	都市計画関連負担金	268,000		268,000	268,000			
		都市整備に係る協議会、協会等への負担金 ○島根県土木協会 150,000円 ○日本公園緑地協会 25,000円 ○都市計画協会 85,000円 ○全国街路事業促進協議会 8,000円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)土木費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
516	都市計画関連事業補助金	54,000		54,000	54,000			
		都市整備事業の促進を行う市民団体に対する補助金 ○都市計画道路元町人麿線・須子中線建設促進期成同盟会 54,000円						
517	公共下水道事業繰出金	247,432,000	49,012,000	296,444,000	296,444,000			
		公共下水道事業への出資金及び繰出金 ○公共下水道事業出資金 146,198,000円 (12月 増額補正) (3月 増額補正) ○公共下水道事業繰出金 150,246,000円						
518	都市計画管理事務費	547,000	△52,000	495,000	379,738	115,262		115,262
		都市整備関係事務に要した経費 ○旅費(担当者会議・各種研修会等) 120,760円 ○消耗品費 68,234円 ○印刷製本費 120,373円 ○通信運搬費 59,119円 ○保険料 1,252円 ○研修受講料 10,000円						
(項)都市計画費(目)地籍調査事業費		162,947,000	△36,377,000	126,570,000	126,298,105	271,895		271,895
主要事業 P213	地籍調査事業費	162,947,000	△36,377,000	126,570,000	126,298,105	271,895		271,895
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
(項)都市計画費(目)国県事業推進費		7,884,000		7,884,000	7,824,496	59,504		59,504
520	国県事業推進経費	5,578,000		5,578,000	5,519,596	58,404		58,404
		国事業及び県事業の促進(要望)活動に要した経費 ○旅費 2,216,050円 ○その他要望活動経費 102,546円 ○三隅・益田道路開通記念イベント負担金 3,201,000円						
521	国県事業推進負担金	2,106,000		2,106,000	2,104,900	1,100		1,100
		国事業及び県事業の促進に関する同盟会活動への負担金 ○山陰自動車道(安来～益田)建設促進期成同盟会 172,000円 ○高津川水系治水砂防期成同盟会 302,000円 ○全国治水砂防協会島根県支部 256,500円 ○島根県西部高速道路利用促進協議会 83,000円 ○山陰道益田地域整備推進連絡協議会 500,000円 ○浜田・益田間高規格道路建設促進期成同盟会 300,000円 ○浜田市～津和野町間幹線道路整備推進協議会 100,000円 ○中国国道協会 60,000円 ○山陰自動車道(益田～萩間)整備促進期成同盟会 145,000円 ○浜田益田間主要地方道改良促進同盟会 15,000円 ○主要地方道吉賀四見線改良整備促進期成同盟会 50,000円 ○矢原川ダム建設促進期成同盟会 100,000円 ○全国治水期成同盟会連合会 15,000円 ○四見地域道路整備促進期成同盟会 6,400円						
522	矢原川ダム水源地域対策事業費	200,000		200,000	200,000			
		矢原川ダム水源地域対策事業の整備促進に要した経費 ○矢原川ダム建設促進補助金 200,000円						
(項)都市計画費(目)街路事業費		36,000,000	△24,000,000	12,000,000	7,500,000	4,500,000		4,500,000
523	県事業負担金	36,000,000	△24,000,000	12,000,000	7,500,000	4,500,000		4,500,000
	(3月 減額補正)	島根県施行の街路整備事業に対する負担金 ○防災安全交付金(街路)事業 ・元町人麿線(1工区)県事業費 50,000千円 市負担率 7.5% 3,750,000円 ・元町人麿線(2工区)県事業費 10,000千円 市負担率 7.5% 750,000円 ○県単(街路)事業 ・元町人麿線(1工区)県事業費 20,000千円 市負担率 15% 3,000,000円						
(項)都市計画費(目)都市下水事業費		13,226,000	△126,000	13,100,000	8,191,030	4,908,970	4,303,500	605,470
繰越 19	都市下水路維持管理費	3,900,000		3,900,000	3,700,000	200,000		200,000
	(繰越明許)	都市下水路の維持管理に要した経費 ○豊文川排水樋門整備工事 3,700,000円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)土木費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
524	都市下水路維持管理費	9,326,000	△126,000	9,200,000	4,491,030	4,708,970	4,303,500	405,470
		都市下水路の維持管理に要した経費 ○万葉第2ゲートポンプ場電気料、通信運搬費 759,003円 ○万葉第2ゲートポンプ場電気保安管理業務委託料 266,717円 ○万葉第2ゲートポンプ場維持管理業務委託料 1,210,000円 ○都市下水路伐採業務委託料 858,000円 ○都市下水路修繕費 304,700円 ○都市下水路浚渫等工事費 997,500円 ○万葉第2ゲートポンプ場建物損害共済 32,569円 ○都市下水路施設損害賠償保険料 3,120円 ○鉄道用地使用料 29,600円 ○その他維持管理経費 29,821円						
(項)都市計画費(目)一般下水事業費		48,405,000	△13,344,000	35,061,000	25,822,103	9,238,897	8,814,200	424,697
525	一般下水路維持管理費	2,205,000		2,205,000	1,780,503	424,497		424,497
		一般下水路の維持管理に要した経費 ○高津沖田排水路維持管理委託料 881,916円 ○排水路改修等工事費 550,000円 ○排水路修繕費 44,000円 ○鉄道用地使用料 17,100円 ○大井手堰管理負担金 240,000円 ○その他維持管理経費 47,487円						
主要事業 P214	一般下水路整備事業費	46,200,000	△13,344,000	32,856,000	24,041,600	8,814,400	8,814,200	200
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
(項)都市計画費(目)公園事業費		17,500,000	△4,010,000	13,490,000	13,490,000			
527	県事業負担金	17,500,000	△4,010,000	13,490,000	13,490,000			
	(3月 減額補正)	島根県施行の公園整備事業に対する負担金 ○防災安全交付金(公園)事業 ・万葉公園(更新工事等) 県事業費 95,000千円 市負担率 10% 9,500,000円 ○社会資本整備総合交付金(公園)事業 ・万葉公園(施設等整備) 県事業費 39,900千円 市負担率 10% 3,990,000円						
(項)都市計画費(目)公園維持費		123,562,000	△5,495,000	118,067,000	59,140,546	58,926,454	58,723,700	202,754
528	公園維持管理費	49,014,000	938,000	49,952,000	49,749,246	202,754		202,754
	(9月 増額補正)	都市公園等の維持管理に要した経費 (都市公園59か所 その他公園9か所) ○植栽管理、剪定等 3,722,400円 ○清掃業務委託 10,090,000円 ○浄化槽維持管理 6,559,520円 ○光熱水費 2,265,488円 ○修繕費 2,256,491円 ○施設整備工事費等 1,721,500円 ○匹見中央公園指定管理料 21,417,000円 ○その他維持管理経費 1,716,847円						
主要事業 P215	都市公園長寿命化対策事業費	74,548,000	△6,433,000	68,115,000	9,391,300	58,723,700	58,723,700	
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
(項)都市計画費(目)土地区画整理事業費		329,330,000	△20,109,000	309,221,000	208,193,645	101,027,355	100,954,830	72,525
主要事業 P216	土地区画整理事務費	402,000		402,000	330,375	71,625		71,625
		※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P217	南部区画整理関連公園事業費	228,203,000	△19,903,000	208,300,000	175,460,000	32,840,000	32,840,000	
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)土木費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
主要事業 P218	南部区画整理関連道路事業費	100,725,000	△206,000	100,519,000	32,403,270	68,115,730	68,114,830	900
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
(項)住宅費(目)住宅管理費		84,094,000	1,815,000	85,909,000	85,687,054	221,946		221,946
533	一般職給与費	15,613,000	462,000	16,075,000	15,996,938	78,062		78,062
	(12月 増額補正)	市営住宅に関する事務の実施に要した人件費						
534	市営住宅等管理経費	68,481,000	1,353,000	69,834,000	69,690,116	143,884		143,884
	(9月 増額補正) (12月 増額補正)	市営住宅等の管理に要した経費(市営住宅管理代行等委託経費、住宅維持補修費、家賃収納対策事務費、住宅管理事務費を統合) ○市営住宅・特定公共賃貸住宅等管理委託料(656戸) 40,206,000円 ○工事請負費 21,374,100円 ・日の里住宅屋根改修工事(1棟) 5,769,500円 ・上黒谷住宅外壁改修工事(1棟) 3,943,500円 ・沖田住宅囲障工事(1棟) 4,076,600円 ・須子住宅給湯器取替修繕工事(5台) 1,628,000円 ・須子住宅第1受水槽1号ポンプ更新工事 2,041,600円 ・澄川住宅浄化槽内破損緊急修繕工事 709,500円 ・その他維持補修工事 3,205,400円 ○若者定住(島根県定住促進)住宅管理運営等負担金(8戸) 1,739,517円 ○原浜団地合併処理施設修繕等工事負担金 309,065円 ○住宅管理システム経費 2,286,240円 ○火災保険料 1,772,151円 ○修繕料 909,829円 ○事務費(消耗品費、納付書印刷費、土地賃借料等) 1,093,214円						
(項)住宅費(目)住宅建設費		166,909,000	△29,110,000	137,799,000	132,902,036	4,896,964		4,896,964
主要事業 P219	地域住宅整備事業費	166,909,000	△29,110,000	137,799,000	132,902,036	4,896,964		4,896,964
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
(項)住宅費(目)建築指導費		27,749,000	△4,624,000	23,125,000	21,192,835	1,932,165		1,932,165
主要事業 P220	住宅・建築物安全推進事業費	17,894,000	△1,424,000	16,470,000	15,424,973	1,045,027		1,045,027
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P221	空家等対策事業費	8,520,000	△3,200,000	5,320,000	4,539,935	780,065		780,065
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
538	建築指導事務費	1,335,000		1,335,000	1,227,927	107,073		107,073
		建築確認申請の審査等、建築基準法等に基づく事務経費 ○旅費(担当者会議、研修会) 124,080円 ○需用費(図書購入費、消耗品費、コピー代) 573,637円 ○その他事務費(通信運搬費、建築行政共用データベース利用料等) 530,210円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)消防費

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(項)消防費(目)常備消防費								
		676,313,000	30,184,000	706,497,000	685,392,000	21,105,000	21,105,000	
539	益田地区広域市町村圏 事務組合消防事務費負 担金	675,685,000	30,257,000	705,942,000	684,837,000	21,105,000	21,105,000	
		常備消防に係る益田市分の負担金 ○益田地区広域市町村圏事務組合消防事務費負担金 (4回に分けて支出、追加負担金含む)684,837,000円						
	(9月 増額補正) (12月 増額補正) (3月 増額補正)							
540	益田地区広域市町村圏 事務組合消防事務処理 費負担金	628,000	△73,000	555,000	555,000			
		火薬類譲渡、譲受、消費等の許可に係る市町村事務処理負担金 ○令和7年度広域消防に係る消防事務処理費負担金555,000円						
	(9月 減額補正)							
(項)消防費(目)非常備消防費								
		77,363,000	△1,262,000	76,101,000	72,192,207	3,908,793		3,908,793
	消防団員等報酬	37,459,000	△1,465,000	35,994,000	32,962,785	3,031,215		3,031,215
		益田市消防団に関する条例第12条の規定に基づき報酬を支給した。 ○年報酬 前期分：10,860,995円、後期分：10,883,790円21,744,785円 ○火災出動等出動報酬(4h未満4,000円、4h以上8,000円)516,000円 ・火災出動(4h未満)90人360,000円 ・火災出動(4h以上)13人104,000円 ・警戒出動(4h未満)13人52,000円 ○訓練、会議等出動報酬(1日：4,000円)10,072,000円 ・放水訓練等611人2,444,000円 ・機械器具点検189人756,000円 ・水利点検、警防調査80人320,000円 ・火災予防運動に係る防火宣伝等160人640,000円 ・花火警戒等41人164,000円 ・高津川水防演習207人828,000円 ・益田広域圏消防大会44人176,000円 ・消防学校教育、各種研修70人280,000円 ・歳末警戒421人1,684,000円 ・消防出初式416人1,664,000円 ・入団促進、啓発活動101人404,000円 ・各種会議178人712,000円 ○消防ポンプ整備手当(消防車51台分、小型動力ポンプ3台分)630,000円						
542	消防団員等公務災害補 償費	1,000		1,000		1,000		1,000
		消防団員及び一般消防作業従事者等の公務災害補償費：支払実績なし						
543	消防団長交際費	20,000		20,000	20,000			
		消防行政遂行上必要な団長交際費 ○消防団長交際費20,000円						
544	消防被服等整備経費	718,000		718,000	711,375	6,625		6,625
		新入団員や在職団員等の被服等を整備した。 ○新入団員や在職団員等の活動服等購入費711,375円						
545	消防団員退職等報償経 費	13,391,000		13,391,000	13,361,986	29,014		29,014
		消防団員として5年以上勤務して退職した者に、その勤務年数及び階級に応じて退職報償金を支給した。また、消防団員として5年及び30年以上勤務した者並びに一般協力者に記念品を贈った。 ○消防団員退職報償金(21人分)13,270,000円 ○記念品料91,986円						
546	消防団員等公務災害補 償等負担金	14,717,000		14,717,000	14,716,510	490		490
		消防組織法第24条第1項の規定に基づく消防団員等公務災害補償基金に係る負担金及び消防組織法第25条の規定に基づく退職報償金に係る掛金 ○損害補償(消防団員、消防作業従事者、水防従事者)1,468,510円 ○退職報償金13,248,000円						
547	島根県消防協会負担金	202,000		202,000	201,400	600		600
		○島根県消防協会負担金 ・普通会費201,400円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)消防費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
548	分団活動費等補助金	900,000		900,000	855,000	45,000		45,000
		消防団分団内における会合等の助成及び分団の運営に関する補助金 ○分団運営補助金 855,000円 1,500円×570人						
549	消防団活性化推進共助会補助金	480,000		480,000	456,000	24,000		24,000
		消防団相互の福祉の増進と消防団の活性化を図った消防団員への補助金 ○消防団活性化推進共助会補助金 456,000円 800円×570人						
550	補償費	1,000		1,000		1,000		1,000
		消防活動中に事故が発生した場合の物件補償費：支払実績なし						
551	非常備消防管理事務費	9,474,000	203,000	9,677,000	8,907,151	769,849		769,849
		消防団事務処理に要した経費 ○パートタイム会計年度任用職員1名の人件費 3,414,174円 (報酬、職員手当等、共済費) ○旅費(各種会議、研修) 234,028円 ○需用費(光熱水費、燃料費、印刷製本費、消耗品費) 3,193,361円 ○役務費(通信運搬費、手数料、火災保険料、自動車損害保険料) 1,099,129円 ○委託料(施設維持管理、浄化槽維持管理) 428,983円 ○使用料及び賃借料 408,240円 (会場使用料、共架料、土地建物借上料、テレビ視聴料) ○負担金補助及び交付金 129,236円 (研修受講料、水道加入者負担金、会議出席負担金)						
	(12月 増額補正)							
(項)消防費(目)消防施設費		47,319,000	1,979,000	49,298,000	47,654,041	1,643,959	1,320,000	323,959
552	積載車等整備事業費	7,150,000	△770,000	6,380,000	6,380,000			
		老朽化した消防車両を年次計画により更新した(運搬車：平成16年式)。 ○運搬車 1台(本部) 6,380,000円						
	(3月 減額補正)							
553	消防備品購入経費	1,262,000		1,262,000	1,256,373	5,627		5,627
		消防用ホース等を更新し、配備した。 ○消防現場用ホース(21本) 1,150,380円 ○消防操法用ライン引き一式 35,200円 ○ディスクグラインダー一式 70,793円						
繰越20	消火栓設置費負担金	2,088,000		2,088,000	1,791,000	297,000		297,000
		消防水利施設の老朽化に伴い、移設配管替えを実施した。 ○移設消火栓2基(西平原町) 1,791,000円						
	(繰越明許)							
554	消火栓設置費負担金	3,000,000	565,000	3,565,000	2,244,500	1,320,500	1,320,000	500
		消防水利施設の老朽化に伴い、移設配管替えを実施した。 ○移設消火栓2基(赤城町) 2,244,500円						
	(3月 増額補正)							
555	消火栓維持費負担金	200,000	400,000	600,000	599,160	840		840
		消火栓の維持管理補修等に要した経費 ○消火栓修繕2基 599,160円 ・白岩町：1基 163,200円 ・高津町：1基 435,960円						
	(3月 増額補正)							
556	消防施設管理経費	33,619,000	1,784,000	35,403,000	35,383,008	19,992		19,992
		消防車両等の車検整備費等及び修繕費等の施設維持に要した経費 ○需用費(車検整備、修繕料等) 4,950,928円 ○役務費(手数料、自動車損害保険料) 389,280円 ○委託料(消防ホース乾燥台撤去) 165,000円 ○工事請負費(豊川消防団車庫建設工事、消防団招集サイレン塔撤去工事(3基)) 29,250,100円 ○公課費(自動車重量税) 627,700円						
	(3月 増額補正)							
(項)消防費(目)水防費		3,070,000	795,000	3,865,000	3,459,785	405,215		405,215
557	水防災害出動団員報酬	400,000		400,000		400,000		400,000
		大雨に係る水防活動出動報酬：支払実績なし						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)消防費

(単位:円)

整理 番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
事業内容・執行実績								
558	水防センター維持管理費	2,483,000	795,000	3,278,000	3,273,805	4,195		4,195
		水防センターの維持管理に要した経費						
		○需用費(光熱水費、消耗品費、修繕料) 1,347,781円						
559	(9月増額補正)	○役務費(通信運搬費、手数料、火災保険料) 142,064円						
	(12月増額補正)	○委託料(施設清掃業務委託料、保守点検委託料) 1,745,284円						
		○使用料及び賃借料(下水道使用料、テレビ視聴料) 38,676円						
560	益田地区水難防止対策協議会負担金	150,000		150,000	150,000			
		海・川における水難事故防止策を推進する益田地区水難対策協議会への負担金						
		○益田地区水難防止対策協議会負担金 150,000円						
561	日本水難救済会益田救難所補助金	10,000		10,000	10,000			
		海難事故防止を図る日本水難救済会益田救難所への補助金						
		○日本水難救済会益田救難所補助金 10,000円						
562	補償費	1,000		1,000		1,000		1,000
		水防活動中に事故が発生した場合の物件補償費：支払実績なし						
562	水防管理事務費	26,000		26,000	25,980	20		20
		水防活動に要した諸経費						
		○水防倉庫管理負担金 25,980円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)教育費

(単位:円)

整理 番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
(項)教育総務費(目)教育委員会費								
		3,440,000	△82,000	3,358,000	3,239,202	118,798		118,798
563	教育審議会経費	427,000	113,000	540,000	539,363	637		637
	益田市の学校教育の振興に関する事項について審議した。 開催実績：6回（委員12人） ○報酬（6,400円×対象者48人）307,200円 ○旅費（松江・市内）232,163円							
564	奨学金貸付審議会経費	31,000		31,000	29,633	1,367		1,367
	令和8年度奨学資金貸付対象者を選考した。（21人申請中15人決定） 開催実績：1回（2月17日開催 出席者7人） ○報酬（6,400円×対象者4人）25,600円 ○旅費（対象者4人）4,033円							
565	教育長交際費	60,000		60,000	58,292	1,708		1,708
	教育長が外部との公の交際を進める上で要した経費 ○交際費（慶弔費等）58,292円							
566	教育委員会外部評価委員会経費	237,000	△195,000	42,000	41,360	640		640
	教育委員会の事務及び事業執行状況を教育委員会が自己評価し、それを外部評価委員が点検評価した。 開催実績：2回（7月16日開催 出席者4人、8月20日開催 出席者4人） ○報酬（6,400円×対象者3人×2回）38,400円 ○旅費（対象者2人×2回）2,960円							
567	県教育委員会連合会負担金	35,000		35,000	34,578	422		422
	島根県市町村教育委員会連合会負担金（人口割・均等割・上部負担金）に要した経費 ○負担金補助及び交付金34,578円							
568	益田鹿足市町教育委員会連合会負担金	53,000		53,000	53,000			
	益田市、津和野町、吉賀町教育委員会相互の取組に要した経費 ○負担金補助及び交付金53,000円							
569	教育委員会運営経費	2,597,000		2,597,000	2,482,976	114,024		114,024
	益田市の教育行政に関する事項を定例会（毎月開催）及び臨時会において協議した。 開催実績：定例会12回、臨時会5回 ○報酬（月額47,100円×12月×教育委員4人）2,260,800円 ○旅費41,500円 ○需用費（消耗品費）2,500円 ○役務費169,176円 ○使用料及び賃借料9,000円							
(項)教育総務費(目)事務局費								
		276,106,000	28,478,000	304,584,000	297,737,810	6,846,190		6,846,190
570	教育長給与費	11,062,000	86,000	11,148,000	11,146,816	1,184		1,184
	教育長の人件費							
	(12月 増額補正)							
571	一般職給与費	165,345,000	20,845,000	186,190,000	183,678,396	2,511,604		2,511,604
	教育に関する事務の実施に要した人件費							
	(12月 増額補正)							
572	益田市教育支援委員会経費	663,000		663,000	548,953	114,047		114,047
	子どもの障がいの種類や程度等の判断について、専門的な立場から調査・審議し、特別な支援が必要な児童・生徒の就学先（通常学級・特別支援学級・特別支援学校）を検討し、適正な就学支援を行った。 ○専門委員報酬（開催回数8回）179,200円 ○専門委員旅費35,109円 ○審議資料コピー代等334,644円							
573	特別支援教育推進経費	4,271,000	154,000	4,425,000	4,148,812	276,188		276,188
	専門的知見を有する医師等関係機関のスタッフが連携し、発達障がい児の情報共有し、相談支援の方策を協議検討した。また、発達障がい児受け入れ保育所・小学校・中学校の相談窓口も兼ねた。 ○委員報酬（開催回数1回）25,600円 ○就学相談員報酬等（1名）3,677,461円 ○相談支援チーム相談員報償費等105,680円 ○協議会等旅費84,167円 ○検査用品等需用費255,904円							
	(12月 増額補正)							

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)教育費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
574	学校再編対策経費	1,280,000	△210,000	1,070,000	1,002,025	67,975		67,975
		学校再編の推進に要した経費						
		○需用費(再編により高津中へ通学する生徒の制服等代) 302,025円 ○負担金補助及び交付金(閉校記念事業費補助金) 700,000円						
主要事業 P222	学力育成推進事業費	1,829,000		1,829,000	1,452,460	376,540		376,540
	575	※主要事業実績報告書のとおり						
576	学校教育指導主事派遣事業費	10,220,000	308,000	10,528,000	10,492,624	35,376		35,376
		いじめ、不登校、学力向上、特別支援教育等の様々な教育課題に対応するため、島根県から指導主事(2名)の派遣を受け学校教育の充実を図った。						
		○時間外勤務手当 1,868,624円 ○負担金(益田市2/3負担、島根県1/3負担) 8,624,000円						
主要事業 P223	いじめ・不登校等対策推進事業費	21,658,000	2,842,000	24,500,000	23,765,319	734,681		734,681
	577	※主要事業実績報告書のとおり						
	(6月 増額補正) (9月 増額補正) (12月 増額補正)							
主要事業 P224	理系人材育成協働事業費	3,900,000		3,900,000	3,213,683	686,317		686,317
	578	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P225	中高連携学力育成推進事業費	5,540,000		5,540,000	5,458,505	81,495		81,495
	579	※主要事業実績報告書のとおり						
580	健康診断経費	1,617,000	△293,000	1,324,000	1,212,365	111,635		111,635
		職員、会計年度任用職員の定期健康診断等に要した経費						
		○委託料 ・定期健康診断受診者 104人(予定人数 124人) 1,086,800円 ・眼底検査受診者 39人(予定人数 40人) 47,190円 ・ストレスチェック受診者 80人(予定人数 139人) 78,375円						
581	教職員住宅維持管理経費	67,000		67,000	60,803	6,197		6,197
		教職員住宅の施設管理に要した経費						
		○役務費(建物共済) 60,803円						
582	退職手当負担金	27,128,000	1,945,000	29,073,000	29,072,471	529		529
		退職手当事業の運営を行う島根県総合事務組合への給料額を基に算出した負担金						
	(12月 増額補正)							
583	公立学校共済組合等負担金	26,000		26,000	20,833	5,167		5,167
		公立学校共済組合等負担金に要した経費						
		○負担金補助及び交付金 ・公立学校共済組合島根支部特定健診等負担金(被保険者 39人) 5,733円 ・島根県社会保険協会負担金(令和7年1月1日現在 被保険者 104人) 15,100円						
584	県都市教育長会等負担金	46,000		46,000	46,000			
		島根県都市教育長会負担金(均等割、上部負担金)に要した経費						
		○負担金補助及び交付金 46,000円						
585	へき地教育研究会等負担金	158,000		158,000	157,820	180		180
		島根県へき地教育研究会等に対する負担金						
		○県へき地教育研究会等負担金 26,520円 ○益田市・鹿足郡中学校体育連盟負担金 131,300円						
586	益田市学校教育振興団体等補助金	2,258,000		2,258,000	2,258,000			
		益田市小中学校校長会等学校関係諸団体に対して補助金を交付した。						
		○益田市小中学校校長会補助金 983,000円 ○益田市学校教育研究会補助金 999,000円 ○益田市学校医会補助金 276,000円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)教育費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
587	学校運営事務費 (12月 増額補正)	5,556,000	376,000	5,932,000	5,781,332	150,668		150,668
		学校教育に要した事務的経費 ○パートタイム会計年度任用職員任用経費 3,715,227円 ○消耗品・備品購入費 828,005円 ○通信運搬費 259,340円 ○車両借上料 978,760円						
588	斎藤驍育英基金補助金 (3月 減額補正)	300,000	△300,000					
		匹見地区内在住者のうち、高等学校に在学し、学業成績優秀な生徒を扶養する義務にある者で、所得要件を満たし、審査会において決定した者に奨学金を支給する。 対象者:なし						
589	学校施設整備基金積立金	1,000,000		1,000,000	276,634	723,366		723,366
		一般会計で受け入れた施設整備への寄附金を学校施設整備基金へ積み立てた。 令和7年度施設整備寄附金 (団体3件) ○積立金 276,634円						
590	奨学基金繰出金	1,000,000		1,000,000	930,000	70,000		70,000
		一般会計で受け入れた奨学金への寄附金を益田市奨学基金へ繰り出した。 令和7年度奨学金寄附金 (個人3件、団体1件) ○繰出金 930,000円						
591	教育財産維持管理費	557,000		557,000	556,680	320		320
		教育財産の管理に要した経費 ○委託料 (施設維持管理等委託料) 556,680円						
592	教育委員会事務局事務費 (9月 増額補正) (3月 増額補正)	10,625,000	2,725,000	13,350,000	12,457,279	892,721		892,721
		事務局運営のために要した事務経費 ○フルタイム会計年度任用職員任用経費 480,654円 ○パートタイム会計年度任用職員任用経費 2,414,668円 ○雇用保険、労災保険料 3,816,774円 ○旅費 (出張旅費: 県内13件、県外1件 業務状況報告旅費等) 228,930円 ○需用費 (消耗品費、燃料費、印刷製本費等) 2,107,129円 ○役務費 (電話、郵券料等) 262,816円 ○委託料 (音声データ反訳業務) 402,688円 ○委託料 (デザイン作成業務) 874,500円 ○使用料及び賃借料(作業用公用車等リース料等) 1,813,120円 ○負担金補助及び交付金 (安全教育講習受講料等) 56,000円						
(項)小学校費(目)学校管理費		218,723,000	45,370,000	264,093,000	198,097,306	65,995,694	54,010,000	11,985,694
主要事業 P226	学校施設衛生機能再生整備事業費 (9月 減額補正) (3月 増額補正)	7,987,000	4,772,000	12,759,000	1,670,625	11,088,375	10,756,000	332,375
		※主要事業実績報告書のとおり						
594	学校施設管理経費 (9月 増額補正) (12月 増額補正) (3月 増額補正)	106,558,000	40,112,000	146,670,000	104,590,495	42,079,505	34,804,000	7,275,505
		小学校17校 (閉校2校を含む) の管理に要した経費 ○パートタイム会計年度任用職員(学校施設主員)任用経費(7校) 25,859,445円 ○光熱水費等 40,214,260円 ○プール薬品等消耗品費 3,234,006円 ○水質検査等手数料 947,443円 ○セキュリティシステム委託料 (6校) 1,510,740円 ○教具等点検業務委託料 384,670円 ○その他各種設備等保守点検委託料 14,631,671円 ○水泳指導等委託料 (8校) 9,619,500円 ○AED借上料 (15校) 891,000円 ○土地借上料 (1校) 76,440円 ○印刷機等リース料 270,233円 ○市有物件災害共済会保険料等 1,544,087円 ○工事請負費 5,407,000円 ・高津小職員室空調機更新工事 1,958,000円 ・西益田小家庭科室空調機移設工事 649,000円 ・戸田小学校改修工事 (前金払) 2,800,000円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)教育費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
595	学校教育管理経費	988,000		988,000	909,885	78,115		78,115
		学校管理に要した事務的経費 ○消耗品費 192,327円 ○印刷製本費 265,754円 ○通信運搬費 97,178円 ○計量器具検査手数料 17,100円 ○学校災害保険料 240,276円 ○緊急タクシー代 97,250円						
596	学校再編地区通学経費	34,955,000	△3,769,000	31,186,000	28,506,807	2,679,193		2,679,193
	(3月 減額補正)	学校再編等に伴い、対象となる学校の児童の通学手段の確保に要した経費 ○登下校送迎業務委託料 27,463,607円 ○バス通学定期券購入費(都茂小) 37,070円 ○燃料費、法定点検料等(匹見小学校送迎バス用) 1,006,130円 <スクールバス等利用人数> ○スクールバス ・中西小(内田地区児童16人) ・匹見小(澄川地区児童5人、道川地区児童3人、三葛地区児童1人) ○スクールタクシー ・安田小(種地区児童10人、北仙道地区児童5人) ・戸田小(飯浦地区児童9人) ・中西小(美濃地区児童13人、中垣内地区児童4人、内田地区児童6人) ・桂平小(二条地区児童1人) ・都茂小(二川地区児童5人)						
597	学校保健衛生対策経費	12,162,000	137,000	12,299,000	11,392,562	906,438		906,438
	(12月 増額補正)	児童や教職員の健康診断の実施及び学校管理下における児童の疾病・負傷・死亡に対する給付などに要した経費 ○学校医等報酬等 5,304,827円 ○需用費 105,731円 ○児童、教職員健康診断委託料 3,835,744円 ○オージオメータ購入・校正点検料 297,880円 ○日本スポーツ振興センター共済掛金 1,848,380円						
598	学校配分経費	26,014,000	450,000	26,464,000	26,133,270	330,730		330,730
	(3月 増額補正)	学校運営のために、児童数、学級数に応じて小学校15校に配分した経費 ○消耗品費等 21,888,395円 ○燃料費、修繕料 1,789,343円 ○通信運搬費等 2,156,307円 ○使用料及び賃借料 79,176円 ○学校備品購入経費 218,449円 ○負担金 1,600円						
599	学校維持管理費	13,025,000	3,668,000	16,693,000	16,310,362	382,638		382,638
	(12月 増額補正) (3月 増額補正)	小学校施設の修繕等に要した経費 ○修繕料等 6,623,909円 ○高所作業車借上料 30,140円 ○工事請負費 9,187,200円 ・吉田小学校図書室外改修工事 ○学校修繕用原材料費等 469,113円						
600	学校施設照明LED化事業費	8,584,000		8,584,000	8,583,300	700		700
		小学校12校のLED照明のリースに要した経費 ○使用料及び賃借料 8,583,300円						
主要事業 P227	学校教具・遊具更新事業費	8,450,000		8,450,000		8,450,000	8,450,000	
		※主要事業実績報告書のとおり						
(項)小学校費(目)教育振興費		442,274,000	△49,791,000	392,483,000	376,126,300	16,356,700		16,356,700
602	合同学習等経費	640,000		640,000	494,220	145,780		145,780
		複式学級を抱える小規模校等が、自校のみでは体験することが難しい集団的な活動を近隣校と行う場合に要した経費 対象校：鎌手小学校、真砂小学校、豊川小学校、桂平小学校 戸田小学校、東仙道小学校、都茂小学校 ○バス等借上料 454,220円 ○匹見地区小学校校外活動補助金 40,000円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)教育費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
主要事業 P228	603 情報教育特別対策費	252,023,000	△55,031,000	196,992,000	196,942,910	49,090		49,090
	(12月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
604	英語教育特別対策費	9,952,000	1,088,000	11,040,000	10,577,797	462,203		462,203
	(9月 増額補正)	外国語教育及び活動の充実を図るために、外国語指導助手 (ALT2名分) を配置した。 ○指導助手報酬等 (報酬・旅費・住宅借上料・JET負担金) 9,382,561円 ○指導助手共済費 1,195,236円						
605	学校図書館支援事業費	13,059,000	512,000	13,571,000	12,778,444	792,556		792,556
	(12月 増額補正)	学校図書館を拠点として児童一人一人に寄り添いながら、読書活動の推進及び学校図書館の効果的な活用・運用を図るため、学校司書や学校図書館支援員を配置した。 ○学校司書報酬等 (7名) 10,198,444円 ○学校図書館支援員 (8団体) 2,580,000円						
606	小規模校合同学習実施事業費	1,000,000		1,000,000	1,000,000			
		小規模校では体験しにくい集団学習の機会を確保するため、スポーツ交流会等の実施や日常的な交流学習を行うための環境を整えた。 ○スポーツ交流会講師謝金 20,000円 ○消耗品費 598,430円 ○ポケットWi-Fi (SIM代)、ZOOMライセンス使用料 229,350円 ○合同研修等移動バス代 152,220円						
607	教育振興経費	855,000	642,000	1,497,000	1,495,875	1,125		1,125
		新入学児童への引き出し等の整備、ピアノ調律等に要した経費 ○新入学児童机引き出し 255,125円 ○消耗品費 (教師用教科書・デジカメ・クマ撃退スプレー) 798,770円 ○ピアノ調律・運搬廃棄料 312,950円 ○教科書著作権使用料 129,030円						
608	特別支援教育対策費	53,543,000	△795,000	52,748,000	50,657,102	2,090,898		2,090,898
	(3月 減額補正)	特別な支援を必要とする児童に対してきめ細かな支援を実現するため、学校教育支援員などを配置し、学校の支援体制を講ずることで、児童の健全育成を図った。また、特別支援学級の児童それぞれが互いに関わりを持ち、合同で学習しながら能力を伸ばすための支援を行った。 ○学校支援員など報酬等 50,307,647円 ○開設教材消耗品購入費 349,455円						
609	学校図書館図書整備事業費	2,100,000		2,100,000	2,085,235	14,765		14,765
		学校図書館の図書購入に要した経費 ○図書備品購入費 2,085,235円						
610	教師用指導書等購入経費	9,244,000		9,244,000	7,118,100	2,125,900		2,125,900
		小学校で使用する問題データベース、指導者用デジタル教科書の導入に要した経費 ○指導者用デジタル教科書リース料 (R6導入分) 3,669,600円 ※国語1～6年・社会5～6年・理科3～6年 ○指導者用デジタル教科書等リース料 (R7導入分) 3,448,500円 ※算数1～6年、問題データベース (国語・算数・理科・社会)						
611	教員業務負担軽減支援事業費	54,877,000	4,435,000	59,312,000	54,867,307	4,444,693		4,444,693
	(12月 増額補正)	子どもたちに効果的な教育活動を行うため、学校・教職員の役割や働き方を見直し、教員等の業務負担軽減を図った。 ○スクールサポートスタッフ(7名)、校務支援員(10名)、学校施設主員スクールサポートスタッフ(8名)報酬等 54,867,307円						
612	遠距離通学費補助金	1,894,000	△642,000	1,252,000	757,620	494,380		494,380
		4km以上の通学児童への交通費を補助した。 ○バス通学 35人 757,620円						
613	小学校体育連盟活動費補助金	700,000		700,000	700,000			
		小学校体育連盟に対する大会運営、選手派遣費等に対して補助金を交付した。 ○大会運営・選手派遣費 700,000円						
614	要・準要保護児童就学援助費	39,424,000		39,424,000	34,375,084	5,048,916		5,048,916
		教育の機会均等の精神に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対して援助費を支給した。 ○要・準要保護児童 449人 34,375,084円						
615	特別支援教育児童就学援助費	2,963,000		2,963,000	2,276,606	686,394		686,394
		教育の機会均等の精神に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる特別支援教育を受ける児童の保護者に対して援助費を支給した。 ○援助児童数 120人 2,276,606円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)教育費

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)	
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績							
(項)中学校費(目)学校管理費		148,678,000	26,575,000	175,253,000	112,522,664	62,730,336	55,218,000	7,512,336	
616	学校施設管理経費	51,964,000	22,345,000	74,309,000	57,408,841	16,900,159	14,182,000	2,718,159	
		中学校11校（閉校2校を含む）の管理に要した経費							
		○パートタイム会計年度任用職員(学校施設主員)任用経費(3校)							10,528,649円
		○光熱水費等							23,505,413円
	(9月 増額補正)	○机・椅子等消耗品費等							2,034,167円
	(12月 増額補正)	○水質検査等手数料							140,900円
	(3月 増額補正)	○セキュリティシステム委託料(6校)							2,265,120円
		○教具等点検業務委託料							49,060円
		○その他各種設備等保守点検委託料							10,772,158円
		○AED借上料(9校)							795,960円
		○土地借上料等(1校)							27,371円
		○印刷機等リース料							35,861円
		○市有物件災害共済会保険料等							1,025,382円
	○工事請負費							6,228,800円	
	・益田東中学校職員室空調機更新工事							1,930,000円	
	・益田中学校特別支援教室空調機追加設置工事							1,870,000円	
	・横田中学校敷地整備工事							1,185,800円	
	・益田中学校特別支援学級空調機設置工事							1,243,000円	
617	学校教育管理経費	1,009,000		1,009,000	831,644	177,356		177,356	
		学校管理に要した事務的経費							
		○消耗品費							150,306円
		○印刷製本費							181,848円
		○通信運搬費							54,822円
		○計量器具検査手数料							11,100円
		○学校災害保険料							133,078円
		○院内学級教室賃借料							277,200円
		○緊急タクシー代							23,290円
618	学校再編地区通学経費	20,217,000	△4,573,000	15,644,000	13,962,742	1,681,258		1,681,258	
		学校再編に伴い、対象となる学校の生徒の通学手段の確保に要した経費							
		○登下校送迎業務委託料							11,189,934円
	(3月 減額補正)	○バス通学定期券等購入費（東陽中、中西中、高津中）							2,259,940円
		○燃料費、修繕料等（匹見中学校送迎バス用）							512,868円
		<スクールバス等利用人数>							
		○スクールバス							
		・匹見中（澄川地区生徒2人、道川地区生徒1人）							
		○スクールタクシー							
		・中西中（二条地区生徒9人）							
	・東陽中（宇治地区生徒1人 冬期のみ）								
	・益田東中（真砂地区生徒5人）								
	・高津中（小野地区生徒5人）								
619	学校配分経費	16,904,000		16,904,000	16,699,725	204,275		204,275	
		学校運営のために、生徒数、学級数に応じて中学校9校に配分した経費							
		○消耗品費等							13,634,423円
		○燃料費、修繕料							1,356,020円
		○通信運搬費等							1,616,882円
		○学校備品購入費							92,400円
620	学校維持管理費	2,835,000	1,329,000	4,164,000	4,021,685	142,315		142,315	
		中学校施設の修繕等に要した経費							
	(12月 増額補正)	○修繕料等							3,243,728円
	(3月 増額補正)	○高所作業車借上料							30,250円
	○学校修繕用原材料費等							747,707円	
621	地域スポーツクラブ等活動体制整備事業費	2,872,000		2,872,000	1,169,387	1,702,613		1,702,613	
		専門的な指導者がいない中学校の部活動において、実技指導力を備えた地域社会人指導者の活用を支援した。※地域移行コーディネーターは雇用できなかった。							
		○部活動地域移行推進協議会出席報償費等（開催回数3回）							90,193円
		○地域指導者報償費							1,006,650円
		○広報ますだ印刷代（11月号）							52,200円
	○地域指導者傷害保険料							20,344円	
622	学校施設照明LED化事業費	8,549,000		8,549,000	8,548,980	20		20	
		中学校8校のLED照明のリースに要した経費							8,548,980円
		○使用料及び賃借料							

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)教育費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
主要事業 P229	623 学校施設衛生機能再生整備事業費	37,057,000	6,979,000	44,036,000	2,784,375	41,251,625	41,036,000	215,625
	(9月 減額補正) (3月 増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
624	学校保健衛生対策経費	7,271,000	495,000	7,766,000	7,095,285	670,715		670,715
	(12月 増額補正)	生徒や教職員の健康診断の実施及び学校管理下における生徒の疾病・負傷・死亡に対する給付などに要した経費 ○学校医等報酬等 2,935,608円 ○需用費 40,591円 ○生徒、教職員健康診断委託料 2,435,356円 ○オージオメータ購入・校正点検料 641,520円 ○日本スポーツ振興センター共済掛金 1,042,210円						
(項)中学校費(目)教育振興費		267,171,000	△17,585,000	249,586,000	243,142,794	6,443,206		6,443,206
625	教師用指導書等購入経費	21,141,000		21,141,000	21,138,609	2,391		2,391
		中学校で使用する教科書が改訂されることに伴い、新しい教科書に対応した教師用教科書・指導書等を購入し各学校に配布した。 ○教師用教科書 737冊 499,859円 ○教師用指導書等(デジタル教科書含む) 261冊 20,638,750円						
626	合同学習等経費	358,000		358,000	301,500	56,500		56,500
		へき地地域等の学校における合同学習及び交流学习に要した経費 小野中学校、中西中学校 ○バス等借上料 114,300円 ○匹見地区中学校校外活動補助金 187,200円						
主要事業 P230	627 情報教育特別対策費	134,605,000	△22,072,000	112,533,000	112,414,434	118,566		118,566
	(12月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
628	英語教育特別対策費	10,223,000	1,488,000	11,711,000	11,312,374	398,626		398,626
	(9月 増額補正)	外国語教育の充実を図るために、外国語指導助手(ALT2名分)を配置した。 ○指導助手報酬等 9,839,354円 ○入居住宅借上料 480,000円 ○損害保険料等・来日経費・JET負担金 993,020円						
629	学校情報環境整備事業費	2,374,000		2,374,000	2,373,360	640		640
		教育委員会と各小中学校間の教育情報ネットワーク環境を整備した。 ○インターネット接続料 1,584,000円 ○システム保守料 789,360円						
630	学校図書館支援事業費	6,695,000	260,000	6,955,000	6,349,541	605,459		605,459
	(12月 増額補正)	学校図書館を拠点として生徒一人一人に寄り添いながら、読書活動の推進及び学校図書館の効果的な活用・運用を図るため、学校司書や学校図書館支援員を配置した。 ○学校司書報酬等(4名) 5,329,541円 ○学校図書館支援員(4団体) 1,020,000円						
631	教育振興経費	364,000		364,000	359,780	4,220		4,220
		教師用指導書・教科書、ピアノ調律等に要した経費 ○教師用教科書等 47,490円 ○ピアノ調律・運搬廃棄料 202,400円 ○教科書著作権使用料 109,890円						
632	特別支援教育対策費	15,581,000	1,609,000	17,190,000	16,438,440	751,560		751,560
	(12月 増額補正) (3月 増額補正)	特別な支援を必要とする生徒に対してきめ細かな支援を実現するため、学校教育支援員を配置し学校の支援対策を講じた。また、特別支援学級の生徒それぞれが互いに関わりをもち、合同で学習しながら能力を伸ばすための支援を行った。 ○学校支援員など報酬等 15,148,377円 ○開設教材消耗品購入費 1,290,063円						
633	学校図書館図書整備事業費	3,140,000		3,140,000	3,132,171	7,829		7,829
		学校図書館の図書購入に要した経費 ○図書備品購入費 3,132,171円						
634	教員業務負担軽減支援事業費	30,088,000	△1,338,000	28,750,000	27,022,892	1,727,108		1,727,108
	(12月 減額補正)	子どもたちに効果的な教育活動を行うため、学校・教職員の役割や働き方を見直し、教員等の業務負担軽減を図った。 ○スクールサポートスタッフ(3名)、校務支援員(2名)、学校施設主員スクールサポートスタッフ(5名)報酬等 27,022,892円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)教育費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
事業内容・執行実績								
635	遠距離通学費補助金	1,027,000		1,027,000	418,583	608,417		608,417
	6km以上の通学生徒への交通費を補助した。 ○バス・自動車通学 5人 自転車通学 46人	418,583円						
636	中学校体育連盟活動費補助金	3,167,000		3,167,000	3,167,000			
	中学校体育連盟に対する選手派遣費、中体連負担金に対して補助金を交付した。 ○選手派遣費 ○中体連負担金	2,996,310円 170,690円						
637	要・準要保護生徒就学援助費	36,278,000	2,468,000	38,746,000	36,955,289	1,790,711		1,790,711
	(3月 増額補正)	教育の機会均等の精神に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対して援助費を支給した。 ○要・準要保護生徒 311人 36,955,289円						
638	特別支援教育生徒就学援助費	2,130,000		2,130,000	1,758,821	371,179		371,179
	教育の機会均等の精神に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる特別支援教育を受ける生徒の保護者に対して援助費を支給した。 ○援助生徒数 66人	1,758,821円						
(項)中学校費(目)学校建設費		106,372,000	△18,140,000	88,232,000	86,978,238	1,253,762		1,253,762
主要事業 P231	学校建設事業費	34,732,000		34,732,000	33,614,400	1,117,600		1,117,600
	(繰越明許)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P232	学校建設事業費	71,640,000	△18,140,000	53,500,000	53,363,838	136,162		136,162
	(9月 減額補正) (3月 増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
(項)社会教育費(目)社会教育総務費		390,424,000	3,167,000	393,591,000	365,524,984	28,066,016	15,290,200	12,775,816
640	一般職給与費	114,097,000	16,537,000	130,634,000	129,170,803	1,463,197		1,463,197
	(12月 増額補正)	社会教育に関する事務の実施に要した人件費						
641	社会教育委員経費	480,000		480,000	259,662	220,338		220,338
	社会教育法に基づき委嘱した社会教育委員による会議及び活動等を実施した。 ○社会教育委員の会開催に伴う経費(委員15人、3回開催①9/26 12人、②1/26 11人、③3/24 10人) 報酬(対象者:延27人) 172,800円 旅費 12,802円 ○社会教育委員研修への参加旅費 59,060円 ○負担金補助及び交付金(中国・四国社会教育研修大会資料代) 15,000円							
642	派遣社会教育主事経費	6,088,000	△55,000	6,033,000	5,924,449	108,551		108,551
	地域における社会教育、生涯学習の推進向上のため、島根県教育委員会から社会教育主事(1名)の派遣を受け社会教育の充実を図った。 ○職員手当等(時間外勤務手当) 616,449円 ○旅費(研修旅費) 17,000円 ○負担金補助及び交付金(派遣社会教育主事負担金) 5,291,000円							
主要事業 P233	未来の担い手育成事業費	38,900,000	△7,720,000	31,180,000	30,869,173	310,827		310,827
	(12月 減額補正) (3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
644	全国大会等出場激励費	750,000	130,000	880,000	880,000			
	スポーツ及び文化に関する全国大会等に出場する団体・選手等に対し激励費を支給した。 ○報償費(激励費) ・スポーツ関係(延105名、4団体) 725,000円 ・文化関係(延31名) 155,000円							
主要事業 P234	ひとづくり推進事業費	22,697,000		22,697,000	22,641,226	55,774		55,774
		※主要事業実績報告書のとおり						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)教育費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
646	市内高校連携推進事業費	4,100,000		4,100,000	4,100,000			
		市内4高校の魅力化を目的とした補助事業を実施した。 ○負担金補助及び交付金 ・ 県立高校魅力化活動補助金 (県立高校益田コンソーシアム) 2,100,000円 ・ 私立高校魅力化活動補助金 (明誠高校・益田東高校) 2,000,000円						
647	二十歳の集い経費	482,000	78,000	560,000	559,900	100		100
	(12月 増額補正)	「二十歳の集い」を令和8年1月3日に開催した。 出席成人: 316人 ○実行委員会への業務委託料 559,900円						
主要事業 P235	社会教育施設等整備事業費	9,468,000		9,468,000		9,468,000		9,468,000
	(繰越明許)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P236	社会教育施設等整備事業費	192,116,000	△5,728,000	186,388,000	169,973,368	16,414,632	15,290,200	1,124,432
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
649	社会教育費負担金	46,000		46,000	46,000			
		県内社会教育委員で構成する連絡協議会に係る負担金 ○負担金補助及び交付金 (県法令外負担金 基本負担金額+人口割) 46,000円						
650	社会教育団体体育成事業費	332,000		332,000	331,200	800		800
		社会教育団体の活動及び育成の支援を図った。 ○益田市連合婦人会補助金 331,200円						
651	社会教育振興事務費	868,000	△75,000	793,000	769,203	23,797		23,797
		社会教育振興事業に要した事務経費 ○旅費 (市町村社会教育担当者研修会等) 30,480円 ○需用費 268,206円 (消耗品費153,343円、燃料費89,301円、印刷製本費25,562円) ○役務費 (通信運搬費) 227,975円 ○使用料及び賃借料 229,669円 (印刷機リース168,960円、大型プリンターリース60,709円) ○原材料費 9,713円 ○負担金補助及び交付金 (研修会負担金) 3,160円						
(項)社会教育費(目)市民学習センター費		38,697,000	5,150,000	43,847,000	42,227,986	1,619,014	999,000	620,014
652	一般職給与費	5,743,000	△312,000	5,431,000	5,419,937	11,063		11,063
	(12月 減額補正)	市民学習センターに関する事務の実施に要した人件費						
653	市民学習センター管理経費	32,954,000	5,462,000	38,416,000	36,808,049	1,607,951	999,000	608,951
	(9月 増額補正) (12月 増額補正) (3月 増額補正)	市民のための生涯学習、社会教育、研修、交流の場としての拠点施設である「市民学習センター」の維持管理を行った。 市民学習センター利用者数 (令和7年度48,518人、令和6年度: 48,611人) ○パートタイム会計年度任用職員任用経費 (1名) 3,481,014円 ○需用費 8,629,179円 (消耗品費203,145円、印刷製本費96,360円、光熱水費4,439,524円、修繕料3,890,150円) ○役務費 297,174円 (通信運搬費102,082円、手数料31,400円、保険料163,692円) ○施設維持管理等委託料 13,641,839円 (清掃業務4,680,720円、警備業務4,359,940円、浄化槽維持管理1,782,000円、庁舎維持管理2,819,179円) ○使用料及び賃借料 352,843円 (NHK受信料27,903円、車両借上料256,080円、AEDリース料68,860円) ○工事請負費 10,406,000円 (多目的ホール吊物撤去工事4,686,000円、多目的ホール照明設備更新工事1,430,000円、浄化槽流量調整ポンプ更新工事4,290,000円)						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)教育費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
事業内容・執行実績								
(項)社会教育費(目)文化財費								
		15,232,000	11,629,000	26,861,000	24,985,882	1,875,118	691,777	1,183,341
	文化財保存管理事業費	5,129,000	52,000	5,181,000	5,162,690	18,310		18,310
654		指定文化財の適切な保存管理と活用に必要な経費 ○国・県・市指定文化財に係る環境維持・環境整備委託等 ・環境整備委託(13件) ・その他経費(需用費、役務費、使用料及び賃借料) ○国天然記念物唐音の蛇岩見廻り監視委託 ○文化財管理費補助金 (国指定8件、県指定13件、市指定50件 計71件) ○伝統芸能伝承者養成費補助金 (県指定2件、市指定8件 計10件) ○萬福寺本堂管理事業費補助金(防災設備点検業務) ○萬福寺庭園管理事業費補助金(維持管理業務) ○医光寺庭園修復整備事業費補助金 (枯死木の伐採、後継木の植樹)						
						3,506,654円		
						145,236円		
						124,800円		
						580,000円		
						260,000円		
						20,000円		
						186,000円		
						340,000円		
655	文化財保護審議会経費	173,000		173,000		173,000		173,000
		文化財の保存管理と活用に関する事項の審議に必要な経費 ○文化財保護審議会の開催(委員7名、年2回) ※令和7年度実施なし						
656	文化財事務費	1,160,000		1,160,000	1,103,273	56,727		56,727
		文化財事務に必要な経費 ○旅費(文化財行政担当者会議及び補助事業ヒアリング等) ○需用費(消耗品費、燃料費) ○役務費(電話料、郵券料等) ○使用料及び賃借料(共用車リース)						
						47,460円		
						421,254円		
						113,159円		
						521,400円		
657	市内遺跡発掘調査等事業費	2,149,000	1,234,000	3,383,000	2,670,126	712,874	691,777	21,097
		開発事業に先立って行う遺跡の有無や範囲確認等のための試掘調査費 個人住宅等建築に伴う本発掘調査費 ○パートタイム会計年度任用職員に係る経費 ・会計年度任用職員に係る報酬 ・会計年度任用職員に係る共済費 ・会計年度任用職員に係る通勤旅費 ○調査指導に係る経費 ・報償費(調査指導者謝金) ・旅費(調査指導者旅費) ○需用費(消耗品費、燃料費) ○役務費(郵券料) ○使用料及び賃借料(発掘調査用各種機器賃借等) ○負担金(安全衛生教育講習)						
	(6月 増額補正)					1,178,960円		
	(12月 増額補正)					5,051円		
	(3月 減額補正)					30,600円		
						10,000円		
						15,220円		
						927,505円		
						98,380円		
						377,410円		
						27,000円		
主要事業 P237	658 歴史を活かしたまちづくり魅力発信・調査研究事業費	2,314,000	10,000,000	12,314,000	12,035,091	278,909		278,909
		※主要事業実績報告書のとおり						
	(3月 増額補正)							
主要事業 P238	659 国史跡整備活用事業費	4,307,000	343,000	4,650,000	4,014,702	635,298		635,298
		※主要事業実績報告書のとおり						
	(12月 増額補正)							
(項)社会教育費(目)文化振興費								
		6,691,000	△300,000	6,391,000	6,105,121	285,879		285,879
660	芸術文化とふれあう協議会事業負担金	1,872,000		1,872,000	1,872,000			
		島根県芸術文化センターを会場とし、子どもたちの学習の場としての活用及び文化の向上に資する事業(バス助成、芸術鑑賞事業等)に必要な経費 ○芸術文化とふれあう協議会負担金及び補助金						
						1,872,000円		
661	文化振興事業費	1,050,000	△300,000	750,000	750,000			
		地域の伝統文化伝承を目的とした、講座や定期公演を開催した。 また、市内文化団体が実施する事業に対して補助した。 ○報償費(糸繰り人形出前公演謝礼) ○負担金補助及び交付金 (糸繰り人形定期公演150,000円、益田市文化協会補助金300,000円、かるた大会開催補助金100,000円)						
	(3月 減額補正)					200,000円		
						550,000円		

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)教育費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
主要事業 P239	歴史文化交流館企画展示等事業費	769,000		769,000	646,420	122,580		122,580
		※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P240	岩本薫記念益田杯決勝誘致事業費	3,000,000		3,000,000	2,836,701	163,299		163,299
		※主要事業実績報告書のとおり						
(項)社会教育費(目)文化施設費		384,418,000	26,984,000	411,402,000	406,887,094	4,514,906		4,514,906
664	雪舟の郷記念館管理運営事業費	11,631,000	△100,000	11,531,000	9,706,683	1,824,317		1,824,317
		雪舟の郷記念館の管理運営に要した経費 ○パートタイム会計年度任用職員(2名)経費 5,308,213円 ○旅費(研修旅費) 20,020円 ○需用費(消耗品費648,214円、燃料費49,802円、印刷製本費489,228円、光熱水費197,103円) 1,384,347円 ○役務費(通信運搬費、保険料等) 120,842円 ○施設維持管理委託料(機械警備26,400円、植栽剪定190,300円、植栽管理1,562,000円、電気工作物保安全管理25,080円、プレオープンイベント328,700円、周辺除草253,581円) 2,386,061円 ○使用料及び賃借料(車両借上、用地借用使用料等) 461,200円 ○負担金 26,000円 (しまねミュージアム協議会、日本博物館協会、雪舟顕彰会)						
665	秦記念館管理運営事業費	6,822,000	△115,000	6,707,000	6,194,756	512,244		512,244
		秦佐八郎博士顕彰事業及び秦記念館の維持管理に要した経費 開館日数:257日 入館者数(令和6年度:406人、令和7年度:357人) ○報酬(顕彰委員報酬) 38,400円 ○報償費(出前講座経費) 21,000円 ○旅費(顕彰委員旅費) 3,700円 ○需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料) 395,124円 ○役務費(通信運搬費、手数料、保険料) 50,147円 ○施設維持管理委託料(施設管理1,928,255円、施設清掃104,060円、浄化槽管理57,530円、周辺整備235,000円、機械警備306,240円、消火設備保守36,300円) 2,667,385円 ○賃借料(用地借上料、用具借上料) 159,000円 ○工事請負費(展示室エアコン更新工事) 2,860,000円						
666	旧割元庄屋美濃地屋敷管理運営事業費	4,568,000	767,000	5,335,000	5,045,949	289,051		289,051
	(9月増額補正) (12月増額補正)	美濃地屋敷の維持管理に要した経費 開館日数:241日 入館者数(令和6年度:2,301人、令和7年度:2,064人) ○需用費(消耗品費4,151円、燃料費390,822円、光熱水費448,770円、修繕料757,900円) 1,601,643円 ○役務費(通信運搬費、手数料、保険料) 135,638円 ○施設維持管理委託料(施設管理2,175,308円、機械警備642,840円、浄化槽維持管理438,020円、消防設備点検49,500円) 3,305,668円 ○負担金(水利組合負担金) 3,000円						
667	ふれあいホールみと運営事業費	3,205,000		3,205,000	3,031,329	173,671		173,671
		ふれあいホールみとの自主事業運営に要した経費 令和7年度自主事業(児童演劇公演:152人、市民芸術劇場:100人、里の神楽:121人、宝くじ文化公演:456人) ○報酬(パートタイム会計年度任用職員報酬ほか) 113,354円 ○報償費(講師謝金ほか) 225,956円 ○旅費 7,918円 ○需用費(消耗品費、印刷製本費等) 236,024円 ○役務費(広告掲載料、ピアノ調律等) 115,500円 ○委託料(アーティスト招聘1,450,000円、照明操作委託429,000円) 1,879,000円 ○賃借料(自動車借上料、舞台機材借上料) 194,277円 ○負担金(児童演劇巡回公演事業負担金等) 259,300円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)教育費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
668	ふれあいホールみと維持管理経費	47,092,000	△259,000	46,833,000	45,138,561	1,694,439		1,694,439
		ふれあいホールみとの維持管理に要した経費 開館日数：338日 入館者数（令和6年度：12,238人、令和7年度：13,722人） ○パートタイム会計年度任用職員（2名）経費 7,667,306円 ○需用費（消耗品費416,960円、印刷製本費53,476円 4,261,102円 光熱水費3,790,666円） ○役務費（通信運搬費、保険料、手数料） 247,557円 ○施設維持管理委託料（施設管理384,850円、施設清掃892,400円、 浄化槽維持管理964,920円、空調設備等点検3,063,918円） 5,306,088円 ○使用料（ESC0使用料596,640円、NHK受信料12,276円、 CATV視聴料13,200円、清掃用具リース139,392円） 761,508円 ○工事請負費（吊物機構更新工事） 26,895,000円						
669	益田市立旧割元庄屋・美濃地屋敷整備基金積立金	100,000		100,000	80,274	19,726		19,726
		美濃地屋敷の歴史的資料の保存費用及び施設整備資金に係る積立金 ○積立金 80,274円 ※令和7年度末基金残額：2,743,648円						
主要事業 P241	雪舟の郷記念館整備事業費	311,000,000	26,691,000	337,691,000	337,689,542	1,458		1,458
	(9月 増額補正) (12月 増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
(項)社会教育費(目)人権・同和教育費		1,180,000		1,180,000	1,011,205	168,795		168,795
671	人権・同和教育推進事業費	624,000		624,000	459,887	164,113		164,113
		人権・同和教育啓発事業に要した経費 ○研修・講座開催経費 145,941円 （講師謝礼及び費用弁償、手話通訳・要約筆記設置経費） ○地区人権・同和教育推進協議会連絡会経費（委員報償費及び費用弁償） 82,758円 ○職員研修旅費 53,360円 ○消耗品費 34,920円 ○人権標語啓発塔修繕料 103,400円 ○通信運搬料 39,508円						
672	上黒谷集会所管理運営費	143,000		143,000	138,318	4,682		4,682
		上黒谷集会所管理委託経費 ○消耗品費 22,968円 ○光熱水費 63,440円 ○火災保険料 2,950円 ○管理委託料 48,960円						
673	各地区人権・同和教育推進事業費	360,000		360,000	360,000			
		公民館単位の各地区への人権・同和教育啓発事業委託経費 18,000円×20地区 360,000円						
674	人権教育機関・団体負担金	53,000		53,000	53,000			
		関係機関・団体との連携及び情報共有を図るために要した経費 ○島根県同和教育推進協議会連合会負担金 53,000円						
(項)社会教育費(目)公民館費		280,233,000	9,214,000	289,447,000	280,177,166	9,269,834		9,269,834
675	公民館活動推進事業費	9,251,000	△1,234,000	8,017,000	7,617,155	399,845		399,845
	(12月 減額補正) (3月 減額補正)	各公民館において社会教育事業の推進を図った。 公民館活動参加者数（令和6年度：128,419人令和7年度：125,578人） ○報酬（公民館運営委員報酬） 450,000円 ○報償費（公民館講座講師謝金、サポートスタッフ謝金） 1,531,300円 ○旅費（運営委員費用弁償、講座講師費用弁償） 223,545円 ○需用費 4,630,549円 （消耗品費3,636,673円、印刷製本費925,876円、修繕料68,000円） ○役務費（通信運搬費307,265円、手数料19,032円） 326,297円 ○使用料及び賃借料（会場借上料、事務機器借上料ほか） 408,121円 ○原材料費 21,702円 ○備品購入費 25,641円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)教育費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
676	公民館管理経費	270,864,000	10,448,000	281,312,000	272,442,911	8,869,089		8,869,089
	(9月 増額補正) (12月 増額補正) (3月 減額補正)	各公民館の維持管理に要した経費 ○パートタイム会計年度任用職員経費 221,996,187円 (館長20人、主事43人) ○旅費(研修会等参加旅費) 2,363,330円 ○需用費 16,732,163円 (消耗品費600,177円、燃料費1,340,446円、光熱水費11,986,496円、修繕料2,805,044円) ○役務費 3,262,393円 (通信運搬費1,188,671円、手数料484,719円、保険料等1,589,003円) ○委託料 6,465,473円 (浄化槽管理4,035,031円、消防設備点検933,900円、施設維持管理1,496,542円) ○使用料及び賃借料 16,937,802円 (NHK受信料234,599円、CATV視聴料等578,160円、車両・土地借上料4,315,760円、AEDリース料1,577,003円、益田公民館借上料8,940,000円、ESCO使用料1,292,280円) ○工事請負費 4,447,300円 (二条公民館空調機更新、道川公民館ポーチ天井改修、種公民館上水道敷設) ○原材料費 30,263円 ○負担金補助及び交付金(甲種防火管理者講習、上水道加入者分担金) 208,000円						
677	公民館事業負担金	118,000		118,000	117,100	900		900
		島根県公民館連絡協議会及び益田・鹿足公民館協議会に対する負担金 ○島根県公民館連絡協議会負担金 82,000円 ○益田・鹿足公民館協議会負担金 35,100円						
(項)社会教育費(目)図書館費		107,274,000	75,000	107,349,000	106,391,837	957,163		957,163
678	図書館協議会経費	122,000		122,000	43,096	78,904		78,904
		図書館の運営に関し、図書館長の諮問に応じるとともに、図書館の行う図書館サービス向上等について協議を行った。 図書館協議会委員 5人 2回開催(①12/23 3人、②3/30 4人) 図書等選定委員 3人 1回開催(①3/30 3人) ○報酬(対象者 延6人) 38,400円 ○旅費 4,696円						
679	図書等購入費	4,488,000	1,000,000	5,488,000	5,435,537	52,463		52,463
	(9月 増額補正)	益田市立図書館の図書等資料及び新聞雑誌等を購入した。 ○需用費(新聞雑誌等購入:雑誌64タイトル、新聞7誌) 1,107,303円 ○備品購入費(図書等資料購入:図書資料3,293冊) 4,328,234円						
680	市民参画読書推進事業費	373,000		373,000	363,060	9,940		9,940
		図書館を基点に活動する文化団体と連携して講座を実施した。 ○報償費(文藝講座「最高の作家に最高の話を聴こう」 200,000円 講師:小和田哲男氏、高橋一清氏 日時:10月26日、参加者数:64名) ○旅費(文藝講座講師及びアドバイザー費用弁償) 163,060円						
681	ブックファースト事業費	2,237,000		2,237,000	2,163,376	73,624		73,624
		本に親しむ環境づくりや読書活動の普及、市立図書館と学校図書館の連携した図書資料の活用を図った。 ○報償費(講演会講師謝金等) 142,160円 ○旅費(講演会講師費用弁償) 28,160円 ○需用費(消耗品費、配本用図書等) 300,006円 ○役務費(ボランティア保険料、講師派遣手数料) 56,050円 ○委託料 1,067,000円 (図書館管理運営(配本サービス)、読書感想文コンクール審査) ○負担金補助及び交付金 570,000円 (親子読書推進事業補助金、読書フェスティバル等開催補助金)						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)教育費

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
682	図書館管理運営経費	100,054,000	△925,000	99,129,000	98,386,768	742,232		742,232
		益田市立図書館及び美都図書館の管理運営に要した経費 利用者数（令和6年度：107,834人令和7年度：112,765人）						
	(3月 減額補正)	○旅費（公共図書館協議会総会等参加旅費）7,800円						
		○需用費5,560,369円 （消耗品費575,369円、印刷製本費144,557円、光熱水費4,547,337円、 修繕料293,106円）						
		○役務費（通信運搬料535,345円、保険料等185,894円）721,239円						
		○図書館管理運営委託料77,052,800円						
		○施設維持管理等委託料9,940,480円 （施設清掃2,877,600円、施設維持管理1,978,900円、浄化槽維持管理1,321,100円、 図書館システム保守3,762,880円）						
		○使用料及び賃借料5,052,080円 （図書館システム2,782,560円、TOOLI使用料400,400円、デジタルアーカイブ264,000円、 ESCO使用料1,572,120円、事業用機器借上料33,000円）						
		○負担金補助及び交付金（日本図書館協会負担金等）52,000円						
	(項)保健体育費(目)保健体育総務費							
		29,416,000	△1,784,000	27,632,000	27,420,285	211,715		211,715
683	スポーツ推進審議会経費	139,000		139,000	87,455	51,545		51,545
		教育委員会の諮問に応じてスポーツの推進に関する事項について、調査、審議を行った。 （委員数8人）						
		スポーツ推進審議会開催：2回（①12/3 7人、②2/19 6人） ○報酬（スポーツ推進審議会委員報酬）83,200円 ○旅費（スポーツ推進審議会委員費用弁償）4,255円						
684	スポーツ推進委員活動事業費	861,000	△184,000	677,000	622,142	54,858		54,858
		スポーツ推進委員が研修会に参加することで委員個人の経験を積み、地域における体力づくり・ 健康づくりの活動を展開した。（委員数16人）						
	(3月 減額補正)	○報酬（スポーツ推進委員報酬）416,000円						
		○旅費（スポーツ推進委員協議会研修会等出席旅費）132,240円						
		○需用費（消耗品費）25,808円						
685		○役務費（通信運搬費、保険料）30,094円						
		○負担金補助及び交付金（中国地区スポーツ推進委員研修会）18,000円						
	萩・石見空港マラソン全国大会開催経費	11,400,000		11,400,000	11,400,000			
		令和7年10月19日に萩・石見空港マラソン全国大会を開催した。 ○業務委託料3,400,000円 ○開催経費補助金8,000,000円						
686	サイクルスポーツ振興事業費	9,933,000	△1,600,000	8,333,000	8,333,000			
	(3月 減額補正)	市民が自転車に親しむ環境の整備や島根かみあり国スポ・全スポを目指す競技者の育成に向けた 推進体制の整備等を行った。 ○委託料8,333,000円 （推進体制の整備や自転車競技の指導・普及、自転車に親しむ環境づくり、国スポ会場予定地を 活かしたレース開催に向けた組織づくりを実施）						
主要 事業 P242	国民スポーツ・全国障害者スポーツ大会推進事業費	967,000		967,000	953,390	13,610		13,610
		※主要事業実績報告書のとおり						
688	保健体育事業負担金	837,000		837,000	832,300	4,700		4,700
		島根県スポーツ推進委員協議会、島根県体育施設協会等に対する負担金						
		○島根県スポーツ推進委員協議会負担金（16名分）20,800円						
		○浜田ー益田間駅伝競走大会運営費負担金800,000円						
689		○島根県体育施設協会負担金11,500円						
	保健体育事業補助金	460,000		460,000	460,000			
		益田市駅伝競走大会、匹見峡紅葉ロードレース大会実行委員会等に対する補助金						
		○浜田ー益田間駅伝競走大会開催補助金320,000円						
690		○益田市駅伝競走大会等開催補助金40,000円						
		○匹見健康フェスティバル実行委員会補助金100,000円						
	益田市スポーツ協会補助金	4,500,000		4,500,000	4,500,000			
		スポーツの振興を図るための協会運営に対する補助金						
691		○負担金補助及び交付金（益田市スポーツ協会補助金）4,500,000円						
	保健体育事務費	319,000		319,000	231,998	87,002		87,002
		保健体育事業に要した事務経費						
		○旅費（中国地区スポーツ推進委員研修会等旅費）115,760円						
691		○需用費（消耗品費85,698円、印刷製本費14,500円）100,198円						
		○役務費（通信運搬費3,040円、手数料1,000円）4,040円						
		○負担金（中国地区・島根県スポーツ推進委員研修会等参加費）12,000円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)教育費

(単位:円)

整理 番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
(項)保健体育費(目)体育施設費								
692		131,682,000	1,169,000	132,851,000	132,025,580	825,420		825,420
	体育施設管理費	4,225,000	△796,000	3,429,000	3,164,756	264,244		264,244
	(3月 減額補正)	体育施設の維持管理を行い、スポーツ環境を確保した。 (東仙道小学校照明施設、匹見中央プール、匹見中央体育館、匹見下公民館屋外照明施設、グラウンドゴルフ場等)						
		○匹見中央プール監視員に係る人件費 350,320円						
○需用費(プール薬品、光熱水費等) 976,136円								
693	運動公園管理運営経費	95,591,000	1,664,000	97,255,000	96,694,994	560,006		560,006
		益田運動公園の指定管理等に要した経費						
		○益田運動公園指定管理料、GHP空調・発電機保守等 75,257,600円						
		(9月 増額補正)						
694	ひだまりパーク管理運営経費	4,004,000		4,004,000	4,004,000			
		ひだまりパークの指定管理等に要した経費						
		○ひだまりパークみと休息施設(大型テント)テント部更新工事 3,960,000円						
		(繰越明許)						
695	ひだまりパーク管理運営経費	27,862,000	301,000	28,163,000	28,161,830	1,170		1,170
		ひだまりパークの指定管理等に要した経費						
		○益田川ダム周辺施設指定管理料 27,830,000円						
		(12月 増額補正)						
696	学校給食共同調理場運営委員会経費	52,000		52,000	37,143	14,857		14,857
		学校給食共同調理場の運営に関する必要な事項についての審議に要した経費						
		開催実績：1回(3月12日開催)						
		○報酬(6,400円×対象者5人) 32,000円						
697	アレルギー対応検討委員会経費	45,000		45,000	22,826	22,174		22,174
		学校給食における食物アレルギー対応検討委員会及びアレルギー対応食判定会に要した経費						
		検討委員会開催実績：1回(2月18日開催)						
		○報酬(検討委員会：対象者2人、判定会：対象者1人) 19,200円						
698	学校給食会運営委託経費	12,463,000		12,463,000	12,463,000			
		学校給食事務を益田市学校給食会に委託することに要した経費						
		○学校給食事務委託料 12,463,000円						
		(9月 増額補正)						
699	高津学校給食センター管理運営経費	17,182,000	1,029,000	18,211,000	16,892,373	1,318,627		1,318,627
		※主要事業実績報告書のとおり						
		(9月 増額補正)						
		高津学校給食センターでの学校給食業務委託に要した経費(受配校：小学校12校、中学校7校)						
699	高津学校給食センター管理運営経費	202,035,000	23,004,000	225,039,000	201,308,251	23,730,749	23,004,000	726,749
		給食提供数：659,146食						
		高津学校給食センター学校給食調理業務事業者選定委員会						
		開催実績：2回(8月19日開催 出席者6人、10月10日開催 出席者6人)						
699	(3月 増額補正)	○報酬(6,400円×対象者2人×2回) 25,600円						
		○旅費(対象者2人×2回) 3,552円						
		○調理業務委託料 145,200,000円						
		○施設維持管理業務委託料 54,982,083円						
699	(3月 増額補正)	○衛生検査委託料 76,032円						
		○調理用器具等修繕料 488,800円						
		○工事請負費(空調機更新工事)						
		(工事費22,980,000円は令和8年度へ繰越)						
699	(3月 増額補正)	○備品購入費 236,500円						
		○その他事務経費 295,684円						
		(補助事業分24,000円は令和8年度へ繰越)						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)教育費

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
700	美都学校給食共同調理 場管理運営経費	27,728,000	385,000	28,113,000	27,812,100	300,900		300,900
	(12月 増額補正)	美都学校給食共同調理場での学校給食業務に要した経費(受配校:小学校3校、中学校2校) 給食提供数:26,363食 ○調理業務委託料 22,499,400円 ○施設維持管理業務委託料 4,203,680円 ○調理用器具等修繕料 1,020,580円 ○その他事務経費 88,440円						
701	学校給食配送委託等経 費	52,140,000		52,140,000	52,140,000			
		高津学校給食センター、美都学校給食共同調理場で調理した主食、副食及び食器等を各小中学校 へ配送し、給食後の食器等を回収する業務に要した経費(配送対象校:24校) ○給食配送業務委託料 52,140,000円						
補 正 30	学校給食提供支援事業 費		14,318,000	14,318,000	13,862,000	456,000		456,000
	(12月 増額補正)	米の価格高騰に対する学校給食の安定供給に要した経費 ○負担金補助及び交付金 13,862,000円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)災害復旧費

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(項)農林水産施設災害復旧費(目)農業施設災害復旧費								
		2,354,000	31,866,000	34,220,000	12,881,500	21,338,500	20,804,000	534,500
702	農業施設災害応急費	500,000		500,000	280,500	219,500		219,500
		災害によって被災した農業用施設において、応急的に対応を図った。 ○機械借上料（土砂撤去：桂平地区水路、大谷種農道）280,500円						
補正31	災害復旧補助率増高申請等経費		770,000	770,000	770,000			
		農地災害の国庫補助率増高申請業務を委託した。 ○委託料（補助率増高申請電算処理業務委託）770,000円						
	(9月 増額補正) (3月 増額補正)							
補正32	現年発生農業施設単独災害復旧費		2,578,000	2,578,000	2,187,100	390,900	390,000	900
		令和7年度の豪雨により発生した農業用施設災害のうち、単独分の復旧を行った。 ○委託料（測量設計業務：桂平地区・火打岩上ヶ山線）2,090,000円 ○機械借上料（土砂撤去：桂平地区水路）97,100円						
	(9月 増額補正) (3月 減額補正)							
繰越24	現年発生農地補助災害復旧費	1,854,000		1,854,000	1,540,000	314,000		314,000
		令和6年度の豪雨により発生した農地災害のうち、補助分の復旧を行った。 ○需用費（消耗品）44,000円 ○工事請負費（上黒谷町：1件）1,496,000円						
	(繰越明許)							
補正33	現年発生農地補助災害復旧費		4,379,000	4,379,000	82,000	4,297,000	4,297,000	
		令和7年度の豪雨により発生した農地災害のうち、補助分の復旧を行った。 ○需用費（消耗品）1,700円 ○工事請負費（桂平町：1件）80,300円						
	(9月 増額補正) (3月 減額補正)							
補正34	現年発生農地単独災害復旧費		725,000	725,000	724,900	100		100
		令和7年度の豪雨により発生した農地災害のうち、単独分の復旧を行った。 ○委託料（測量設計業務：市道火打岩上ヶ山線外）724,900円						
	(9月 増額補正) (3月 減額補正)							
補正35	現年発生農業施設補助災害復旧費		23,414,000	23,414,000	7,297,000	16,117,000	16,117,000	
		令和7年度の豪雨により発生した農業用施設災害のうち、補助分の復旧を行った。 ○需用費（消耗品）63,300円 ○機械借上料（土砂撤去：桂平地区水路）91,000円 ○工事請負費（桂平町・大谷町：1件完了、1件繰越）7,142,700円						
	(9月 増額補正) (3月 増額補正)							
(項)農林水産施設災害復旧費(目)林道施設災害復旧費								
		2,100,000	491,000	2,591,000	1,856,800	734,200		734,200
703	林道施設災害応急費	500,000		500,000		500,000		500,000
		災害によって被災した林道において、応急的に対応を図る経費 ○機械借上料 実績なし						
繰越25	現年発生林道単独災害復旧費	1,600,000		1,600,000	1,366,200	233,800		233,800
		令和6年度の豪雨により発生した林道施設災害のうち、単独分の復旧を行った。 ○機械借上料（崩土除去等：広高線外4件）1,366,200円						
	(繰越明許)							
補正36	現年発生林道単独災害復旧費		491,000	491,000	490,600	400		400
		令和7年度の豪雨により発生した林道災害のうち、単独分の復旧を行った。 ○機械借上料（崩土除去等：小野線、清水谷線）490,600円						
	(9月 増額補正) (12月 増額補正) (3月 減額補正)							
(項)公共土木施設災害復旧費(目)土木施設災害復旧費								
		3,000,000	34,840,000	37,840,000	16,376,209	21,463,791	18,958,000	2,505,791
704	公共土木施設災害応急費	3,000,000		3,000,000	722,700	2,277,300		2,277,300
		集中豪雨等による災害発生時、被災箇所において応急的に対応を行った。 ○内水排水処理業務委託料 722,700円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)災害復旧費

(単位:円)

整理 番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
事業内容・執行実績								
補 正 37	現年発生公共土木施設 補助災害復旧費		25,440,000	25,440,000	9,022,709	16,417,291	16,417,000	291
		令和7年度の豪雨により発生した公共土木施設災害のうち、補助分の復旧を行った。 ○需用費(燃料費) 56,809円						
	(9月 増額補正) (12月 増額補正)	○工事請負費(市道大道線外) 8,965,900円						
補 正 38	現年発生公共土木施設 単独災害復旧費		9,400,000	9,400,000	6,630,800	2,769,200	2,541,000	228,200
		令和7年度の豪雨により発生した公共土木施設災害のうち、単独分の復旧を行った。 ○委託料(災害測量設計業務委託) 4,657,400円						
	(9月 増額補正) (12月 増額補正)	○機械借上料(土砂撤去:市道角井横田線側溝外1件) 381,700円 ○工事請負費(市道津葉山中倉線外) 1,591,700円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)公債費

(単位:円)

整理 番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
事業内容・執行実績								
(項)公債費(目)元金		3,276,629,000	△3,547,000	3,273,082,000	3,273,075,154	6,846		6,846
705	市債償還金	3,276,629,000	△3,547,000	3,273,082,000	3,273,075,154	6,846		6,846
	地方債償還元金	○令和7年度借入先別償還額						
	(12月 減額補正)	<ul style="list-style-type: none"> ・財務省 1,756,988,494円 ・地方公共団体金融機構 1,010,414,341円 ・山陰合同銀行 67,634,840円 ・日本海信用金庫 129,986,669円 ・島根県農業協同組合 19,158,132円 ・全国市有物件災害共済会 5,087,241円 ・日本郵政グループ 103,917,183円 ・山口銀行 69,096,775円 ・西中国信用金庫 17,418,000円 ・島根益田信用組合 1,873,200円 ・島根県市町村振興協会 63,722,500円 ・島根県 27,777,779円 						
(項)公債費(目)利子		144,399,000	△508,000	143,891,000	142,536,021	1,354,979		1,354,979
706	一時借入金利子	8,220,000	1,534,000	9,754,000	8,411,176	1,342,824		1,342,824
	一時借入金利子の償還	○財政調整基金						
	(3月 増額補正)	<ul style="list-style-type: none"> 2,200,000千円×0.23%×53/365日＝734,739円 1,000,000千円×0.23%×53/365日＝333,973円 2,300,000千円×0.23%×36/365日＝521,753円 2,300,000千円×0.23%×144/365日＝2,087,013円 600,000千円×0.23%×30/365日＝113,425円 ○金融機関 2,000,000千円×1.24%×68/365日＝4,620,273円 						
707	市債償還金	136,179,000	△2,042,000	134,137,000	134,124,845	12,155		12,155
	地方債償還利子	○令和7年度借入先別償還額						
	(12月 減額補正)	<ul style="list-style-type: none"> ・財務省 67,726,240円 ・地方公共団体金融機構 57,710,530円 ・山陰合同銀行 1,700,578円 ・日本海信用金庫 952,633円 ・島根県農業協同組合 62,071円 ・全国市有物件災害共済会 368,142円 ・日本郵政グループ 920,597円 ・山口銀行 2,703,080円 ・島根銀行 242,249円 ・西中国信用金庫 452,384円 ・島根益田信用組合 131,146円 ・島根県市町村振興協会 1,155,195円 						

(款)予備費

(単位:円)

(項)予備費(目)予備費		10,000,000		10,000,000		10,000,000		10,000,000
708	予備費	10,000,000		10,000,000		10,000,000		10,000,000
		予備費の執行なし						

令和7年度

決算に係る事業実績一覧表
【特別会計】

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(特別会計)

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
介護保険特別会計		6,198,096,000	318,985,000	6,517,081,000	6,437,262,191	79,818,809		79,818,809
(款)総務費		157,224,000	2,006,000	159,230,000	152,074,613	7,155,387		7,155,387
1	一般職給与費 高年齢者福祉課介護給付係及び事業者指導係の人員費(10人分)	65,147,000	2,610,000	67,757,000	64,976,627	2,780,373		2,780,373
	(12月 増額補正)							
2	退職手当負担金 退職手当事業の運営を行う島根県市町村総合事務組合への給料額を基に算出した負担金(10人分)	5,981,000	△202,000	5,779,000	5,778,913	87		87
	(12月 減額補正)							
3	介護保険事務費 介護給付事務(証発送郵券料、電話料等)に要した経費 ○旅費 3,900円 ○郵券、電話料等 613,140円 ○消耗品費 439,635円 ○使用料及び賃借料 197,870円 ○保険証等印刷製本費 349,270円 ○負担金補助及び交付金 101,074円	1,906,000		1,906,000	1,704,889	201,111		201,111
4	事業者指導経費 事業者指定及び指導に要した事務経費 ○運営指導件数:26件(令和6年度:21件) ○集団指導:1回(3月23日開催 71事業所参加 公式ウェブサイトで関係資料の周知) ○業務継続計画に関する研修会の開催(12月1日開催 21事業所参加) ・消耗品費、印刷製本費 84,686円 ・研修委託料 143,000円 ・郵券、電話料 46,922円 ・ウェブサービス利用料 31,680円	437,000		437,000	306,288	130,712		130,712
5	介護保険システム改修経費 令和7年度税制改正に伴う介護保険システム改修(令和7年度) ○システム改修委託料 1,309,000円	2,781,000		2,781,000	1,309,000	1,472,000		1,472,000
6	介護認定事務経費 要介護認定のための訪問調査及び認定に要した事務経費 ○パートタイム会計年度任用職員任用経費(6名) 20,940,631円 ・報酬 12,895,200円 ・職員手当等 4,996,884円 ・共済費 2,790,587円 ・旅費 257,960円 ○認定調査票、燃料費、電話料、郵券料、車両リース料、各種申請書印刷経費等 4,624,641円 ・燃料費 207,735円 ・消耗品費 221,809円 ・電話、郵券料 2,077,011円 ・印刷製本費 505,068円 ・車両リース料 1,432,970円 ・マークリーダー委託料 180,048円 ○主治医意見書料手数料・認定調査料委託料等 20,521,135円 ・主治医意見書 15,406,250円 (3,282件) (国保連合会払 11,625,550円 (2,467件) 直接払 3,780,700円 (815件)) ・認定調査料 5,114,885円 (1,546件) (国保連合会払 4,485,345円 (1,395件) 直接払 629,540円 (151件))	46,933,000	1,179,000	48,112,000	46,086,407	2,025,593		2,025,593
7	益田地区広域市町村圏事務組合介護保険費負担金 益田市、津和野町、吉賀町で事務を共同処理するために組織された益田地区広域市町村圏事務組合の介護保険認定審査会事務経費に係る負担金	25,395,000	△438,000	24,957,000	24,957,000			
	(12月 減額補正)							
	(3月 増額補正)							
8	趣旨普及費 介護保険制度等住民周知のための広報掲載料 ○市広報紙掲載 2回	56,000		56,000	56,000			
9	介護保険計画推進事業費 介護保険事業計画策定に要した経費 ○介護保険運営協議会開催経費(委員17人 年2回開催) ○事業計画策定業務委託(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅生活改善調査) ・報酬 140,800円 ・報償費 6,400円 ・旅費 67,042円 ・需用費 71,421円 ・役務費 421,882円 ・委託料 1,507,000円	3,481,000	△1,143,000	2,338,000	2,214,545	123,455		123,455
	(3月 減額補正)							
10	賦課徴収費 納付書等作成経費、決定通知書、督促状発送など送付郵券料 ○納付書等代 808,607円 ○郵券料 3,715,679円 ○負担金 160,658円	5,107,000		5,107,000	4,684,944	422,056		422,056

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(特別会計)

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(款)保険給付費		5,718,326,000	135,000,000	5,853,326,000	5,804,744,908	48,581,092		48,581,092
11	居宅介護サービス等給付費負担金	1,895,000,000	13,105,000	1,908,105,000	1,882,281,846	25,823,154		25,823,154
	(3月 増額補正)	要介護認定者が、居宅介護サービス(通所介護、訪問介護、訪問看護等)を受けたときの介護給付費 35,589件						
12	地域密着型介護サービス給付費負担金	1,298,000,000	33,000,000	1,331,000,000	1,315,092,027	15,907,973		15,907,973
	(3月 増額補正)	要介護認定者が、地域密着型介護サービス(小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護等)を受けたときの介護給付費 8,689件						
13	施設介護サービス等給付費負担金	1,901,000,000	66,000,000	1,967,000,000	1,963,605,081	3,394,919		3,394,919
	(3月 増額補正)	要介護認定者が、介護保険施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院)に入所しそれぞれの機能に応じたサービスを受けたときの介護給付費 6,666件						
14	福祉用具購入費負担金	6,000,000	1,123,000	7,123,000	7,122,562	438		438
		要介護認定者が利用する福祉用具の購入費 203件						
15	住宅改修費負担金	13,000,000	△1,336,000	11,664,000	10,776,772	887,228		887,228
		要介護認定者が手すりの取付けや段差解消等の住宅改修を行うための介護給付費 132件						
16	介護サービス計画給付費	196,000,000	213,000	196,213,000	196,212,831	169		169
		要介護認定者の介護サービス計画(ケアプラン)作成費 13,828件						
17	特例居宅介護サービス等給付費負担金	1,000		1,000		1,000		1,000
		緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 実績なし						
18	特例地域密着型介護サービス給付費負担金	1,000		1,000		1,000		1,000
		緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 実績なし						
19	特例施設介護サービス等給付費負担金	1,000		1,000		1,000		1,000
		緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 実績なし						
20	特例居宅介護サービス計画給付費負担金	1,000		1,000		1,000		1,000
		緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 実績なし						
21	介護予防サービス等給付費負担金	95,000,000	9,134,000	104,134,000	104,120,260	13,740		13,740
	(3月 増額補正)	要支援認定者が、在宅サービス(訪問看護等)を受けたときの介護予防給付費 6,867件						
22	地域密着型介護予防サービス等給付費負担金	10,000,000	547,000	10,547,000	10,546,541	459		459
		要支援認定者が、地域密着型介護サービス(小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護等)を受けたときの介護予防給付費 141件						
23	介護予防福祉用具購入費負担金	3,000,000		3,000,000	2,969,532	30,468		30,468
		要支援認定者が利用する福祉用具の購入費 94件						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(特別会計)

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰 越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
24	介護予防住宅改修費負担金	9,000,000	895,000	9,895,000	9,674,067	220,933		220,933
		要支援認定者が手すりの取付けや段差解消などの住宅改修を行うための介護予防給付費 104件						
25	介護予防サービス計画給付費	22,000,000	2,505,000	24,505,000	24,504,984	16		16
		要支援認定者の介護予防サービス計画(ケアプラン)作成費 5,385件						
26	特例介護予防サービス等給付費負担金	1,000		1,000		1,000		1,000
		緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 実績なし						
27	特例地域密着型介護予防サービス等給付費負担金	1,000		1,000		1,000		1,000
		緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 実績なし						
28	特例介護予防サービス等計画給付費	1,000		1,000		1,000		1,000
		緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 実績なし						
29	高額介護サービス費	122,000,000	13,242,416	135,242,416	135,242,416			
	(3月増額補正)	要介護認定者の介護サービス利用者負担額が一定の上限額を超えたときに支払う高額介護サービス費 11,339件						
30	高額介護予防サービス費	200,000	86,000	286,000	285,947	53		53
		要支援認定者の介護予防サービス利用者負担額が一定の上限額を超えたときに支払う高額介護予防サービス費 160件						
31	高額医療合算介護サービス費	18,000,000	692,000	18,692,000	18,691,568	432		432
		要介護認定者の介護保険と医療保険それぞれの負担額が長期にわたり重複する世帯に、年単位で一定の上限額を超えたときに支払う高額医療合算介護サービス費 693件						
32	高額医療合算介護予防サービス費	50,000	9,000	59,000	58,596	404		404
		要支援認定者の介護保険と医療保険それぞれの負担額が長期にわたり重複する世帯に、年単位で一定の上限額を超えたときに支払う高額医療合算介護予防サービス費 10件						
33	特定入所者介護サービス費負担金	123,000,000	△4,308,416	118,691,584	116,620,313	2,071,271		2,071,271
		低所得の要介護認定者が、施設サービスや短期入所サービスを利用したときの食費・居住費等について、補足給付される特定入所者介護サービス費 4,936件						
34	特定入所者介護予防サービス費負担金	600,000		600,000	380,540	219,460		219,460
		低所得の要支援認定者が、短期入所サービスを利用したときの食費・居住費について、補足給付される特定入所者介護予防サービス費 64件						
35	特例特定入所者介護サービス費負担金	1,000		1,000		1,000		1,000
		緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 実績なし						
36	特例特定入所者介護予防サービス費負担金	1,000		1,000		1,000		1,000
		緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 実績なし						
37	審査支払手数料	6,467,000	93,000	6,560,000	6,559,025	975		975
		介護保険請求の審査支払手数料(国保連合会へ支払い) 77,165件						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(特別会計)

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(款)地域支援事業費								
		291,889,000	15,730,000	307,619,000	286,619,360	20,999,640		20,999,640
38	訪問型サービス事業費	37,566,000	8,651,000	46,217,000	43,632,012	2,584,988		2,584,988
		要支援者等が訪問型サービスを受けたときの給付費 ○現行相当サービス 2,224件 (令和6年度実績 2,256件) ○訪問型サービスC 1団体 (令和6年度実績 1団体) ○訪問型サービスD 3団体 (令和6年度実績 2団体) ・負担金補助及び交付金 43,632,012円						
	(12月 増額補正)							
39	通所型サービス事業費	136,203,000	7,000,000	143,203,000	142,062,891	1,140,109		1,140,109
		要支援者等が通所型サービスを受けたときの給付費等 ○現行相当サービス 5,548件 (令和6年度実績 5,502件) ○通所型サービスB 1団体 (令和6年度実績 1団体) ○通所型サービスC 2団体 (令和6年度実績 2団体) ・委託料 282,240円 ・負担金補助及び交付金 141,780,651円						
	(3月 増額補正)							
40	介護予防ケアマネジメント事業費	17,500,000		17,500,000	16,962,221	537,779		537,779
		要支援認定者等の介護予防ケアマネジメント (ケアプラン) 作成費 ○3,691件 (令和6年度実績 3,729件) ・負担金補助及び交付金 16,962,221円						
41	介護予防普及啓発事業費	3,013,000		3,013,000	2,640,720	372,280		372,280
		介護予防に関する知識の普及や啓発を行うためにパンフレットの作成配布・講演会・健康教室を開催した。 ○各地区介護予防教室 (運動・栄養・口腔等を中心とした健康教育) 253回 延3,530人 (令和6年度実績 362回 延4,744人) ○元気なからだづくり体操教室 (まめな教室) 4回 延117人 (実人数67人) (令和6年度実績 4回 延155人 (実人数90人)) ○心の健康づくり普及事業 (委託先 松ヶ丘病院) 9回 136人 (令和6年度実績 18回 486人) ・報償費 128,700円 ・旅費 17,644円 ・需用費 1,313,246円 ・役務費 171,090円 ・委託料 750,000円 ・使用料及び賃借料 260,040円						
42	フレイル予防対策事業費	2,498,000		2,498,000	2,495,196	2,804		2,804
		高齢者に対し、フレイル状態を防止するための普及啓発や機器を用いた測定、フレイル状態防止に向けた取組を行った。 ○百歳体操や高齢者サロンでのフレイル度チェックと運動の紹介 75か所 643人実施 (令和6年度実績 66か所 732人実施) ・需用費 31,196円 ・委託料 2,464,000円						
43	地域リハビリテーション活動支援事業費	179,000		179,000	142,980	36,020		36,020
		地域ケア個別会議等の場で、リハビリテーション専門職から高齢者の介護予防・自立支援に必要な助言をいただいた。 自立支援・重度化防止の意識向上を目的に通所介護事業所職員向け研修会を開催した。 ○介護職員等への介護予防に関する技術的支援 1回 ○地域ケア個別会議における助言 8回 (令和6年度実績 6回) ・報償費 120,000円 ・旅費 2,997円 ・役務費 19,983円						
44	地域ケア会議推進事業費	5,376,000		5,376,000	5,283,834	92,166		92,166
		高齢者が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、地域全体で支援していくことを目的に多職種により構成された会議を開催した。 ○地域ケア個別会議 (自立支援に向け多職種で検討) (市主催) 8回開催 ○圏域地域ケア会議 (地域課題の発見・ネットワークづくり) (地域包括支援センター主催) ○地域ケア推進会議 (地域づくり・政策形成) (市主催) 委員9人 1回開催 ・報酬 3,080,300円 ・職員手当等 1,252,944円 ・共済費 716,736円 ・報償費 132,000円 ・旅費 37,369円 ・需用費 36,332円 ・役務費 28,153円						
45	総合相談事業費	21,903,000		21,903,000	10,119,240	11,783,760		11,783,760
		地域包括支援センター業務のうち指定介護予防支援に関する経費 ○地域包括支援センター委託料 (5か所) ・委託料 10,119,240円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(特別会計)

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰 越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
46	介護給付費等適正化事業費	3,499,000	79,000	3,578,000	3,533,821	44,179		44,179
	(12月 増額補正)	介護保険制度の趣旨の徹底や良質な事業展開のための情報提供、介護給付で不要なサービスが提供されていないかの検証等、利用者に適切なサービスを提供できる環境整備を行った。 ○認定調査の適正化 ○ケアプラン点検 ○医療情報との突合 ・報酬 1,060,800円 ・職員手当等 406,640円 ・旅費 9,180円 ・共済費 234,501円 ・委託料 1,822,700円						
47	家族介護支援事業費	576,000		576,000	415,658	160,342		160,342
		要介護者を介護する家族への支援として、より安心して介護ができるよう介護知識や技術の講習会、介護者同士の交流会、認知症高齢者の見守り体制の構築等を行った。 ○家族介護教室「はつらつ介護ふれあい支援事業」(通所事業所、美都・匹見介護者の会) 17回 265人(令和6年度実績 19回 215人) ○認知症高齢者見守り事業 認知症高齢者家族やすらぎ支援サービス(シルバー人材センター) 利用実績なし 認知症緊急対応訪問サービス(介護サービス事業所) 利用実績なし ・委託料 415,658円						
48	成年後見制度利用支援事業費	4,083,000		4,083,000	1,822,430	2,260,570		2,260,570
		成年後見制度の利用が必要な方に対し、四親等内の親族が申立を行う見込みがない場合などに、市長が代わって申立てを行った。(申立支援を行うことにより、本人の権利擁護の推進を図る) また、後見人への報酬の支払いが困難な場合に報酬助成を行った。 ○成年後見制度 申立支援1件、市長申立16件(令和6年度実績 市長申立6件) ○成年後見制度利用支援助成 8件(令和6年度実績 6件) ・旅費 2,600円 ・役務費 119,830円 ・負担金補助及び交付金 1,700,000円						
49	住宅改修支援事業費	40,000		40,000	6,000	34,000		34,000
		介護予防支援又は居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等に対して介護支援専門員等が住宅改修に係る理由書を作成した場合に助成金を交付した。 ○住宅改修理由書作成 3件(2,000円×3件)(令和6年度実績 2件) ・負担金補助及び交付金 6,000円						
50	地域自立生活支援事業費	24,604,000		24,604,000	23,188,646	1,415,354		1,415,354
		高齢者が地域において可能な限り自立した生活が営めるよう事業を実施した。 ○高齢者の生活面や健康面での負担に対応するために、生活援助員を派遣し高齢者の安否確認や生活相談等を実施して高齢者の安心を確保した。 ・シルバーハウジング生活援助員派遣事業 3,159,648円 (44戸:明見団地36戸、久城県営8戸) 実績 延4,310回 (令和6年度実績 延4,218回 3,160,229円) ○独居や高齢者のみの世帯で調理が困難であり、安否確認が必要な方に対して、食事の提供と安否確認を行った。 ・配食サービス 10,021,587円 実績 99人延9,905食(益田70人:8,824食、美都6人:305食、匹見23人:776食) (令和6年度実績 111人延9,245食(益田75人:8,085食、美都7人:295食、匹見29人:865食)) ○介護相談員が介護サービス提供の場を訪ね、サービス利用者やその家族からの相談等に応じることで、介護サービス提供事業所の問題解決や質の向上を図る取組を行った。 ・介護相談員派遣事業 241,689円 相談員2人 2事業所、延べ17回訪問 連絡会4回開催 三者合同会議1回開催 相談員養成研修参加(フィールドワーク実習 養成者3人) ○高齢者世帯における家庭内の事故や、生活・身体等の相談に随時対応し(24時間コールセンターへの電話で、専門職が適切な相談指示を行う)、必要時は連絡が入る体制を構築している。 ・安心見守りネットワーク事業(緊急通報装置設置) 9,765,722円 設置台数 506台(令和6年度実績 572台) 相談・連絡 630件(令和6年度実績 587件) 安否確認 6,433件(令和6年度実績 6,810件) 救急車要請 54件(令和6年度実績 62件) ・緊急時駆けつけサービス利用助成 11件(令和6年度実績 18件) [再掲] ・報償費 184,800円 ・旅費 21,275円 ・需用費 23,200円 ・役務費 187,131円 ・委託料 22,556,750円 ・負担金補助及び交付金 215,490円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(特別会計)

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
51	認知症サポーター等養成事業費	103,000		103,000	55,926	47,074		47,074
		認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発を行うため、キャラバンメイトを中心に地域や職域等で認知症の人やその家族を支える認知症サポーターの養成を行った。 ○認知症サポーター養成講座 7回 79人養成 (令和6年度実績 10回 213人養成) ○認知症キャラバン・メイト交流会 2回開催 ○認知症カフェ交流会 2回開催 ○認知症カフェ、キャラバン・メイト合同交流会 1回開催 ・需用費 55,926円						
52	在宅医療・介護連携推進事業費	6,657,000		6,657,000	6,612,359	44,641		44,641
		医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、医療機関と介護サービス事業所などの関係者の連携を推進した。 ○益田市在宅医療・介護連携推進協議会 2回開催 (委員7人) ○在宅医療・介護連携に関する相談窓口 (専門職向け) ○コア会議 (益田市医師会・益田保健所・益田市) の開催 11回開催 ・報酬 64,000円 ・旅費 3,959円 ・需用費 62,666円 ・役務費 6,734円 ・委託料 6,475,000円						
53	認知症総合支援事業費	26,444,000		26,444,000	26,050,195	393,805		393,805
		認知症高齢者や家族が安心して暮らしていけるよう支援するための事業を総合的に実施した。 ○認知症地域支援推進員の配置 (推進員6人) ○認知症初期集中支援チーム設置 (松ヶ丘病院) ○認知症カフェ運営補助 7団体 ○本人ミーティング 9回開催 ○VR認知症体験 6回開催 182人 ○映画「オレンジ・ランプ」上映会 6回開催 285人 ・報酬 2,161,200円 ・職員手当等 837,464円 ・共済費 190,983円 ・旅費 222,240円 ・需用費 138,813円 ・役務費 27,455円 ・委託料 21,910,000円 ・使用料及び賃借料 282,040円 ・負担金補助及び交付金 280,000円						
54	高額介護予防サービス費相当事業等費	650,000		650,000	624,786	25,214		25,214
		要支援認定者等の総合事業によるサービスの利用負担額が一定の上限額を超えた時に支払う高額介護予防サービス費に相当する事業と、総合事業と医療保険それぞれの自己負担額が長期にわたり重複する世帯に年単位で一定の上限額を超えた時に支払う高額医療合算介護予防サービス費に相当する事業 ○170件 (令和6年度実績 170件) ・負担金補助及び交付金 624,786円						
55	審査支払手数料	995,000		995,000	970,445	24,555		24,555
		介護予防・日常生活支援総合事業請求の審査支払手数料 (国保連合会への支払い) ○11,417件 (令和6年度実績 11,440件) ・手数料 970,445円						
(款)基金積立金		902,000	89,519,000	90,421,000	90,420,587	413		413
56	介護給付費準備基金積立金	902,000	89,519,000	90,421,000	90,420,587	413		413
	(9月 増額補正) (12月 増額補正) (3月 減額補正)	介護給付費準備基金利息分等						
(款)諸支出金		28,755,000	76,730,000	105,485,000	103,402,723	2,082,277		2,082,277
57	第1号被保険者保険料還付金	1,000,000		1,000,000	538,800	461,200		461,200
		第1号被保険者介護保険料の過年度還付金 ○過年度分 51 件						
58	第1号被保険者還付加算金	10,000		10,000		10,000		10,000
		第1号被保険者介護保険料の還付加算金 実績なし						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(特別会計)

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)	
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績							
59	介護保険費国県支出金等返還金	1,000	73,791,000	73,792,000	73,791,181	819		819	
		国庫支出金・県支出金精算返還金							
		○現年度分							
	(9月 増額補正)	・地域支援事業国庫交付金						780,138円	
	(12月 増額補正)	・地域支援事業県交付金						308,335円	
	(3月 増額補正)	・介護給付費国庫負担金						59,016,056円	
		・介護給付費県負担金						7,575,844円	
		・介護給付費支払基金交付金						4,472,416円	
		・介護保険事業費補助金						61,000円	
		○過年度分							
補正1	前年度繰入金精算金		2,939,000	2,939,000	2,937,998	1,002		1,002	
		前年度一般会計からの繰入金精算金							
60	(9月 増額補正)	・地域支援事業国庫交付金						1,053,435円	
	(12月 増額補正)	・地域支援事業県交付金						523,957円	
	一般会計繰出金	27,744,000		27,744,000	26,134,744	1,609,256		1,609,256	
		重層的支援体制整備事業に係る、介護保険料負担相当分を一般会計に繰出した。							
(款)予備費									
		1,000,000		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
61	予備費	1,000,000		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
		実績なし							
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)									
		4,565,907,000	207,394,000	4,773,301,000	4,659,594,293	113,706,707		113,706,707	
(款)総務費									
		103,934,000	△2,647,000	101,287,000	96,448,054	4,838,946		4,838,946	
1	一般職給与費	70,129,000	△2,495,000	67,634,000	66,967,678	666,322		666,322	
		国民健康保険事業に関する事務の実施に要した人件費(10人分)							
	(12月 減額補正)								
2	退職手当負担金	6,559,000	△182,000	6,377,000	6,376,020	980		980	
		退職手当事業の運営を行う島根県市町村総合事務組合への給料額を基に算出した負担金(10人分)							
	(12月 減額補正)								
3	国民健康保険事務費	17,007,000	30,000	17,037,000	14,654,256	2,382,744		2,382,744	
		被保険者証交付・更新処理、給付処理、システム保守及び法改正対応システム改修等に要した経費							
		年度(平均)	被保険者数	世帯数					
	(9月 増額補正)	令和7年度	7,400人	5,278世帯					
		令和6年度	7,782人	5,513世帯					
		○需用費(消耗品費・印刷製本費等)						1,502,450円	
4		○役務費(通信運搬費等)						5,978,517円	
		○委託料(システム保守・改修等)						3,813,700円	
		○使用料及び賃借料(標準システムサービス利用料等)						1,541,840円	
		○負担金補助及び交付金(国保連合会データ管理業務等)						1,524,739円 ほか	
	国保連合会事務費負担金	2,945,000		2,945,000	2,944,600	400		400	
		島根県国民健康保険団体連合会へ支出した法令外負担金							2,944,600円
5	賦課徴収事務費	6,126,000		6,126,000	4,660,506	1,465,494		1,465,494	
		保険税の賦課・徴収に要した経費							
		現年分徴収率		○需用費(保険税決定通知作成等)					833,784円
	令和7年度	97.55%		○役務費(保険税決定通知発送等)					2,121,192円
	令和6年度	97.37%		○委託料					407,220円
6		○使用料及び賃借料						775,500円 ほか	
	運営協議会経費	537,000		537,000	240,794	296,206		296,206	
		益田市国民健康保険事業運営協議会開催に要した経費(2回)							
		委員出席者延人数		25人	○報酬			161,600円	
	※委員数15名 出席率83.3%				○費用弁償			58,694円 ほか	
		被用者保険等保険者を代表する委員(3名中2名)は無報酬							

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(特別会計)

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
7	趣旨普及費	631,000		631,000	604,200	26,800		26,800
		国保制度の趣旨普及のため、リーフレット購入と配布、及び市広報への記事掲載経費(広報ますだ5、6、7、11、12、1月号掲載)						
(款)保険給付費		3,306,463,000	133,000,000	3,439,463,000	3,354,117,912	85,345,088		85,345,088
8	療養給付費	2,821,764,000	100,000,000	2,921,764,000	2,853,613,622	68,150,378		68,150,378
		一般被保険者に対する療養の給付に要した経費						
		受診件数	入院	入院外	歯科	調剤	合計	1人当たり
	(3月増額補正)	令和7年度	2,649件	73,850件	19,444件	61,609件	157,552件	385,623円
		令和6年度	2,826件	77,645件	20,129件	65,124件	165,724件	387,352円
9	療養費	16,065,000		16,065,000	12,271,903	3,793,097		3,793,097
		一般被保険者に対する療養費の支給						
		支給件数	1人当たり					
		令和7年度	1,968件	1,658円				
		令和6年度	2,362件	2,065円				
10	審査支払手数料	10,962,000		10,962,000	10,471,627	490,373		490,373
		島根県国民健康保険団体連合会へ委託しているレセプトの審査に要した経費						
		○審査支払手数料			159,452件		10,360,380円	
				※令和6年度	169,796件			
		○レセプト電算処理システム手数料			157,723件		107,247円	
				※令和6年度	167,787件			
11	高額療養費	446,866,000	30,000,000	476,866,000	466,155,972	10,710,028		10,710,028
		一般被保険者に対して自己負担限度額超過分を高額療養費として支給						
		支給件数	1件当たり					
	(3月増額補正)	令和7年度	8,741件	62,994円				
		令和6年度	8,797件	64,128円				
12	高額介護合算療養費	600,000		600,000	368,890	231,110		231,110
		一般被保険者に係る医療費自己負担額及び介護保険自己負担額の合算により、限度額超過分を支給						
		支給件数	1件当たり					
		令和7年度	14件	26,349円				
		令和6年度	18件	23,628円				
13	移送費	1,000		1,000		1,000		1,000
		一般被保険者が医師の指示等により緊急的に移送された場合に支給						
		支給件数						
		令和7年度	実績なし					
		令和6年度	実績なし					
14	出産育児一時金	7,500,000	3,000,000	10,500,000	9,281,908	1,218,092		1,218,092
		被保険者の出産に対して支給						
		支給件数						
	(3月増額補正)	令和7年度	19件					
		令和6年度	16件					
15	支払手数料	4,000		4,000	3,990	10		10
		島根県国民健康保険団体連合会に委託している出産育児一時金の支払業務に要した経費						
16	葬祭費	2,700,000		2,700,000	1,950,000	750,000		750,000
		被保険者の死亡に対して支給						
		支給件数						
		令和7年度	65件					
		令和6年度	72件					
17	傷病手当金	1,000		1,000		1,000		1,000
		新型コロナウイルス感染症に罹患して療養を要した被用者に支給						
		支給件数						
		令和7年度	実績なし					
		令和6年度	実績なし					
(款)国民健康保険事業費納付金		1,046,839,000		1,046,839,000	1,046,837,606	1,394		1,394
18	医療給付費分事業費納付金	739,640,000		739,640,000	739,639,795	205		205
		島根県内の医療費等を基準として、被保険者数等に応じて島根県へ納付した負担金						
19	後期高齢者支援金等分事業費納付金	238,995,000		238,995,000	238,994,735	265		265
		後期高齢者医療制度の財源として、被保険者数等に応じて島根県へ納付した負担金						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(特別会計)

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
		(歳出補正等) 事業内容・執行実績						
20	介護納付金分事業費納付金	68,204,000		68,204,000	68,203,076	924		924
		介護給付・サービス等に要する費用について、被保険者数等に応じて島根県へ納付した負担金						
(款)保健事業費								
		86,842,000	331,000	87,173,000	65,391,050	21,781,950		21,781,950
21	特定健康診査等事業費	76,464,000	331,000	76,795,000	55,667,774	21,127,226		21,127,226
	(12月 増額補正)	特定健康診査、特定保健指導、人間ドック（40～74歳）、及び脳ドックに要した経費						
		○報酬（特定健康審査等事業等）4,541,560円						
		○役務費（特定健診受診率向上対策等）3,894,633円						
		○委託料（特定健康診査等事業等）43,075,998円 他						
		実施項目			令和7年度	令和6年度		
		特定健康診査受診者数			2,808人	3,121人		
		特定保健指導実施者数			251人	264人		
22	健康づくり推進事業費	427,000		427,000	175,300	251,700		251,700
		人間ドック（39歳以下）に要した経費						
		受診者数						
		令和7年度		5人				
		令和6年度		9人				
23	医療費適正化対策事業費	9,951,000		9,951,000	9,547,976	403,024		403,024
		医療費適正化に要した経費						
		○後発医薬品通知書作成手数料302件						
		(3回/年通知) ※令和6年度214件						
		○第三者行為求償事務手数料0件						
		※令和6年度15件						
		○レセプト点検委託177,391件						
		(前々年度実績に基づく支払い) ※令和6年度184,984件						
		○共同電算処理手数料179,356件						
(前々年度実績に基づく支払い) ※令和6年度187,072件								
○医療費通知作成等委託料19,834件								
※令和6年度20,928件								
(款)基金積立金								
		547,000	55,733,000	56,280,000	56,280,000			
24	国民健康保険事業基金積立金	547,000	55,733,000	56,280,000	56,280,000			
	(9月 増額補正) (12月 減額補正) (3月 減額補正)	前年度決算剰余金、基金運用利子等を積立て						
		※令和7年度末基金残高438,621,265円						
(款)公債費								
		677,000		677,000		677,000		677,000
25	一時借入金利子	677,000		677,000		677,000		677,000
		一時借入金等利子を償還						
		借入実績なし						
(款)諸支出金								
		19,605,000	20,977,000	40,582,000	40,519,671	62,329		62,329
26	保険税還付金	2,001,000		2,001,000	1,958,451	42,549		42,549
		遡及喪失及び所得更正等に伴い過年度分保険税を還付						
		令和7年度還付件数51件						
27	返還金	1,000	19,373,000	19,374,000	19,373,420	580		580
	(9月 増額補正)	前年度実績に伴い国県負担金等を返還						
		○普通交付金（県）12,211,481円						
		○社会保障・税番号制度システム整備等補助金（国）1,155,000円						
		○努力支援交付金事業費分（県）861,000円						
28	還付加算金	30,000		30,000	10,800	19,200		19,200
		過年度分保険税還付に伴う加算金						
		令和7年度還付件数6件						
		※令和6年度6件						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(特別会計)

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)		
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績								
29	直営診療施設勘定繰入金	17,573,000	1,604,000	19,177,000	19,177,000					
	(3月 増額補正)	特別調整交付金措置額を繰出								
(款)予備費		1,000,000		1,000,000		1,000,000		1,000,000		
30	予備費	1,000,000		1,000,000		1,000,000		1,000,000		
		実績なし								
国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)										
		43,198,000	8,532,000	51,730,000	49,407,292	2,322,708		2,322,708		
(款)総務費		42,873,000	8,532,000	51,405,000	49,391,078	2,013,922		2,013,922		
1	美都診療施設運営経費	22,995,000	10,622,000	33,617,000	33,615,068	1,932		1,932		
	(3月 増額補正)	美都診療所の施設管理経費								
		○燃料費 1,353円								
		○消耗品費 79,530円								
		○診療施設協議会保険料 ほか 115,909円								
		○指定管理料 31,604,736円								
		○運営委託料(文書料) 126,500円								
		○東仙道出張診療所賃借料 96,000円								
		実績		開設日数	診療件数	患者延数				
		令和7年度		219日	1,844件	2,016人				
		令和6年度		224日	2,764件	3,067人				
2	匹見澄川診療施設運営経費	9,885,000	△1,363,000	8,522,000	7,281,673	1,240,327		1,240,327		
	(3月 減額補正)	澄川診療所の施設管理経費								
		○診療施設協議会保険料 ほか 93,410円								
		○指定管理料 7,150,863円								
		○運営委託料(文書料) 37,400円								
				実績		開設日数	診療件数	患者延数		
				令和7年度		136日	619件	1,025人		
				令和6年度		138日	640件	1,064人		
3	匹見道川診療施設運営経費	9,993,000	△727,000	9,266,000	8,494,337	771,663		771,663		
	(3月 減額補正)	道川診療所の施設管理経費								
		○診療施設協議会保険料 ほか 94,482円								
		○指定管理料 8,393,255円								
		○運営委託料(文書料) 6,600円								
				実績		開設日数	診療件数	患者延数		
				令和7年度		93日	169件	220人		
				令和6年度		94日	174件	258人		
(款)公債費		25,000		25,000	16,214	8,786		8,786		
4	市債償還金	25,000		25,000	16,214	8,786		8,786		
		美都診療施設整備事業債の償還金(利子分)						16,214円		
(款)予備費		300,000		300,000		300,000		300,000		
5	予備費	300,000		300,000		300,000		300,000		
		実績なし								
後期高齢者医療特別会計										
		1,665,896,000	60,204,000	1,726,100,000	1,720,026,870	6,073,130		6,073,130		
(款)総務費		24,575,000	2,728,000	27,303,000	24,416,057	2,886,943		2,886,943		
1	一般職給与費	15,654,000	275,000	15,929,000	15,456,748	472,252		472,252		
	(12月 増額補正)	後期高齢者医療制度に関する事務の実施に要した人件費(3人分)								

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(特別会計)

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
2	退職手当負担金	1,725,000	△55,000	1,670,000	1,669,127	873		873
		退職手当事業の運営を行う 島根県市町村総合事務組合への給料額を基に算出した負担金 (3人分)						
	(12月 減額補正)							
3	後期高齢者医療保険事務費	5,102,000	2,508,000	7,610,000	6,041,619	1,568,381		1,568,381
		後期高齢者医療に係る事務に要した経費 ○旅費 (後期高齢者医療広域連合会議旅費) 13,820円 ○需用費 (事務用品購入、広報掲載料等) 50,258円 ○役務費 (資格確認書等送付郵送料) 3,634,541円 ○委託料 (子ども・子育て支援金制度導入に伴うシステム改修費等) 2,343,000円						
	(12月 増額補正)							
4	徴収事務経費	2,094,000		2,094,000	1,248,563	845,437		845,437
		後期高齢者医療保険料の徴収業務に要した経費 ○需用費 (保険料通知書帳票印刷等) 521,571円 ○役務費 (保険料通知書等送付郵送料) 726,992円						
(款)後期高齢者医療広域連合納付金								
		1,640,319,000	16,887,000	1,657,206,000	1,654,540,532	2,665,468		2,665,468
5	後期高齢者医療広域連合保険料等納付金	890,083,000	16,887,000	906,970,000	904,304,749	2,665,251		2,665,251
		島根県後期高齢者医療広域連合への保険料等納付金 ○保険料等負担金 (令和7年度保険料徴収分) 664,044,523円 (令和6年度保険料等負担金精算分) 20,165,670円 ○基盤安定負担金 (均等割に係る保険料軽減分) 220,094,556円 [被保険者の状況] ※各年度末現在						
	(9月 増額補正)							
	(3月 減額補正)							
	年度	被保険者数						
	令和7年度	10,077人						
	令和6年度	9,931人						
6	後期高齢者医療広域連合療養給付費納付金	750,236,000		750,236,000	750,235,783	217		217
		島根県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金 (負担率は療養給付費の1/12)						
(款)諸支出金								
		902,000	40,589,000	41,491,000	41,070,281	420,719		420,719
7	後期高齢者医療保険料還付金	900,000	985,000	1,885,000	1,465,990	419,010		419,010
		後期高齢者医療保険料過年度分の還付金 (218件)						
	(9月 増額補正)							
8	前年度繰入金精算金	1,000	39,604,000	39,605,000	39,604,291	709		709
		前年度一般会計からの繰入金精算金						
	(9月 増額補正)							
9	後期高齢者医療保険料還付加算金	1,000		1,000		1,000		1,000
		実績なし						
(款)予備費								
		100,000		100,000		100,000		100,000
10	予備費	100,000		100,000		100,000		100,000
		実績なし						
匹見財産区特別会計								
		7,019,000	7,334,000	14,353,000	9,531,147	4,821,853		4,821,853
(款)総務費								
		295,000	7,334,000	7,629,000	4,295,147	3,333,853		3,333,853
1	管理会経費	220,000		220,000	209,481	10,519		10,519
		匹見財産区管理会開催に要した経費 ○報酬 (6,400円 7名×1回、6名×3回、4名×1回) 185,600円 ○旅費 (管理会費用弁償) 10,878円 ○需用費 (消耗品費、印刷製本費) 12,540円 ○役務費 (郵送料) 463円						

令和7年度決算に係る事業実績一覧表(特別会計)

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰 越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
2	匹見財産区基金積立金	75,000	7,334,000	7,409,000	4,085,666	3,323,334		3,323,334
	(3月 増額補正)	匹見財産区基金への積立て ○積立金(基金積立金利子、立木売払収入) 4,085,666円						
(款)財産造成費		6,724,000		6,724,000	5,236,000	1,488,000		1,488,000
3	匹見財産区有林整備事業費	5,134,000		5,134,000	3,652,000	1,482,000		1,482,000
		匹見財産区有林の保育管理を実施する際に要した経費 ○委託料 ・ハビ森林作業道改修 1,573,000円 ・財産区有林管理業務委託料等 2,079,000円						
4	水源林整備事業費	1,590,000		1,590,000	1,584,000	6,000		6,000
		(国研)森林研究・整備機構分収造林地の保育管理を実施する際に要した経費 ○委託料(財産区分収造林地管理業務委託料) 1,584,000円						
駐車場事業特別会計		26,442,000	138,000	26,580,000	26,366,098	213,902		213,902
(款)駐車場管理運営費		26,399,000	115,000	26,514,000	26,300,216	213,784		213,784
1	駐車場管理運営費	26,399,000	115,000	26,514,000	26,300,216	213,784		213,784
	(9月 増額補正) (3月 減額補正)	市立駐車場・駐輪場の管理運営に要した経費 ○駐車場管理業務委託料 8,410,380円 ○システム機器保守管理業務委託料 4,704,480円 ○錦町駐車場土地賃借料 1,289,160円 ○錦町駐車場入口ゲート装置・パーキッチャー取替工事費等 3,063,500円 ○益田市立駐車場サイン看板取替修繕料等 3,502,400円 ○益田駅前ビルEAGA管理組合負担金 3,200,280円 ○その他維持管理費(駐車券等消耗品、光熱水費等) 2,130,016円						
(款)基金積立金		43,000	23,000	66,000	65,882	118		118
2	駐車場事業基金積立金	43,000	23,000	66,000	65,882	118		118
	(3月 増額補正)	市立駐車場の維持管理等を目的とした基金積立金 ○基金利子 65,882円						

令和7年度

決算に係る主要事業実績報告書
(一般会計)

※補正にて新規計上した事業については、数値目標達成度、効果の検証における当初欄は、補正時との読み替えをお願いします。

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 45 》

事業名		財産維持管理費								款	総務費			
事業区分		(継続事業)								項	総務管理費			
課名		総務管財課								目	財産管理費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	223,584,000			3,896,000		227,480,000			220,325,314			7,154,686		
	執行率 (D/(C-F)) 96%			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F) 7,154,686								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
								113,300,000		46,219,827		60,805,487		
	その他 内訳			資産活用推進基金 繰入金		地域振興基金繰入金		電話等個人使用負担金						
				44,027,500		2,147,200		45,127						
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
							増額			増額			増額	
事業内容	○市有財産の維持管理 ○公共施設の解体工事(旧市民憩いの家等) ○市役所第2駐車場会議棟建設工事等													
執行実績	○パートタイム会計年度任用職員経費(報酬、手当、共済費、旅費) 6,777,438円 ○旅費 48,220円 ○需用費(光熱水費、修繕料、消耗品費等) 4,224,690円 ○役務費(電話料、郵券料、その他手数料等) 2,944,986円 ○委託料 12,368,450円 ・益田市公共施設等総合管理計画改定業務委託料 2,147,200円 ・会議棟ネットワーク整備業務委託料 4,469,300円 ・市有地除草業務委託料 2,615,300円 ・一般廃棄物処理業務委託料 893,200円 ・その他委託料 2,243,450円 ○使用料及び賃借料(下水道使用料、車両借上料等) 762,530円 ○工事請負費 192,390,000円 ・会議棟等建設工事 146,675,100円 ・旧市民憩いの家等解体工事 42,523,800円 ・その他工事 3,191,100円 ○備品購入費 300,000円 ○負担金補助及び交付金(飯田地区集会施設維持管理費等) 509,000円													
数値 目標 達成 度	当初						達成度							
	市が所有する公共施設の総延床面積を令和7年度までに平成28年度と比較し9.43%削減する。						公共施設の解体工事を行ったことで令和7年度においては1.4%削減し、平成28年度と比較して累計で3.9%の削減となった。							
効果 の 検証	当初						検証							
	老朽化していく公共施設の最適化を進め、効率的な維持管理を図る。						公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき公共施設の最適化を図り効率的な維持管理を行った。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 49 》

事業名		総合振興計画等策定経費										款	総務費		
事業区分		(新規事業)										項	総務管理費		
課名		政策企画課										目	企画費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	10,217,000						10,217,000			9,674,763			542,237		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	94%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
							542,237								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
										8,525,000		1,149,763			
	その他 内訳			地域振興基金繰入金											
				8,525,000											
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容	「第6次益田市総合振興計画（後期基本計画）」及び第3期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略の策定を行った。														
執行実績	○報酬 390,400円 益田市総合振興計画審議会委員報酬（計5回） ○旅費 40,076円 益田市総合振興計画審議会に係る費用弁償 ○需用費 708,307円 ・消耗品費 4,857円 ・印刷製本費 703,450円 （第6次益田市総合振興計画後期基本計画本冊・概要版） ○役務費 10,980円 通信運搬費 ○委託料 8,525,000円 第6次益田市総合振興計画後期基本計画等策定支援業務														
数値目標達成度	当初						達成度								
	○審議会 5回開催 ○パブリックコメント 1回実施						○審議会 5回開催 （第1回：7月8日、第2回：9月24日、第3回：11月20日、第4回：12月4日、第5回：1月7日） ○パブリックコメント 1回実施 （令和8年1月21日～令和8年2月9日）								
効果の検証	当初						検証								
	本市を取り巻く現状と課題及び地方創生に向けた施策を整理し、持続可能なまちづくりを推進する。						審議会の開催や市民アンケートの実施により、地域課題や新たな社会変化に対応するための施策の整理、KPIの見直し等を行った。また、若者の審議会への参画や、高校生を対象としたアンケートの実施により、幅広い世代の視点を取り入れ、後期基本計画を策定した。								

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 52 》

事業名		アナログ規制改革推進事業費								款		総務費	
事業区分		(新規事業)								項		総務管理費	
課名		政策企画課								目		企画費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	3,800,000					3,800,000			3,779,400			20,600	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容				
	99%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)							
						20,600							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
										3,740,000		39,400	
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金									
				3,740,000									
	補 正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業内容		○アナログ規制の洗い出し 書面や対面など、アナログ的な手法を前提として定められている例規等を洗い出し、リスト化を行った。 ○アナログ規制の点検・見直し リスト化された洗い出し結果をもとに、アナログ規制の該否判断及び見直し要否の判断を行った。											
執行実績		○需用費 消耗品等事務費 35,969円 ○役務費 通信費 3,431円 ○委託料 アナログ規制の見直しに係る支援業務委託料 3,740,000円											
数値目 標達成 度	当初					達成度							
	○令和7年度中の全件点検・見直し要否判断完了					○全件点検をした洗い出し結果 (2,526件) ・アナログ規制に該当する 772件 ・アナログ規制に該当しない 1,754件 ○見直し要否 (772件) ・例規改正や運用の見直しが必要 114件 ・例規改正や運用の見直しは不要 647件 ・継続検討 (国等の動向を注視) 11件							
効果の 検証	当初					検証							
	アナログ規制の見直しにより、規程上はいつでもデジタル技術を活用できる環境を整備することができる。デジタル技術の活用により、地域社会全体でデジタルの利便性を実感できるようになるとともに、市民・職員双方の負担軽減が図られる。					洗い出し結果をもとに、例規等がアナログ規制に該当するか否かの判断を行い、アナログ規制に該当する全件について例規等の見直し要否の判断を行うことで、規程上はデジタル技術を活用できる環境を整備する基盤が整った。 今後は、担当課と協議しながら例規改正や運用の見直しが必要と判断された例規等の改正などを着実に進めていく。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 53 》

事業名		若者還流・定着推進事業費										款	総務費	
事業区分		(新規事業)										項	総務管理費	
課名		政策企画課										目	企画費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	6,368,000						6,368,000			6,023,270			344,730	
	執行率 (D/(C-F)) 94%			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
							344,730							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
				1,506,000		3,011,000				1,506,270				
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金										
				1,506,270										
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業 内容	令和4年度から令和6年度まで実施した益田市版「ツナガル」事業で構築した市内高校卒業生等のつながりを活かし、市出身学生の市内就職の促進に向けて、以下の取組を実施した。 ○LINEを活用した情報発信事業 市内高校卒業生等と保護者世代のLINE登録の促進を図り、市内のイベント情報や企業情報等の情報発信を行った。 ○地元体験プログラム構築事業 長期休暇等に市出身学生等が地元で体験できるプログラムを構築・実施した。また、市出身学生グループ等に対して、地元で活躍する大人との交流事業を実施した。 ○採用力向上支援事業 市内企業が行っている採用活動に対して、資料作成支援や伴走支援を行った。													
執行 実績	○報償費（地元体験プログラム参加学生謝礼等） ○需用費（消耗品費） ○役務費（地元体験プログラム掲載ページバナー画像作成代等） ○委託料 ・卒業生コミュニティ構築事業委託料 ・大学生向け地元体験プログラム掲載ページ構築業務委託料 ・採用力向上支援業務委託料											54,000円 40,000円 8,800円 5,920,470円 3,171,707円 1,248,803円 1,499,960円		
数値 目 標 達 成 度	当初						達成度							
	○LINE公式アカウント「ますだより」 登録者数 1,450人						○LINE公式アカウント「ますだより」 登録者数 1,439人							
	○地元体験プログラム参加者数 10人						○地元体験プログラム参加者数 21人							
	○採用力向上支援事業参加企業数 5社						○採用力向上支援事業参加企業数 8社							
効果 の 検証	当初						検証							
	○学生に限らず保護者世代にもLINE等を通じて情報発信することで、市内での就職について意識づけをすることができる。 ○地元体験プログラムを通じて、地元の魅力に触れることで、市内での就職を視野に入れることができる。 ○市内企業の採用力が向上することで、市内での就職者の増加につながる。						○二十歳の集いで保護者世代にも登録周知を行い26名の登録があった。登録者は昨年度より全体で155名増加したが、市内就職への意識づけについては、引き続き情報発信を行っていく。 ○ウェブサイトへの掲載やつながりを活用した周知等により地元体験プログラムへ多くの参加があり、参加者からは今後も益田市と関わりたいとの意見もいただいた。 ○ヒアリングを通して企業の採用活動状況の可視化と課題の整理を行い、採用ターゲットに合わせたスケジュールや資料の作成・見直しをするなど採用活動の改善につながった。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 67 》

事業名		大学連携推進事業費										款	総務費		
事業区分		(継続事業)										項	地域振興費		
課名		地域振興課										目	地域振興費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	1,508,000			900,000			2,408,000			1,794,261			613,739		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	74%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			大学生等フィールドワーク補助金について、増額補正したものの、結果、大学からの補助を活用し来益した学生もいたことから執行残が生じた。					
							613,739								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
								1,000,000		591,000		203,261			
	その他 内訳			地域振興基金繰入金											
591,000															
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
						増額									
事業内容		○島根県立大学、大正大学、島根大学との包括的な連携の下、地域の活性化に資するまちづくり、人材育成、知識基盤社会の形成などの諸分野において相互の協力関係を深め、地域社会の発展に寄与することを目的とした共同研究等を実施した。 ○益田市をフィールドとし、地域課題の解決や地域活性化に取り組む学生の活動をサポートするため、大学生等フィールドワーク補助金を交付した。													
執行実績		○旅費 199,440円 実績：地域づくりフォーラム打合せ、島根県立大学サテライトキャンパス視察、地域おこし協力隊全国サミット参加、縁結びフォーラム参加 ○需用費 2,831円(印刷製本費) ○役務費 990円(通信運搬費) ○委託料 1,000,000円(島根県立大学との共同研究) 3件 高津デジタル博物館マップの作成 ナッジを活用した脱炭素につながる行動変容に関する共同研究 障害者にやさしい観光体験の革新：萩・石見空港とVR技術の活用 ○負担金補助及び交付金 591,000円(大学生等フィールドワーク補助金) 8大学 計34名 実績：早稲田大学15名、東京大学3名、島根県立大学1名、島根大学4名、龍谷大学1名 東京農工大学2名、慶応義塾大学5名、大正大学3名													
数値 目標 達成 度		当初						達成度							
		○研究成果 3件 ○大学生等フィールドワーク受入れ 15人						○島根県立大学との連携による事業研究数 3件 ○大学生等フィールドワーク補助金実績 34人							
効果 の 検証		当初						検証							
		○包括連携協定を締結している大学が持つ知的財産の提供を受けることができる。 ○ゼミを活用した政策調査研究等の成果を得ることができる。 ○市内に学生が訪れることにより、活性化につながる。 ○関係人口の増につながる。						○ゼミ等を活用した学生視点による政策調査研究等の成果を得ることができた。 ○市内に大学生が訪れることで、地域に活力をもたらしている。 ○これらの事業を行ったことで、益田市を訪れた学生が継続的に益田市に関わる事例も生まれてきており、関係人口だけでなく、定住人口の創出にもつながった。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 69 》

事業名		空き家バンク活用事業費										款	総務費		
事業区分		(継続事業)										項	地域振興費		
課名		地域振興課										目	地域振興費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	4,150,000						4,150,000			2,820,000			1,330,000		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容						
	67%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)			空き家物件調査・空き家改修補助金・登録支援事業補助金の交付実績が見込みより少なかったため。						
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
						162,000				2,658,000					
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金											
				2,658,000											
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業 内容	○空き家改修補助金 空き家バンク制度を利用するUIターン者、又は左記UIターン者と賃貸借契約を締結した空き家の所有者が、空き家バンク登録物件を改修したことに對して補助金を交付した。 補助金額＝補助対象経費の1/2以内（上限50万円）、子ども世帯加算（18歳未満の子どもがいる場合）20万円														
	○空き家バンク登録支援事業補助金 空き家バンクに登録された物件について、不要な家財道具などの処分費用を助成した。 補助対象経費＝空き家内に残る家財道具等の処理費用に関する経費 補助金額＝補助対象経費の1/3以内（上限3万円）														
	○空き家バンク登録推進奨励金 空き家バンクへの登録を促進するため、物件に登録した所有者に対して、その物件に課税されている固定資産税相当額を奨励金として交付した。（上限3万円）														
	○空き家調査委託料 空き家バンクへの物件登録にあたり、物件調査や契約手続きなど高い専門性が必要な業務を益田市空き家バンク推進事業者会に委託した。														
執行 実績	○委託料		空き家調査委託料		210,000円		(21件)								
	○負担金補助及び交付金				2,610,000円										
			空き家改修補助金		2,319,000円		(5件)								
			空き家バンク登録支援事業補助金		115,000円		(4件)								
				空き家バンク登録推進奨励金		176,000円		(8件)							
数値 目標 達成 程度	当初						達成度								
	○空き家バンク登録件数 35件 ○空き家バンク成約件数 20件						○空き家バンク登録件数 18件 (参考：令和5年度 21件、令和6年度 31件) ○空き家バンク成約件数 15件 (内訳：市外成約者 5件、市内成約者 10件)								
効果 の 検証	当初						検証								
	○空き家バンクへの物件登録の促進を図ることにより、定住希望者に紹介可能な物件が増える。						○登録件数は、調査以前に登録不可になる物件（土砂災害特別警戒区域内の物件、登記手続や進入路の有無等）や調査後登録不可となった物件（雨漏りやシロアリ被害等）が依然として多くあったことから、目標件数に達しなかった。 ○成約件数は、見学者数（延べ108件）は多いものの、家屋の状態などの理由から成約まで至らない事例が多く、15件の実績となった。 ○各種SNSやその他発信媒体、イベントなどで空き家バンク事業の周知を強化した。								

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 70 》

事業名		ますだ暮らし推進事業費										款	総務費	
事業区分		(継続事業)										項	地域振興費	
課名		地域振興課										目	地域振興費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	10,721,000			210,000			10,931,000			10,601,746			329,254	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	96%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
							329,254							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
												10,601,746		
	その他 内訳													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
									増額					
事業内容		○定住相談員やコーディネーターを配置し、UIターン者の受入れから定住後のフォローまで、一貫したサポートを行った。 ○ひとつくり・定住情報特設サイトやSNSを活用した情報発信や、都市部での移住・定住イベント等への参加により、地方での暮らしを検討する者に向けて「益田市」をさらに知ってもらい、定住先として益田市を選んでもらえるようPRを行った。 ○UIターン者が安心して暮らせるように、暮らしに必要な情報提供、企業との一体的なUIターン支援を図るため、UIターン者サポート宣言企業の登録を推進した。												
執行実績		○報酬 パートタイム会計年度任用職員(1名×12月) 2,233,459円 ○職員手当等 パートタイム会計年度任用職員(6月期、12月期) 822,120円 ○共済費 パートタイム会計年度任用職員(1名×12月) 490,026円 ○報償費 空き家見学ツアー報償費 12,000円 ○旅費 移住・定住イベント等 1,616,110円 ○需用費 消耗品等事務費 554,277円 ○役務費 通信運搬費、保険料 368,268円 ○委託料 コーディネーター委託料 4,343,089円 定住情報発信サイト保守料 23,100円 ○使用料及び賃借料 定住情報発信サイトサーバー使用料等 21,518円 定住イベント等にかかる借り上げ料 44,320円 ○備品購入費 定住イベント用テーブルクロス購入代金 73,459円												
数値目標達成度		当初						達成度						
		○窓口相談者数 200人 ○移住・定住イベント等相談者数 110人						○窓口相談者数 225人 ○移住・定住イベント等相談者数 169人						
効果の検証		当初						検証						
		○定住相談員、コーディネーターを配置することにより、きめ細かな情報提供が行われる。また、定住情報発信サイトを活用した情報発信、都市部でのイベント等に参加し益田市のPRを行うことで、より多くの方に益田市の魅力を感じていただくことができる。						○窓口相談では、空き家登録や成約、さらには定住後のフォローまで一貫して行うことで、移住者の定着にも貢献できた。まちづくりコーディネーターが、美都・匹見の情報を積極的に発信したことにより、両地区について紹介したサイトの閲覧者数が増えるなど、関心が高まった。 ○イベント出展回数を増やし、定住情報サイトやSNSを活用した開催の周知や報告を積極的に発信したことで、イベント参加者数が増加し、その後の体験イベントなどへの誘導につなげることができた。						

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 71 》

事業名		地域自治組織支援事業費								款		総務費		
事業区分		(継続事業)								項		地域振興費		
課名		地域振興課								目		地域振興費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	52,431,000			△3,044,000			49,387,000			48,935,115			451,885	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	99%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
							451,885							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
										20,737,741		28,197,374		
	その他 内訳			地域振興基金繰入金										
				20,737,741										
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
												減額		
事業内容		○市が認定した地域自治組織の円滑な運営及び活動を支援した。												
執行実績		○負担金補助及び交付金 46,394,115円 ①まちづくり活動交付金 13,400,000円 対象：20団体 基礎額 400,000円×20地区 加算額 200,000円×8地区(種・北仙道・真砂・二条・美濃・二川・匹見下・道川) 250,000円×4地区(豊川・東仙道・都茂・匹見上) 300,000円×3地区(鎌手・小野・中西) 350,000円×2地区(安田・西益田) 400,000円×3地区(益田・吉田・高津) ②地域マネージャー等交付金 24,656,374円 5,000,000円×4地区(北仙道・都茂・二川・道川) 4,656,374円×1地区(中西) ③まちづくり活動特別補助金 7,337,741円 対象：9団体 高津、西益田、二条、美濃、小野、東仙道、二川、匹見上、道川 ④地域おこし協力隊起業等支援補助金 1,000,000円 ○委託料 2,541,000円 地域おこし協力隊業務委託料 2,541,000円 1名(令和7年4月～令和7年10月)												
数値 目標 達成 度	当初						達成度							
	○まちづくり活動交付金交付団体数 20件 ○まちづくり活動特別補助金交付団体数 10件						○まちづくり活動交付金交付団体数 20件 ○まちづくり活動特別補助金交付団体数 10件 (9団体)							
効果 の 検証	当初						検証							
	○地域による自治の推進により、課題解決や地域の担い手の育成が図られる。						○まちづくり活動交付金の交付により、地域自治組織の円滑な運営や活動に寄与した。 ○まちづくり活動特別補助金の交付により、まちづくりプラン及び活動計画に基づく事業等が実施され、地域課題の解決や地域活性化に取り組む地域自治組織の活動の一助となった。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 77 》

事業名		地域づくり支援体制整備事業費										款		総務費	
事業区分		(継続事業)										項		地域振興費	
課名		地域振興課										目		地域振興費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	9,603,000						9,603,000			9,603,000					
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	100%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
												9,603,000			
	その他 内訳														
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容	○地域の主体的な取組を推進するため、専門的なスキルと知見を持った中間支援組織が継続的な伴走支援を行うことで、地域活動における担い手確保・育成及び地域の活性化を図るとともに、活力ある持続可能な地域づくりを進めた。														
執行実績	○委託料 9,603,000円(地域づくり支援体制整備事業委託) ①地域づくりに関する研修・イベント等の活動支援 ・地域づくりに関する研修の企画・運営(5回、129名参加) ・地域自治組織への活動支援(7地区) ・担い手不足の地域行事支援のコーディネート(6回、大学生6名、若手社会人9名) ・「ますだのひと」ウェブサイトの記事の作成(5記事) ②地域魅力化応援隊員・地域マネージャー等に対する研修支援(3講座、延べ34名参加) ③地域づくり人養成講座の企画運営 ・地域づくり人養成講座の企画・運営(3回、17名参加) ・地域で活動したいと考えている人又は活動している社会人の伴走支援(19名、3団体) ・動画作成(1本) ・「ますだのひと」ウェブサイトの記事の作成(3記事) ④地域自治組織の学び合いの場・フォーラムの開催と動画作成(151名参加、動画1本作成) ⑤大学生の地域活動支援 ・大学生による益田市をフィールドとした地域活動の伴走支援(17名、2グループ) ・「ますだのひと」ウェブサイトの記事の作成(5記事) ⑥市民活動団体の活動支援(研修の運営)(41名、28団体参加)※いわみNPO交流会と共催														
数値目標達成度	当初						達成度								
	○各委託内容の実施						○仕様書に示した事業を実施したことで、人口減少が進む市内の各地区においても、地域づくりの担い手確保・育成や地域の活性化のサポートとなった。 ○地域づくりフォーラムアンケート結果(一部) ・「住民が主体的に地域活動に参画することの重要性を感じられた」という問いにとってもそう思うと回答した方の割合 87% ・「地域活動へのモチベーションが高まった」という問いにとってもそう思うと回答した方の割合 53%								
効果の検証	当初						検証								
	○地域自治組織への支援体制の一つとして、中間支援組織が地域と行政の中間に立ち、地域自治組織活動への伴走支援をすることにより地域活動の活性化と地域課題の効果的な解決につながる。						○中間支援組織が各主体間の調整を行うことで、地域活動の活発化と地域の課題解決に向けた地域自治組織の取組を進める一助となった。 ○益田市中心間地域振興基本計画に基づき、持続可能な地域づくり体制を構築・確保するため、引き続き、地域自治組織の活動を支援していく。								

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 78 》

事業名		特定地域づくり推進事業費								款		総務費			
事業区分		(継続事業)								項		地域振興費			
課名		地域振興課								目		地域振興費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	15,760,000			△11,836,000			3,924,000			1,851,000			2,073,000		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	47%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			派遣職員の確保が見込みどおりに進まなかったため。					
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
				925,000								926,000			
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	減額		
事業 内容	○人口急減地域における産業の担い手確保を図るため、マルチワーカーに係る労働者派遣事業を行う事業協同組合に対して、益田市特定地域づくり事業推進交付金を交付した。														
執行 実績	○負担金補助及び交付金 1,851,000円(特定地域づくり事業推進交付金)														
数値 目標 達成 度	当初							達成度							
	○8名の地域づくり人材を確保し、定住につなげる。							○協同組合では、ホームページやチラシなどの広報媒体を制作し派遣人材の確保に努めたものの、派遣人材の確保には至らなかった。							
効果 の 検証	当初							検証							
	○特定地域づくり事業協同組合を運営することで、人口急減地域の人材確保につながる。							○派遣人材の確保には至らなかったものの、新たにハローワークとの連携を通じて求人活動を継続するなど、人口減少地域における人材確保の基盤づくりを進めた。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 79 》

事業名		新たな「移住・定住」推進プロジェクト事業費									款	総務費		
事業区分		(継続事業)									項	地域振興費		
課名		地域振興課									目	地域振興費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	8,717,000			△1,507,000			7,210,000			7,209,180			820	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	99%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
							820							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
										7,209,180				
	その他 内訳			地方創生応援税制 寄附金		まち・ひと・しごと 創生基金繰入金		島根県市町村 振興協会補助金						
1,999,580				843,600		4,366,000								
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
												減額		
事業内容		益田市の子育て環境を知る体験や、地域自治組織等と連携した地域活動の体験を含めた交流イベントや、お試し移住体験を実施した。 ○益田の魅力を体感する交流の場づくり事業 ・交流の場の開設や交流イベントの開催 ○短期お試し移住体験（1泊2日程度）を実施 ○長期お試し移住体験（1週間から1か月程度）を実施												
執行実績		○需用費 印刷製本費 58,000円 ○役務費 通信運搬料 10,000円 ○委託料 7,141,180円 ①益田の魅力を体感する交流の場づくり事業委託料 1,340,000円 ・交流の場（シェアスペース）の開設 週3回程度の交流の場シェアスペースを開設し、情報発信、移住定住支援及び関係人口に関する情報提供や相談窓口を紹介した。 ・交流イベントの開催 移住検討者や関係人口、UIターン者が多様なライフキャリアを実現できる益田市の魅力や子育て環境を知ることができるイベントや、地域住民と交流し、つながることができるイベントを開催した。 ②短期お試し移住体験業務委託料 2,767,380円 保育所での子育て体験や、農業体験、対話プラスの手法を用いた対話活動、地域自治組織の活動への参加など、2日間程度のお試し移住体験を実施した。 ③長期お試し移住体験委託料 2,893,000円 地域自治組織の活動参加や企業訪問、対話プラス参加など、1～2週間程度の移住体験を実施した。 ④サイト改修委託料 140,800円 令和7年度実施の事業周知のため、サイトを改修した。												
数値目標達成度		当初						達成度						
		○県外からの体験参加者数 20人 ○サードプレイス利用者 120人						○体験活動参加者数 短期お試し移住体験 55名（うち県外 45名） 長期お試し移住体験 4名（うち県外 3名） ○シェアスペース利用者 604名（うち市外385名）						
効果の検証		当初						検証						
		○関係人口や移住検討者が地域住民と関わりを持ち益田市のライフキャリア教育に魅力を感じること、益田市への移住の意欲を高める。						○令和7年度からは、各取組を相互に関連付け体系的に進めることを意識したことにより、移住検討者に対して本市への興味喚起からお試し移住体験まで、切れ目のないサポートを提供できた。その結果、益田市への移住意欲が高まり、具体的な移住相談が3件あり、実際に移住につながった事例も1件あった。						

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 83 》

事業名		中山間地域振興基本計画策定経費										款	総務費	
事業区分		(継続事業)										項	地域振興費	
課名		地域振興課										目	地域振興費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	5,615,000						5,615,000			5,558,194			56,806	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	98%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
							56,806							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
										5,203,000		355,194		
	その他 内訳			地域振興基金繰入金										
				5,203,000										
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業内容	○益田市中山間地域振興基本計画策定委員会を設置、委員会を開催（令和7年度は2回開催）し、計画を策定した。（令和7年12月策定）													
執行実績	○報酬 128,000円 益田市中山間地域振興基本計画策定員会委員報酬（計2回） ○報償費 99,000円 計画策定に係る助言や指導 11,000×9回＝99,000円 ○旅費 104,319円 ・費用弁償 73,879円 益田市中山間地域振興基本計画策定委員会及び事前協議（各2回） ・普通旅費 30,440円 益田市中山間地域振興基本計画策定に関する協議 ○需用費 17,435円 消耗品 ○役務費 6,440円 郵券料 ○委託料 5,203,000円 業務名：益田市中山間地域振興基本計画策定支援業務委託 受託者：株式会社バイタルリード													
数値 目標 達成度	当初						達成度							
	○益田市中山間地域振興基本計画策定委員会 2回開催						○益田市中山間地域振興基本計画策定委員会 第7回策定委員会 5月23日開催 第8回策定委員会 11月7日開催							
効果 の 検証	当初						検証							
	○中山間地域振興に向けた効果的な施策の整理をし、市の将来像を示すことができる。また、市民との協働により持続可能な地域づくりを推進する。						○本市の上位・関連計画を実施する際に「中山間地域の振興」という目的に沿ったものとなるよう指針として定めた。 ○「縮充」による中山間地域の実現に向け、市全域及び地区単位で取り組む地域づくり体制をはじめとした今後5年間の方向性を示すことができた。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 86 》

事業名		広報広聴経費								款		総務費		
事業区分		(継続事業)								項		地域振興費		
課名		秘書広報課								目		広報広聴費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	17,118,000					17,118,000			16,983,464			134,536		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容					
	99%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)								
						134,536								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
										3,646,198		13,337,266		
	その他 内訳			地域振興基金繰入金		フォトしまね配布 手数料		広告料収入						
2,007,500				153,698		1,485,000								
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業 内容	○年12回の広報誌及び地域版お知らせカレンダー（美都・匹見）の発行、年1回のふるさと情報誌（美都）の発行 ○告知放送の運営業務 ○市公式ウェブサイトの保守管理及び市公式YouTubeチャンネル、市公式SNS（LINE・X・インスタグラム）管理運営 ○ええとこますだ発信隊による魅力発信													
	○職員研修（SNS活用研修）に要した経費 10,829円 ○広報ますだの編集、発行等に要した経費（毎月20,200部発行） 12,128,992円 ・印刷製本経費 ・作成編集業務委託料 ・仕分け業務委託料 ・フォントライセンス使用料 ・編集用ソフト使用料 ○地域版お知らせカレンダー作成等に要した経費 187,494円 ・美都（毎月830部発行） ・匹見（毎月500部発行） ○ふるさと情報誌の作成に要した経費 49,390円 ・「やっぱみとじゃろう」（1,750部を年1回発行） ○市公式ウェブサイトの保守・管理に要した経費 1,782,000円 ・市公式ウェブサイト保守業務委託料 ○告知放送の運営に要した経費 2,007,500円 ・告知放送等運営業務委託料 ○市の魅力発信に要した経費 5,710円 ・ええとこますだ発信隊傷害保険料 ○事務推進に要した経費 439,199円 ・消耗品、通信運搬費等 ○広報編集用機材の購入に要した経費 372,350円													
数値 目標 達成 程度	当初						達成度							
	○市公式LINEアカウント登録者数（令和7年度末）7,000人						○市公式LINEアカウント登録者数（令和7年度末）5,999人							
	○セグメント配信件数（年間） 150件						○セグメント配信件数（年間） 491件							
	○実装した機能数（令和7年度末） 15種類						○実装した機能数（令和7年度末） 19種類							
効果 の 検証	当初						検証							
	○既に多くの住民が利用しているLINEアプリを活用することで、新たなアプリをインストールすることなく利用できる。 ○市外の方からもUIターンや観光情報などに接続できるようなメニュー構成とすることで、益田市との新たな接点としての機能が期待できる。						○市公式LINE登録の呼びかけが十分でなかったこと、新たに実装した機能が利用者が限定される機能だったことから、登録者数の増加に繋がらなかった。令和8年度は広報紙掲載以外にもイベント等の機会を活用した登録促進PRと、ニーズの高い機能追加を検討する。 ○セグメント配信が目標を大きく上回った要因として、SNS活用研修実施等により、職員の情報発信意識が向上したこと、防災関連情報件数が多かったことが考えられる。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 95 》

事業名		乗合タクシー運行事業費										款	総務費	
事業区分		(継続事業)										項	地域振興費	
課名		交通対策課										目	交通対策費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	74,219,000			9,535,000			83,754,000			79,284,023			4,469,977	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳 翌年度繰越額 F					不用額 G(E-F)		不用額(G)の内容			
	94%								4,469,977					
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
						21,442,000						57,842,023		
	その他 内訳													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
						増額						減額		
事業内容	益田市における交通空白・不便地域の解消を図り、通院や買い物等の日常生活に必要な住民の移動手段を確保するため、市内のタクシー事業者に運行业務を委託し、最寄りの公共交通機関まで、合計23路線（金山・宇治・津田線、山折・乙子線、羽原・中垣内線、二条・後湍線、二条地区内線、滑線、有田・河内線、栃山・岩倉線、喜阿弥・南田線、桂ヶ平・黒周線、梅月・左ヶ山・多田線、山折・津田線、松原・河成・虫追線、千振・種線、三谷・久原線、丸茂線、大神楽・葛籠線、笹倉・朝倉線、生角・蛇ノ久保線、真砂線、匹見線、種線、美都線）の乗合タクシーを運行した。													
執行実績	令和7年度乗合タクシー年間利用者数(23路線) ○利用者数 令和7年度：9,256人（23路線）（令和6年度：4,398人（22路線）） ○運行业務委託料 令和7年度：77,229,538円（令和6年度：43,169,137円） 23路線合計額（運行経費：78,689,538円）－（運行収入：1,460,000円）＝（委託料：77,229,538円） ・金山・宇治・津田線（路線定期/914便） ・羽原・中垣内線（路線定期/540便） ・二条・後湍線（路線定期/810便） ・桂ヶ平・黒周線（路線定期/588便） ・喜阿弥・南田線（路線定期/232便） ・滑線（路線定期/230便） ・有田・河内線（路線定期/336便） ・栃山・岩倉線（路線定期/232便） ・栃山・岩倉線（デマンド方式/0便） ・栃山・岩倉線伏谷系統（デマンド方式/44便） ・匹見線（路線定期/976便） ・匹見線（デマンド方式/32便） ・種線（路線定期/858便） ・美都線（路線定期/730便） ・美都線（デマンド方式/221便） ○停留所作成業務委託料 939,305円 ○停留所設置業務委託料 70,950円 ○需用費 994,730円 ○乗合タクシーマップデータ作成委託料 49,500円													
数値目標達成度	当初 令和2年度の利用者数実績（生活バス・乗合タクシー）6,247人に対し、令和7年度においては現状維持を目標とする。						達成度 令和7年度の利用者数は、路線バスの廃止（令和7年3月3路線、令和7年10月1路線）に伴う代替路線の増加により、9,256人となり、令和2年度に比べ48%増となった。							
効果の検証	当初 乗合タクシーを運行することで、日常生活に必要な住民の移動手段を確保することができる。						検証 路線ごとに利用状況の差が見られるほか、利用者数は新規路線を除くと概ね横ばいで推移しており、現状では大幅な利用増には至っていない。周知を徹底するとともに、ダイヤを生活実態に即したものへと見直していく必要がある。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 98 》

事業名		萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金										款	総務費																																			
事業区分		(継続事業)										項	地域振興費																																			
課名		交通対策課										目	交通対策費																																			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)																																			
	85,155,000						85,155,000			85,155,000																																						
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容																																						
	100%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)																																									
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源																																				
								75,500,000		9,600,000		55,000																																				
	その他 内訳			地域振興基金繰入金																																												
				9,600,000																																												
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																				
事業内容	益田市民を始めとする萩・石見空港利用圏域住民にとって、都市圏とを結ぶ唯一の高速交通である航空路線の維持・充実を図るため、東京線の2往復運航、大阪線の運航期間拡大につながる取組を行った。利用圏域の市町、県、経済団体、その他関係者と一体となって、東京線及び大阪線のイン対策（首都圏・関西圏からの利用者の拡大）及びアウト対策（地元利用者の増加）の取組を行うため、萩・石見空港利用拡大促進協議会へ負担金を納付した。																																															
執行 実績	○負担金補助及び交付金 85,155,000円 萩・石見空港利用拡大促進協議会では、地元利用及び首都圏・関西圏からの利用を促進（利用者数を回復）するため、負担金等を活用し、次の取組を行った。 ・東京線イン対策（WEB、SNS等を活用した首都圏向け情報発信・島根山口連携PR等） ・東京線アウト対策（地元利用促進のための助成金交付等） ・空港PR活動（民間団体（益田商工会議所等）の空港PR活動助成・空港PR動画作成等） ○令和7年度萩・石見空港利用実績																																															
	<table><tr><th rowspan="2">路線名</th><th colspan="4">利用者数（人）</th><th colspan="4">利用率</th></tr><tr><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th></tr><tr><td>東京線</td><td>105,451</td><td>130,447</td><td>135,694</td><td>147,292</td><td>46.2%</td><td>54.7%</td><td>62.1%</td><td>65.2%</td></tr><tr><td>大阪線</td><td>623</td><td>437</td><td>716</td><td>960</td><td>34.4%</td><td>73.8%</td><td>96.8%</td><td>92.7%</td></tr></table>													路線名	利用者数（人）				利用率				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	東京線	105,451	130,447	135,694	147,292	46.2%	54.7%	62.1%	65.2%	大阪線	623	437	716	960	34.4%	73.8%	96.8%	92.7%
	路線名	利用者数（人）				利用率																																										
令和4年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																																								
東京線	105,451	130,447	135,694	147,292	46.2%	54.7%	62.1%	65.2%																																								
大阪線	623	437	716	960	34.4%	73.8%	96.8%	92.7%																																								
数値 目標 達成 成度	当初						達成度																																									
	○東京線目標利用者数 149,000人 （令和6年12月政策枠コンテスト目標値） ○大阪線目標利用者数 933人 （74人乗り機材、運航期間7日間で利用率90%相当）						○東京線利用者数 147,292人（利用率 65.2%） ○大阪線利用者数 960人（利用率 92.7%） ※大阪線の利用率は当初計画の機材相当の場合 ※8月8日～14日の7日間運航																																									
効果 の 検証	当初						検証																																									
	利用圏域の市町、県、経済団体、その他関係者と一体になって、イン対策・アウト対策を重点的に取り組むことで、首都圏・関西圏からの観光客の誘致、経済交流の強化により地元経済への貢献が期待される。						令和7年度の東京線の利用者数は目標まで届かなかったが、官民を挙げた取組により開港以来過去最高の実績に結びついた。大阪線の利用率は、出身者を中心に利用の呼びかけを図り、就航期間中の都市交流事業の開催などの取り組みを行い目標の90%を達成した。																																									

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 102 》

事業名		地方バス路線維持対策費補助金										款	総務費	
事業区分		(継続事業)										項	地域振興費	
課名		交通対策課										目	交通対策費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	164,493,000			53,869,000			218,362,000			218,362,000				
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	100%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
						18,903,000						199,459,000		
	その他 内訳													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
												増額		
事業内容	生活交通路線として運行している4条バス路線及び廃止代替路線として運行を継続しているバス路線を維持するため、その経常欠損額に対して補助を行った。													
執行実績	地域生活に必要不可欠なバス路線の運行確保のため、4条系統及び廃止バス系統を運行する乗合バス事業者に対し、運行費等の一部を補助した。 ○対象事業者：1社 ○利用者数：令和7年度：379,000人（令和6年度：425,000人） ○益田市バス運行対策費補助金：218,362,000円 1. 系統維持対策費補助金 ・国・県・市補助路線 47,690,000円（11系統） ・県・市補助路線 2,293,000円（2系統） ・市単独補助路線 152,400,000円（39系統） 2. 廃止バス系統代替バス運行費補助金 ・市単独補助路線 4,285,000円（8系統） 3. 系統維持合理化促進補助金 ・4条路線分 11,221,000円 ・廃止バス代替路線分 473,000円													
数値 目標 達成 度	当初						達成度							
	令和2年度の利用者数実績547,000人に対し、令和7年度においては現状維持を目標とする。						令和7年度の利用者数は379,000人で、令和2年度と比べ31%減となり、令和2年度からの現状維持の目標達成とならなかった。また、運行路線については、令和6年度末11路線（51系統）から、令和7年度10路線（46系統）となり、1路線（5系統）が廃止となった。							
効果 の 検証	当初						検証							
	自家用車の普及や人口減少等で年々利用者が減少し、事業者単独では路線の維持が困難な状況の中、市が事業者に対し欠損額を補助することで、通勤や通学等の日常生活に必要なバス路線を維持することができる。						利用者が少なく採算がとれないに伴う運行の効率化や、乗務員不足等により、都茂線の廃止、各路線での減便があった。 また、運行事業者に対する補助金額については、物価高騰等の影響を受け、昨年度と比べて23,583,000円の増額となった。補助を継続するとともに、利用促進策等を講じることで、需要の拡大を図る必要がある。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 繰越 1 》

事業名		交通対策改善検討経費								款		総務費	
事業区分		(継続事業)								項		地域振興費	
課名		交通対策課								目		交通対策費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	4,444,000					4,444,000			4,444,000				
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容				
	100%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
										4,444,000			
	その他 内訳			地域振興基金繰入金									
				4,444,000									
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業内容		市民ニーズに沿った公共交通体制の構築と効率的で便利な運行方法へ切り替えるための調査、検討（公共交通体制の改善に向けた現状把握、課題分析、改善案の提案等）を行った。											
執行実績		市民ニーズに沿った公共交通体制の構築と効率的で便利な運行方法へ切り替えるための調査、検討を行った。 ○交通体制改善調査業務委託料 4,444,000円											
数値 目標 達成度		当初 ○乗合タクシーの利用者数 6,247人 ○過疎バスの利用者数 300人					達成度 令和7年度の利用者数は、路線バスの廃止（令和7年3月3路線、令和7年10月1路線）の代替路線の増加により、9,256人となったが、その他の路線は横ばいで推移しており、過疎バスについても、253人と目標達成とならなかった。						
効果 の 検証		当初 生活交通における利便性向上及び効率化が図られる。					検証 乗合タクシー・過疎バスを中心に、効率的で利便性の高い運行方法へ切り替えるための調査を行い、路線ごとの検討案を取りまとめた。 検討結果に基づく協議やシミュレーションを重ね、地域公共交通計画へ反映するとともに、運行方法の段階的な見直しを進める必要がある。						

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 145 》

事業名		戸籍振り仮名対応事業費										款	総務費	
事業区分		(新規事業)										項	戸籍住民基本台帳費	
課名		市民課										目	戸籍住民基本台帳費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	22,490,000			△11,064,000			11,426,000			11,403,619			22,381	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	99%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
							22,381							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
				10,969,000								434,619		
	その他 内訳													
補 正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
												減額		
事業 内容		戸籍に記載する予定の振り仮名を益田市に本籍がある方に対して通知するため、通知書の印刷・発送を行った。また、戸籍に振り仮名を記載するための戸籍情報システムの改修等を行った。												
執行 実績		○給料 フルタイム会計年度任用職員(1名×6月) 1,260,000円 ○職員手当等 フルタイム会計年度任用職員(12月期) 148,050円 ○共済費 フルタイム会計年度任用職員(1名×6月) 211,461円 ○役務費 振り仮名通知書発送費(33,122通) 2,730,908円 ○委託料 振り仮名通知書印刷業務 3,630,000円 戸籍情報システム改修業務 3,423,200円												
数値 目 標 達 成 度		当初 令和8年8月までに全戸籍の氏名の振り仮名の登録を完了する。						達成度 本籍人に対し、振り仮名の通知を行うとともに、戸籍情報システムの改修を行った。今後、国の示したスケジュールに基づき、戸籍に振り仮名の記載を行う。(令和8年12月末)						
効果 の 検 証		当初 ○振り仮名検索によりデータベース上の処理が容易になり事務負担が軽減される。 ○今後、住民票の写しやマイナンバーカードにも振り仮名が記載され、本人確認情報として利便性が向上する。						検証 戸籍情報システムに振り仮名が登録されたことに伴い、データベース上の処理が容易になり、事務負担の軽減が図られた。今後、戸籍に振り仮名が記載され、振り仮名が公証されることにより、住民基本台帳やマイナンバーカードにも振り仮名が記載されることから、様々な行政手続き等においても事務負担の軽減が見込まれる。また、本人確認情報として利便性の向上が見込まれる。						

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 160 》

事業名		生活困窮者自立支援事業費										款	民生費		
事業区分		(継続事業)										項	社会福祉費		
課名		総合支援課										目	社会福祉総務費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	26,176,000			159,000			26,335,000			24,531,087			1,803,913		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	93%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			委託料の実績減による。					
							1,803,913								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
				17,176,404								7,354,683			
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
									増額						
事業内容		自立相談支援事業（個別の支援計画の作成等）を中心に、家計改善支援事業（自ら家計管理できる力を育てる）及び就労準備支援事業（就労に向けた日常生活・社会の自立を支援）を一体的に取り組み、生活困窮者への自立に向けた支援を行った。													
執行実績		○生活困窮者自立相談支援事業及び家計改善支援事業を益田市社会福祉協議会に委託実施。 就労準備支援事業を志塾フリースクールに委託実施。 経済的困窮や日常生活の継続に課題を抱える世帯に対し、生活の自立に向けた支援を行った。 ○令和7年度住居確保給付金実績：1世帯1月分（令和6年度実績：なし） ・報酬 2,122,800円（パートタイム会計年度任用職員1名） ・職員手当等 822,120円（パートタイム会計年度任用職員1名） ・共済費 470,456円（パートタイム会計年度任用職員1名） ・旅費 19,660円（パートタイム会計年度任用職員通勤手当、普通旅費） ・需用費 96,375円（消耗品費、燃料費、印刷製本費） ・役務費 61,245円（通信運搬費） ・委託料 20,730,856円（自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業） ・使用料及び賃借料 1,430円（ソフトウェアライセンス使用料） ・備品購入費 178,145円（一般事務機器購入費） ・扶助費 28,000円（住宅確保給付金）													
数値 目標 達成度	当初						達成度								
	○生活困窮者支援担当者と関係機関の情報交換会の開催 年1回 ○生活困窮者支援に関する研修会の開催 年1回						○生活困窮者支援担当者と関係機関との情報交換会 年1回 ○生活困窮者支援に関する研修会の開催 年1回								
効果 の 検証	当初						検証								
	生活困窮者に対する早期支援を行うことで、経済的自立や日常生活・社会生活の自立などが期待できる。						複雑かつ多様化している生活困窮者の有する課題に対応するため、就労や家計等様々な面から自立に向けた包括的な支援を提供するものであり、援助者の継続的なスキルアップが求められる。								

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 169 》

事業名		地域の福祉を支える探究事業費								款		民生費		
事業区分		(新規事業)								項		社会福祉費		
課名		総合支援課								目		社会福祉総務費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	1,000,000						1,000,000			996,600			3,400	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	99%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
							3,400							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
								900,000				96,600		
	その他 内訳													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容		美作大学との包括連携協定のもと、益田市をフィールドとした共同研究を実施し、福祉課題の解決や地域福祉を担う人材育成、人材確保につながる取組を行った。												
執行実績		○生活困窮世帯における子どもの食支援に関する調査研究 スクールソーシャルワーカーを対象に、支援が必要な世帯に関する調査を実施した。 調査対象：スクールソーシャルワーカー4名（対象世帯26世帯） ○身寄りのない人への支援に関する調査研究 令和6年度に行った身寄りのない人へのインタビュー調査を踏まえ、大阪府枚方市への先進地視察による情報収集を実施した。 引き続き研究を進めるため、令和8年度の共同研究に向けた協議を実施した。 ・委託料 996,600円（美作学園美作大学）												
数値目標達成度		当初 ○大学との研究に関する協議 年6回 ○大学の学生による調査 年1回						達成度 ○大学との研究に関する協議 年5回 ○大学の学生による調査 年1回						
効果の検証		当初 大学連携により、福祉教育の実施や次代を担う福祉人材の育成と人材確保が期待できる。						検証 本研究を通じて、益田市の福祉課題について学生が直接学ぶ機会となり、行政職員（福祉職1名）の人材確保にもつながった。						

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 170 》

事業名		犯罪被害者等支援事業費										款	民生費	
事業区分		(新規事業)										項	社会福祉費	
課名		福祉総務課										目	社会福祉総務費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	397,000			12,000			409,000			107,136			301,864	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	26%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			見舞金の支給がなかったため。				
							301,864							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
												107,136		
	その他 内訳													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容														
<p>犯罪被害にあった本人、またはその家族などが受ける直接的な被害、又は二次的な被害（心身、経済的負担、精神的苦痛、時間的な負担、再被害の不安や恐怖）に対し、市が警察、関係機関又は地域と連携し、迅速且つ途切れない支援を図るよう協力体制を構築した。また犯罪被害者への理解促進のための啓発事業を行い、社会全体で支えるとともに安心・安全なまちづくりを目指した。</p> <p>・益田市犯罪被害者等支援条例及び益田市犯罪被害者等支援条例施行規則の制定</p> <p>・「犯罪被害者等支援の連携協力に関する協定」の締結 （益田市、益田警察署及び（公社）島根犯罪サポートセンター）</p> <p>・記念講演「亡くなった娘からの生命のメッセージ」／講師 江角 由利子 氏／参加者約200人</p>														
執行実績														
<p>○条例制定及び協定締結式に係る費用</p> <p>・報償費 45,000円（記念講演講師謝金及び手話通訳3名分謝金）</p> <p>・旅費 3,108円（手話通訳3名に係る費用弁償）</p> <p>・需用費 3,748円（式次第作成用）</p> <p>・役務費 3,300円（手話通訳コーディネート料）</p> <p>・使用料 51,980円（協定締結式会場使用料）</p>														
数値目標達成度														
当初							達成度							
<p>○犯罪被害者等を支援するため、関係機関と連携し、支援を行うとともに適宜見舞金の給付を行う。</p> <p>○啓発事業の実施：年1回</p>							<p>○条例を制定したことにより、新たに見舞金を給付する体制整備が図られた。また、関係機関と協定を締結したことにより、情報共有や連携が図られ、対象者の把握と支援体制の構築に繋がった。益田市犯罪被害者等支援の連携協力に関する協定（益田市・益田警察署・公社島根被害者サポートセンター）</p> <p>○啓発事業の実施：1回</p>							
効果の検証														
当初							検証							
<p>犯罪被害者等に対する迅速且つ途切れない支援を行うことで当該被害者等の早期の生活再建、また安心・安全なまちづくりを目指す。</p>							<p>○見舞金の給付はなかったが、警察署からの情報提供により、犯罪被害者に対し、支援施策などを紹介出来た。</p> <p>○条例制定や協定の締結により、犯罪被害者に対する支援の必要性が明確になったとともに、市民に対してもその必要性について周知が図られた。</p>							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 171 》

事業名		つながりの地域づくり事業費										款	民生費	
事業区分		(新規事業)										項	社会福祉費	
課名		総合支援課										目	社会福祉総務費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	4,346,000			△2,505,000			1,841,000			1,453,555			387,445	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	78%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			委託料の実績減による。				
							387,445							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
				22,000								1,431,555		
	その他 内訳													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
												減額		
事業内容		○食支援を通じた生活困窮世帯の早期発見、ニーズ把握を行った。 ○パウチ食品を活用した食材の提供と、生活困窮世帯への支援策の検討を行った。												
執行実績		○パウチ食品の開発・製造 パウチ食品製造機を保有する社会福祉法人に委託し、生活課題を抱える世帯に対して食支援を行った。 ○生活課題を抱えた世帯への食支援と支援策の検討 スクールソーシャルワーカーと関わりのある世帯のうち、生活課題を抱えた世帯に対してパウチ食品を配布。家族間の交流機会の促進とニーズ把握を行った。 パウチ食品配布数 28世帯(115食分) ・報償費 67,500円(その他の報償金) ・需用費 26,230円(消耗品費、印刷製本費) ・役務費 18,558円(通信運搬費) ・委託料 1,341,267円(社会福祉法人 梅寿会)												
数値目標達成度		当初						達成度						
		○庁内連携会議 年3回 ○多機関連携のための研修会等開催 年2回						○庁内連携会議 年2回 ○多機関連携のための研修会開催 年2回						
効果の検証		当初						検証						
		これまでの福祉制度での専門的な関りに加え、包括的な支援体制を構築することで、世帯全体への支援を行うことができる。						○パウチ配布世帯に行ったアンケート結果により、世帯が抱える困りごとを把握することができた。 ○食支援をきっかけに、家庭内の交流が促進され、進路決定に良い影響が出るなどの効果があった。						

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 172 》

事業名		ひとまるサポート事業費										款	民生費	
事業区分		(新規事業)										項	社会福祉費	
課名		総合支援課										目	社会福祉総務費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	1,610,000			△330,000			1,280,000			737,983			542,017	
	執行率 (D/(C-F)) 57%			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			会議等のオンライン実施による旅費の減、共用車リース期間短縮による使用料の減による。				
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
				368,992		184,496						184,495		
	その他 内訳													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
												減額		
事業 内容	○多機関協働事業：多機関協働の取組、庁内連携体制の構築等の取組、ひとまる会議の開催、支援プラン作成等。 ○アウトリーチ等を通じた継続的支援事業：潜在化している課題を抱えた人を把握し、適切な支援に結び付けた。 ○参加支援事業：本人や世帯のニーズに応じて、社会とのつながりを作るための支援を行った。													
執行 実績	○研修会の開催 相談支援従事者に対し、相談援助技術の向上を目的とした研修会を開催した。 ○包括的相談支援事業者連携推進会議の開催 地域包括支援センター、基幹相談支援センター、子ども家庭センター、自立相談支援機関と包括的な支援体制の構築に向けた会議を開催した。 ○ひとまる会議の開催 複雑化複合化した世帯への支援を検討する支援会議を行った。 ひとまる会議開催数 15世帯 (33回) ・報償費 160,400円 (講師謝礼) ・旅費 108,200円 (普通旅費) ・需用費 147,783円 (消耗品費、印刷製本費) ・役務費 48,250円 (通信運搬費) ・使用料及び賃借料 273,350円 (車両借上料)													
数値 目標 達成 度	当初							達成度						
	○庁内連携会議 年3回 ○多機関連携のための研修会等開催 年2回							○庁内連携会議 年2回 ○多機関連携のための研修会等開催 年3回						
効果 の 検証	当初							検証						
	これまでの福祉制度での専門的な関わりに加え、包括的な支援体制を構築することで、世帯全体への支援を行うことができる。							複雑化・複合化した課題を抱えた世帯に対して、関係機関で連携し、支援を検討することができた。						

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 183 》

事業名		地域生活支援事業費										款	民生費		
事業区分		(継続事業)										項	社会福祉費		
課名		障がい者福祉課										目	障がい者福祉費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	95,461,000						95,461,000			84,099,930			11,361,070		
	執行率 (D/(C-F)) 88%			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			主に移動支援事業、訪問入浴サービス事業の実績が見込を下回ったことによる。					
				11,361,070											
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
				16,696,085		13,851,043						53,552,802			
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
事業内容	地域の実情に合わせた生活支援事業を提供することで、地域で生活する障がい者の日常生活を支え、自立や社会参加の促進を図った。														
執行実績	<div>○ 基幹相談支援センター事業 10,120,000円 1か所 相談件数： 600件</div> <div>○ 障がい者相談支援事業 19,388,000円 5か所 相談件数： 12,750件</div> <div>○ 地域活動支援センター事業 16,050,000円 2か所</div> <div>あゆみの里： (利用者数： 46人) ポコアポコ： (利用者数： 15人)</div> <div>○ 意思疎通支援事業</div> <div>▪ 委託分 11,911,750円 手話通訳者派遣： 284回 要約筆記者派遣： 24回</div> <div>遠隔手話対応： 13回</div> <div>入院時ヘルパー派遣： 59回</div> <div>▪ 手話通訳設置分 2,997,803円 パートタイム会計年度任用職員人件費等</div> <div>▪ 緊急時派遣事業 39,415円 電話料等 派遣：1回</div> <div>▪ 遠隔手話サービス 78,692円 インターネット利用サービス料</div> <div>○ 手話奉仕員養成、要約筆記奉仕員研修事業 1,199,000円 手話研修時間： 55時間 要約筆記研修時間： 39時間</div> <div>○ 移動支援事業 6,104,184円 利用者数： 43人</div> <div>○ 日中一時支援事業 5,096,059円 利用者数： 51人</div> <div>○ 社会参加促進事業 372,600円 点字・声の広報発行： 12回／ 年</div> <div>○ 自動車関係助成 100,000円 自動車改造： 1件</div> <div>○ 訪問入浴サービス事業 421,740円 延利用回数： 33回</div> <div>○ 理解促進研修・啓発事業 59,299円 広報掲載、啓発チラシ作成等</div> <div>○ 日常生活用具給付事業 10,161,388円 ストマ用具、身体障がい者支援用具等： 1,140件</div>														
数値 目標 達成 度	当初						達成度								
	障がい者の地域における生活を支えるために、適切に事業を実施する。						○支給要件を満たす申請があったものについて全て対応した。 ○基幹相談支援センター及び市内5か所の相談支援事業所において、障がい者（児）の相談業務を行った。								
効果 の 検証	当初						検証								
	障がい者が地域の実情に合わせた生活支援事業を利用することで、自立や社会参加の促進を図ることができる。						各種サービスにより、障がい者の自立と社会参加の促進に繋がった。								

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 197 》

事業名		自立支援給付事業費										款	民生費	
事業区分		(継続事業)										項	社会福祉費	
課名		障がい者福祉課										目	障がい者福祉費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	1,250,518,000			43,572,000			1,294,090,000			1,270,564,563			23,525,437	
	執行率 (D/(C-F)) 98%			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F) 23,525,437							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
				634,290,273		317,145,136						319,129,154		
	その他 内訳													
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
							増額						増額	
事業内容		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づき、障がい者が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指すため、障害福祉サービスに対して、自立支援給付費（介護給付費・訓練等給付費等）を支給した。												
執行 実績	○ 役務費 1,829,310円（審査手数料 8,711件 ×210円 前年度 8,866件）													
	○ 委託料 154,704円（就労アセスメント事業委託料）													
	○ 扶助費		本 年 度				前 年 度							
	居宅介護		905件		19,214,095円		883件		23,901,312円					
	重度訪問介護		12件		16,461,310円		12件		16,370,100円					
	行動援護		7件		145,308円		0件		0円					
	同行援護		54件		889,700円		16件		239,339円					
	療養介護		192件		54,827,210円		202件		57,119,200円					
	生活介護		2,263件		428,745,649円		2,349件		429,001,686円					
	短期入所		367件		18,927,887円		353件		18,184,452円					
	施設入所支援		1,025件		202,610,061円		1,023件		195,830,470円					
	共同生活援助		1,347件		162,745,273円		1,270件		150,718,494円					
	自立訓練（生活）		63件		7,593,022円		43件		4,638,280円					
	就労移行支援		0件		0円		7件		144,570円					
	就労継続支援A		362件		65,025,960円		431件		75,606,570円					
	就労継続支援B		1,653件		243,591,102円		1,625件		230,484,504円					
	就労定着支援		9件		251,490円		12件		268,370円					
	計画相談		1,552件		28,605,443円		1,681件		29,522,979円					
	地域定着		12件		37,800円		12件		45,050円					
	特定障害者特別給付		2,372件		18,755,978円		2,293件		18,901,183円					
	高額障害福祉		7件		153,261円		7件		38,630円					
	合 計		12,202件		1,268,580,549円		12,219件		1,251,015,189円					
数値 目標 達成 度	当初					達成度								
	障がい者の自立を支援するため、各障害福祉サービスを適切に個別給付する。					支給要件を満たす申請があったものについて全て対応した。								
効果 の 検証	当初					検証								
	障がい者に対し、障害福祉サービスを提供することで、自立や社会参加の促進が図られる。					各種サービスを提供することにより、障がい者の自立と社会参加に繋がっている。今後も必要とするサービスが適切に利用できるよう体制等の充実に努める必要がある。								

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 200 》

事業名		障がい者社会生活支援給付事業費										款	民生費		
事業区分		(継続事業)										項	社会福祉費		
課名		障がい者福祉課										目	障がい者福祉費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	13,897,000			△4,910,000			8,987,000			8,063,540			923,460		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	89%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			じん臓機能障がい者通院費助成の実績額が見込額を下回ったため。					
							923,460								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
										8,063,540					
	その他 内訳			地域振興基金繰入金		社会福祉費寄附金									
				7,558,540		505,000									
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	減額	
事業内容		○身体障がい者等福祉タクシー利用料金助成事業：重度障がい者等に500円相当の益田市福祉タクシー利用券を年間24枚（視覚障がい者には36枚）交付した。 ○じん臓機能障がい者通院費助成：益田市在住のじん臓機能障がい1級に該当する者が、血液透析療法によるじん臓疾患の治療を受けるため通院する際の通院費の一部を助成した。 ○精神障がい者医療費助成：益田市民で自立支援医療（精神通院医療）受給者のうち、市民税非課税世帯の者に対し、負担上限月額の2分の1に相当する額を減じて得た額を助成した。													
執行 実績	○ 扶助費														
					本 年 度				前 年 度						
	障がい者タクシー料金助成				5,168枚		2,567,710円		4,999枚		2,487,600円				
	じん臓機能障がい者通院費助成				83名		4,469,010円		86名		2,688,135円				
	精神障がい者医療費助成				102名		1,026,820円		104名		1,006,840円				
数値 目標 達成度	当初						達成度								
	障がい者の地域における生活を支えるために、適切に事業を実施する。						支給要件を満たす申請があったものについて全て対応した。								
効果 の 検証	当初						検証								
	障がい者が地域の実情に合わせた社会生活支援給付を利用することで、自立や社会参加の促進を図ることができる。						交通費や医療費の一部を助成することにより、障がい者の自立と社会参加の促進に繋がった。								

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 206 》

事業名							養護老人ホーム等入所措置経費							款		民生費	
事業区分							(継続事業)							項		社会福祉費	
課名							高齢者福祉課							目		老人福祉費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)					
	181,840,000					181,840,000			172,981,608			8,858,392					
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容								
	95%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)											
						8,858,392											
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源					
										48,272,275		124,709,333					
	その他 内訳			老人ホーム入居者 負担金(現年分)		老人ホーム入居者 負担金(過年分)											
48,086,244				186,031													
補 正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
事業内容																	
老人福祉法に基づいて、養護老人ホーム等への入所を措置した。 ○養護老人ホーム(市立春日荘を除く)に措置している入所者の費用 (環境上の理由、経済的理由により養護を受けることが困難な者が対象) ○特別養護老人ホームに措置している入所者の費用 (高齢者虐待等緊急を要する場合)																	
執行実績																	
○養護老人ホーム、特別養護老人ホームに措置した入所者の費用 (入居者数R8.3末) (延人数) (措置費) (財源：入居者負担金)																	
現年 過年																	
・清月の里 73人 886人 166,257,502円 45,314,800円 30,800円																	
・銀杏寮 1人 16人 2,015,652円 1,300,848円																	
・清光苑 1人 12人 2,034,815円 567,600円																	
・かんなび園 1人 12人 2,275,130円 865,200円																	
・特別養護老人ホーム 0人 4人 288,205円 37,796円 155,231円																	
計 76人 930人 172,871,304円 48,086,244円 186,031円																	
前年度 80人 963人 179,749,442円 48,012,970円 0円																	
○入所措置、費用徴収等事務にかかる経費 旅費 9,100円、消耗品27,712円、郵券料73,492円																	
数値目標達成度																	
当初							達成度										
○養護老人ホームは現在の被措置者数程度の措置を継続する。							○養護老人ホームは月平均77.5人を措置した。										
○緊急必要時には特別養護老人ホーム等への措置も行う。							○虐待等の緊急を要する案件として特別養護老人ホーム等へ4件措置した。										
効果の検証																	
当初							検証										
○在宅での生活が困難な高齢者に対して、安心・安全な生活の場を確保することができる。							○在宅での生活が困難な高齢者に対して、安心・安全な生活の場を確保することができた。										
○高齢者虐待等、緊急を要する高齢者への対応が可能となる。							○養護者による高齢者虐待から保護することができた。										

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 208 》

事業名		高齢者補聴器購入助成事業費										款	民生費		
事業区分		(継続事業)										項	社会福祉費		
課名		高齢者福祉課										目	老人福祉費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	2,100,000						2,100,000			1,620,980			479,020		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	77%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			当初80人の申請を見込んだが、61人となった。					
							479,020								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
										1,620,980					
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金		社会福祉費寄附金									
				811,683		809,297									
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容		○市内に住所を有する65歳以上の高齢者に対し、聴力の低下により、認知症機能低下の予防や日常生活に支障が生じないよう、補聴器購入費を助成した。 ○事業に該当する対象者に対し、補聴器本体及び付属品の購入に際し、1人につき1回限り25,000円を助成した。													
執行実績		○需用費(消耗品費) 70,257円 ○役務費(郵送料) 25,723円 ○負担金補助及び交付金 25,000円×61人=1,525,000円													
数値目標達成度		当初 ○広報やお知らせ放送等による周知啓発 ○助成申請者数 目標80人						達成度 ○ひとまるビジョン等で周知した。 ○助成金交付者数 61人							
効果の検証		当初 必要な人が早期に補聴器を使用することにより、聴力低下によるコミュニケーション不足を要因とする認知機能の低下を予防する効果が期待される。						検証 補聴器購入後アンケート結果(申請時と購入後半年経過後の変化) 中等度難聴の高齢者が補聴器使用により社会参加が維持・増加した人の割合 76.9%							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 繰越 4 》

事業名		高齢者福祉施設等補修改善事業費										款	民生費		
事業区分		(継続事業)										項	社会福祉費		
課名		高齢者福祉課										目	社会福祉施設費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	43,779,000						43,779,000			41,178,000			2,601,000		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	94%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
							2,601,000								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
								41,100,000				78,000			
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
事業内容	市が設置する高齢者福祉施設維持改善のための改修工事の一部を令和6年度から繰越して実施した。														
執行実績	○工事請負費 41,178,000円 「くにさき苑」エレベーター更新工事														
数値目標達成度	当初						達成度								
	主要事業計画に基づいて計画的に施設、設備等の修繕、更新を行う。						主要事業計画に基づいて施設改修を実施した。								
効果の検証	当初						検証								
	施設、設備等の整備を実施することにより、高齢者がより安心、安全に施設を利用することができる。						施設・設備の老朽化が進んでおり、計画的な改修が必要。								

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 220 》

事業名		高齢者福祉施設等補修改善事業費										款	民生費	
事業区分		(継続事業)										項	社会福祉費	
課名		高齢者福祉課										目	社会福祉施設費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	108,947,000			17,545,000			126,492,000			89,724,351			36,767,649	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	94%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
				31,718,500			5,049,149							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
								73,100,000				16,624,351		
	その他 内訳													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
			増額			増額			増額					
事業内容	市が設置する高齢者福祉施設等において介護サービス等を休業することなく継続して提供するため、機能の維持改善を実施した。 くにさき苑については介護老人保健施設運営協議会で協議のあった10カ年計画から、また、その他の高齢者福祉施設については、指定管理者から協議のあった5年間の補修改善要望から策定した主要事業計画に基づき、緊急性、必要性の高い補修改善を計画的に実施した。													
執行実績	○消耗品費 89,971円 ○印刷製本費 2,970円 ○修繕料 3件 1,567,500円(前年度2件 368,500円) ・「七尾苑」脱衣室床修繕・入浴装置修繕・浄化槽プレート枠修繕 ○工事請負費 18件 75,080,610円(前年度14件 66,782,050円) ・「清流苑」厨房空調設備 2,112,000円 / 污水管修繕工事 4,197,600円 ・「美都デイ」厨房換気扇更新 2,011,900円 / 給湯器更新 297,110円 ・「美寿苑」トイレ改修 1,980,000円 / 屋根改修 2,332,000円 ・「もみじの里」ナースコール更新 6,175,400円 / 給水管更新 484,000円、447,700円 ・「ふれあいの園」空調整備 1,570,800円、1,122,000円 / 高圧コンデンサ更新 506,000円 ・「くにさき苑」外壁改修 35,498,100円 / 鋼製建具改修 4,730,000円 / 屋上防水 3,311,000円 ・「万葉苑」照明更新 935,000円 / 外壁改修550,000円 ・「七尾苑」排水槽更新 6,820,000円 ○備品購入費 7件(同種機器はまとめて入札) 12,983,300円(前年度12件 22,853,710円) 「万葉苑・美寿苑・もみじの里」冷蔵庫 4,510,000円 「美寿苑・くにさき苑」介護用ベッド、睡眠センサー 6,929,560円 「もみじの里」清拭車 359,700円 消毒保管庫 1,184,040円													
数値 目標 達成 度	当初						達成度							
	主要事業計画に基づいて計画的に施設、設備等の修繕、更新を行う。						○主要事業計画に基づいて施設改修、備品更新等を実施した。 ○緊急的な修繕等としては、清流苑、美寿苑、もみじの里、万葉苑、七尾苑において11件実施した。							
効果 の 検証	当初						検証							
	施設、設備等の整備を実施することにより、高齢者がより安心、安全に施設を利用することができる。						施設・設備の老朽化が進んでおり、計画的な改修が必要。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 221 》

事業名		高齢者福祉施設管理経費								款	民生費			
事業区分		(継続事業)								項	社会福祉費			
課名		高齢者福祉課								目	社会福祉施設費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	287,995,000					287,995,000			287,450,813			544,187		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容					
	99%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)								
						544,187								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
										26,788,194		260,662,619		
	その他 内訳			生活支援ハウス 入居者負担金		老人ホーム入居者 負担金(現年)		老人ホーム入居者 負担金(過年)		養護老人ホーム市外 入居者受託事業収入		高齢者福祉施設 敷地利用料		
				938,548		21,034,941		20,400		4,793,765		540		
	補 正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業 内容														
市が設置する高齢者福祉施設の管理運営に要した経費。(益田市老人ホーム春日荘への措置に係る経費を含む。) 介護サービス等を継続して提供し、養護老人ホームについては、老人福祉法に基づいて環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者の入所を措置した。 【施設】 ○養護老人ホーム春日荘(美都) ○特別養護老人ホーム美寿苑(美都)、もみじの里(匹見) ○在宅福祉サービスセンター万葉苑 ○高齢者福祉センター七尾苑、ふれあいの園(匹見) ○介護老人保健施設くにさき苑 ○石谷老人福祉センター、谷口集会所 ○デイサービスセンターひぐらし苑、清流苑、からおと苑、美都デイサービスセンター														
執行 実績														
○指定管理料 (財源：入居者負担金等) ・高齢者福祉センター七尾苑 9,569,000円 … 534,000円 ・石谷老人福祉センター 105,000円 ・美都地域3施設(春日荘、美都デイ、美寿苑) 180,653,000円 … 25,849,106円 ・匹見地域2施設(もみじの里、ふれあいの園) 96,310,000円 … 404,548円 ○その他の管理経費 (敷地利用料) ・建物損害保険料、手数料 813,813円 … 540円														
数値 目標 達成 度														
当初 各施設での事業を継続すること。						達成度 くにさき苑は令和6年度から令和10年度まで、石谷老人福祉センターは令和6年度から令和8年度まで、その他の施設は令和4年度から令和8年度までを指定管理者の指定期間とし、継続して事業を実施している。								
効果 の 検証														
当初 高齢者が継続して安全に、安心して施設を利用することができる。						検証 指定管理者より多様なサービスを提供することができた。								

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 230 》

事業名		人権尊重の社会づくり推進事業費										款	民生費	
事業区分		(新規事業)										項	社会福祉費	
課名		人権センター										目	人権センター事業費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	1,208,000						1,208,000			461,626			746,374	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	38%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			人権教育啓発研修会の講師としてパートタイム会計年度任用職員の募集を行ったが、応募がなく雇用に至らなかったため。				
							746,374							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
												461,626		
	その他 内訳													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容														
○人権条例制定記念事業として講演会を開催した。 ○人権条例制定のチラシ等を作成・配布し、条例の周知を行った。														
執行実績														
○人権条例制定記念事業 ・講演会等開催(2回) ○報償費 講師、要約筆記等報償費 148,750円 ○旅費 講師、要約筆記等費用弁償 109,639円 ○需用費 消耗品費 89,317円 ○役務費 要約筆記等手数料 14,300円 ○使用料及び賃借料 要約筆記等機器使用料 3,300円 ・チラシ作成、広報掲載 (チラシ配布先：市内小学校・中学校・高校の全校児童生徒、益田市人権・同和教育推進協議会、益田市民生委員・児童委員協議会、石西地域人権を考える企業等連絡協議会、公民館等) ○需用費 チラシ及び広報印刷費 96,320円														
数値目標達成度														
当初							達成度							
○市民意識調査 人権が尊重される社会になっていると思う人の割合：70%以上(令和3年3月 64.1%)							○市民意識調査 人権が尊重される社会になっていると思う人の割合：70%以上(令和7年12月 67.6%)							
効果の検証														
当初							検証							
○市民一人ひとりの人権尊重に関する意識の高揚が図られるとともに、差別のない、誰もが自分らしく生きることのできる地域社会の実現に寄与する。							○前回調査より3.5ポイント増加しており、人権が尊重されていると感じる市民が全体的に増加していることから、これまでの市の啓発活動や施策が一定の成果を上げていると考える。また、記念事業における講演会のアンケート結果では、参加者の約90%から「満足」との回答を得たことから、この高い満足度は、参加者が人権について考える貴重な機会となり、人権尊重意識の高揚に寄与したことがうかがえる。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 263 》

事業名		放課後児童対策事業費										款	民生費	
事業区分		(継続事業)										項	児童福祉費	
課名		子ども福祉課										目	児童福祉施設費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	149,624,000			19,614,000			169,238,000			154,812,475			14,425,525	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容					
	91%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)								
						14,425,525								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
				40,900,000		40,727,000				30,747,989		42,437,486		
	その他 内訳			放課後児童対策事業 負担金										
				30,747,989										
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
						増額								
事業内容		就労等により昼間に保護者が家庭にいない児童に対し小学校等を活用して、家庭・地域等との連携のもと、支援員が発達段階に応じた主体的な遊びや生活ができるよう支援を行った。その中で、自主性・社会性及び創造性の向上や、基本的な生活習慣の確立を図り、児童の健全な育成に努めた。												
執行実績		○公設開設場所 18クラブ (益田2、吉田5、高津2、吉田南1、豊川1、安田1、西益田2、中西1、東仙道1、都茂1、鎌手1) ・開設経費 消耗品費、手数料等 66,391円 事業運営委託料 136,331,022円 児童輸送委託料 1,079,100円 質向上研修委託料 346,500円 借上料 7,195,910円 処遇改善補助金 5,526,400円 備品購入費 1,857,152円 ○民設開設場所 1クラブ(吉田1) ・補助経費 民設民営クラブ事業補助金 2,410,000円												
数値目標達成度		○待機児童0人 ※総合振興計画(基本目標)の目標指標及び総合戦略数値目標(KPI)						達成度 ○令和8年3月31日時点待機児童0人 ○待機児童対策として、二条地区児童の放課後の居場所確保のため、中西地区へのタクシー輸送を実施するとともに、民設民営クラブへの補助を行った。 ○保育所等による小規模多機能・放課後支援事業を実施(9施設)						
効果の検証		当初 ○放課後の児童の居場所を整備することにより、共働き世帯が安心して仕事と子育ての両立を図ることができる。						検証 ○地域の実情に応じた放課後の児童の居場所を整備し、安全かつ安心な居場所を確保することができた。共働き世帯が安心して仕事と子育ての両立が図られた。						

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 273 》

事業名		健康づくり市民運動推進事業費								款		衛生費	
事業区分		(継続事業)								項		保健衛生費	
課名		健康増進課								目		保健衛生総務費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	3,746,000			472,000		4,218,000			4,060,501			157,499	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容				
	96%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)							
						157,499							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
								1,500,000		2,310,000		250,501	
その他 内訳			長寿社会づくり ソフト事業交付金										
			2,310,000										
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
						増額							
事業内容													
住民一人ひとりの健康意識を高めるとともに、地域全体で健康づくりを支援する環境を整えるために、地域、関係機関・団体、行政が一体となり住民主体の健康づくり活動を推進した。 「第2次健康増進計画」に基づき、「健康ますだ市21推進協議会」を推進母体とし、市全域の健康づくりを支援する「専門部会活動」と公民館単位に組織する「地区健康づくりの会活動」が連動して健康づくり事業を実施した。													
執行実績													
○健康ますだ市21推進協議会の各種活動実施経費 ・給料(中間評価資料作成・入力作業等事務員) 872,761円 ・職員手当等 6,000円 ・共済費 138,224円 ・報償費(役員会3回、活動報告会出席報酬、講演会における手話・要約筆記) 161,000円 ・旅費(役員会3回、活動報告会出席、手話・要約筆記の費用弁償) 33,559円 ・需用費(中間評価印刷製本代、広報掲載料等) 670,997円 ・役務費(中間評価アンケート、会議案内通知、手話・要約筆記手数料等) 677,960円 ・負担金補助及び補助金(健康ますだ市21推進協議会運営費補助金) 1,500,000円 ○全体活動 ・全体会：会員29名出席 ・役員会(3回)：延21名出席 ・健康ますだ市21フェスティバル：芸術文化センターグラントワで開催 300名参加(関係者含) ・フェスティバル実行委員会(2回)、反省会：実行委員延31名出席 ・活動報告会：80名出席(一般含) ・令和7年度健康ますだ市21の活動のまとめ：900部作成 ・健康づくりに関するアンケート実施：4,352人(回答率57.5%) ・第2次益田市健康増進計画中間評価：200冊作成 ・総会：会員19名出席 ・健康づくり連絡会：44名参加 ・推進員研修会：83名参加													
数値目標達成度													
当初 ○平均自立期間の延長(健康寿命の延伸) 平成30年～令和4年(5年平均値) 男性18.07歳、女性21.77歳 ○介護を要しない高齢者の割合の増加 令和5年度：86.05%													
達成度 ○平均自立期間の延長(健康寿命の延伸) 令和2年～令和6年(5年平均値) 男性18.11歳、女性21.70歳 ○介護を要しない高齢者の割合の増加 令和7年度：85.81%													
効果の検証													
当初 健康づくりの環境が整備されることで自ら健康づくりに取り組む人が増える。 市民の健康意識が向上し、心身ともに元気で過ごせる人が増える。													
検証 総会やフェスティバル等の健康ますだ市21推進協議会の活動や各地区健康づくりの会では、各種事業を634回開催し、延13,377人の参加があり、市民への健康づくりを支援できた。 専門部会や地区活動において、市民が取り組みやすい健康づくりを啓発することで、健康意識の向上につながった。													

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 276 》

事業名		休日応急診療事業費								款		衛生費		
事業区分		(継続事業)								項		保健衛生費		
課名		健康増進課								目		医療対策費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	12,151,000						12,151,000			11,738,323			412,677	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
	96%						412,677							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
										11,738,323				
	その他 内訳			休日応急診療所使用料		休日応急診療所文書料		ふるさと応援基金 繰入金						
				5,933,130		4,400		5,800,793						
	補 正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業 内容		休日応急診療所及び在宅当番医による診療の併用により、休日等に救急医療を必要とする傷病者に対して応急的な診療を行い、病院救急外来における軽症患者受診者数の減少を図った。												
執行 実績		○需用費(医薬品・感染症検査キット 他) 596,932円 ○役務費(医師診療業務役務提供料、医師・看護師賠償責任保険料 他) 3,867,223円 ○委託料(医師診療業務委託料、薬剤師会委託料、医療事務委託料) 6,769,928円 ○使用料及び賃借料(レセプトシステム利用料 他) 95,040円 ○備品購入費(Webクラウド用PC端末2台、事務用PC端末1台) 409,200円 [令和7年度] [令和6年度] 従事医師 23人 22人 従事薬局数 19店 20店 年間開設回数 71回(休日 32回、在宅 39回) 71回(休日 35回、在宅 36回) 年間患者数 1,786人(1日平均25.2人) 1,929人(1日平均27.2人) 問合せ電話数 1,817件(1日平均25.6件) 1,984件(1日平均27.9件)												
数値 目標 達成 度		当初 益田赤十字病院の休日午前の診療体制の1診体制を維持する。						達成度 救急外来へ向かう軽症受診者の減少及び休日午前の1診体制の継続につながっていると考えられる。						
効果 の 検証		当初 益田赤十字病院救急外来への患者の集中を緩和することにより、勤務医の負担軽減を図り、第二次救急に対応する適切な診療体制を確保するとともに、休日における市民の受診機会を確保する。						検証 益田赤十字病院の休日午前の1診体制の維持には休日応急診療事業の存在が欠かせなくなっている。広報等による適正受診を呼び掛ける啓発活動の効果により、着実に市民に浸透してきているが、更なる周知が必要である。						

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 283 》

事業名		地域医療維持・継続等支援事業費										款	衛生費	
事業区分		(継続事業)										項	保健衛生費	
課名		健康増進課										目	医療対策費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	7,785,000			△380,000			7,405,000			6,951,000			454,000	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	93%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
							454,000							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
						716,000		1,600,000		3,568,582		1,066,418		
	その他 内訳			総合診療リーダー 養成事業費負担金		ふるさと応援基金 繰入金		産科医等確保支援 事業費萩市負担金						
				1,335,250		2,220,000		13,332						
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
												減額		
事業内容														
大学や医療機関等と連携を図り、市民が安心して医療を受けることができるように、医療提供体制の維持・継続に努めるため、次の事業を実施した。 ○総合診療リーダー養成事業 津和野町・吉賀町と協約を結び、島根大学病院総合診療医センターに対して、益田圏域の病院を中心に総合診療医を育成することができるリーダーの養成を委託 ○産科医等確保支援事業 ○周産期医療維持・継続等支援事業 ○へき地医療維持・継続支援助成金														
執行実績														
○委託料 ・総合診療リーダー養成プログラム事業 3,000,000円 島根大学医学部附属病院総合診療医センターにて、医学生や初期研修医に対して、益田圏域で求められる医療についての教育の実施。よしか病院への支援のほか、地域医療環境の改善・地域医療、総合診療を考える意見交換会・医学生実習を行った。 ○負担金補助及び交付金 ・産科医等確保支援事業補助金 益田赤十字病院 1,433,000円 (10,000円×令和7年度分娩件数215件×2/3) 分娩件数 益田市 211件 (令和6年度 222件) 萩市 4件 (令和6年度 8件) ・周産期医療維持・継続等支援事業助成金 益田赤十字病院 2,220,000円 (10,000円×令和6年度分娩件数222件) ・へき地医療維持・継続支援助成金 益田医療センター医師会病院 298,000円														
数値目標達成度														
当初							達成度							
○令和11年9月までに総合診療医リーダーを4名育成 ○安定した周産期医療体制の維持 ○無医地区での巡回診療所の維持							医師がより効率的に、快適な環境で診療及び研究活動が行えるよう地域医療環境の改善を行い、養成に向けた教育プログラムの拡充ができた。 市内の周産期医療体制は、維持できている。 巡回診療は、令和7年度末で1か所廃止(利用者がいないため)。							
効果の検証														
当初							検証							
○総合診療リーダーが今後の若手医師をひきつけ、その波及効果により益田圏域の地域医療の活性化を図る。 ○産科医等の処遇を改善し、その確保をすることにより、この圏域における安全・安心な周産期医療体制を確保し、定住促進による地域の活性化に寄与、ひいては人口拡大にもつながる。 ○住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、無医地区等の医療体制の維持・継続を図る。							総合診療リーダーの養成を行いながら、医療機関との連携強化、医療人材の確保及び地域医療の支援につながった。 益田圏域唯一の分娩取扱医療機関である益田赤十字病院を補助し周産期医療体制を支援することで、周産期医療の維持・継続につながることができた。 無医地区の医療体制(巡回診療)は、継続とともに利用者数の確保が必要である。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 284 》

事業名		訪問診療支援事業費								款	衛生費			
事業区分		(継続事業)								項	保健衛生費			
課名		健康増進課								目	医療対策費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	1,200,000			△245,000		955,000			604,000			351,000		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳			不用額(G)の内容							
				翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)		申請件数が見込みより少なかったため。						
	63%					351,000								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
						453,000						151,000		
	その他 内訳													
補 正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業 内容														
条件不利地域における訪問診療に取り組む病院、診療所を支援することにより、在宅療養生活の継続が可能となる区域の拡大及び在宅医療の質の向上を図り、地域包括ケアシステムの構築に資することを目的として対象事業に対して一部補助した。														
執行 実績														
○負担金補助及び交付金 ・訪問診療支援事業補助金 604,000円(4,000円×151件) 〔内訳〕 松ヶ丘病院 92,000円(4,000円×23件) 澄川歯科診療所 280,000円(4,000円×70件) 松本医院 68,000円(4,000円×17件) 村野医院 156,000円(4,000円×39件) 平野医院 8,000円(4,000円×2件)														
数値 目 標 達 成 度														
当初							達成度							
○条件不利地域への訪問件数300件							実施医療機関は昨年度より3か所増加し、5か所(1病院、4診療所)となった。 補助した訪問件数は昨年度より58件増加し、151件(1件で複数名の患者の診療の場合を含む)となった。							
効果 の 検 証														
当初							検証							
条件不利地域においても在宅療養生活の継続が可能となり、市民が家にいながら医療サービスを受けられるようになる。							条件不利地域への訪問診療に取り組む医療機関に対して補助を行うことで、地域住民が家にいながら医療サービスを受けられる体制づくりを支援した。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 285 》

事業名		健康医療電話相談経費								款		衛生費	
事業区分		(継続事業)								項		保健衛生費	
課名		健康増進課								目		医療対策費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	4,092,000					4,092,000			4,092,000				
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)							
	100%												
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
								4,000,000				92,000	
	その他 内訳												
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業内容		電話及びチャットボットによる24時間・年中無休の健康医療相談サービス「ますだ健康ダイヤル24」を行った。 ①医師・保健師・看護師等による健康・医療・育児・メンタルヘルスの相談 ②夜間・休日の医療機関情報のご案内 ③医療機関や介護などシルバー情報の提供											
執行実績		○委託料（ますだ健康ダイヤル24及びチャットボットの運営） 4,092,000円 ・電話相談実績 [令和7年度] 2,981件（1日平均8.2件） [令和6年度] 3,523件（1日平均9.7件） ・チャットボット利用実績 245件 53件											
数値目標達成度		当初 ○チャットボット健康相談利用数 400件						達成度 ますだ健康ダイヤル24のPRの際、チャットボットのQRコードを加え、周知を拡充した。利用件数は、245件で、前年度実績より増加した。 ますだ健康ダイヤルの電話相談件数は、2,981件で前年より減少した。					
効果の検証		当初 24時間・年中無休で対応し、こころやからだの健康に関する不安解消に努めるとともに、適切な医療機関の受診につなげる。						検証 「益田の医療を守る市民の会」と連携した周知活動、益田市健康づくりガイドブック、広報、市公式ウェブサイト、市公式LINE及びお知らせ放送などによる啓発活動の取組は、継続して行う必要がある。 チャットボットが利用可能であることも併せて周知していく。					

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 287 》

事業名		秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金								款		衛生費	
事業区分		(継続事業)								項		保健衛生費	
課名		健康増進課								目		医療対策費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	2,400,000			△600,000		1,800,000			1,800,000				
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容				
	100%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
										1,800,000			
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金									
				1,800,000									
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
												減額	
事業内容		地域医療に貢献したいという強い使命感を持ち、将来市内の医療機関等に勤務しようとする医学生に対し、奨学金の貸し付けを行った。											
執行実績		○貸付金(秦博士顕彰奨学金)1,800,000円(50,000円×12月×3名) ・貸与した学生 島根大学医学部学生(地域枠推薦 3名):5年生 2名、1年生 1名											
数値目標達成度	当初						達成度						
	将来、市内の医療機関に勤務しようとする医学生 の継続的な確保として、毎年4名程度に奨学金 の貸付。						島根大学医学部地域枠推薦入学者3名(内5年生2 名、1年生1名)に対し、奨学金の貸与を行った。						
効果の検証	当初						検証						
	将来の益田市の医療を担う医師を確保し、病院 勤務医の充足につながる。平成24年度に奨学金貸 与者で最初の医師が誕生し、平成25年度4月から は益田赤十字病院にて勤務している。令和6年度 は8名が勤務。						地域枠推薦入学者がこれまでに18名卒業し、そのう ちの9名が市内で勤務している(令和7年度末時点)。 例年卒業後に、初期臨床研修医として益田赤十字病院 に勤務しており、取組に効果が出ている。						

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 290 》

事業名		成人保健対策事業費										款	衛生費	
事業区分		(継続事業)										項	保健衛生費	
課名		健康増進課										目	成人保健事業費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	21,873,000			148,000			22,021,000			21,451,469			569,531	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	97%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
							569,531							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
						1,936,013				10,449,505		9,065,951		
	その他 内訳			保健事業費負担金		後期高齢者 受託事業収入		広告料収入						
				4,500		10,205,005		240,000						
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
									増額					
事業内容		○健康増進事業（健康教育、健康相談、訪問指導、健康手帳発行）を実施し、生活習慣病を予防した。 ○健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療を図った。 ○後期高齢者歯科口腔健診を実施し、後期高齢者の健康づくりを推進した。												
執行実績		○健康増進事業 ※（ ）内は令和6年度実績 ・健康教育 集団 51回 延1,142人 (61回 延1,567人) ・定期健康相談 23回 延46人 (26回 延47人) ・健康手帳発行 972冊 (678冊) ○健康診査 ※（ ）内は令和6年度実績 ・後期高齢者 1,074人 (960人) ・39歳以下等 85人 (67人) ・生活保護 22人 (17人) ・歯周疾患検診 158人 (165人) ・肝炎検査 115人 (83人) ○後期高齢者健康づくり ※（ ）内は令和6年度実績 ・歯科口腔検診受診券発行 5,984人 (5,672人) 受診者数 906人 (896人) ○益田市健康づくりガイドブック作成 20,500部 ○報酬 3,219,002円 ○旅費 73,360円 ○使用料及び賃借料 1,752,982円 ○職員手当 1,243,876円 ○需用費 1,302,760円 ○共済費 708,971円 ○役務費 853,781円 ○報償費 30,000円 ○委託料 12,266,737円												
数値目標達成度	当初						達成度							
	○受診率（データヘルス計画） ・特定健康診査 54% ・特定保健指導 40% ・歯周疾患検診 9.9%						○受診率 ・特定健康診査 45.9%（令和8年5月速報値） ・特定保健指導 13.9%（令和8年5月速報値） ・歯周疾患検診 7.0%							
効果の検証	当初						検証							
	○総合的な健康管理を通して、市民の生活習慣の改善、生活習慣病のり患が減少する。 ○健康診査受診率が向上することで、生活習慣病の早期発見・早期治療につながる。						年代に応じた健康教室や検診により、生涯を通じた健康管理を啓発し、生活習慣病の早期発見や予防につながった。 健康教室等で自身の生活習慣を見直す機会を提供し、市民の生活習慣の改善を図っていく。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 293 》

事業名								がん対策事業費								款	衛生費							
事業区分								(継続事業)								項	保健衛生費							
課名								健康増進課								目	成人保健事業費							
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A				補正・充流用額 B				予算現額 C(A+B)				支出済額 D				差引額 E(C-D)							
	18,429,000				△141,000				18,288,000				17,212,129				1,075,871							
	執行率 (D/(C-F))				差引額(E)の内訳								不用額(G)の内容											
	94%				翌年度繰越額 F				不用額 G(E-F)															
									1,075,871															
	支出済額(D) 財源内訳				国庫支出金				県支出金				地方債				その他				一般財源			
					188,000												1,873,000				15,151,129			
	その他 内訳				保健事業費負担金				衛生費寄附金															
					1,573,000				300,000															
	補 正	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月
																増額				減額				
事業 内容	○がん検診（胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん）を実施し、疾病の早期発見・早期治療を図った。 ○新たなステージに入ったがん検診総合支援事業による効果的な受診勧奨により受診率向上を図った。 ○健康教育を実施し、がん予防を啓発した。 ○骨髓提供者の休業補償、C型肝炎治療医療費助成、がん治療等に伴う定期予防接種再接種費用補助を行った。																							
執行 実績	○がん検診 ※（ ）内は令和6年度実績 ・胃がん 235人(305人) ・大腸がん 1,906人(2,014人) ・肺がん 301人(324人) ・乳がん 653人(512人) ・子宮頸がん 758人(729人) ○がん検診受診勧奨 ・無料クーポン発行 ・乳がん 40歳 195人 ・子宮頸がん 20歳 157人、30歳 132人 ・受診勧奨通知送付 ・大腸がん 50歳 544人 ・子宮頸がん 35～39歳5年未受診者482人 ・精検未受診者 61人 ・61歳受診勧奨 518人 ○骨髓提供休業補償：0件 ○C型肝炎治療医療費助成：3件 ○がん治療等に伴う定期予防接種再接種費用補助：0件 ○寄附金を活用し、受診勧奨、がんに関する標語募集、乳がん触診モデルを購入した。 ○報償費 31,484円 ○旅費 518円 ○需用費 494,111円 ○役務費 307,994円 ○委託料 16,284,521円 ○負担金補助及び交付金 21,000円 ○備品購入費 72,501円																							
数値 目標 達成 度	当初												達成度											
	○受診率（データヘルス計画） ・胃がん 男性 2.9% 女性 3.1% ・肺がん 男性 1.7% 女性 2.2% ・大腸がん 男性 6.4% 女性 9.7% ・子宮頸がん 14.0% ・乳がん 13.9%												○受診率 ・胃がん 男性 0.9% 女性 2.1% ・肺がん 男性 0.7% 女性 1.4% ・大腸がん 男性 2.7% 女性 5.7% ・子宮頸がん 12.4% ・乳がん 12.6%											
効果 の 検証	当初												検証											
	○がん検診受診率が向上することで、各種がんの早期発見・早期治療につながる。												乳がん検診時に乳がん触診モデルを活用し、乳がんの早期発見の大切さを伝えることができた。引き続き広く普及啓発を行う。 検診体制や受診勧奨対象者の見直しを行い、受診率向上に取り組む必要がある。											

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 296 》

事業名		産前・産後訪問指導事業費								款		衛生費	
事業区分		(継続事業)								項		保健衛生費	
課名		子ども家庭支援課								目		母子保健事業費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	7,245,000					7,245,000			6,619,666			625,334	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳			不用額(G)の内容						
				翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)							
	91%					625,334							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
				1,143,000		916,000						4,560,666	
	その他 内訳												
補 正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業内容		安心して子育てができる環境づくりを進めるため、赤ちゃん訪問員（看護師）や委嘱助産師等が妊娠・出産（特に生後4か月までの乳児）に関わる子育て家庭を訪問し、子育てに関する相談や情報提供、養育環境等の把握・助言を行った。											
執行実績		○パートタイム会計年度任用職員任用経費（赤ちゃん訪問員1名） ・報酬 2,766,000円 ・職員手当等 832,814円 ・共済費 472,069円 ・旅費 55,410円 ○委嘱助産師訪問活動（6名）、母子保健推進員活動経費（21名） ・報償費 1,801,540円 ・旅費 93,910円 ○事務経費 ・需用費（消耗品、医薬材料費等） 257,156円 ・役務費（郵送料等） 167,847円 ・使用料及び賃借料（車両リース料） 172,920円											
数値 目標 達成度	当初						達成度						
	○乳児家庭全戸訪問対象者：250人 実施率：100% ○妊娠8か月アンケート返信率：80%						○乳児家庭全戸訪問対象者：207人 ○実施率 ・令和7年度：99.5% ・令和6年度：99.5% ○妊娠7か月アンケート返信率：72.1%						
効果の 検証	当初						検証						
	支援の必要な家庭を適切なサービス提供につなげ、安心して子育てできる環境づくりにつながる。						妊娠届出時の全数面談をはじめとして、妊娠中のアンケートの実施時期を妊娠7か月時に早め、返信者全員に委嘱助産師から連絡を取ることで、支援の必要な妊婦を早期に把握することができた。また、産後は乳児家庭全戸訪問事業を中心として、全ての乳児家庭の状況把握ができています。必要に応じて母子保健事業や子育て支援事業を紹介することで、安心して子育てができる環境づくりにつながっている。						

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 305 》

事業名		一般不妊等治療費助成事業費										款		衛生費	
事業区分		(継続事業)										項		保健衛生費	
課名		子ども家庭支援課										目		母子保健事業費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	4,011,000						4,011,000			3,906,657			104,343		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	97%						104,343								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
										3,898,262		8,395			
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金											
3,898,262															
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
事業内容															
不妊及び不育症の治療を受けている夫婦（事実婚を含む）に対し、経済的負担の軽減を図るため、治療に要する費用の一部を助成した。 ○不妊治療 医療保険が適用される不妊治療に係る費用（年度毎に上限150千円） ○不育症治療 不育症治療に係る費用（1治療期間毎に上限50千円）															
執行実績															
○助成経費 ・扶助費 不妊治療 3,869,572円（延申請件数：60件） 不育症治療 28,690円（延申請件数：1件） ○事務経費 ・需用費（消耗品費） 985円 ・役務費（郵送料等） 7,410円															
数値目標達成度															
当初							達成度								
申請を希望する方全員に適切な時期に情報が行き渡り、スムーズに申請ができることを目指す。 ○不妊治療：60人 ○不育症治療：5人							医療機関からの情報提供や市公式ウェブサイトによる周知に加え、妊娠届出時の不妊治療の有無の確認と制度説明を行うことで、申請数が増加した。また、市公式LINE及び母子モ♡ますだも活用し、幅広く周知啓発を行った。 ○不妊治療：52人 ○不育症治療：1人								
効果の検証															
当初							検証								
子どもを産み育てたいという方々の気持ちに寄り添い、経済的な負担の軽減につなげることができる。							不妊治療を受けることを希望される方が増加傾向にあり、不妊治療費の助成額上限を増額したことで、更なる経済的負担の軽減が図られ、治療の継続及び治療機会の拡大に寄与することができた。 令和6年度 令和7年度 妊娠届出数(転入を除く) 233人 → 197人 不妊治療費助成申請組数 42組 → 52組								

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 307 》

事業名		産後ケア事業費								款		衛生費	
事業区分		(継続事業)								項		保健衛生費	
課名		子ども家庭支援課								目		母子保健事業費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	6,768,000					6,768,000			6,033,459			734,541	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容 産後ケア事業(訪問型)及び家事・育児支援の利用者数が見込みより少なかったため。				
				翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)							
	89%					734,541							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
				2,779,000		1,402,000				1,852,459			
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金		産後ケア利用者負担金							
1,428,459				424,000									
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業内容		妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の充実を図り、誰もが安心して出産、子育てができる環境づくりのため、産後間もない時期における母子の心身ケアや、産前からの家事・育児支援のサービス提供を行った。 ○産後ケア事業(利用回数：通所型・訪問型あわせて1人最大7回) 市内助産院に日中通所又は助産師の訪問により、専門的指導を含む育児サポートや母子の心身ケアを行った。 ○子育て世帯訪問サポート事業(利用時間：1日2時間以内、1年度の利用上限は40時間) 支援を必要とする家庭へ訪問サポーターが訪問し、家事・育児支援を行った。											
執行実績		○委託料 ・1日通所型(延件数：151件) 30,000円×151件 =4,530,000円 ・半日通所型(延件数：118件) 11,000円×118件 =1,298,000円 ・訪問型(延件数：12件) 9,000円×12件+旅費 =133,474円 ・家事・育児支援(延件数：10件) 2,500円×5時間 =12,500円(初回利用) 2,000円×11時間 =22,000円 ○事務経費 ・需用費(消耗品費) 13,061円 ・役務費(郵送料) 24,424円											
数値 目標 達成 度		当初						達成度					
		○1日通所型 :150件 ○半日通所型 :100件 ○訪問型 :80件 ○家事・育児支援 :30件						○令和7年度実績 ・通所型：269件(1日：151件、半日：118件) ・訪問型：12件 ・家事・育児支援：10件 ○令和6年度実績 ・通所型：236件(1日：150件、半日：86件) ・訪問型：48件 ・家事・育児支援：17件					
効果 の 検証		当初						検証					
		産前・産後期における身体的・精神的負担を軽減し、家庭や養育環境を整えることで、誰もが安心して出産、子育てができる環境づくりにつながる。						平成28年度から産後ケア事業(通所型)を開始し、令和元年度には訪問型、令和6年度には通所型(半日)を導入したことで、個々のニーズに沿った利用しやすい体制となっている。また、家事・育児支援サービスを組み合わせることで、産前・産後期の身体的・精神的負担の軽減が図られるとともに、安心して出産、子育てができる環境づくりにつながった。					

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 309 》

事業名								こども家庭センター利用者支援事業費								款		衛生費											
事業区分								(継続事業)								項		保健衛生費											
課名								子ども家庭支援課								目		母子保健事業費											
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A				補正・充流用額 B				予算現額 C(A+B)				支出済額 D				差引額 E(C-D)												
	9,523,000								9,523,000				5,279,011				4,243,989												
	執行率 (D/(C-F))				差引額(E)の内訳				不用額(G)の内容																				
					翌年度繰越額 F				不用額 G(E-F)				子育て世帯訪問支援事業の利用者数が見込みより少なかったため。																
	55%								4,243,989																				
	支出済額(D) 財源内訳				国庫支出金				県支出金				地方債				その他				一般財源								
					3,379,000				862,000								100,000				938,011								
	その他 内訳				地方創生応援税制 寄附金																								
100,000																													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																	
事業内容														○こども家庭センターにおいて、母子保健と児童福祉の一体的な運営を通じて、妊娠届出時からの妊産婦支援及び子育てや子どもに関する相談に対応し、妊産婦から子育て家庭への包括的で継続的な支援を行った。また、支援を必要とする子どもや妊産婦等へのサポートプランの作成や、個々の世帯の状況に応じて必要な支援につなぐとともに、家庭支援事業拡充のため子育て世帯訪問支援事業を実施した。 ○妊娠届出時等に母子手帳アプリ「母子モ♡ますだ」の周知を行い、登録者に対して、妊娠や子育てに関する情報や地域のイベント等の情報提供を行った。															
執行実績														○パートタイム会計年度任用職員任用経費（保健師1名） ・報酬 2,161,200円 ・職員手当等 547,502円 ・共済費 405,625円 ・旅費 38,400円 ○子育て世帯訪問支援事業に要した経費 39,000円 ・訪問支援員派遣委託料（延件数：9件） 2,500円×14時間＝35,000円（初回利用） 2,000円×2時間＝4,000円 ○事務経費 ・旅費（職員研修等旅費） 19,000円 ・需用費（消耗品、印刷製本費等） 925,600円 ・役務費（郵券料等） 218,464円 ・使用料及び賃借料（子育てアプリ使用料等） 924,220円															
数値目標達成度														当初								達成度							
														○母子健康手帳交付時の面談実施率：100% ○母子手帳アプリ「母子モ♡ますだ」に登録した人へのアンケートにおいて、子育てに関する情報に「満足している」と答えた人の割合：80%								○母子健康手帳交付時の面談実施率：100% ○母子手帳アプリ「母子モ♡ますだ」に登録した人へのアンケートにおいて、子育てに関する情報に「満足している」と答えた人の割合：89.5%							
効果の検証														当初								検証							
														妊娠期から継続して必要な情報・相談支援を得ることで、安心して子育てができる環境支援につながる。								妊娠届出時や赤ちゃん訪問時等に、母子手帳アプリ「母子モ♡ますだ」の周知を行うことで登録者数が増加している。妊娠期から継続的に必要な情報提供と相談支援を行うことで、安心して子育てができる環境づくりにつながっている。 ○登録者：992人（令和8年3月31日時点）							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 310 》

事業名		産婦健康診査事業費								款	衛生費			
事業区分		(継続事業)								項	保健衛生費			
課名		子ども家庭支援課								目	母子保健事業費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	2,569,000					2,569,000			2,017,390			551,610		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)			対象者数が見込みより少なかったため。					
	78%					551,610								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
				981,000		490,000						546,390		
	その他 内訳													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容	産後の初期段階における母子への支援の充実を図るため、産後2週間及び1か月に産婦健康診査を実施し、産後間もない時期の身体的機能の回復状況や授乳状況、精神状況等を把握するとともに、支援が必要な産婦を早期に把握し、適切な支援につなげた。													
執行実績	○健康診査実施に要した経費 1,962,200円 ・市内健康診査委託料(産後2週間182人、産後1か月181人) 363人×5,000円=1,815,000円 ・市外受診に係る助成金(産後2週間14人、産後1か月17人) 147,200円 ○審査支払事務手数料 47,190円 ○事務経費 ・役務費(郵券料) 8,000円													
数値目標達成度	当初						達成度							
	○対象者：500人(250人×2回) ○受診率：90%						○対象者：438人(219人×2回) ○受診率 ・令和7年度：90.0% ・令和6年度：90.6%							
効果の検証	当初						検証							
	支援に必要な産婦を速やかに産後ケア事業等の適切な支援につなげることで産後うつの重症化予防、虐待の予防を図ることができる。						産婦健康診査受診後、支援が必要な産婦を産後早期に把握し、産科医療機関と連携して速やかに産後ケア事業等の適切な支援につなげることができた。全ての産婦が健診を受診し、母子ともに健康に安心して子育てができるよう、引き続き医療機関等と連携して受診勧奨を行う。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 312 》

事業名		5歳児健康診査事業費										款	衛生費	
事業区分		(新規事業)										項	保健衛生費	
課名		子ども家庭支援課										目	母子保健事業費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	1,038,000						1,038,000			719,880			318,120	
	執行率 (D/(C-F)) 69%			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			対象児数が見込みより少なかったことから、園訪問に係る保健師任用の報酬及びアンケート送付等に係る郵券料等に不用額が生じた。				
							318,120							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
				359,000								360,880		
	その他 内訳													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容	子どもとその保護者が安心して就学を迎えることができるよう、全年中児の保護者を対象としたアンケート及び保育施設等への保健師訪問を通じて対象者を把握し、5歳児相談会において個別の相談の場を提供するとともに、就学に向けて適切な支援につなげた。また、必要な支援が学童期にも切れ目なくつながらよう、教育機関等の関係機関と連携しながら実施した。													
執行実績	○健康診査従事者の任用に要した経費（保健師3名） ・報酬 324,793円 ・旅費 19,350円 ○医師等の派遣に要した経費（医師1名、臨床心理士1名） ・委託料 267,036円 ○事務経費 ・需用費（消耗品費） 1,886円 ・郵券料（郵券料） 106,815円													
数値 目標 達成度	当初						達成度							
	○1次アンケート対象者：291人 ○5歳児相談会対象者：90人 ○受診率：80%						○1次アンケート対象者：288人 ○5歳児相談会対象者：53人 ○受診率：90.6%（48人）							
効果の 検証	当初						検証							
	こどもの特性を早期に発見し、特性に合わせた適切な支援を行うとともに、生活習慣、その他育児に関する指導を行い、幼児の健康の保持増進を図ることができる。						保育施設等との連携により、就学前の早期に子どもの特性を把握することができた。5歳児相談会では、保健・医療・福祉・教育の各分野が連携し、子どもの特性に応じた相談支援を行うことで、子どもとその保護者が安心して就学を迎えるために必要な支援体制の構築につながった。また、就学を見据えた教育分野との連携強化を図ることができた。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 317 》

事業名		乳幼児等医療費助成事業費										款		衛生費	
事業区分		(継続事業)										項		保健衛生費	
課名		保険課										目		子供医療費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	74,211,000						74,211,000			71,466,507			2,744,493		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	96%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
							2,744,493								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
						25,379,738				8,417,954		37,668,815			
	その他 内訳			乳幼児等医療 高額療養費収入											
8,417,954															
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
事業内容															
<p>未就学児及び小児慢性特定疾病（16疾患群）のため入院し保健所長の意見により市長の認定を受けた就学後20歳までの者の医療費を、益田市乳幼児等医療費助成条例に基づき助成した。</p> <p>○対象者及び助成内容</p> <ul style="list-style-type: none">・未就学児：医療費自己負担額の全額・就学後20歳までの小児慢性特定疾病により入院した者：医療費自己負担額から支払上限額（15,000円）を控除した額 <p>○助成方法</p> <p>原則、現物給付（県外医療機関及び小児慢性特定疾病による入院は償還払い）</p>															
執行実績															
<p>○受給者数（令和8年3月末）</p> <ul style="list-style-type: none">・未就学児：1,650人（令和7年3月末1,769人、前年比△119人）・就学後20歳までの小児慢性特定疾病により入院した者：令和7年度申請実績なし <p>○助成件数（レセプト件数）</p> <p>30,424件（前年度32,675件、前年度比△2,251件）</p> <p>○執行額</p> <ul style="list-style-type: none">・需用費 68,851円・役務費 48,392円（通信運搬費）1,805,671円（現物給付に係る審査支払手数料）・扶助費 69,520,546円（前年度69,724,637円、前年度比△204,091円）・償還金利子及び割引料 23,047円（健康保険給付（高額療養費）返還金）															
数値目標達成度	当初						達成度								
	○助成対象者への申請勧奨率100%						○受給資格の申請がなかった者：2人 ○受給資格の申請を勧奨した者：2人 ○申請勧奨率：100% 償還払いによる助成申請の勧奨は、広報ますだ、市公式ウェブサイト等により周知・広報を行った。								
効果の検証	当初						検証								
	乳幼児等が必要な医療を適切に受けることで、子ども達の健やかな成長を支えとともに、子育て世代の経済的な負担軽減が期待できる。						乳幼児等の医療費の助成により保護者の経済的負担が軽減され、安心して子育てができる環境がつけられている。								

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 318 》

事業名		児童医療費助成事業費										款		衛生費	
事業区分		(継続事業)										項		保健衛生費	
課名		保険課										目		子供医療費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	107,895,000			163,000			108,058,000			100,555,571			7,502,429		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	93%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
							7,502,429								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
						30,106,035				4,114,472		66,335,064			
	その他 内訳			印刷機等利用料		児童医療 高額療養費収入									
				260		4,114,212									
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
									増額						
事業内容		小学1年生から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子どもの医療費を、益田市児童医療費助成条例に基づき助成した。 ○助成内容 ・入院：医療費自己負担額から医療費総額の1割（上限2,000円）を控除した額 ・入院外：医療費自己負担額から医療費総額の1割（上限1,000円）を控除した額 ・調剤等：医療費自己負担額の全額 ○助成方法 原則、現物給付（県外医療機関は償還払い）													
執行実績		○平均受給者数・助成件数（レセプト件数） ・小学生：2,010人（前年度2,092人、前年度比△82人） ・中学生：1,151人（前年度1,177人、前年度比△26人） ・高校生：1,212人（前年度1,174人、前年度比+38人） ○助成件数（レセプト件数） ・小学生：26,358件（前年度27,472件、前年度比△1,114件） ・中学生：11,823件（前年度12,277件、前年度比△454件） ・高校生：11,704件（前年度 6,717件 ※令和6年7月から助成開始） ○執行額 ・報酬 2,121,600円 ・共済費 490,038円 ・需用費 22,809円 ・役務費 82,626円（通信運搬費） ・扶助費 45,956,948円（小学生：前年度47,081,358円、前年度比△1,124,410円） 22,174,496円（中学生：前年度23,785,076円、前年度比△1,610,580円） 25,824,507円（高校生：前年度13,902,938円 ※令和6年7月から助成開始） ・職員手当 822,120円 ・旅費 95,160円													
数値 目標 達成 度	当初						達成度								
	○助成対象者への申請勧奨率100%						○受給資格の申請がなかった者：6人 ○受給資格の申請を勧奨した者：6人 ○申請勧奨率：100% 償還払いによる助成申請の勧奨は、広報ますだ、市公式ウェブサイト等により周知・広報を行った。								
効果 の 検証	当初						検証								
	児童が必要な医療を適切に受けることで、子ども達の健やかな成長を支えとともに、子育て世代の経済的な負担軽減が期待できる。						児童の医療費の助成により保護者の経済的負担が軽減され、安心して子育てができる環境がつけられている。								

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 321 》

事業名		環境美化運動等促進事業費										款		衛生費	
事業区分		(継続事業)										項		保健衛生費	
課名		環境衛生課										目		環境衛生費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	1,068,000						1,068,000			951,732			116,268		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	89%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			生ごみ処理機購入事業補助金及び再資源化等 推進事業費補助金について、実績額が見込額 を下回ったため。					
							116,268								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
										951,732					
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金											
				951,732											
	補 正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容		廃棄物の減量化、再資源化及び地域環境美化を推進するため、住民の自主活動に対し助成を行った。													
執行実績		○生ごみ処理機購入事業補助金 280,100円 [24件] (前年度24件) ・コンポスト 3台 ・電気式 21台 ○再資源化等推進事業費補助金 67,814円 [28件] (前年度25件) ・古紙 23,810kg ・缶類 10,024kg ・びん 73本 ○ステーション設置整備事業補助金 603,818円 [28件] (前年度26件)													
数値 目標 達成 度	当初						達成度								
	○生ごみ処理機購入事業補助金 ・コンポスト 6台 ・電気式 24台 ○再資源化等推進事業費補助金 ・古紙 31,000kg ・缶類 7,000kg ・びん 1,000本 ○ステーション設置整備事業補助金 20件						○生ごみ処理機購入事業補助金 ・コンポスト 3台 (目標比 △3台) ・電気式 21台 (目標比 △3台) ○再資源化等推進事業費補助金 ・古紙 23,810kg (目標比 △7,190kg) ・缶類 10,024kg (目標比 +3,024kg) ・びん 73本 (目標比 △927本) ○ステーション設置整備事業補助金 28件 (目標比 +8件)								
効果 の 検証	当初						検証								
	住民の自主活動に対する助成により、廃棄物の減量化、再資源化及び地域環境美化が進められる。						地域住民による環境美化活動の取組が図られるとともに、ごみの減量化・再資源化の啓発に効果があった。 事業の利用を促進するため、広報等を活用し事業の周知を行った。								

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 323 》

事業名		泥土収集運搬等経費								款		衛生費	
事業区分		(継続事業)								項		保健衛生費	
課名		環境衛生課								目		環境衛生費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	4,064,000					4,064,000			3,342,320			721,680	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容				
	82%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)			自治会からの回収要望量の減少				
						721,680							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
										91,865		3,250,455	
	その他 内訳			防疫噴霧器利用料									
			91,865										
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業 内容	○泥土収集運搬業務 道路側溝等の泥土収集運搬業務を委託により実施した。												
	○防疫業務 道路側溝等の害虫等駆除業務を委託により実施した。												
執行 実績	○泥土収集運搬業務 1,289,750円 [67件] (令和6年度 78件)												
	○防疫業務 2,052,570円 [95件] (令和6年度 98件)												
数値 目標 達成 度	当初						達成度						
	要望に対して全て対応する。 ○泥土収集運搬業務 80件 ○防疫業務 110件						○泥土収集運搬業務 申込件数 67件 実績件数 67件 (申込全てに対応) ○防疫業務 申込件数 95件 実績件数 95件 (申込全てに対応)						
効果 の 検証	当初						検証						
	自治会の自主活動(溝掃除)により排出される泥土を回収し、溝の防疫をすることにより、地域の生活環境が保全される。						自治会要望に対して100%実施することにより、環境保全が図られた。						

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 326 》

事業名		カーボンニュートラル推進事業費								款		衛生費	
事業区分		(継続事業)								項		保健衛生費	
課名		環境衛生課								目		環境衛生費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	910,000			△355,000		555,000			492,984			62,016	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)							
	88%					62,016							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
										300,000		192,984	
	その他 内訳			地方創生応援税制 寄附金									
300,000													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
												減額	
事業内容		カーボンニュートラル推進に向け、企業向けセミナーの開催、職員への研修及び講師養成を実施したほか、研修への参加、企業への訪問等を行い、市の取組を発信した。 一般ユーザー向けEV充電スタンドの整備、公共施設照明LED化事業及びリバースオークション方式による再エネ電力契約を実施した。 脱炭素推進に関し専門的な知見を有する企業との連携協定を締結した。											
執行実績		○旅費 企業訪問、先進地視察等 191,420円(松江、広島、豊中) ○需用費 ・EV充電スタンド電気料金 78,516円(12か月分) ・消耗備品購入 3,190円 ○役務費 郵送料 858円 ○負担金補助及び交付金 ・認定ファシリテーター養成講座受講経費 120,000円(1名) ・認定ファシリテーター年会費 16,000円(1名×12か月分、1名×4か月分) ・再エネ100宣言RE Action参加負担金 50,000円(年度) ・法人クレジット年会費 33,000円											
数値 目標 達成度	当初					達成度							
	○セミナー参加者 80名 ○職員研修参加者 30名 ○共同事業参画企業 2社					○セミナー参加者[島根県と合同実施] 13名(目標比△67名) ○職員研修参加者[市議会からも参加あり] 15名(目標比△15名) ○共同事業参画企業[EVスタンド×2、電力オークション、ウォーターサーバー] 4社(目標比+2社)							
効果 の 検証	当初					検証							
	カーボンニュートラル・脱炭素化の必要性の認識が、企業レベルで拡がりつつある。具体的なアクションにつなげることは、地球温暖化対策のみでなく、企業価値の向上にも資する。					企業向けセミナーは、島根県と共同実施。ターゲット企業の変更と悪天候により参加者が少数にとどまったが、金融、建設など多業種の参加があった。 市の率先取組の発信に対し、賛同・協力いただける事例も増えてきている。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 328 》

事業名		合併処理浄化槽設置事業費										款	衛生費	
事業区分		(継続事業)										項	保健衛生費	
課名		下水道課										目	環境衛生費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	37,050,000			△19,027,000		18,023,000			15,268,936			2,754,064		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳			不用額(G)の内容							
				翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)		計画より申請が少なかったため。 計画基数140基→3月補正時点見込み73基 →実績67基						
	84%					2,754,064								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
						6,393,000						8,875,936		
	その他 内訳													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
												減額		
事業内容		公共下水道事業計画区域及び農業集落排水による汚水集合処理区以外の地域において、個人設置による合併処理浄化槽の整備を推進し、これら集合処理及び個別処理による汚水処理を効率的に組み合わせて実施することにより汚水処理人口普及率の向上を図るため、環境配慮型浄化槽設置費用の一部を助成した。												
執行実績		○合併処理浄化槽（環境配慮型浄化槽）設置事業費補助金 単独及びくみ取りからの転換 5人槽（通常）332,000円×12基＝3,984,000円 7人槽（通常）414,000円×2基＝828,000円 10人槽（通常）548,000円×1基＝548,000円 計15基 5,360,000円 左記によらない新設の場合 5人槽（通常）166,000円×52基＝8,632,000円 7人槽（通常）207,000円×0基＝0円 10人槽（通常）274,000円×0基＝0円 5人槽（豪雪）176,000円×0基＝0円 計52基 8,632,000円 加算 既存単独槽撤去費補助金 90,000円×1件＝90,000円 加算 既存単独槽配管工事費補助金（上限300千円）4件 1,029,820円 合計 67基 15,111,820円 ○事務費一式 157,116円												
数値目標達成度	当初						達成度							
	循環型社会形成推進交付金事業地域計画 ○事業期間 令和6年度～令和10年度 ○総事業費 184,040千円 ○計画整備総基数 700基（140基×5年） 第6次総合振興計画 ○計画汚水処理人口普及率 50.7%（令和7年度目標値）						○令和7年度設置基数67基 ・計画基数には達しなかったが、申請分に対しては全て対応した。 ・計画汚水処理普及率は53.6%となり目標値は達成した。 ○令和6年度実績 設置実績 63基 ○令和5年度実績 設置実績 85基							
効果の検証	当初						検証							
	合併処理浄化槽（環境配慮型）の設置を促進し、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図ることにより、快適な市民生活・住みよいまちづくりを通して人と地球にやさしい地域環境の形成を図る。						令和元年度からの総設置基数は622基となり、汚水処理人口の普及促進に貢献した。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 331 》

事業名		猫の不妊・去勢事業費補助金								款	衛生費			
事業区分		(新規事業)								項	保健衛生費			
課名		環境衛生課								目	環境衛生費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	200,000			4,000		204,000			204,000					
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容					
	100%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
												204,000		
	その他 内訳													
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業内容	市内に生息する飼い主のいない猫に不妊・去勢手術を受けさせ、その費用を負担した方に対し、補助金を交付した。													
執行実績	○飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金 204,000円(32匹) ・オス4,000円×13匹＝52,000円 ・メス8,000円×19匹＝152,000円													
数値目標達成度	当初						達成度							
	○手術が行われた猫の数 30匹 ・オス 10匹 ・メス 20匹						○手術が行われた猫の数 32匹(目標比 +2匹) ・オス 13匹(目標比 +3匹) ・メス 19匹(目標比 △1匹)							
効果の検証	当初						検証							
	飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、地域の公衆衛生の向上と良好な生活環境の促進を図る。						飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、地域の公衆衛生の向上と良好な生活環境の促進に寄与することができた。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 342 》

事業名		次期一般廃棄物最終処分場施設整備事業費								款		衛生費	
事業区分		(継続事業)								項		清掃費	
課名		環境衛生課								目		塵芥処理費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	50,000					50,000			43,958			6,042	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容				
	87%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)							
						6,042							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
												43,958	
	その他 内訳												
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業内容		次期一般廃棄物最終処分場の建設に向け、候補地の関係者及び住民対象の説明会を実施し、建設に向けた同意を得た。 次期一般廃棄物最終処分場施設整備検討委員会を開催した。											
執行実績		○次期一般廃棄物最終処分場施設整備検討委員会開催 ・委員報酬 32,000円 ・委員旅費 11,958円											
数値目標達成度		当初 ○次期一般廃棄物最終処分場候補地確定 1か所						達成度 ○次期一般廃棄物最終処分場候補地確定 1か所					
効果の検証		当初 最終処分の方法は、現状の処分方法を継続させるものとしているため、新しい処分場を整備することで埋立ごみの処分を継続することができる。						検証 新処分場候補地の自治会に建設に向けた同意を得ることができた。					

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 343 》

事業名		塵芥収集経費								款		衛生費	
事業区分		(継続事業)								項		清掃費	
課名		環境衛生課								目		塵芥処理費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	145,370,000					145,370,000			142,018,687			3,351,313	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容				
	97%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)							
						3,351,313							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
										30,661,000		111,357,687	
	その他 内訳			ごみ処理手数料									
				30,661,000									
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業内容													
市民が快適な生活を過ごせるよう、円滑な塵芥収集を実施した。 ○燃やせるごみ収集運搬業務委託 週2回 ○埋め立てるごみ収集運搬業務委託 月1回 ○ステーション収集困難物収集運搬業務委託 月1回個別収集 (布団・カーペット等) ○不法投棄収集及び処理業務委託 随時 ○医療系廃棄物等処理業務委託 随時 ○ふれあい収集業務委託 市内のごみ排出困難世帯のごみ戸別収集													
執行実績													
○燃やせるごみ 110,863,306円 [5,913t] (前年度5,872t) 益田地区A・B地区 車両4台/日 (各地区) 美都・匹見地区 車両1台/日 ボランティア清掃草 車両4台/月 ○埋め立てるごみ 14,586,405円 [409t] (前年度431t) 益田地区A・B地区 車両2台/日 (各地区) 美都地区 車両1台/日 匹見地区 車両2台/日 ○ステーション収集困難物 (益田市全域) 1,299,552円 [14t] (前年度16t) ○医療系廃棄物等処理 (水銀系、医療系、不法投棄) 1,465,596円 ○ふれあい収集 13,803,828円 [年間313件：益田301件、美都7件、匹見5件・86t] (前年度 280件・76t)													
数値 目標 達成 度	当初						達成度						
	○燃やせるごみ 6,569t						○燃やせるごみ 5,913t (目標比△656t)						
	○埋め立てるごみ 480t						○埋め立てるごみ 409t (目標比 △71t)						
	○ステーション収集困難物 13t						○ステーション収集困難物 14t (目標比 +1t)						
	○ふれあい収集 280件 75t						○ふれあい収集 313件 86t (目標比 +11t)						
効果 の 検証	当初						検証						
	○迅速かつ効率的な収集業務を行うことで、ごみ収集を適切に行うことができる。 ○ステーション排出以外のステーション収集困難物、不法投棄処理を確実に行うことができる。						○収集計画に基づき、迅速かつ効率的な収集業務を行うことで、ごみ収集を適切に行うことができた。 ○ステーション排出以外のステーション収集困難物、不法投棄処理を確実に行うことができた。						

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 345 》

事業名		リサイクル収集処分経費								款		衛生費	
事業区分		(継続事業)								項		清掃費	
課名		環境衛生課								目		塵芥処理費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	121,319,000			△1,743,000		119,576,000			111,717,727			7,858,273	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容				
	93%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)							
						7,858,273							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
										4,490,087		107,227,640	
	その他 内訳			資源化物売払収入									
				4,490,087									
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業 内容	資源の有効活用を推進するため、円滑なリサイクル収集処分を実施した。 ○資源リサイクル収集運搬処理業務委託 [益田地区月2回、美都・匹見地区月1回] ○家電・金属類収集運搬処理業務委託 [益田市全域年6回] ○発泡スチロールリサイクル収集運搬処理業務委託 [益田市全域年6回] ○容器包装プラスチック収集運搬業務委託 [益田市全域月3回] ○資源リサイクル中間処理業務委託 [美都・匹見地区月1回] ○木製家具回収業務委託 [益田市全域、随時]												
執行 実績	○資源リサイクル収集運搬処理業務委託 59,844,070円 古紙 733t (前年度 781t) 缶 80t (前年度 85t) びん 219t (前年度 235t) 発泡スチロール 6t (前年度 6t) 紙パック 7t (前年度 8t) ペットボトル 110t (前年度 112t) ○家電・金属類収集運搬処理業務委託 13,999,294円 291t (前年度 307t) ○容器包装プラスチック収集運搬業務委託 28,030,188円 545t (前年度 566t) ○資源リサイクル中間処理業務委託 1,114,575円 ○木製家具回収業務委託 (益田市全域) 8,729,600円 124t (前年度 214t)												
数値 目標 達成 度	当初						達成度						
	○容器プラ 589t ○古紙 831t ○缶 83t ○びん 234t ○ペットボトル 105t ○紙パック 8t ○家電金属 316t ○発泡 6t ○木製家具 189t						○容器プラ 545t (目標比 △44t) ○古紙 733t (目標比 △98t) ○缶 80t (目標比 △3t) ○びん 219t (目標比 △15t) ○ペットボトル 110t (目標比 +5t) ○紙パック 7t (目標比 △1t) ○家電・金属類 291t (目標比 △25t) ○発泡 6t (目標比 ±0t) ○木製家具 124t (目標比 △65t)						
効果 の 検証	当初						検証						
	自治会等によるごみ分別啓発活動により、年々分別・収集が徹底されてきている。						ごみ分別に関する問い合わせ等も多く、ごみ分別に関する市民の意識は向上しており、自治会等によるごみ分別啓発活動により、年々分別・収集が徹底され、ごみのリサイクルにつながっている。						

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 365 》

事業名		有害鳥獣対策事業費								款	農林水産業費			
事業区分		(継続事業)								項	農業費			
課名		農林水産課								目	農業総務費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	17,980,000			8,047,000		26,027,000			23,675,259			2,351,741		
	執行率 (D/(C-F)) 90%			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F) 2,351,741								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
						313,500						23,361,759		
	その他 内訳													
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
						増額			増額			増額		
事業内容		農作物被害防除及び人的被害防除のため、防除対策についての指導、有害鳥獣の捕獲・駆除を実施するとともに、鳥獣害防護施設設置等に係る経費負担の軽減を図った。 ○有害鳥獣の捕獲・駆除（捕獲・駆除業務委託事業、捕獲・駆除奨励事業） ○農作物の獣被害防止（防護柵等設置補助事業） ○農作物圃場での被害防除に対する助言及び指導												
執行 実績	○パートタイム会計年度任用職員任用（報酬・共済費・手当・費用弁償） 7,055,032円 ○有害鳥獣捕獲活動業務委託（17班） 2,793,000円 ○有害鳥獣捕獲奨励金 9,847,000円													
	捕獲頭数		イノシシ		サル		鳥類		シカ		中型（アライグマ等）			
	益田		468		5		14		12		318			
	美都		167		0		0		5		21			
	匹見		21		1		6		2		26			
	計		656		6		20		19		365			
	○農作物等獣被害防止対策事業補助金 1,881,000円 （電気柵16件・金属柵7件） ○その他補助金・負担金（狩猟免許取得補助金・協議会負担金） 454,331円 ○備品購入費 711,150円 ○使用料及び賃借料 330,000円 ○旅費 68,000円 ○需用費 385,741円 ○役務費 150,005円													
	数値 目標 達成 度	当初						達成度						
		○農作物等被害額の軽減と人的被害の発生防止を目標とする。 ○益田市全域でイノシシの数の調整捕獲頭数1,008頭（益田市鳥獣被害防止計画内設定数値）						○イノシシ等による水稻被害面積が前年度より増加した。豚熱の影響で減少した個体が増加していることが原因。 令和6年度:面積371.0a 令和7年度:面積383.0a ○イノシシの数の調整捕獲頭数実績が656頭で目標を下回った。 ○イノシシに関する人的被害は報告はなかった。						
	効果 の 検証	当初						検証						
有害鳥獣による農作物の被害防止、地域の農業生産の確保及び住民生活の安全が図られる。						有害鳥獣の捕獲及びワイヤーメッシュ柵・電気柵・網等の設置による被害防止対策を行ったが、令和7年度では農作物等被害面積、被害額は増加する結果となった。 翌年度以降、農作物被害削減に向け、捕獲・防護柵設置指導の強化をしていく。								

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 368 》

事業名		ますだ食と農の基本計画推進事業費										款	農林水産業費	
事業区分		(継続事業)										項	農業費	
課名		農林水産課										目	農業総務費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	2,876,000			2,500,000			5,376,000			5,236,196			139,804	
	執行率 (D/(C-F)) 97%			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F) 139,804							
	支出済額(D) 財源内訳 その他 内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
				4,863,124								373,072		
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
						増額								
事業 内容		○ますだ食と農の基本計画推進委員会を開催した。 (内容) 令和7年度進捗状況報告 (意見) ・食と農の基本計画の周知について ・市民農園の利用について ・担い手の現状について ○食と農の理解の増進を図るため、ますだ食と農の基本計画関連事業を実施した。 ・益田翔陽高校、認定農業者連絡協議会との連携事業 ○食育の充実を図るとともに地産地消を推進するため、学校給食支援事業を実施した。 ・鮎飯、ブルーベリー、まつなが牛、アールスメロン、西条柿、翔陽米の提供												
執行 実績	○推進委員会出席報酬(1回) 25,600円 ○推進委員会出席旅費(1回) 5,772円 ○需用費 18,824円 ○役務費 2,000円 ○負担金補助及び交付金 5,184,000円 ・益田市認定農業者連絡協議会補助金 184,000円 ・益田市学校給食地産地消推進補助金 5,000,000円													
数値 目標 達成 度	当初 学校給食地元産使用率40% (副食:重量ベース)						達成度 学校給食地元産使用率41.46%							
効果 の 検証	当初 学校給食に地元産農産物を使用することにより、益田の未来を担う世代に、地元の農産物や、農業の魅力を知ってもらい、郷土愛を育む。						検証 学校給食に地元産農産物を使用することにより、益田の未来を担う世代に、地元の農産物や農業の魅力を知ってもらうことができた。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 374 》

事業名		農業振興地域整備促進事業費								款	農林水産業費				
事業区分		(新規事業)								項	農業費				
課名		農林水産課								目	農業振興費				
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	5,622,000			△23,000			5,599,000			5,547,747			51,253		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	99%						51,253								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
										5,313,000		234,747			
	その他 内訳			地域振興基金繰入金											
				5,313,000											
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容															
農業振興に必要な農地を農用地区域に設定するとともに、農用地区域における農業生産基盤や農業近代化施設の整備等の方向性を農業振興地域整備計画として策定するための基礎資料の作成を行った。															
執行実績															
○旅費 5,200円 ○需用費 218,217円 ○役務費 11,330円 ○委託料 5,313,000円															
数値 目標 達成 度	当初 農業振興地域内における農用地区域 1,950ha							達成度 地域検討会を開催し、農用地区域の基礎資料の作成を行った。							
効果 の 検証	当初 優良農地として守っていく農地を農業振興地域の農用地として指定することで、益田市の農業の振興が図られる。							検証 地域検討会等で優良農地の現状把握を行うことができた。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 376 》

事業名		中山間地域直接支払事業費								款	農林水産業費				
事業区分		(継続事業)								項	農業費				
課名		農林水産課								目	農業振興費				
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)			
	72,041,000			△9,941,000		62,100,000			62,098,804			1,196			
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	99%						1,196								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
						46,631,738						15,467,066			
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
						増額						減額			
事業内容															
中山間地域の農業用施設の維持管理や営農活動に対して、協定の農地面積・傾斜に応じて交付金を交付した。 ○単価 急傾斜10a当たり:田21,000円、畑11,500円、採草放牧地1,000円 緩傾斜10a当たり:田 8,000円、畑 3,500円、採草放牧地 300円 ○負担割合:国1/2、県1/4、市1/4 ○中山間地域等直接支払制度交付金事業推進事務費:国交付金10/10															
執行実績															
○需用費 201,580円 ○協定内訳 集落協定数56 個別協定数10 ○役務費 85,220円 ○協定面積 466.62ha ○負担金補助及び交付金 61,812,004円 ○交付根拠 (概要) 急傾斜交付金 25,740,231円 10割単価(通常単価) 緩傾斜交付金 27,224,828円 急傾斜面積 田 @21,000円/10a×120.9851ha 加算交付金 8,846,945円 緩傾斜面積 田 @8,000円/10a ×340.2330ha ※財源 国 1/2 30,896,639円 急傾斜面積 畑 @11,500円/10a×2.68ha 県 1/4 15,448,299円 緩傾斜面積 畑 @3,500円/10a ×0.18ha 推進費 国 10/10 286,800円 急傾斜面積 採草放牧地 @1,000円/10a ×2.54ha 加算単価 超急傾斜農地保全加算 @6,000円/10a ×3.60ha スマート農業加算 @5,000円/10a ×2.16ha															
数値目標達成度															
協定面積500.6haの維持 (第5期対策最終年度の協定面積500.6ha)							達成度 第5期対策最終年度対比 93.16%								
効果の検証															
当初 中山間地における農地保全に伴う多面的機能の維持及び農業生産活動の継続を図ることができる。							検証 協定による取組が実施された地域では農地保全に伴う多面的機能の維持及び農業生産活動が継続された。								

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 380 》

事業名		農地集積推進事業費								款		農林水産業費			
事業区分		(継続事業)								項		農業費			
課名		農林水産課								目		農業振興費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)			
	2,225,000			△1,000		2,224,000			1,526,600			697,400			
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容						
	68%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)			実績減(当初予算額は昨年度実績額で算定)						
						697,400									
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
						1,526,600									
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
事業内容		地域計画の策定地域において、地域内のまとまった農地を農地中間管理事業により集積した担い手に交付した。													
執行実績		○地域集積協力金 ・当該交付金は、10aあたり34,000円の単価により、449a分を算定し、総額1,526,600円となった。													
数値 目標 達成 度	当初						達成度								
	担い手への集積率 40%						担い手への集積率 35.5%(達成率88.75%)								
効果 の 検証	当初						検証								
	担い手への経営基盤強化が図られる。						担い手への集積が進み経営基盤が強化された。								

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 382 》

事業名		多面的機能支払交付金事業費										款	農林水産業費		
事業区分		(継続事業)										項	農業費		
課名		農林水産課										目	農業振興費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)			
	39,227,000			△1,051,000		38,176,000			38,173,095			2,905			
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	99%						2,905								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
						28,710,489						9,462,606			
	その他 内訳														
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
												減額			
事業内容		農地・農業用水路等の維持管理、農村環境の保全向上活動、水路等の長寿命化への支援を行った。													
執行実績		○旅費 56,840円 ○需用費 186,230円 ○役務費 15,930円 ○使用料及び賃借料 55,000円 ○負担金補助及び交付金 37,850,418円 負担割合：国1/2、県1/4、市1/4 農地維持支払交付金 17,035,750円 ※交付金対象面積：67,378a 国 8,517,875円 県 4,258,937円 市 4,258,938円 資源向上支払交付金（共同） 9,524,228円 国 4,762,113円 県 2,381,057円 市 2,381,058円 資源向上支払交付金（長寿命化） 11,290,440円 国 5,645,220円 県 2,822,610円 市 2,822,610円 ○償還金、利子及び割引料（県返還金） 8,677円													
数値目標達成度		当初 交付対象面積 70,100a						達成度 交付対象面積 67,378a							
効果の検証		当初 多面的機能における農地保全に伴う維持及び地域資源の適切な保全管理の継続を図ることができる。						検証 対象農用地が増え、農地保全の維持及び地域活動への取組の増加につながった。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 383 》

事業名		里の守り人づくり事業費								款	農林水産業費				
事業区分		(継続事業)								項	農業費				
課名		農林水産課								目	農業振興費				
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)			
	6,900,000			△600,000		6,300,000			6,300,000						
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	100%														
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
												6,300,000			
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
												減額			
事業内容															
就農希望者の産業体験とその指導者、及び新規就農者の研修とその指導者に対し支援を行った。															
執行実績															
○負担金補助及び交付金 継続対象者 ①研修受講者 100,000円×6か月 ぶどう 研修指導者 50,000円×6か月 ②研修受講者 100,000円×4か月 野菜全般 研修指導者 50,000円×4か月 新規対象者 ③体験受講者 30,000円×11か月 米 ⑥研修指導者 100,000円×8か月 ぶどう 体験指導者 20,000円×11か月 研修指導者 50,000円×8か月 ④研修受講者 100,000円×9か月 ぶどう ⑦研修受講者 100,000円×8か月 野菜全般 研修指導者 50,000円×9か月 研修指導者 50,000円×8か月 ⑤研修受講者 50,000円×5か月 ぶどう 研修指導者 50,000円×5か月															
数値目標達成度															
当初 農業体験者・研修者の受入数 5名/年							達成度 農業体験者・研修者の受入数 7名/年 達成率：140%								
効果の検証															
当初 青年就農者数の増加は、益田の特色ある産地づくりへの貢献につながり、本市農林水産業の基盤強化が図られる。							検証 本事業活用による農業体験・研修を経た4名が新規就農者となった。								

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 384 》

事業名		わさび生産活動事業費								款		農林水産業費			
事業区分		(継続事業)								項		農業費			
課名		農林水産課								目		農業振興費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	1,769,000						1,769,000			1,326,861			442,139		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			圃場維持修繕及びわさび生産振興事業費補助金の減					
	75%						442,139								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
										615,944		710,917			
	その他 内訳			土地貸付収入		地域振興基金繰入金									
105,654				510,290											
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
事業内容		<p>○広高山わさび圃場への通作路の維持補修を行い、広高山わさび圃場へのアクセスを維持し、広高山わさび圃場での耕作を可能にした。</p> <p>○匹見町農産物加工場の加工用原料の集荷量の増加を図るため、JAが生産する加工用わさび実生苗の販売価格への補填を行うことで供給数を増やし、生産効率の向上と作付面積の維持拡大を図った。</p> <p>○地域におけるわさびの品質向上のため、地域内で選抜した優良品種を母体としたメリクロン苗の導入に対して支援を行った。</p> <p>○わさびの生産効率向上させるための通作路整備に対して支援を行った。</p>													
執行実績		<p>○役務費 4,771円</p> <p>・全国市有物件災害共済保険料(旧バイオセンター) 4,771円</p> <p>○委託料 811,800円</p> <p>・旧ガラス温室溶液育苗プラント消防設備点検料 8,800円</p> <p>・広高山わさび圃場通作路維持修繕業務委託 803,000円</p> <p>広高山わさび圃場通作路の路面補修、除草を実施した。</p> <p>○負担金補助及び交付金 510,290円</p> <p>・わさび生産振興事業補助金</p> <p>通作路整備事業 271,330円</p> <p>通作路新設(L=100m)について補助を行った。(補助率2/3)</p> <p>わさび生産向上支援事業 81,000円</p> <p>加工用わさび実生苗16,200本に対し補助を行った。(補助額5円/1本)</p> <p>メリクロン苗普及奨励事業 157,960円</p> <p>メリクロン苗1,115本導入に対し補助を行った。(補助率2/3)</p>													
数値 目標 達成 度	当初						達成度								
	○令和8年JA加工場取扱量36t						○令和7年匹見町農産物加工場加工原料取扱量5.3t ○生産者数の高齢化による減少に伴い収量も減少傾向であることに加え、加工事業者への出荷者が増加したことにより、更に集荷量が減少した。								
効果 の 検証	当初						検証								
	○生産基盤、生産量の維持による産地形成 ○優良品種の普及拡大による品質向上 ○高品質生産物による所得向上						○広高山わさび圃場通作路を維持管理することにより、広高山での耕作を行うことができた。 ○加工用実生苗の需要増や、通作路整備により生産効率の向上が図られ、また、メリクロン苗の導入により高品質なわさびの生産維持を図ることが可能となった。								

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 388 》

事業名		ハウス等整備事業費								款	農林水産業費			
事業区分		(継続事業)								項	農業費			
課名		農林水産課								目	農業振興費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	15,988,000			△4,587,000		11,401,000			11,401,000					
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
	100%													
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
						4,886,000						6,515,000		
	その他 内訳													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
												減額		
事業内容														
新規就農者の農業用ハウスの整備を支援した。														
執行実績														
○負担金補助及び交付金 ・新規就農者ハウス等整備 11,401,000円 パイプハウス(メロン) 270㎡、249㎡、684㎡ 各1棟														
数値 目標 達成 度		当初						達成度						
		自営による新規就農者数 5人/年 主要農産品の販売額 1,000,000千円/年						自営による新規就農者数 4人/年 達成率:80% 主要農産品の販売額 1,115,143千円/年 達成率: 111.51%						
効果 の 検証		当初						検証						
		新規就農者の初期投資を支援を行うこと、また、国事業を活用した場合の県事業助成を用いることで、安定的な営農を行うことができる。						新規就農者2人の施設整備を支援した。						

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 389 》

事業名		新規就農者育成総合対策事業費								款		農林水産業費			
事業区分		(継続事業)								項		農業費			
課名		農林水産課								目		農業振興費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	22,296,000			△8,164,000			14,132,000			14,132,000					
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	100%														
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
						14,132,000									
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	減額		
事業内容		新規就農を開始される農業者（49歳以下）に最長3年間定額助成と経営開始時に機械等整備資金を交付した。 A 経営開始資金（毎月定額助成） 定額助成として毎月125千円（年間1,500千円）を3年間助成する。（国補助率10/10） B 経営発展支援事業 補助対象事業費上限10,000千円（Aの交付対象者は上限5,000千円）とし、県支援分の2倍を国が支援する。													
執行実績		○負担金補助及び交付金 A 経営開始資金（毎月定額助成） 対象者5人分 125,000円×48月＝6,000,000円（メロン：4人、ぶどう：1人） B 経営発展支援事業（機械施設等整備補助） 対象者2人分 8,132,000円（トラクター、土地造成、出荷調整施設）													
数値 目標 達成 度	当初 自営による新規就農者数 5人/年							達成度 自営による新規就農者数 4人/年 達成率：80%							
効果 の 検証	当初 就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、就農者の増加を図ることができる。							検証 新規就農者5人が本事業を活用した。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 390 》

事業名		経営継承・発展等支援事業費										款	農林水産業費	
事業区分		(新規事業)										項	農業費	
課名		農林水産課										目	農業振興費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	1,000,000						1,000,000			1,000,000				
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
	100%													
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
										500,000		500,000		
	その他 内訳			経営継承・発展等支援 事業費補助金										
				500,000										
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業内容	地域の担い手から経営を継承した後継者が経営の発展に向けた取り組みを行う際に必要となる経費を補助した。													
執行実績	○負担金補助及び交付金 1,000,000円 ・新品種の導入費の補助 ・業務の効率化、作業環境を改善するための作業用倉庫の工事に係る経費の補助													
数値 目標 達成度	当初						達成度							
	農業体験者・研修者の受入数 5名/年 新規就農者数 20人/年						農業体験者・研修者の受入数 7名/年 達成率：140% 新規就農者数 10人/年 達成率：50%							
効果 の 検証	当初						検証							
	農業経営を引き継いだ者に対し、事業継承に必要な設備投資を効率的に支援し、地域農業を支える雇用、農業研修生の確保を図る。						認定農業者（法人）1経営体が本事業を活用した。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 繰越 7 》

事業名		農業水路等長寿命化・防災減災事業費								款		農林水産業費			
事業区分		(継続事業)								項		農業費			
課名		土木課								目		土地改良事業費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)			
	33,235,900					33,235,900			32,689,200			546,700			
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容						
	98%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)									
						546,700									
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
						31,636,900				403,040		649,260			
	その他 内訳			農業農村整備事業 受益者分担金											
				403,040											
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業 内容	農業水利施設の長寿命化対策を実施することで農業の持続的な発展を図った。また施設の機能低下により災害のおそれが生じている箇所を整備又は廃止することで被害の発生を未然に防いだ。														
執行 実績	○委託料 ・大智寺池：代替水源設計業務委託 2,979,700円 ・大智寺池：測量業務委託 1,216,600円 ・大智寺池：廃止設計業務委託 2,226,000円 ○工事請負費 ・上大堤：廃止工事 10,988,100円 ・上大堤：工事用道路設置外工事 6,721,900円 ・西ヶ迫堤：廃止工事 3,969,900円 ・西ヶ迫堤：廃止(その2)工事 2,571,800円 ・深田溢地区：暗渠排水工事 1,423,400円 ・深田溢地区：暗渠排水(その2)工事 591,800円														
数値 目標 達成 度	当初						達成度								
	○ため池廃止工事 2地区						○ため池廃止工事 2地区								
	○暗渠排水工事 1地区						○暗渠排水工事 1地区								
	○測量・設計業務委託 1地区						○測量・設計業務委託 1地区								
効果 の 検証	当初						検証								
	農業水利施設の長寿命化対策を実施することにより機能回復を図ることができ、これにより営農環境が改善される。また、農業用施設に関連する災害を未然に防止することができる。						農業水利施設の長寿命化対策を実施することにより機能回復を図ることができ、これにより営農環境が改善された。また、農業用施設に関連する災害を未然に防止することができた。								

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 396 》

事業名		農業水路等長寿命化・防災減災事業費								款		農林水産業費			
事業区分		(継続事業)								項		農業費			
課名		土木課								目		土地改良事業費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	100,507,000			△11,428,000			89,079,000			48,120,800			40,958,200		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	99%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
				40,957,000			1,200								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
						45,680,000				355,740		2,085,060			
	その他 内訳			農業農村整備事業 受益者分担金											
				355,740											
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
												減額			
事業内容		農業水利施設の長寿命化対策を実施することで農業の持続的な発展を図った。また施設の機能低下により災害のおそれが生じている箇所を整備又は廃止することで、被害の発生を未然に防いだ。													
執行実績		○工事請負費 ・上大堤地区：工事用道路設置外工事 19,575,800円 ・上大堤地区：廃止工事 26,766,300円 ・横田市原地区：用水路改修工事 1,778,700円 ・和田原地区：揚水ポンプ更新工事 17,500,000円（令和8年度へ繰越） ・大智寺池地区：堤体開削工・揚水施工工事 23,000,000円（令和8年度へ繰越） ○事務費 ・和田原地区：揚水ポンプ更新工事 457,000円（令和8年度へ繰越）													
数値目標達成度		当初						達成度							
		○ため池廃止工事 2地区 ○ポンプ改修工事 1地区 ○用水路改修工事 1地区						○ため池廃止工事 2地区工事实施中（令和7年度一部完了・令和8年度へ繰越） ○ポンプ改修工事 1地区工事实施中（令和8年度へ繰越） ○用水路改修工事 1地区							
効果の検証		当初						検証							
		農業水利施設の長寿命化対策を実施することにより機能回復を図ることができ、これにより営農環境が改善される。また、農業用施設に関連する災害を未然に防止することができる。						農業水利施設の長寿命化対策を実施することにより機能回復を図ることができ、これにより営農環境が改善されつつある。また、農業用施設に関連する災害を未然に防止することができつつある。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 繰越 8 》

事業名		市営農業農村整備事業費								款	農林水産業費			
事業区分		(継続事業)								項	農業費			
課名		土木課								目	土地改良事業費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	3,420,000					3,420,000			3,320,000			100,000		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容					
	97%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)								
						100,000								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
						2,324,000		100,000		830,000		66,000		
	その他 内訳			農業農村整備事業 受益者分担金										
				830,000										
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業内容														
県営ほ場整備要件に該当しない小規模な範囲（5ha以下）のほ場整備や農道整備、用排水施設整備等を行った。また、事業完了後において、農業の担い手への利用集積を促進し、安定した地域農業の維持、発展を施すため、県単農地集積促進事業として、受益者への負担軽減を図った。														
執行実績														
○工事請負費 ・久保坂地区：ほ場整備（その2）工事 2,095,500円 ・久保坂地区：ほ場整備（その3）暗渠排水工事 1,224,500円														
数値目標達成度														
当初						達成度								
○久保坂地区 ほ場整備工事						○久保坂地区 ほ場整備工事								
効果の検証														
当初						検証								
作り易いほ場、儲かる農業への転換を推進めることで、離農による耕作放棄地拡大を抑制することができる。						作り易いほ場、儲かる農業への転換を推進めることで、離農による耕作放棄地拡大を抑制することができた。								

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 397 》

事業名		市営農業農村整備事業費								款		農林水産業費			
事業区分		(継続事業)								項		農業費			
課名		土木課								目		土地改良事業費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	51,500,000			950,000			52,450,000			31,455,791			20,994,209		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	98%			20,591,943			402,266								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
						21,732,000		1,838,057		7,363,652		522,082			
	その他 内訳			農業農村整備事業 受益者分担金											
				7,363,652											
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
						増額			増額						
事業内容		県営ほ場整備要件に該当しない小規模な範囲（5ha以下）のほ場整備や農道整備、用排水施設整備等を行った。また、事業完了後において、農業の担い手への利用集積を促進し、安定した地域農業の維持、発展を施すため、県単農地集積促進事業として、受益者への負担軽減を図った。													
執行実績		○委託料 ・内田下地区：確定測量・換地 5,538,500円 ・久保坂地区：確定測量・換地 2,921,600円 ・小俣賀地区：確定測量 15,389,000円（令和8年度へ繰越） ○工事請負費 ・内田下地区：ほ場整備工事 5,471,400円 ・都茂地区：ほ場整備工事 14,032,700円 ・久保坂地区：ほ場整備工事 1,538,700円 ・小俣賀地区：ほ場整備工事 4,511,000円（令和8年度へ繰越） ○負担金補助及び交付金 ・換地清算金等 1,004,250円 ○補償、補填及び賠償金 ・都茂地区：ほ場整備工事 859,043円 ○事務費 ・消耗品費、燃料費、通信運搬費等 89,598円 ・小俣賀地区：ほ場整備工事 691,943円（令和8年度へ繰越）													
数値目標達成度	当初						達成度								
	○内田下地区 ほ場整備工事、換地						○内田下地区 ほ場整備工事、換地								
	○都茂地区 ほ場整備工事						○都茂地区 ほ場整備工事								
	○久保坂地区 ほ場整備工事、換地						○久保坂地区 ほ場整備工事、換地								
	○小俣賀地区 実施設計						○小俣賀地区 実施設計、ほ場整備工事（令和8年度へ繰越）								
効果の検証	当初						検証								
	作り易いほ場、儲かる農業への転換を推進することで、離農による耕作放棄地拡大を抑制することができる。						作り易いほ場、儲かる農業への転換を推進することで、離農による耕作放棄地拡大を抑制することができる。								

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 400 》

事業名		県営農業農村整備事業費負担金								款	農林水産業費				
事業区分		(継続事業)								項	農業費				
課名		土木課								目	土地改良事業費				
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	62,278,000			24,462,000			86,740,000			86,680,000			60,000		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	99%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
							60,000								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
								82,800,000				3,880,000			
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
						減額						増額			
事業内容		県が実施する事業に対し負担をすることにより、土地改良施設の更新整備や、ほ場の整備等を実施し、営農の効率化や持続的な発展を推進した。また農産物の安定運搬や生活道としての機能・安全性の向上を図った。													
執行実績		○負担金補助及び交付金 ・県営農村地域防災減災事業（ため池整備事業）（市負担金） 黒石堤（遠田町）：堤体工一式 25,487,000円 赤松・神出堤（遠田町）：堤体工一式 3,003,000円 大堤（下本郷町）：堤体工一式 19,250,000円 宮ヶ谷堤（戸田町）：堤体工一式 1,650,000円 ・県営農村地域防災減災事業（農道保全対策） 西石見地区：橋梁耐震補強工、法面对策 15,200,000円 西石見二期地区：橋梁耐震補強工 5,600,000円 益田二期地区：舗装対策費 3,750,000円 ・県営水利施設等保全高度化事業 横田安富地区：用水路工、樋門改修 2,300,000円 ・農地中間管理機構関連農地整備事業 城九郎地区：ほ場整備 10,000,000円 ・県単調査 平岩堤地区：県単調査 440,000円													
数値 目標 達成 度	当初						達成度								
	○農道保全対策工事 3地区						○農道保全対策工事 3地区								
	○ため池整備工事 4地区						○ため池整備工事 4地区								
	○水利施設整備工事 1地区						○水利施設整備工事 1地区								
	○県単調査 2地区						○県単調査 2地区								
効果 の 検証	当初						検証								
	ため池の整備工事を行うことで営農環境を改善し、災害の発生を未然に防ぐ。また、広域農道施設の整備・改良を行うことで施設の長寿命化へつなげ、第三者被害の発生を未然に防ぐことができる。						ため池の整備工事を行うことで営農環境を改善し、災害の発生を未然に防いだ。また、広域農道施設の整備・改良を行うことで施設の長寿命化へつなげ、第三者被害の発生を未然に防ぐことができた。								

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 416 》

事業名								森林資源活用事業費								款		農林水産業費						
事業区分								(継続事業)								項		林業費						
課名								農林水産課								目		林業振興費						
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A				補正・充流用額 B				予算現額 C(A+B)				支出済額 D				差引額 E(C-D)							
	7,293,000								7,293,000				5,647,796				1,645,204							
	執行率 (D/(C-F))				差引額(E)の内訳								不用額(G)の内容											
	77%				翌年度繰越額 F				不用額 G(E-F)				備品購入費の入札減											
									1,645,204															
	支出済額(D) 財源内訳				国庫支出金				県支出金				地方債				その他				一般財源			
																	5,647,796							
	その他 内訳				立木売払収入				木の駅事務所使用料															
					5,383,796				264,000															
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月											
事業内容														市民が益田市内の山林から搬出した林地残材等1 tあたり、現金3,000円と地域通貨「森もり券」3,000円分（合計6,000円分）を支払い、木質バイオマス等を供給する取組を推進し、地域林業の発展を促進した。										
執行実績														〔管理・運営に係る経費〕 ○報償費 森もり券（地域通貨券）発行546 t 分（3,276枚×500円） 1,638,000円 ○委託料 施設維持管理等委託、地域通貨券運営業務委託 229,350円 ○原材料費 林地残材等買取費（546 t ×3,000円）等 1,638,000円 ○使用料及び賃借料 土地建物賃借料 457,050円 ○備品購入費 薪割機購入費 946,000円 ○その他 電気料、機械修繕料、郵券料等 739,396円										
数値目標達成度														当初 ○出荷登録者数：60名（延） ○出荷目標数量：550 t 達成度 ○出荷登録者数：61名（101.66%） ○出荷数量：546 t（99.27%）										
効果の検証														当初 ○森林整備の促進、山林バイオマス資源の有効活用、地域就業の機会創出 ○中山間地域への定住促進、地域商店の活性化 検証 ○森林環境整備事業と連携し、チェーンソー安全技術講習及び集材、作業道づくり技術研修等を開催した。引き続き実践的な講習内容となるよう改善を図る。 ○地域資源を地域通貨として域内で循環させたことにより、地域商店等の活性化に貢献できた。										

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 418 》

事業名		森林環境整備事業費								款	農林水産業費				
事業区分		(継続事業)								項	林業費				
課名		農林水産課								目	林業振興費				
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)			
	101,536,000			8,287,000		109,823,000			105,148,300			4,674,700			
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	95%					4,674,700									
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
												105,148,300			
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
												増額			
事業内容															
森林環境譲与税を財源とし、森林整備、林業振興、路網整備等の促進を図った。															
執行実績															
○委託料 22,641,460円 ・森林経営管理法推進業務(技術サポート)委託料 3,793,900円 ・島根県森林クラウドシステム委託料 300,000円 ・林地台帳保守業務 1,485,000円 ・高津川流域製材品出荷支援業務委託料 8,620,480円 ・研修委託料(チェーンソー・作業道等技術研修) 1,478,400円 ・森林資源活用委託料(薪加工業務、出荷受入業務) 6,426,200円 ・川崎市木材利用促進販路拡大業務委託 537,480円 ○負担金補助及び交付金 21,388,670円 ・森林環境学習支援補助金 22件 2,700,200円 ・森林作業道整備事業補助金 4件 11,382,000円 ・高津川流域森林再生支援事業補助金 2,863,470円 ・再生の森事業補助金 3件 2,766,000円 ・薪ストーブ購入補助金 7件 1,400,000円 ・出展負担金 277,000円 ○繰出金 匹見財産区特別会計繰出金 2,079,000円 ○積立金 森林環境整備基金 58,226,003円 ○旅費・需用費・役務費・使用料 813,167円															
数値 目標 達成 度	当初 作業道等技術研修受講者数 90人						達成度 作業道等技術研修受講者数 延109人								
効果 の 検証	当初 森林の多面的機能の発揮、林業の担い手の育成、森林資源の循環利用を促進する。						検証 チェーンソー研修及び作業道研修・集材研修を実施し、林業者育成に努め、林地残材等の森林資源の循環利用を促進した。								

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 419 》

事業名		広葉樹活用拡大事業費								款	農林水産業費			
事業区分		(継続事業)								項	林業費			
課名		農林水産課								目	林業振興費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	8,800,000			200,000		9,000,000			8,996,700			3,300		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容					
	99%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)								
						3,300								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
												8,996,700		
	その他 内訳													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容		森林環境譲与税を財源とし、地域の林業事業体や木工事業者等と連携し、広葉樹本来の多種多様な用途に見合った加工・流通の仕組みづくりを行い、高付加価値な6次産業化の推進を図った。												
執行実績		○委託料 モデルプロダクト製作等に係る委託料 8,796,700円 ○原材料費 広葉樹原木（10m3）購入費 200,000円												
数値目標達成度		当初 ○地域広葉樹材を活用したプロダクト数 1製品						達成度 ○地域広葉樹材を活用したプロダクト数 2製品 ・学校図書館大型壁面本棚 1式 ・学校図書館用ユニット本棚 1式						
効果の検証		当初 モデルプロダクトの製作過程において広葉樹材のサプライチェーン構築を図ることで、地域に豊富に存在する森林資源を有効に活用することができる。						検証 公共施設である学校図書館の木質化に取り組むことで、広葉樹活用の意義を地域内外に広く発信することができた。また、それを契機に森林資源活用に関わる事業者間の連携拡大を図ることができた。						

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 421 》

事業名		山のみち林道プロジェクト事業費								款		農林水産業費			
事業区分		(継続事業)								項		林業費			
課名		土木課								目		森林土木事業費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	1,000,000			3,150,000			4,150,000			4,150,000					
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	100%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
								4,100,000				50,000			
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	増額		
事業内容		県が実施する林道匹見美都線・林道美都線・林道春日山線開設事業に対し事業負担をすることにより、匹見町道川地区から矢尾地区、美都町都茂地区の「みと自然の森」を連絡するこの地域一帯の森林資源の活用や効率的な木材生産活動の推進を図った。 林道匹見美都線、林道美都線、林道春日山線の開設事業への負担 林道匹見美都線 L=3.8km W=5.0m 林道美都線 L=3.9km W=4.0m 林道春日山線 L=3.1km W=5.0m													
執行実績		○負担金補助及び交付金 ・林道春日山線負担金 4,150,000円(市負担率10%)													
数値目標達成度		当初							達成度						
		○林道整備工事1路線(春日山線)							○林道整備工事1路線(春日山線)						
効果の検証		当初							検証						
		林道を整備することによって、地域一帯の森林資源の活用や効率的な木材生産活動の推進を図る。							林道を整備し、地域の一帯の森林資源の活用や効率的な木材生産活動の推進を図った。						

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 繰越 10 》

事業名		林道施設長寿命化事業費										款	農林水産業費			
事業区分		(継続事業)										項	林業費			
課名		土木課										目	森林土木事業費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)			
	9,558,000						9,558,000			9,558,000						
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容						
	100%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)									
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源				
						4,529,000		3,400,000				1,629,000				
	その他 内訳															
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
事業内容	「林道施設個別施設計画」に基づいて、点検診断・保全整備工事を実施することにより、林道の維持管理・更新等を適正かつ着実に推進し、施設の長寿命化を図った。															
執行実績	○委託料 ・林道橋梁点検業務委託（美都地区）1,942,000円 ○工事請負費 ・保全整備工事 林道ハビ内谷線：橋梁修繕工事7,119,200円 林道三坂八郎線：防護柵修繕工事196,800円 ○事務費 ・消耗品費、印刷製本費、通信運搬費300,000円															
数値 目標 達成度	当初						達成度									
	○林道点検診断業務 7橋 ○保全整備工事 2橋						○林道点検診断業務 7橋 ○保全整備工事 2橋									
効果の検証	当初 「林道施設個別施設計画」に基づき保全整備工事を行い、かつ定期点検を行うことで各施設の状況を的確に把握し、落橋や重度な損傷を事前に防止することができる。						検証 「林道施設個別施設計画」に基づき保全整備工事を行い、かつ定期点検を行うことで各施設の状況を的確に把握し、落橋や重度な損傷を事前に防止することができた。									

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 425 》

事業名		林道施設長寿命化事業費								款		農林水産業費			
事業区分		(継続事業)								項		林業費			
課名		土木課								目		森林土木事業費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	3,780,000						3,780,000			2,423,900			1,356,100		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	96%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
				1,269,200			86,900								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
						1,205,000		500,000		718,900					
	その他 内訳			森林環境整備基金 繰入金											
				718,900											
	補 正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業 内容		「林道施設個別施設計画」に基づいて、点検診断・保全整備工事を実施することにより、林道の維持管理・更新等を適正かつ着実に推進し、施設の長寿命化を図った。 令和7年度は、点検診断4橋、保全整備工事1橋を行った。													
執行 実績		○委託料 ・林道点検診断業務 1,410,800円(4橋) ・林道点検診断業務 1,269,200円(令和8年度へ繰越) ○工事請負費 ・保全整備工事(下古谷線) 1,013,100円(1橋)													
数値 目標 達成 度		当初 ○林道点検診断業務 11橋 ○保全整備工事 1橋						達成度 ○林道点検診断業務 4橋(残り7橋は繰越予算で実施した) 林道点検診断業務(令和8年度へ繰越) ○保全整備工事 1橋							
効果 の 検証		当初 「林道施設個別施設計画」に基づき保全整備工事を行い、かつ定期点検を行うことで各施設の状況を的確に把握し、落橋や重度な損傷を事前に防止することができる。						検証 「林道施設個別施設計画」に基づき保全整備工事を行い、かつ定期点検を行うことで各施設の状況を的確に把握し、落橋や重度な損傷を事前に防止することができる。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 繰越 11 》

事業名										林道改良事業費										款		農林水産業費			
事業区分										(継続事業)										項		林業費			
課名										土木課										目		森林土木事業費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A					補正・充流用額 B				予算現額 C(A+B)					支出済額 D					差引額 E(C-D)					
	7,656,000									7,656,000					7,606,000					50,000					
	執行率 (D/(C-F))					差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容														
	99%					翌年度繰越額 F				不用額 G(E-F)															
										50,000															
	支出済額(D) 財源内訳					国庫支出金				県支出金				地方債				その他				一般財源			
										4,045,800				3,149,180								411,020			
	その他 内訳																								
	補 正		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月											
事業 内 容		林道大谷線及び林道大峯破線は集落間を結ぶ生活道路であるが、山腹高所からの落石が著しく、通行の際危険な状況となっている。このように第三者被害が懸念されることから、改良工事を実施し利用者の安全の確保につなげることができた。																							
執行 実 績		○工事請負費 ・林道大峯破線：落石対策工事（その2）7,356,000円 ○事務費 ・消耗品費、燃料費、通信運搬費250,000円																							
数値 目 標 達 成 度		当初										達成度													
		○法面改良工事 一式										○法面改良工事 一式													
効果 の 検 証		当初										検証													
		林道大峯破線の法面改良工事を行い、被害の発生を未然に防ぐことができる。										林道大峯破線の法面改良工事を行い、被害の発生を未然に防ぐことができた。													

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 426 》

事業名								林道改良事業費								款		農林水産業費							
事業区分								(継続事業)								項		林業費							
課名								土木課								目		森林土木事業費							
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A				補正・充流用額 B				予算現額 C(A+B)				支出済額 D				差引額 E(C-D)								
	41,000,000				△10,000,000				31,000,000				12,146,000				18,854,000								
	執行率 (D/(C-F))				差引額(E)の内訳								不用額(G)の内容												
	100%				翌年度繰越額 F				不用額 G(E-F)																
					18,854,000																				
	支出済額(D) 財源内訳				国庫支出金				県支出金				地方債				その他				一般財源				
									6,460,300				5,685,700												
	その他 内訳																								
	補正		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月
																							減額		
事業内容																									
<p>林道大谷線及び林道大峯破線は集落間を結ぶ生活道路であるが、山腹高所からの落石が著しく、通行の際危険な状況となっている。このように第三者被害が懸念されることから、改良工事を実施し利用者の安全の確保につなげることができた。</p> <p>令和7年度は、林道大峯破線において法面改良工事を行った。</p>																									
執行実績																									
<p>○工事請負費</p> <p>・林道大峯破線 法面改良工事 11,746,600円</p> <p>・林道大峯破線 法面改良工事 18,254,000円 (令和8年度へ繰越)</p> <p>○事務費</p> <p>・消耗品費、通信運搬費、利用料、負担金 399,400円</p> <p>・林道大峯破線 法面改良工事 600,000円 (令和8年度へ繰越)</p>																									
数値目標達成度																									
当初 ○法面改良工事 一式													達成度 ○法面改良工事 一式												
効果の検証																									
当初 林道大峯破線の法面改良工事を行い、被害の発生を未然に防ぐことができる。													検証 林道大峯破線の法面改良工事を行い、被害の発生を未然に防ぐことができつつある。												

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 440 》

事業名		漁港施設機能保全単独事業費								款		農林水産業費			
事業区分		(継続事業)								項		水産業費			
課名		土木課								目		漁港費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	11,500,000						11,500,000			500,000			11,000,000		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	100%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
				11,000,000											
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
								500,000							
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
事業内容															
策定した機能保全計画（点検・診断・健全度評価・対策工法等）に基づき、漁港施設の補修を実施し、長寿命化を図った。 補修対象は、施設機能診断により施設の主要部に著しい老朽化が発生していると判定され、放置すると機能の維持はもとより重大事故が発生する可能性のある施設を優先し、そのうち補助事業対象とならないものを本事業にて実施した。															
執行実績															
○工事請負費 保全対策工事 ・小浜漁港 西小浜船揚場 500,000円 ・津田漁港 釜屋防波堤 11,000,000円（令和8年度へ繰越）															
数値目標達成度															
当初							達成度								
○保全対策工事 2施設							○保全対策工事 2施設 (令和7年度一部完了・令和8年度へ繰越)								
効果の検証															
当初							検証								
保全対策工事を計画的に実施することにより、施設の長寿命化を図ることができる。							保全対策工事を計画的に実施することにより、施設の長寿命化を図ることができつつある。								

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 繰越 12 》

事業名		漁港海岸施設機能保全補助事業費										款	農林水産業費	
事業区分		(継続事業)										項	水産業費	
課名		土木課										目	漁港費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	7,938,700						7,938,700			7,938,700				
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	100%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
				3,869,350				4,069,350						
	その他 内訳													
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業内容	「平成30年度益田市地区漁港海岸長寿命化計画作成業務委託」にて診断が完了したもののうち、健全度評価A(要事後保全)・B(要予防保全)の漁港海岸施設の機能保全工事を行い、施設の長寿命化を図った。													
執行実績	○工事請負費 保全対策工事 ・木部漁港 北浦護岸外補修工事 2,344,100円 ・木部漁港 北浦防砂堤修繕工事 3,539,800円 ・津田漁港 嶽川護岸補修工事 2,054,800円													
数値 目標 達成度	当初							達成度						
	○保全対策工事 3施設							○保全対策工事 3施設						
効果 の 検証	当初							検証						
	保全対策工事を計画的に実施することにより、施設の長寿命化を図ることができる。							保全対策工事を計画的に実施することにより、施設の長寿命化を図ることができた。						

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 441 》

事業名		漁港海岸施設機能保全補助事業費										款	農林水産業費		
事業区分		(継続事業)										項	水産業費		
課名		土木課										目	漁港費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	8,400,000						8,400,000			431,200			7,968,800		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	47%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			仮設工範囲の見直しに伴う減額					
				7,500,000			468,800								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
				200,000				200,000				31,200			
	その他 内訳														
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容	「平成30年度益田市地区漁港海岸長寿命化計画作成業務委託」にて診断が完了したもののうち、健全度評価A(要事後保全)・B(要予防保全)の施設の機能保全工事を行い、施設の長寿命化を図った。														
執行実績	○委託料 ・海岸保全施設点検、長寿命化計画更新業務委託 7,500,000円(令和8年度へ繰越) ○工事請負費 ・木部漁港海岸 北浦防砂堤 保全対策工事 431,200円														
数値 目標 達成 度	当初							達成度							
	○海岸保全施設点検・長寿命化計画更新業務委託1式 ○保全対策工事 1施設							○海岸保全施設点検・長寿命化計画更新業務委託1式(令和8年度へ繰越) ○保全対策工事 1施設							
効果 の 検証	当初							検証							
	保全対策工事を計画的に実施することにより、施設の長寿命化を図ることができる。							保全対策工事を計画的に実施することにより、施設の長寿命化を図ることができつつある。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 445 》

事業名		産業振興推進事業費										款	商工費	
事業区分		(継続事業)										項	商工費	
課名		産業支援センター										目	商工振興費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	4,100,000			△79,376			4,020,624			2,766,680			1,253,944	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	68%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			補助金交付実績の減額のため。				
							1,253,944							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
										2,766,680				
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金										
				2,766,680										
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業内容	○益田市中小企業・小規模企業振興基本条例に基づき、益田市商工業振興会議を開催し、市内企業の課題解決に向けた産業振興施策の協議、検討を行った。 ○商品開発・販路開拓等支援事業補助金やモニター調査事業等により、商品開発や販路拡大等の新たな取組に挑戦する企業に対して支援を行った。 ○松江工業高等専門学校との連携協定を推進し、工作教室の開催や企業との交流を行った。													
執行実績	○報酬 商工業振興会議委員報酬 6,400円 ○報償費 高専生スタッフ等謝礼 17,000円 ○旅費 普通旅費(川崎市、高知市、松江高専等) 354,540円 ○需用費 モニター商品代(3品目)、事務消耗品 33,677円 広報掲載料等 146,073円 ○役務費 モニター商品送料 13,790円 ○委託料 松江高専連携事業委託料 1,500,000円 ○負担金補助及び交付金 商品開発・販路開拓等支援事業補助金 659,000円 (商品開発:5件 415,000円、販路開拓:5件 244,000円) 先端開発実証支援事業費補助金(1件) 36,200円													
数値目標達成度	当初							達成度						
	○市補助金活用等支援事業者件数 (商品開発・販路開拓等) 8件/年							○市補助金活用等支援事業者件数 (商品開発・販路開拓等) 10件/年						
効果の検証	当初							検証						
	○新商品の開発や販路開拓等の新たな取組へ挑戦する企業が増える。							○補助金支援事業者数が昨年度(令和6年度:5件)より増加した。引き続き支援機関と連携して、支援事業者の掘り起しとサポートに努めていきたい。						

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 447 》

事業名		ローカルスタートアップ支援事業費										款	商工費		
事業区分		(継続事業)										項	商工費		
課名		産業支援センター										目	商工振興費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	9,600,000			△1,052,000			8,548,000			7,336,781			1,211,219		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	85%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			補助金交付実績の減額のため。					
							1,211,219								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
						528,386				6,280,000		528,395			
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金											
				6,280,000											
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
												減額			
事業内容		①新事業チャレンジサポート事業費補助金として、新規創業や既存事業の拡大や新分野への挑戦など新たなチャレンジを行う事業者へ支援した。 ②地域商業等支援事業費補助金として、移動販売経費を支援した。 ③創業等信用保証料補助金として、島根県信用保証協会と連携し創業者資金貸付保証料の支援（実質ゼロ）をした。 ④創業等ワンストップ支援事業として、新規創業等に関する相談や、創業希望者の掘り起しやネットワーク構築体制を整備した。													
執行実績		①新事業チャレンジサポート事業費補助金 ・新規創業、業務拡大など 4,000,000円：4件 ②地域商業等支援事業費補助金 ・移動販売分 80,000円：1件 ③創業等信用保証料補助金 1,056,781円：13件 ④創業等ワンストップ支援事業 ・創業等ワンストップ支援業務委託料 2,200,000円													
数値目標達成度		当初						達成度							
		○新規創業者数 40件/年						○新規創業者数 42件/年							
効果の検証		当初						検証							
		○本市で、創業を含め新たな取組に挑戦する企業の創出に寄与する。						○新事業チャレンジサポート事業費補助金については、23件の申請があり、4件の取組を支援できた。 ○創業等ワンストップ支援業務委託では29件の相談者に対して、のべ48回の相談業務を行った。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 448 》

事業名		経済回復支援事業費										款	商工費		
事業区分		(新規事業)										項	商工費		
課名		産業支援センター										目	商工振興費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	5,000,000						5,000,000			5,000,000					
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	100%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
				5,000,000											
	その他 内訳														
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けた地域経済の回復及び地域産業の活性化に向けて、地域の団体が実施する事業を支援した。 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業)														
執行実績	○負担金補助及び交付金 ・経済回復支援事業費補助金 5,000,000円														
数値 目標 達成度	当初							達成度							
	○補助金活用団体数 2件							○補助金活用団体数 2件							
効果 の 検証	当初							検証							
	○地域経済の回復や地域経済の活性化につながる。							○地域団体等が実施する取組を支援することで、地域経済の回復や地域経済の活性化につながった。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 449 》

事業名		デジタル産業振興事業費										款	商工費		
事業区分		(新規事業)										項	商工費		
課名		産業支援センター										目	商工振興費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	2,700,000			△396,000			2,304,000			2,137,033			166,967		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	92%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
							166,967								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
												2,137,033			
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
												減額			
事業内容	○IT産業の集積に向け、専門家による支援を受け、新たな企業の誘致活動を行った。 ○IT人材の育成環境を整備して、資格（ITパスポート）取得に向けた支援を行った。														
執行実績	○旅費 産業集積に向けた職員旅費（岡山、山形等） 425,490円 ○需用費 事務消耗品 25,543円 ○委託料 産業集積支援業務委託料 1,200,000円 ○使用料及び賃借料 遠隔コミュニケーションシステム使用料 396,000円 ○負担金補助及び交付金 IT資格取得支援補助金（12件） 90,000円														
数値 目標 達成 度	当初						達成度								
	○視察、受入IT企業数 10件/年 ○新規立地IT企業数 1件/年						○視察、受入IT企業数 3件/年 ○新規立地IT企業数 0件/年 ○IT資格取得支援件数 12件/年								
効果 の 検証	当初						検証								
	○新たな企業誘致も含め、IT産業の集積を図ること で本市の産業振興に寄与する。						○若い世代の就業が期待でき、初期投資が少なく短期 間で立地が可能であるIT企業の誘致活動に取り組み、 3回の視察受入を行い、前向きに検討いただいている 企業もあった。								

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 462 》

事業名		サイクリストおもてなし事業費								款	商工費		
事業区分		(継続事業)								項	商工費		
課名		観光交流課								目	観光費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	2,200,000			△214,000		1,986,000			1,327,633			658,367	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容				
	66%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)			出展するサイクリングイベントについての見直しを行ったため。				
						658,367							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
										479,930		847,703	
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金		森林環境整備基金 繰入金							
				287,430		192,500							
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業内容													
○益田市サイクリングマップの作成、印刷を行った。 ○関西圏等における本市認知度向上を図るためのサイクリングイベント出展を行った。 ○サイクリストサポート企業の募集・登録を行った。													
執行実績													
○報償費 サイクリングアドバイザー報償費 30,900円 ○旅費 サイクリングイベント出展 (ツール・ド・しものせき2025、CYCLE MODE RIDE OSAKA2026) 368,390円 ○需用費 消耗品費、印刷製本費、木製サイクルスタンド (5基) 414,953円 ○役務費 通信運搬費、手数料 49,720円 ○委託料 サイクリングマップ修正、印刷業務委託 119,000円 ○使用料及び賃借料 サイクリングイベント出展料 334,670円 ○負担金補助及び交付金 自転車によるまちづくりを推進する全国市区町村の会費 10,000円													
数値目標達成度													
当初						達成度							
○首都圏、関西圏の自転車関連イベントにおける本市の認知度 ・首都圏：40% ・関西圏：60%						○関西圏等の自転車関連イベントにおける本市の認知度 ・関西圏：51.1% ・その他隣県：79.8% (首都圏での出展無し)							
効果の検証													
当初						検証							
○サイクリスト市場の大きい首都圏及び関西圏において認知度を向上させることで、サイクルを目的とした観光誘客促進を図ることができる。また、イベントにおいて、ターゲット圏内のサイクリストの需要を把握することで、受入環境整備の取組に対しフィードバックができる。						○イベント出展で当市の魅力を発信することで市外からの誘客や認知度向上につながった。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 467 》

事業名		観光誘客支援事業費										款	商工費	
事業区分		(継続事業)										項	商工費	
課名		観光交流課										目	観光費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	11,116,000			△1,847,000			9,269,000			9,264,893			4,107	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	99%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
							4,107							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
										4,452,425		4,812,468		
	その他 内訳			地域振興基金繰入金										
				4,452,425										
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
						減額						減額		
事業内容		観光振興による活力あるまちの実現のため、観光誘客に繋がる魅力的なイベント等の取組への支援を行った。												
執行実績		○旅費 大阪・関西万博出展等 252,468円 ○委託料 大阪・関西万博石見神楽公演実施業務委託 3,500,000円 ○負担金補助及び交付金 万博首长連合負担金 952,425円 観光誘客事業補助金 4,560,000円												
数値目標達成度		当初						達成度						
		○観光誘客事業補助金：6件 ○2025年大阪・関西万博催事LOCAL JAPAN展における公演：2回 ○高槻市での公演：1回						○観光誘客事業補助金 5件 ○2025年大阪・関西万博催事LOCAL JAPAN展における公演：2回 ○高槻市での公演：1回						
効果の検証		当初						検証						
		○民間団体が主体となる観光誘客事業実施によって、益田の魅力が発信されるとともに、地域経済の活性化等が期待できる。 ○益田の石見神楽を全国に発信することで、夜神楽公演等への入込客数向上が見込まれるだけではなく、益田の石見神楽を契機として、益田市の観光資源の認知度向上及び観光誘客促進が期待できる。						○民間主体の事業が新たに創出され、魅力あるイベントの実施として市内外からの誘客促進につながった。また、継続的な実施に向けた基盤形成が図られ持続可能な事業展開が期待される。 ○大阪・関西万博での石見神楽公演により、益田市及び石見神楽の魅力を全国へ発信することができ、観光資源の認知度向上と誘客促進に寄与した。						

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 470 》

事業名		益田版DMO支援事業費										款	商工費	
事業区分		(継続事業)										項	商工費	
課名		観光交流課										目	観光費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	71,889,000			4,556,000		76,445,000			76,445,000					
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容					
	100%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
										10,000,420		66,444,580		
	その他 内訳			地方創生応援税制 寄附金										
				10,000,420										
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
							増額							
事業内容		○益田版DMO（一般社団法人ますだプライドクリエーション）の運営及び事業に対する補助を行った。 ○一般社団法人益田市観光協会、美都町特産観光協会、匹見町観光協会の運営及び観光振興に関する事業に対する補助を行った。												
執行実績		○負担金補助及び交付金 ・益田市地域DMO推進補助金（（一社）ますだプライドクリエーション） 32,063,000円 ・（一社）益田市観光協会補助金 30,842,000円 ・美都町特産観光協会補助金 170,000円 ・匹見町観光協会補助金 170,000円 ・地域活性化起業人負担金（ANAあきんど株） 13,200,000円												
数値 目標 達成度	当初						達成度							
	○令和7年度以降「候補DMO」から「登録DMO」認定を目指す。						○益田版DMOが体制面を含め本格的に稼働した。 ○DMOの具体的施策を検討する「食・名産品WG」「田舎暮らし・自然アクティビティWG」「石見神楽WG」を開催した。 ○観光消費額や来訪者満足度等を調査する観光アンケート調査の実施（10月～3月）							
効果 の 検証	当初						検証							
	○明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを推進することによって、観光業発展が図られる。						○観光アンケート調査の実施により、今まで把握できていなかった数値（観光消費額等）を把握することができた。 ○益田市観光振興計画の策定により、市、観光協会、DMOが担う業務の役割分担、今後の観光振興に係る取組方針を決定することができた。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 475 》

事業名		日本遺産を活かしたまちづくり推進事業費										款	商工費	
事業区分		(継続事業)										項	商工費	
課名		観光交流課										目	観光費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	24,170,000			5,197,000			29,367,000			29,014,268			352,732	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	98%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
							352,732							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
										22,095,000		6,919,268		
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金		日本遺産を活かしたまちづくり 推進事業貸付金収入								
				14,485,000		7,610,000								
	補 正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
						増額						減額		
事業内容		○益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会への支援として、実施事業に対する経費の負担及び運営資金の貸付を行った。 ○日本遺産事業の推進等に取り組む地域おこし協力隊を配置した。 ○日本遺産に関する活動の広がりや定着を図るための補助金を交付した。												
執行実績		○旅費 日本遺産関連イベント等参加 318,360円 ○需用費 パンフレット印刷料等 467,828円 ○役務費 郵券料 19,680円 ○委託料 地域おこし協力隊設置委託料 4,947,000円 日本遺産グッズ(付箋)制作料 150,700円 ○負担金補助及び交付金 実行委員会への負担金 13,638,000円 日本遺産関連事業補助金 847,000円 益田市地域おこし協力隊起業等支援補助金 1,000,000円 世界歴史都市連盟負担金 15,700円 ○貸付金 実行委員会への貸付金 7,610,000円												
数値目標達成度		当初						達成度						
		○実行委員会が企画する事業の円滑な実施 ○地域おこし協力隊の配置：2名(1名：半年、1名：通年) ○地域おこし協力隊起業等支援補助金：1件 ○日本遺産活動補助金：10件						○益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会にて予定されていた事業はすべて完了し、円滑な事業実施となった。 ○地域おこし協力隊の配置：一般社団法人益田市観光協会へ2名配置し、事業の推進を図った。 ○地域おこし協力隊として活動終了後に起業した者へ、事業の支援を行うため補助金を交付した。 ○日本遺産関連事業補助金：9件						
効果の検証		当初						検証						
		○日本遺産事業の取組により地域の魅力が増し、地域に誇りを持つ市民の増加が期待できる。 ○日本遺産によるブランド化及び観光コンテンツの開発を通じて、観光客数の増加が見込まれる。 ○日本遺産を活用した新たな市民活動の創出及びまちづくりの担い手の育成につながる。						○地域の魅力の磨き上げが行われ、市民の関心や誇りを醸成することにつながった。 ○これまで造成した体験コンテンツ等が旅行商品に組み込まれるなど、誘客が図られた。 ○市民の主体的な取組が多く行われ、日本遺産の認知度向上等につながり、今後、更なる若年層への浸透が期待される。						

《整理番号 繰越 14》

- 206 -

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 繰越 15 》

事業名		道路整備交付金事業費										款	土木費	
事業区分		(継続事業)										項	道路橋梁費	
課名		土木課										目	道路新設改良費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	207,070,433						207,070,433			205,869,027			1,201,406	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	99%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
							1,201,406							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
				116,016,838				87,633,864				2,218,325		
	その他 内訳													
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業内容	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金を活用し、国道、県道などの地域間を連絡する幹線市道の2車線化等を行い、アクセス道路としての機能向上と沿線住民の安全を確保しつつ生活道路の快適性の向上を図った。													
執行実績	○事業実施路線：9路線 〔財源〕社会資本整備総合交付金 11,999,139円 過疎対策事業債 68,040,257円 防災・安全交付金 48,891,683円 公共事業等債 17,467,374円 道路交通安全施設等整備事業費補助金 55,126,016円 辺地対策事業債 2,126,233円 ○市道久々茂柿原線（馬谷町） 事業区間 L＝400m 掘削工 4,430,001円 ○市道下本郷久城線（久城町） 事業区間 L＝720m 舗装工 59,554,000円 ○市道下城九郎東線（美濃地町） 事業区間 L＝ 80m 測量 5,044,000円 ○市道向内田1号線（内田町） 事業区間 L＝150m 擁壁工 13,381,500円 ○市道有明東町線（東町） 事業箇所 N＝2箇所 側溝工 35,902,305円 ○市道久城今市線（久城町） 事業区間 N＝3箇所 擁壁工 8,899,628円 ○市道神田線（神田町） 事業区間 L＝300m 測量、設計 9,900,000円 ○市道地方浜寄線（高津地内） 事業区間 L＝280m 擁壁工 31,736,080円 ○自転車ネットワーク事業 事業箇所 N＝2箇所 区画線工 35,834,271円 ○事務費 1,165,259円													
数値 目標 達成 度	当初						達成度							
	○市道改良率56.5%を60%とする。						○令和7年度末 改良率 56.7%							
効果 の 検証	当初						検証							
	道路拡幅整備により、国道、県道や主要道路間、地域間のアクセス道路としての機能向上が図られる。 歩道設置や路肩拡幅、災害防除により、道路の防災・安全性の向上が図られる。						道路の拡幅改良や歩道整備により、交通流が円滑となり、道路の安全性及び道路の機能向上が図られた。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 497 》

事業名		道路整備交付金事業費										款	土木費	
事業区分		(継続事業)										項	道路橋梁費	
課名		土木課										目	道路新設改良費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	219,639,000			8,792,000			228,431,000			63,420,933			165,010,067	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	99%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
				165,005,000			5,067							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
				29,379,693		2,352,361		30,525,751				1,163,128		
	その他 内訳													
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
													増額	
事業内容	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金を活用し、国道、県道などの地域間を連絡する幹線市道の2車線化等を行い、アクセス道路としての機能向上と沿線住民の安全を確保しつつ生活道路の快適性の向上を図った。													
執行実績	○事業実施路線：10路線 〔財源〕社会資本整備総合交付金 15,632,766円 過疎対策事業債 14,100,000円 防災・安全交付金 13,082,112円 公共事業等債 9,051,066円 道路交通安全施設等整備事業費補助金 664,815円 辺地対策事業債 7,374,685円 しまねグリーン製品利活用促進事業補助金 2,352,361円 ○市道地方浜寄線（高津地内） 事業区間 L= 280m 擁壁工 489,001円 ○市道久々茂柿原線（馬谷町） 事業区間 L= 400m 掘削工 11,133,471円 ○市道向内田1号線（内田町） 事業区間 L= 280m 舗装工 16,123,800円 ○市道角井横田線（横田町） 事業区間 L=1,500m 測量 4,553,000円 ○市道石見高等看護学院線（昭和町） 事業区間 L= 100m 道路付属物工 1,512,500円 ○市道神田線（神田町） 事業区間 L= 300m 測量 178,200円 ○市道内谷線（匹見町石谷） 事業区間 L= 550m 舗装工 3,548,600円 ○自転車ネットワーク事業 事業区間 L= 300m 区画線工 1,894,029円 ○市道久城今市線ほか 事業箇所 N=2か所 擁壁工 16,769,917円 ○市道有明東町線外 事業箇所 N=3か所 側溝工 1,151,195円 ○事務費 6,067,220円 ○令和8年度への繰越内訳（工事請負費123,135千円、委託料34,568千円、補償費等7,302千円）													
数値 目標 達成 度	当初						達成度							
	○市道改良率56.5%を60%とする。						○令和7年度末 改良率 56.7%							
効果 の 検証	当初						検証							
	道路拡幅整備により、国道、県道や主要道路間、地域間のアクセス道路としての機能向上が図られる。 歩道設置や路肩拡幅、災害防除により、道路の防災・安全性の向上が図られる。						道路の拡幅改良や歩道整備により、交通流が円滑となり、道路の安全性及び道路の機能向上が図られた。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 繰越 17 》

事業名		橋梁整備交付金事業費										款	土木費	
事業区分		(継続事業)										項	道路橋梁費	
課名		土木課										目	橋梁維持費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	256,405,200						256,405,200			220,699,917			35,705,283	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	86%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			国からの委託業務について、当初予定していた総事業費65,000千円に対し、30,000千円の交付決定となり、委託費内での事業実施としたため。				
							35,705,283							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
				139,767,296				74,000,000				6,932,621		
	その他 内訳													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容														
橋梁長寿命化修繕計画に基づき緊急度の高い橋梁から年次的に補修を行い、通行者の安全を確保するとともに橋梁の延命化図った。また道路法改正に伴い義務化された橋梁点検を実施し、適正な管理を行った。														
執行 実績	〔財源〕 道路メンテナンス事業費補助金 109,767,296円 アセットマネジメント機能評価基準策定業務委託金 30,000,000円 過疎対策事業債 31,600,000円 公共事業等債 42,400,000円													
	○市道都茂郷南線 都茂郷南橋（美都町都茂） 橋梁 L=10.3m 11,537,300円													
	○市道広瀬竹ノ原線 小川橋（匹見町広瀬） 橋梁 L=12.5m 6,064,200円													
	○市道角井横田線 横田舟橋（横田町） 橋梁 L=16.6m 53,653,500円													
	○市道長彦線 長彦橋（愛栄町） 橋梁 L= 8.5m 5,414,100円													
	○市道平川線 平川橋（匹見町道川） 橋梁 L=20.1m 56,273,838円													
	○市道下道川線 下道川橋（匹見町道川） 橋梁 L=48.0m 20,064,800円													
	○市道本町片山線 東町跨道橋（東町） 橋梁 L=21.7m 35,159,200円													
	○インフラアセットマネジメント機能評価基準策定業務 30,390,367円													
	○橋梁長寿命化修繕計画更新業務 1,906,300円													
○事務費 236,312円														
数値 目標 達成度	当初						達成度							
	○橋梁補修	事業予定期間内に整備率を100%とする。						○橋梁補修						
	○橋梁点検	令和10年度末までに管理橋梁658橋の3回目点検を実施する。						繰越分の予定箇所について工事の進捗が図られた。						
効果 の 検証	当初						検証							
	○橋梁補修	橋梁の延命化が図られるとともに、生活道路の安全を確保することができる。						各橋梁とも補修工事の進捗が図られ、利用者に対する安全・安心のレベルアップが実現できた。						
	○橋梁点検	定期点検を行うことにより、要修箇所早期発見につなげることができる。												

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 500 》

事業名							橋梁整備交付金事業費							款		土木費	
事業区分							(継続事業)							項		道路橋梁費	
課名							土木課							目		橋梁維持費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D				差引額 E(C-D)			
	224,321,000			12,961,000			237,282,000			83,382,556				153,899,444			
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容							
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)										
	99%			153,615,000			284,444										
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源					
				37,689,707				26,800,000		11,146,500		7,746,349					
	その他 内訳			橋梁点検費負担金		地域振興基金繰入金		市町村職員研修 受講補助金									
				9,740,500		814,000		592,000									
	補 正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
						増額						増額					
事業内容														橋梁長寿命化修繕計画に基づき緊急度の高い橋梁から年次的に補修を行い、通行者の安全を確保するとともに橋梁の延命化図った。また道路法改正に伴い義務化された橋梁点検を実施し、適正な管理を行った。			
執行 実績	〔財源〕 道路メンテナンス事業費補助金 37,689,707円 地域振興基金繰入金 814,000円 過疎対策事業債 26,800,000円 市町村職員研修受講補助金 592,000円 橋梁点検費負担金 9,470,500円																
	○市道中島木部線		月見橋(久城町)				橋長 L=130.0m				9,941,800円						
	○市道幸町稲積川沿線		稲積橋(幸町)				橋長 L= 24.5m				7,870,500円						
	○市道平川線		平川橋(匹見町道川)				橋長 L= 20.1m				303,062円						
	○市道大峠線		二川大橋(美都町宇津川)				橋長 L= 28.0m				6,428,400円						
	○市道澄川線		持三郎橋(匹見町澄川)				橋長 L= 50.9m				10,340,000円						
	○市道内田線		内田出合橋(内田町)				橋長 L= 47.6m				2,260,000円						
	○市道飯田河成線		虫追橋(虫追町)				橋長 L= 70.7m				2,451,000円						
	○市道益田運動公園徳原線		昭和橋(幸町)				橋長 L= 69.4m				2,590,000円						
	○市道久々茂柿原線		一の渡橋外(長沢町)				橋長 L= 6.8m				4,950,000円						
	○市道長彦線外		長彦橋外7橋(愛栄町外)				橋長 L= 8.5m				80,000円						
	○橋梁点検(管理橋梁数660橋)													27,790,400円			
	○インフラメンテナンス市区町村長会議開催経費													814,000円			
	○事務費													7,563,394円			
	○令和8年度への繰越内訳(工事請負費109,541千円、委託料42,438千円、事務費1,636千円)																
数値 目標 達成 度	当初						達成度										
	○橋梁補修	事業予定期間内に整備率を100%とする。					○橋梁補修	令和7年度分の予定箇所について工事の進捗が図られた。									
	○橋梁点検	令和10年度末までに管理橋梁658橋の3回目点検を実施する。					○橋梁点検	令和7年度分(131橋)の点検が完了した。 令和7年度末 点検完了率40%									
効果 の 検証	当初						検証										
	○橋梁補修	橋梁の延命化が図られるとともに、生活道路の安全を確保することができる。					各橋梁とも補修工事の進捗が図られ、利用者に対する安全・安心のレベルアップが実現できた。										
	○橋梁点検	定期点検を行うことにより、要修繕箇所の早期発見につなげることができる。															

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 512 》

事業名										都市空間情報デジタル基盤構築支援事業費										款		土木費								
事業区分										(継続事業)										項		都市計画費								
課名										都市整備課										目		都市計画総務費								
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A					補正・充流用額 B					予算現額 C(A+B)					支出済額 D					差引額 E(C-D)									
	900,000					52,000					952,000					951,240					760									
	執行率 (D/(C-F))					差引額(E)の内訳										不用額(G)の内容														
	99%					翌年度繰越額 F					不用額 G(E-F)																			
											760																			
	支出済額(D) 財源内訳					国庫支出金					県支出金					地方債					その他					一般財源				
																					951,240									
	その他 内訳																													
	補正					4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		
事業内容										都市計画・まちづくり、防災、地域活性化・観光、環境・エネルギー、交通、安全・防犯、民間サービス創出支援その他の地方公共団体における課題解決又は新たな価値創造に資する3D都市モデルを作成した。																				
執行実績										○委託料（益田市3D都市モデル活用調査業務） 900,000円 ○事務費（旅費） 51,240円																				
数値目標達成度										当初 ○整備した3D都市モデル（9.15km ² ）のオープンデータ化										達成度 ○3D都市モデル整備面積（31.81km ² ）のオープンデータ化を実施した。										
効果の検証										当初 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を行うことで、行政手続や業務の効率化、様々な分野での「まちづくりのDX」を実現できる。										検証 官学共同研究を行うことにより、3D都市モデルの新たな活用方法に関する基礎的な知見が得られた。										

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 513 》

事業名		都市計画沿道整備事業費								款		土木費		
事業区分		(継続事業)								項		都市計画費		
課名		都市整備課								目		都市計画総務費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	5,250,000			△915,000			4,335,000			4,334,900			100	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	99%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
							100							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
				2,170,822				1,900,000				264,078		
	その他 内訳													
補 正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
												減額		
事業 内容		都市計画道路元町人麿線及び須子中線の事業実施に伴い、都市基盤が脆弱な須子地区の周辺環境整備を併せて行い、安全・安心な生活基盤の創出を図った。												
執行 実績		〔財源〕社会資本整備総合交付金 2,170,822円 公共事業等債 1,900,000円 ○工事請負費 ・市道須子保育園線道路改良工事 4,134,900円 ○事務費 200,000円												
数値 目 標 達 成 度		当初						達成度						
		○市道須子保育園線 L=315m ○市道須子上中1号線 L=117m ○市道須子上中2号線 L=155m						○市道須子保育園線 L=315m (令和7年度まで) 施工延長L=315m (進捗率100%) ○市道須子上中1号線 L=117m 施工延長L=0m (県事業で施工予定) ○市道須子上中2号線 L=155m 施工延長L=0m (県事業で施工予定)						
効果 の 検証		当初						検証						
		交通流の円滑化や自転車・歩行者の通行の安全確保が期待できる。また、緊急車両等の通行も可能となる。						道路改良工事により交通流の円滑化や自転車・歩行者の通行の安全確保及び緊急車両等の通行路確保について効果が得られている。						

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 519 》

事業名		地籍調査事業費								款	土木費			
事業区分		(継続事業)								項	都市計画費			
課名		地籍調査課								目	地籍調査事業費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	162,947,000			△36,377,000		126,570,000			126,298,105			271,895		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容					
	99%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)								
						271,895								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
						93,654,000				4,436,700		28,207,405		
	その他 内訳			地籍調査手数料		森林環境整備基金 繰入金								
				65,700		4,371,000								
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
												減額		
事業内容		法務局備付けの公図及び不動産登記簿の多くは、明治時代に測量、作成されているため、精度も低く土地利用に支障をきたす原因の一つとなっている。 そのため、一筆ごとの所有者・地番・地目を調査し筆界を明確にするとともに、精度の高い測量により地籍図及び地籍簿を作成し、法務局へ送付した。												
執行実績		○地籍調査事業（負担割合：国 1/2 県 1/4 市 1/4） 調査面積 10.57km ² （14地区） 124,872,000円（補助対象額）×3/4（補助率）＝ 93,654,000円 ・報酬 11,544,720円 パートタイム会計年度任用職員（5名） ・需用費 2,958,038円 筆界杭、アルミプレート等 ・委託料 101,592,260円 一筆地調査、測量等 ・その他 10,203,087円 職員手当等、共済費、旅費、役務費、使用料及び賃借料 等												
数値目標達成度		当初						達成度						
		○令和7年度末進捗率 15.46%						○令和7年度末進捗率 15.51%						
効果の検証		当初						検証						
		○土地の権利関係が明確になる。 ○迅速な災害復旧が可能となる。 ○土地の売買や分筆・合筆等の手続が容易になる。 ○公共事業の効率化、コスト削減が見込まれる。 ○固定資産税の適正化につながる。						上記のうち、登記完了地区においては左記の効果が表れている。						

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 526 》

事業名		一般下水路整備事業費										款	土木費	
事業区分		(継続事業)										項	都市計画費	
課名		都市整備課										目	一般下水事業費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	46,200,000			△13,344,000			32,856,000			24,041,600			8,814,400	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	99%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
				8,814,200			200							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
								23,700,000				341,600		
	その他 内訳													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
												減額		
事業内容	公共下水道及び都市下水路以外の既設一般排水路を対象に施設の改修整備を行った。													
執行実績	〔財源〕緊急自然災害防止対策事業債 22,000,000円 一般事業債(うち河川等事業) 1,700,000円 ○工事請負費 ・益田木工団地排水路整備工事(繰越) 8,814,200円(令和8年度へ繰越) ・市道益田川左岸北部19号線側溝改良工事 4,585,900円 ・市道曾利卯の木線外1路線側溝整備工事 17,455,900円 ・久城沖田排水路改修工事 1,999,800円													
数値 目標 達成 度	当初						達成度							
	○益田木工団地排水路整備工事 L=263m ○久城沖田排水路改築工事 L=256m ○市道益田川左岸北部19号線 L= 52m ○市道曾利卯の木線外1路線 L=122m						一般排水路の改築工事を実施することで浸水被害対策が図られた。							
効果 の 検証	当初						検証							
	早期の浸水防止効果が図られるとともに衛生環境の改善にも寄与し、安全・安心で快適な市民生活が実現できる。						浸水被害を防止することで市民に安心・安全で快適な生活と衛生環境を提供することができた。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 529 》

事業名		都市公園長寿命化対策事業費										款	土木費		
事業区分		(継続事業)										項	都市計画費		
課名		都市整備課										目	公園維持費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	74,548,000			△6,433,000			68,115,000			9,391,300			58,723,700		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	100%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
				58,723,700											
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
				3,345,650				6,045,650							
	その他 内訳														
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
												減額			
事業内容		都市公園に設置している公園施設について、長寿命化対策を踏まえた施設の修繕・改築・更新を行い、適切な施設管理を行った。													
執行実績		〔財源〕社会資本整備総合交付金 3,345,650円 過疎対策事業債 6,045,650円 ○工事請負費 ・ 匹見中央公園遊具改修工事（繰越） 53,900,000円（令和8年度へ繰越） ・ 乙吉公園遊具改修工事（繰越） 4,408,700円（令和8年度へ繰越） ・ 益田運動公園園路照明灯改修工事 6,691,300円 ○事務費 2,700,000円 ○事務費（繰越） 415,000円（令和8年度へ繰越）													
数値目標達成度		当初 都市公園59か所の長寿命化対策を図る。						達成度 益田運動公園園路照明灯の長寿命化が図られた。							
効果の検証		当初 長寿命化計画により、計画的に施設の更新・保全を行うことで、公園機能の保全を図りつつ、ライフサイクルコストの低減を実現する。						検証 長寿命化計画を踏まえた施設の改修・更新を行い、延命化を図ったことで、都市公園の安心・安全度が高まっている。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 530 》

事業名		土地区画整理事務費								款		土木費		
事業区分		(継続事業)								項		都市計画費		
課名		都市整備課								目		土地区画整理事業費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	402,000						402,000			330,375			71,625	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	82%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
							71,625							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
												330,375		
	その他 内訳													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容		益田川左岸南部地区土地区画整理事業に係る関係機関との調整及び組合に対する技術支援を行った。												
執行実績		○旅費 112,320円 ・国土交通省協議 1回 ・島根県協議 1回 ・その他関係機関協議、研修 2回 ○需用費、役務費等 186,055円 ○研修負担金 8,000円 ○街づくり区画整理協会負担金 24,000円												
数値目標達成度		当初 組合施行による土地区画整理事業の円滑な事業推進に向けた関係機関との調整及び技術支援を行う。						達成度 当該事業の円滑な事業推進に向け関係機関との調整及び組合への技術支援を行った。						
効果の検証		当初 土地区画整理事業により、道路、公園等の公共施設を整備することにより、良好で住みよい街並みが形成される。						検証 当該事業の区域内において組合の工事が着手された。						

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 531 》

事業名		南部区画整理関連公園事業費								款		土木費	
事業区分		(継続事業)								項		都市計画費	
課名		都市整備課								目		土地区画整理事業費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	228,203,000			△19,903,000		208,300,000			175,460,000			32,840,000	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容				
	100%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)							
				32,840,000									
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
				10,498,000				163,000,000				1,962,000	
	その他 内訳												
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
												減額	
事業内容		益田川左岸南部地区土地区画整理事業地内へ整備する都市計画公園中吉田公園のサウンディング調査及び用地（保留地）取得を行った。											
執行実績		〔財源〕 社会資本整備総合交付金 10,498,000円 過疎対策事業債 163,000,000円 ○委託料 ・都市計画道路中吉田中須線 電線共同溝詳細設計（繰越） 23,980,000円（令和8年度へ繰越） ・都市計画道路中吉田中須線（12-2号）測量（繰越） 700,000円（令和8年度へ繰越） ・中吉田公園サウンディング調査 3,420,000円 ・中吉田公園サウンディング調査（繰越） 8,000,200円（令和8年度へ繰越） ○負担金補助及び交付金 ・公共施設管理者負担金 21,457,000円 ○公有財産購入費 ・都市計画公園中吉田公園用地取得費 150,000,000円 ○事務費 583,000円 ○事務費（繰越） 159,800円（令和8年度へ繰越）											
数値目標達成度		当初 ○都市計画道路中吉田中須線 L=463m ○都市計画公園中吉田公園（保留地）A=1.96ha						達成度 ○都市計画公園中吉田公園（保留地）A=1.96ha 令和7年度分支払済 ○サウンディング調査の実施					
効果の検証		当初 防災機能を有した公園及び幹線道路の整備により、周辺地域における賑わい創出及び防災性の向上を図る。						検証 関連調査及び用地取得を行い、中吉田公園整備等に対する円滑な事業進捗を図った。					

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 532 》

事業名		南部区画整理関連道路事業費										款	土木費		
事業区分		(継続事業)										項	都市計画費		
課名		都市整備課										目	土地区画整理事業費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	100,725,000			△206,000			100,519,000			32,403,270			68,115,730		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	99%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
				68,114,830			900								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
				16,283,015				14,500,000				1,620,255			
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
												減額			
事業内容	益田川左岸南部地区土地区画整理事業に伴う公共施設管理者負担金対象路線の整備を行った。														
執行実績	〔財源〕社会資本整備総合交付金 16,283,015円 公共事業等債 14,500,000円 ○工事請負費 ・9-2号線道路整備工事 30,656,500円 ・9-2号線道路整備工事(繰越) 13,997,830円(令和8年度へ繰越) ○負担金補助及び交付金 ・公共施設管理者負担金(繰越) 54,017,000円(令和8年度へ繰越) ○補償、補填及び賠償金 ・電柱移転補償費 358,770円 ○事務費 1,388,000円 ○事務費(繰越) 100,000円(令和8年度へ繰越)														
数値目標達成度	当初						達成度								
	○新設路線(8-1号、6-8号、6-9号) L=853m ○改良路線(9-1号、9-2号、9-3号) L=140m						○9-2号線道路(造成工事)完了 L=76m								
効果の検証	当初 地区内の主要な道路について土地区画整理事業と一体的に整備することで、良好で住みよい街並みを形成し、交通環境の整備・改善を図る。						検証 計画されている対象路線の整備に対する円滑な事業進捗を図った。								

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 535 》

事業名		地域住宅整備事業費										款	土木費	
事業区分		(継続事業)										項	住宅費	
課名		建築課										目	住宅建設費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	166,909,000			△29,110,000			137,799,000			132,902,036			4,896,964	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
	96%						4,896,964							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
				47,765,000				75,900,000		8,492,500		744,536		
	その他 内訳			公営住宅使用料										
				8,492,500										
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
												減額		
事業内容		市営住宅長寿命化計画に沿って、外壁改修・断熱化改修等の住宅ストック改善及び老朽化した住宅の除却を実施した。												
執行実績		○工事請負費 129,156,500円 ・沖田住宅2号棟長寿命化改修工事(12戸) 55,279,400円 ・須子住宅5号棟長寿命化改修工事(12戸) 60,133,700円 ・江田住宅B棟解体工事 7,231,400円 ・半田団地解体工事 6,512,000円 ○その他事務費等 3,745,536円 ・人件費(職員1名) 1,638,000円 ・事務費(消耗品費、通信運搬費等) 2,107,536円												
数値 目標 達成度	当初						達成度							
	○予定工事100%実施						○予定工事の80%実施 沖田住宅住戸改善工事(2戸実施予定→0戸)							
効果 の 検証	当初						検証							
	耐用年数を考慮しながら、計画的な住宅ストックの改修及び改善や老朽住宅の除却を実施し、総合的な経費節減を図る。						長寿命化計画に基づき、既存ストックの改修及び老朽住宅の除却を実施した。一部の事業について、社会资本整備総合交付金の減額により事業延期とした。 引き続き、長寿命化計画に基づいた計画的な改修及び改善や老朽住宅の除却を実施し、総合的な経費節減を図っていく。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 536 》

事業名		住宅・建築物安全推進事業費										款	土木費		
事業区分		(継続事業)										項	住宅費		
課名		建築課										目	建築指導費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	17,894,000			△1,424,000			16,470,000			15,424,973			1,045,027		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	93%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
							1,045,027								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
				8,190,000		3,526,000						3,708,973			
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	減額		
事業内容		木造住宅及び建築物の耐震化事業、避難路沿いのブロック塀等の安全確保事業を行う者に対して補助金を交付した。													
執行実績		○負担金補助及び交付金 15,243,000円 ・木造住宅耐震化促進事業費補助金 耐震改修等総合支援 (2件) 2,000,000円 ・ブロック塀等安全確保事業費補助金 (4件) 728,000円 ・要安全確認計画記載建築物耐震改修等補助金 (1件) 12,515,000円 ○事務費(事業周知広報費用等) 181,973円													
数値目標達成度	当初							達成度							
	各種補助事業を活用した、住宅・建築物等の耐震化等の実施							各種補助事業を活用した、住宅・建築物等の耐震化等の実施							
	○木造住宅耐震化補助件数							○木造住宅耐震化補助件数							
	耐震診断 6件							耐震診断 0件							
	耐震改修等総合支援 2件							耐震改修等総合支援(建替事業) 2件							
効果の検証	当初							検証							
	大規模な地震による住宅・建築物等の倒壊を防止し、安全・安心な住環境を創出する。							木造住宅の耐震診断の補助申請はなかったが、令和7年度から緩和した簡易診断を活用し、2件の建替事業が実施された。							
								引き続き住宅等の耐震化に係る費用の補助を行うことにより、耐震化を促進していく。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 537 》

事業名		空家等対策事業費										款	土木費	
事業区分		(継続事業)										項	住宅費	
課名		建築課										目	建築指導費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	8,520,000			△3,200,000			5,320,000			4,539,935			780,065	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	85%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			老朽危険空家等除却補助金の申請件数が少な かったため。				
							780,065							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
				750,000		375,000				3,414,935				
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金										
				3,414,935										
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
												減額		
事業内容	空家等がもたらす問題に関する対策を推進するとともに、老朽危険空家等の除却工事費用の補助金を交付した。													
執行実績	○負担金補助及び交付金 ・老朽危険空家等除却補助金 3,400,000円 老朽危険空家 (国庫補助事業 3件) 1,500,000円 老朽空家 (単独事業 5件) 1,500,000円 その他加算補助 400,000円 ○その他事務費等 1,139,935円 ・空家台帳GISクラウド移行等経費 959,200円 ・空家等対策審議会経費 (1回開催) 58,008円 ・事務費等 (消耗品費、通信運搬費等) 122,727円													
数値目標達成度	当初						達成度							
	老朽危険空家等除却支援事業を活用した老朽危険空家等の除却 ○老朽危険空家等除却補助件数 18件						老朽危険空家等除却支援事業を活用した老朽危険空家等の除却 ○老朽危険空家等除却補助件数 8件							
効果の検証	当初						検証							
	空家等がもたらす問題の解消に取り組むことにより、市民の安全で安心な生活環境の保全を図る。						補助の申請件数は少なかったが、補助の問い合わせは多数寄せられていることから、引き続き老朽危険空家等の除却工事費用の補助を行うことにより、管理不全空家の発生抑制を図る。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 575 》

事業名		学力育成推進事業費								款		教育費	
事業区分		(継続事業)								項		教育総務費	
課名		学校教育課								目		事務局費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	1,829,000					1,829,000			1,452,460			376,540	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)			プログラミング教材アカウント使用料の利用 人数が当初予定より少なくなったため。				
	79%					376,540							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
										1,452,460			
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金		プログラミング教材 アカウント使用料							
1,430,680				21,780									
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業内容													
益田市の児童生徒の学力育成を目指した教育の推進を図るとともに、児童生徒一人一人の伸びに着目した教育の充実を図るための経費。 ○各学校の授業改善に向けた指導支援 ○学力育成に関する学校訪問の実施 ○学力調査、アンケートの活用 ○教職員を対象とした研修会の実施 ○研究実践校に対する指導支援 ○先進校訪問													
執行実績													
○学校訪問指導を通した各学校及び学びのサポーターへの指導・支援の実施 ○学力育成・一人1台端末活用推進における先進地視察（東京都1校、群馬県1校） ○島根県次世代校務支援システム実機体験会への参加（教職員3名、職員2名） ○研修会（令和7年度新しい学びのカタチシンポジウム、第5回「気付きと対話」のある授業づくり研修会）等の実施 ・報償費													

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 577 》

事業名		いじめ・不登校等対策推進事業費										款	教育費	
事業区分		(継続事業)										項	教育総務費	
課名		学校教育課										目	事務局費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	21,658,000			2,842,000			24,500,000			23,765,319			734,681	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
	97%						734,681							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
						4,972,000				2,649,500		16,143,819		
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金										
2,649,500														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
			増額			増額			増額					
事業内容		いじめ防止対策推進法に基づき、必要な協議会を設置し、益田市におけるいじめ未然防止等の対策を図るとともに、不登校の早期支援の充実を図るための経費。 ○いじめ未然防止等に関する機関及び団体の連携を図るため、協議会等を開催した。 ○スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを配置し、いじめ未然防止・早期発見、不登校の早期支援の充実を図った。 ○いじめ・不登校等発生時の児童生徒の支援充実を図った。												
執行実績		○スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーの配置・派遣：スクールソーシャルワーカー：1,657時間、スクールカウンセラー：8時間 ○心のかけ橋による不登校等児童生徒支援の実施：年間48回 ○校内教育支援センター支援員による不登校・不登校傾向児童の支援や相談の実施：1,800時間 ○教育支援センター（ふれあい学級）に従事する職員が不登校児童生徒の支援や相談にあたった時間：3,598時間 ・報酬 12,229,753円 いじめ問題対策委員会及び連絡協議会委員、校内教育支援センター支援員、教育支援センターふれあい学級職員、心のかけ橋職員 ・職員手当 2,622,600円 期末勤勉手当 ・共済費 1,544,432円 社会保険料、共済組合共済負担金 ・報償費 5,900,100円 講師謝礼、スクールソーシャルワーカー、スーパーバイザー、スクールカウンセラー ・旅費 475,749円 委員等費用弁償、旅費 ・需用費 165,887円 消耗品費、燃料費、印刷製本費 ・役務費 116,046円 通信運搬費、損害賠償・傷害保険料 ・使用料及び賃借料等 84,540円 市民体育館利用料、車両借上料、校外学習負担金 ・原材料費 626,212円 新ふれあい学級内装材												
数値目標達成度		当初 市独自調査で「学校が好き」の質問への肯定的回答が小中学生ともに80%以上						達成度 児童生徒意識調査（R8.1月～2月実施）「学校は好きですか」との問いへの肯定的な回答は、小学生：80%、中学生：82%であった。						
効果の検証		当初 いじめ問題に対して、市全体（学校、家庭、地域、行政等）で取組むことにより、いじめの解消が図られる。また、専門性のある人員を配置し、家庭と連携することで児童生徒が安心できる学校環境をつくることができる。						検証 いじめ認知件数は、小学校230件（令和6年）から325件（令和7年）、中学校124件（令和6年）から185件（令和7年）と、ともに増加した。 また、いじめ・不登校をはじめとする生徒指導上の対応に、スクールソーシャルワーカーを継続的に活用しているケースが70件、益田市教育支援センターでの教育相談件数が207件であり、専門性の高い職員との連携および継続した支援が必要と考える。						

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 578 》

事業名		理系人材育成協働事業費										款	教育費	
事業区分		(継続事業)										項	教育総務費	
課名		学校教育課										目	事務局費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	3,900,000						3,900,000			3,213,683			686,317	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			ホテル借上料の実績減及び講師移動に係る車両借上料が不要(市所有のバスを利用)となったため。				
	82%						686,317							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
				1,605,500						1,607,683		500		
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金										
				1,607,683										
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業内容														
益田市型中高一貫教育の推進の一環として、島根県も課題として掲げる理系人材の育成を図るため、益田市と包括連携協定を締結している島根大学、松江工業高等専門学校と連携し、小中学生を対象に、長期休業期間中に「算数・数学パワーアップ教室」を開催(計10日間)した。また、講師として参加する大学生等に対して、益田市の魅力を発信・体験する機会を設けた。														
執行実績														
○「算数・数学パワーアップ教室」の実施【夏休み(5日間)・冬休み(2日間)・春休み(3日間)】 ○児童生徒の申込実績等：小学生163名、中学生77名 (のべ参加者数)小学生363名、中学生167名 ○参加大学生等：島根大学生45名、松江高専生11名 ・報償費 745,000円 算数・数学パワーアップ教室講師謝礼 ・旅費 1,255,320円 講師費用弁償 ・需用費、役務費 135,158円 教室開催用消耗品、講師傷害保険料 ・使用料及び賃借料 1,057,305円 講師宿泊料、タブレットドリルライセンス料、モバイルルーター使用料 ・負担金補助及び交付金 20,900円 地域交流体験料(二川)														
数値 目標 達成 度	当初						達成度							
	パワーアップ教室参加者のアンケートによる評価 ○小中学生「算数・数学が好きになった」 ：85%以上 ○大学生「益田市への興味関心が高まった」 ：85%以上						○小中学生「算数・数学が好きになった」 小 夏：95% 冬：94% 春：90% 中 夏：90% 冬：100% 春：100% ○大学生「益田市への興味関心が高まった」 夏：95% 冬：100% 春：100%							
効果 の 検証	当初						検証							
	○中高一貫した高度理系人材の育成を図り包括連携協定を締結している島根大学・松江工業高等専門学校とも共通した視点で事業を推進することで高等教育機関への進学や市内・県内企業などへの就労につながる。						○参加した小中学生の数も、夏：108名、冬：75名、春：57名と多くの小中学生の参加があり、参加者の学習意欲も高まった。 ○講師として島根大学から延べ45名、松江高専から延べ11名の参加があった。リピーターも数多くおり、大学生等の益田市への興味関心も高まっている。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 579 》

事業名		中高連携学力育成推進事業費										款	教育費	
事業区分		(継続事業)										項	教育総務費	
課名		学校教育課										目	事務局費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	5,540,000						5,540,000			5,458,505			81,495	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
	98%						81,495							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
										5,458,505				
	その他 内訳			まち・ひと・しごと 創生基金繰入金		ふるさと応援基金 繰入金								
				5,001,000		457,505								
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業内容														
高等学校との連携によって中等教育の充実を図ることにより、市内児童生徒の主体的学びの定着及び学力育成を推進し、高等学校卒業後の選択肢の充実を図るための経費。 ○夏季冬季休業期間中における自己課題解決に資する取組 ○学力育成に資する取組 ○自ら学びに向かうための意識の醸成と行動に結び付けるための取組														
執行実績														
○小学生の平日夜間における学力育成に資する取組 平日英語（45回：月平均参加人数20.6人） ○中学生の平日夜間における学力育成に資する取組 平日数学（45回：月平均参加人数28.9人）、平日英語（45回：月平均参加人数28.9人） ○中学生の休日における学力育成に資する取組 英語・数学を中心とする自学（45回：月平均参加人数19.4人） ○中学生が自ら学びに向かうための「学びの楽しさ」の意識の醸成と行動に結び付けるための取組 ドリカム講演会（10月）講師：謎解きクリエイター 松丸亮吾氏（338人）… Grantワ ドリカム講演会（7月）講師：イーポック学習塾 岡塾長（69人）… 益田東高等学校 ドリカム講演会（2月）講師：寺子屋「余木」代表：矢戸博幸氏（22人）… 益田東高等学校 ○参加しやすくなるための取組 応募チラシの作成、利用者の送迎（中学生2人） ・委託料 5,458,505円 中高連携学力育成支援業務 (受託業者：学校法人七尾学園 益田東高等学校)														
数値目標達成度														
当初							達成度							
○「自ら進んで学習する意識が高まった」 ：肯定的回答80%以上 ○個人で設定した学力向上に係る目標に対する達成度：100%							○学習する意識については「高まった（24.3%）」、「やや高まった（54.3%）」と回答した参加者は78.6%であり、意欲の向上がみられた。 ○目標に対する達成度については、「達成できた」・「どちらかといえば達成できた」と回答した参加者の57.2%と比較して、「達成できなかった」・「どちらかといえば達成できなかった」と回答したのは17.1%であり、達成を実感できた参加者が多かった。							
効果の検証														
当初							検証							
○児童生徒の主体的学びを定着化させることによる学力育成を図り、高等学校卒業後の選択肢の充実を図る。							○事業の実施により、41.8%の参加者が成績向上が見られたと回答しており、学習への意欲が高まりつつある。 ○「集中して学習に取り組みたい」等の学習環境へのニーズに対応できるよう「基礎学力養成クラス」と「応用クラス」を創設し、個別最適な学びの場の提供を図りたい。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 593 》

事業名		学校施設衛生機能再生整備事業費										款		教育費	
事業区分		(新規事業)										項		小学校費	
課名		教育総務課										目		学校管理費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	7,987,000			4,772,000			12,759,000			1,670,625			11,088,375		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	83%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			委託料の入札減のため。					
				10,756,000			332,375								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
								1,100,000				570,625			
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
						減額						増額			
事業内容		現在の生活様式に適応した洋便器化、臭気等に対応するため衛生面等を考慮した乾式床への改修、老朽化により劣悪環境にある間仕切壁の改修の3つの視点をもって、衛生環境改善に取り組んだ。													
執行実績		老朽化により臭気等が目立つトイレ設備の整備等に要した経費 ○需用費 消耗品費 22,000円 (令和8年度へ繰越) ○委託料 (豊川小学校トイレ改修工事実施設計業務委託) 1,670,625円 ○工事請負費 (豊川小学校屋内運動場トイレ改修工事) 10,734,000円 (令和8年度へ繰越)													
数値 目 標 達 成 度		当初							達成度						
		対象校1校(1ヵ所)のトイレの衛生機能の改善を図る。							豊川小学校のトイレ改修設計は完了したが、改修工事については国庫補助金の採択が令和7年度末となり、令和7年度内の完了が困難であったため翌年度へ繰越した。						
効果 の 検証		当初							検証						
		快適な学校施設教育環境の改善を図ることで、児童の健康管理・学習意欲の向上につながる。							快適な学校施設教育環境の改善が図られ、児童の健康管理・学習意欲の向上が期待できる。						

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 601 》

事業名		学校教具・遊具更新事業費								款		教育費	
事業区分		(継続事業)								項		小学校費	
課名		教育総務課								目		学校管理費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	8,450,000					8,450,000						8,450,000	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)							
				8,450,000									
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
	その他 内訳												
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業 内容	小学校に設置している教具及び遊具の老朽化に伴い、児童の教育環境の充実を図るべく必要に応じた更新を図った。												
執行 実績	○工事請負費(教具・遊具更新工事) 8,450,000円(令和8年度へ繰越) ・教具 戸田小学校:鉄棒1基、雲梯1基、ジャングルジム1基 豊川小学校:鉄棒1基、雲梯1基 ・遊具 益田小学校:滑り台1基 豊川小学校:滑り台1基												
数値 目標 達成 度	当初						達成度						
	遊具・教具の更新を図る。 対象 3校 (教具:1,090千円×5ヵ所、遊具:1,500千円×2ヵ所)						豊川小学校についてはひとづくり推進課の事業である豊川拠点整備事業における校庭整備との調整から適切な工期が確保できないため、翌年度へ繰越した。 戸田小学校及び益田小学校については教具等の納期に時間を要し、令和7年度内の完了が困難であったため翌年度へ繰越した。						
効果 の 検証	当初						検証						
	児童の運動機能を向上させ、心身ともに健全に育つことを期待する。						教具・遊具を更新することにより、これまで以上に授業などにおける利用が図られ、更なる児童の運動機能の向上が期待できる。						

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 603 》

事業名		情報教育特別対策費								款	教育費				
事業区分		(継続事業)								項	小学校費				
課名		学校教育課								目	教育振興費				
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)			
	252,023,000			△55,031,000		196,992,000			196,942,910			49,090			
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	99%						49,090								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
						79,681,000						117,261,910			
	その他 内訳														
補 正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
									減額						
事業内容															
教育用コンピューターシステムの環境整備により、GIGAスクール構想の実現及び教職員のICT活用指導力の育成並びに校務の負担軽減を図り、学校現場の情報化を推進するための経費。 ○令和6年度(10月～)及び令和7年度(10月～)に教職員用端末など情報機器更新を行い、校内のICT化を推進した。 ○令和8年度4月の一人1台のタブレット端末の更新(GIGAスクール第2期)に向け、共同調達による端末購入及びキitting作業等の委託を行った。 ○令和3年度に電子黒板・書画カメラ及び無線アクセスポイントの更新を行い、一人1台環境の充実を進めた。 ○公開授業の開催により、タブレットPCを子ども達が使う授業を共有する機会を設けた。(年間15回以上) ○ICT研究事業成果発表会「新しい学びのカタチ シンポジウム」を開催した。(令和8年2月3日開催)															
執行実績															
○需用費 5,484,009円 タブレット・PC等修繕料(110台) ○役務費 29,700円 通信運搬料 ○委託料 137,783,009円 タブレット機器保守業務委託料 新戸田小学校、新ふれあい学級移転に係る業務委託(光ケーブル敷設・両施設内ネットワーク再構築) 学習者用コンピュータ(2,222台)導入業務委託料 ○使用料及び賃借料 53,646,192円 教育用コンピュータシステムリース料 教員用Microsoft365 A3ライセンス料															
数値目標達成度															
当初 一人1台端末を授業で1日1回以上活用している学校の割合:100%(15校/15校) 達成度 一人1台端末を授業で1日1回以上活用している学校の割合:100%(15校/15校)															
効果の検証															
当初 ○一人1台端末を含むICT機器の利用により、授業における個別最適な学びと協働的な学びがより充実するとともに、学校や地域において児童が学習過程で端末内に残した活動の様子などのデータを総合的な学習評価方法として活用することで、地域と学校の学びの往還が図られる。 ○定期的な機器等の更新により、校務の効率化・授業の準備などへの負担軽減が図られ、教職員の子どもと向き合う時間や教材研究の時間が増加する。															
検証 ○ほぼ毎日ICT機器を活用した授業が行われており、学校訪問の様子からもほとんどの授業でICT機器を活用した授業が行われている。 ○授業だけでなく、地域での調べ学習や表現活動でも一人1台端末を含むICT機器の活用が図られつつある。 ○定期的な機器の更新により、校務の効率化が図られ、教職員の子どもと向き合う時間の確保や負担軽減に役立っている。															

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 623 》

事業名		学校施設衛生機能再生整備事業費								款		教育費	
事業区分		(継続事業)								項		中学校費	
課名		教育総務課								目		学校管理費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	37,057,000			6,979,000		44,036,000			2,784,375			41,251,625	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)							
	92%			41,036,000		215,625							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
								1,800,000				984,375	
	その他 内訳												
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
						減額						増額	
事業内容		現在の生活様式に適応した洋便器化、臭気等に対応するため衛生面等を考慮した乾式床への改修、老朽化により劣悪環境にある間仕切壁の改修の3つの視点をもって、衛生環境改善に取り組んだ。											
執行実績		老朽化により臭気等が目立つトイレ設備の整備等に要した経費 ○需用費 消耗品費 54,000円 (令和8年度へ繰越) ○委託料 (益田中学校トイレ改修工事実施設計業務委託) 2,784,375円 ○工事請負費 (高津中学校トイレ改修工事、小野中学校屋内運動場トイレ改修工事) 40,982,000円 (令和8年度へ繰越)											
数値目標達成度	当初						達成度						
	対象校2校(2か所)のトイレ衛生機能の改善を図る。						高津中学校トイレ改修工事については国庫補助金の採択が令和7年度末となり、令和7年度内の完了が困難であったため翌年度へ繰越した。東陽中学校トイレ改修工事については、国庫補助金が未採択となったため取り止めとしたが、引き続き計画していく。 小野中学校屋内運動場トイレ改修工事については国の経済対策の観点から令和8年度事業の前倒し申請を行った。その結果、国庫補助金の採択があったが、令和7年度内の完了が困難であったため翌年度へ繰越した。						
効果の検証	当初						検証						
	快適な学校施設教育環境の改善を図ることで、生徒の健康管理・学習意欲の向上につながる。						快適な学校施設教育環境の改善が図られ、生徒の健康管理・学習意欲の向上が期待できる。						

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 627 》

事業名		情報教育特別対策費								款	教育費			
事業区分		(継続事業)								項	中学校費			
課名		学校教育課								目	教育振興費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	134,605,000			△22,072,000		112,533,000			112,414,434			118,566		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)								
	99%					118,566								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
						47,335,000						65,079,434		
	その他 内訳													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
									減額					
事業内容	教育用コンピューターシステムの環境整備により、GIGAスクール構想の実現及び教職員のICT活用指導力の育成並びに校務の負担軽減を図り、学校現場の情報化を推進するための経費。 ○令和4年度に教職員用端末など情報機器更新を行い、校内のICT化を推進した。 ○令和8年度4月の一人1台のタブレット端末の更新（GIGAスクール第2期）に向け、共同調達による端末購入及びキッティング作業等の委託を行った。 ○令和3年度に電子黒板・書画カメラ及び無線アクセスポイントの更新を行い、一人1台環境の充実を進めた。 ○公開授業の開催により、タブレットPCを子ども達が使う授業を共有する機会を設けた。（年間9回以上） ○ICT研究事業成果発表会「新しい学びのカタチ シンポジウム」を開催した。（令和8年2月3日開催）													
執行実績	○需用費		8,012,004円		タブレット・PC等修繕料（160台）									
	○役務費		25,740円		通信運搬料									
	○委託料		71,953,100円		タブレット機器保守業務委託料									
	○使用料及び賃借料		32,423,590円		学習者用コンピュータ（1,320台）導入業務委託料									
					教育用コンピュータシステムリース料									
					講師（情報リテラシー育成教室）学校訪問に係る車両借上料									
数値目標達成度	当初						達成度							
	一人1台端末を授業で1日1回以上活用している学校の割合:100%（9校/9校）						一人1台端末を授業で1日1回以上活用している学校の割合：88.9%（8校/9校）							
効果の検証	当初						検証							
	○一人1台端末を含むICT機器の利用により、授業における個別最適な学びと協働的な学びがより充実するとともに、学校や地域において生徒が学習過程で端末内に残した活動の様子などのデータを総合的な学習評価方法として活用することで、地域と学校の学びの往還が図られる。 ○定期的な機器等の更新により、校務の効率化・授業の準備などへの負担軽減が図られ、教職員の子どもと向き合う時間や教材研究の時間が増加する。						○ほぼ毎日ICT機器を活用した授業が行われており、学校訪問の様子からもほとんどの授業でICT機器を活用した授業が行われている。 ○授業だけでなく、地域での調べ学習や表現活動でも一人1台端末を含むICT機器の活用が図られつつある。 ○定期的な機器の更新により、校務の効率化が図られ、教職員の子どもと向き合う時間の確保や負担軽減に役立っている。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 繰越 21 》

事業名		学校建設事業費										款	教育費		
事業区分		(継続事業)										項	中学校費		
課名		教育総務課										目	学校建設費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	34,732,000						34,732,000			33,614,400			1,117,600		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	96%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
							1,117,600								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
				13,802,000				18,700,000				1,112,400			
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
事業 内容	生徒の教育環境における安全確保及び地域住民の災害時等で避難場所に定めている学校施設の防災機能を充実・強化するため、耐震診断（第2次診断）結果並びに市学校施設整備計画に基づき改築工事を進めた。														
執行 実績	○工事請負費（益田中学校渡り廊下改修工事） 33,614,400円														
	・工事費内訳														
	・益田中学校渡り廊下改修工事 33,614,400円														
効果 の 検証	・工事内容														
	・益田中学校東棟渡り廊下改修 延床面積88㎡														
数値 目標 達成 度	当初						達成度								
	渡り廊下2棟の耐震化を完了する。						昨年度に耐震化が完了した渡り廊下西棟に続き、渡り廊下東棟の耐震化が完了した。								
効果 の 検証	当初						検証								
	改築工事を行い、学校施設の安全確保を図る。						渡り廊下2棟の耐震化完了により、校舎間の移動における生徒の安全確保が図られた。								

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 639 》

事業名		学校建設事業費								款		教育費		
事業区分		(継続事業)								項		中学校費		
課名		教育総務課								目		学校建設費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	71,640,000			△18,140,000			53,500,000			53,363,838			136,162	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	99%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
							136,162							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
								53,300,000				63,838		
	その他 内訳													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
						減額						増額		
事業内容		予防的な長寿命化対策を実施し、致命的な損傷を防ぐことで、施設の長寿命化を行った。 小野中学校の校舎を小学校の教育内容に適用できる施設となるように改修を行った。												
執行実績		○需用費 消耗品費 98,538円 ○工事請負費 (小野中学校改修工事) 53,265,300円 ・工事費内訳 ・建築工事 31,945,100円 ・設備工事 21,320,200円 ・工事内容 ・内部改修 (中学校仕様から小学校仕様へ変更) ・トイレ改修 (洋便器化) ・多目的トイレ設置 ・技術室改修 (地域交流施設)												
数値目標達成度		当初 学校施設において中学校仕様から小学校仕様への改修を年度当初に着手し、年度内に完了する。 (対象校：1校)						達成度 小野中学校改修工事を年度内に完了した。						
効果の検証		当初 教育内容に合わせた施設となることで児童生徒が安心して学校生活を送ることができる。						検証 小野中学校改修工事の完了により、学校生活における児童の安全、安心が確保できた。						

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 643 》

事業名		未来の担い手育成事業費										款	教育費		
事業区分		(継続事業)										項	社会教育費		
課名		ひとつづくり推進課										目	社会教育総務費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	38,900,000			△7,720,000			31,180,000			30,869,173			310,827		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	99%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
							310,827								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
				9,000,000		9,092,000				12,777,173					
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金											
				12,777,173											
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
									減額			減額			
事業内容	○ボランティアハウスの運営、小中高生放課後支援活動 ○「ひとが育ち輝くまち益田 夏フェス」の開催 ○ふるさと教育推進事業、知ろう・学ぼうわたしたちのまち研修、子どもの地域交流活動事業 ○ボランティアハウスサポーター研修、未来の担い手ひとつづくり人材育成研修 ○ふるさと・ひとつなぎコーディネーターの配置による学校・地域の連携強化、出身者とのつながりづくり														
執行実績	○報償費	夏フェス講師、未来の担い手ひとつづくり人材育成研修講師等謝礼										174,300円			
	○旅費	夏フェス講師、未来の担い手ひとつづくり人材育成研修講師等費用弁償										119,033円			
	○需用費	消耗品										113,536円			
		印刷製本費										118,753円			
	○役務費	ボランティアハウス電話料、手話通訳者派遣手数料										157,989円			
	○委託料	ふるさと・ひとつなぎコーディネーター業務委託 (豊川小、戸田小、西益田小、益田小、桂平小)										18,000,000円			
		放課後子ども教室推進事業(ボランティアハウス10か所)										5,450,000円			
		小中高生放課後支援活動(各地区つろうて子育て協議会ほか) 13件										1,995,000円			
		わたしたちのまちを知ろう・学ぼう研修(市校長会)										800,000円			
		ひとが育ち輝くまち益田 夏フェス										667,392円			
	○使用料及び賃借料	ひとが育ち輝くまち益田 夏フェス会場使用料										193,170円			
	○負担金補助及び交付金	ふるさと教育推進事業 (各中学校区つろうて子育て協議会) 13件 すくすく子育て支援事業 28件										1,680,000円 1,400,000円			
数値 目 標 達 成 度	当初						達成度								
	○学校の学びを地域活動に活かす取組の実施地区数 20地区						○学校の学びを地域活動に活かす取組の実施地区数 20地区								
	○各地域で実施する大人と子どもの活動数 500回						○各地域で実施する大人と子どもの活動数 1,170回								
	○市出身者とのつながりづくりの取組回数 50回						○市出身者とのつながりづくりの取組回数 112回								
効果 の 検 証	当初						検証								
	事業や取組に関わるひとが多く、多くの地区で増加しており、ライフキャリア教育や未来の担い手づくりへの気運が高まっている。また、市出身者とのつながりづくりにより、新たな担い手の確保に繋がることが期待できる。						○地域活動等を通して地元で活躍している大人と出会う機会が増えたことで、益田へのイメージが向上した。 ・指標：益田には魅力的な大人が多い 実施前後：74% → 90% (対話プラス高校生アンケート結果) ○子どもたちの地域活動への参画状況 ・指標：子どもたちの地域活動参画数 → 実績17,012名 そのうちコーディネーター配置地区 → 4,353名 (全体の25.6%)								

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 645 》

事業名						ひとづくり推進事業費						款		教育費	
事業区分						(継続事業)						項		社会教育費	
課名						ひとづくり推進課						目		社会教育総務費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)			
	22,697,000					22,697,000			22,641,226			55,774			
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容						
	99%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)									
						55,774									
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
						3,500,000				19,141,226					
	その他 内訳			地方創生応援税制 寄附金		地域振興基金 繰入金									
5,000,000				14,141,226											
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
事業内容															
○ライフキャリア教育推進事業 ・対話プラス ・県立高校コンソーシアムのマネジメント ・サードプレイス運営 ・ロールモデル接続 ・教育魅力化コーディネーター ・各プログラムの広報用動画作成 ○JFAこころのプロジェクト「夢の教室」 ○益田版・職場体験 ○益田市未来の担い手育成コンソーシアムによる官民連携したライフキャリア教育の推進															
執行実績															
○需用費 消耗品費 103,779円 印刷製本費 123,527円 ○委託料 小中高生等ライフキャリア教育推進事業業務 6,116,000円 ・対話プラス 市内13小学校/9中学校/4高校/1養護学校で実施 総数：1,446人 ロールモデル接続事業業務 13,982,000円 ・市内5高校におけるライフキャリア教育に関する授業の企画支援 実施プロジェクト数 5プロジェクト、合計コマ数 11コマ ・多様なロールモデルのライフキャリアに触れる場の構築 28名のロールモデルのライフキャリアに触れる場を創出 ・サードプレイス運営 総数：8,230人 内高校生：1,233人 高校生内訳：益田高校366人、翔陽高校631人、明誠高校188人 益田東高校21人、その他27人 ・コンソーシアムマネジメント JFAこころのプロジェクト「夢の教室」 2,288,400円 ・14小学校で実施 参加児童数382名 ○使用料及び賃借料 対話プラス参加高校生タクシー代 27,520円															
数値目標達成度															
当初							達成度								
○対話プラス 全小中高校実施（小学校15校、中学校10校、高校4校） ○中学校・高校の対話プラス参加生徒のうち「将来に対して明るい希望を持っている」と答えた割合 80% ○官民連携によるライフキャリア教育プログラム数 40事業							○対話プラス 小中高校実施（小学校13校、中学校9校、高校4校、養護学校1校） ○中学校・高校の対話プラス参加生徒のうち「将来に対して明るい希望を持っている」と答えた割合 83.3% ○官民連携によるライフキャリア教育プログラム数 49事業								
効果の検証															
当初							検証								
「益田市の未来を担うひとづくり計画」に基づき各種施策を推進したことで、子どもたちの意識の変容が生じている。各ライフキャリア教育プログラムを接続展開し、より多くの価値観に触れる機会を創出することで、子ども達自身が人生を能動的に生きていく力を育むことが期待できる。							○ライフキャリア教育を継続的に実施した成果として、子どもたちの意識の変容が表れている。 指標：益田には魅力的な大人が多い 実施前後：74% → 90% (対話プラス高校生アンケート結果)								

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 繰越 22 》

事業名		社会教育施設等整備事業費								款		教育費	
事業区分		(継続事業)								項		社会教育費	
課名		ひとづくり推進課								目		社会教育総務費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	9,468,000					9,468,000						9,468,000	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)			地元説明会(2回)等実施したが、整備地決定に至らず、基本設計業務委託は未実施となったため。				
	0%					9,468,000							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
	その他 内訳												
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業内容	○西益田地区拠点整備 拠点等の整備に係る基本設計												
執行実績	○委託料 西益田地区拠点整備に係る基本設計委託料 0円												
数値 目標 達成 度	当初						達成度						
	○西益田地区：拠点整備に係る基本設計の完成						○西益田地区：地元説明会(2回)等実施したが、整備地決定に至らず、基本設計業務委託は未実施となった。						
効果 の 検証	当初						検証						
	○公民館および周辺施設の利便性向上が図られる。 ○施設の複合化による多分野の連携が図られる。 ○市有財産の有効活用が図られる。						○西益田地区拠点整備の事業進捗に向け、引き続き地元住民と合意形成を図っていく。						

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 648 》

事業名								社会教育施設等整備事業費								款	教育費								
事業区分								(継続事業)								項	社会教育費								
課名								ひとつづくり推進課								目	社会教育総務費								
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A				補正・充流用額 B				予算現額 C(A+B)				支出済額 D				差引額 E(C-D)								
	192,116,000				△5,728,000				186,388,000				169,973,368				16,414,632								
	執行率 (D/(C-F))				差引額(E)の内訳 翌年度繰越額 F				不用額 G(E-F)				不用額(G)の内容												
	99%				15,290,200				1,124,432																
	支出済額(D) 財源内訳				国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源												
					16,413,000		6,154,000		145,374,118				2,032,250												
	その他 内訳																								
	補 正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	減額											
事業内容														○豊川地区拠点整備 公民館・放課後児童クラブ等建設、小学校改修、公民館等解体、外構・舗装等 ○旧小野公民館の解体											
執行実績														○支弁人件費(建築技師) 837,000円 ○需用費 消耗品 41,318円 ○役務費 手数料(豊川公民館アスベスト調査) 176,000円 ○委託料 有害物質調査(旧小野公民館) 198,000円 一般廃棄物処理(豊川公民館) 272,250円 ○工事請負費 豊川拠点整備事業(建築)工事 68,985,400円 豊川拠点整備事業(機械設備)工事 13,256,100円 豊川拠点整備事業(電気設備)工事 11,863,500円 豊川拠点整備事業(浄化槽)工事 19,214,800円 豊川拠点整備事業(家庭科室改修)工事 9,633,800円 豊川公民館解体工事 7,536,100円 豊川拠点整備事業(渡り廊下電気)工事 7,181,900円 豊川拠点整備事業(渡り廊下建築)工事 15,215,200円 豊川拠点整備事業(外構)工事 10,285,000円 (うち6,185,000円令和8年度へ繰越) 豊川拠点整備事業(暗渠排水管)工事等 9,105,200円(令和8年度へ繰越) 旧小野公民館解体工事費 10,912,000円 ○備品購入費 庁用器具費(豊川公民館カーテン一式) 418,000円 ○負担金補助及び交付金 上水道加入者分担金(豊川拠点整備) 132,000円											
数値 目標 達成 度														当初						達成度					
														○豊川拠点整備：豊川公民館・放課後児童クラブの計画的な工事施工 ○旧小野公民館：解体						○豊川拠点整備 公民館完成 令和7年10月 家庭科室改修 令和7年12月 渡り廊下完成 令和8年 3月 ○旧小野公民館 解体完了 令和8月 2月					
効果 の 検証														当初						検証					
														○公民館および周辺施設の利便性向上が図られる。 ○施設の複合化による多分野の連携が図られる。 ○市有財産の有効活用が図られる。						○豊川拠点整備においては、複合化により利便性が向上し、多分野、多世代間の連携強化・地域活性化につながった。					

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 658 》

事業名		歴史を活かしたまちづくり魅力発信・調査研究事業費										款	教育費	
事業区分		(継続事業)										項	社会教育費	
課名		文化振興課										目	文化財費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	2,314,000			10,000,000			12,314,000			12,035,091			278,909	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容					
	97%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
							278,909							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
										11,396,247		638,844		
	その他 内訳			文化振興費寄附金		歴史を活かしたまち づくり事業貸付金収入		史料集販売収入		ふるさと応援基金 繰入金				
				10,000,000		484,000		274,570		637,677				
	補 正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
												増額		
事業内容		○「益田市文化財保存活用地域計画」関連事業として、歴史文化の活用に取り組む個人・団体の育成を推進するとともに、美濃地屋敷や萬福寺の歴史的建造物を活用しての舞台公演や伝統的食文化の普及啓発としての鮎だし雑煮づくり講座を、官民連携の実行委員会において実施した。 ○益田の歴史に関する調査研究を進め、情報収集と発信を図るとともに、これを活かしたまちづくりに資する取組を推進した。 ○東京大学史料編纂所一般共同研究「益田家伝来品の伝来・伝世に関する文書の調査研究」（研究代表者：島根県立石見美術館角野広海主任学芸員）の共同研究の成果発表企画展等情報発信を行った。共同研究「16世紀西日本港町の構造と相関」（研究代表者：東京大学史料編纂所岡美穂子准教授）に参加した。												
執行実績		○歴史を活かしたまちづくり関係 ・益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会事業（文化遺産活用パートナー育成、ユニークベニュー） 実行委員会負担金 268,000円 実行委員会への貸付金 484,000円 ・全国史跡整備市町村協議会 臨時大会及び陳情活動のための旅費（東京） 64,740円 協議会負担金（全国 中国地区） 50,000円 ○共同研究の成果発表の企画展関係 637,677円 報償費 PR協力謝金 31,484円 旅費 展示品借用に係る旅費（出雲、松江）ほか 18,269円 需用費 武将トレーディングカード、ポスター印刷ほか 576,909円 役務費 郵送料ほか 11,015円 ○書籍の販売と基金の積立 書籍等販売手数料（役務費） 35,275円 人鷹・雪舟益田文化のまちづくり基金積立金 10,236,955円 ○調査研究・情報発信関係 258,444円 報償費 石造物調査指導謝金 30,000円 旅費 共同研究調査旅費、石造物調査指導者旅費ほか 173,803円 需用費 石造物調査報告書印刷代ほか 49,301円 役務費 報告書発送用郵送料 5,340円												
数値 目標 達成 程度		当初 ○「益田市の歴史文化は魅力的で誇りに思う」と回答した小学生・中学生の割合 70%						達成度 ○「益田市の歴史文化は魅力的で誇りに思う」と回答した小学生・中学生の割合 82.4% (令和6年度実績：83%)						
効果 の 検証		当初 ○益田市の豊かで魅力的な歴史文化についての普及啓発を行うことで、地域に対する知識を深め、ふるさとを想う心にあふれ、次代を担う人を育てる。						検証 ○益田市の歴史文化に魅力や誇りを感じる小学生・中学生の割合は、令和5年度65%であったが、令和6年度（83%）以降高い数値となっている。 これまでの普及啓発など一定の成果が上がってきている。高い割合が継続するよう、引き続き取り組んでいきたい。						

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 659 》

事業名							国史跡整備活用事業費							款		教育費	
事業区分							(継続事業)							項		社会教育費	
課名							文化振興課							目		文化財費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)					
	4,307,000			343,000		4,650,000			4,014,702			635,298					
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容								
	86%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)			史跡益田氏城館跡整備基本計画に係る諮問事項がなかったため、整備検討委員会の開催が不要となった。								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源					
				1,816,000		319,000		1,800,000				79,702					
	その他 内訳																
	補正		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
										増額							
事業内容		○三宅御土居跡第1期整備事業(植生・修景工事)を計画に基づき実施した。 ・対象面積:4,850㎡ ・センチピードグラスの吹付 ・説明看板標識を1基新設															
執行実績		○三宅御土居跡第1期整備事業(植生・修景工事等) ・工事請負費(植生・標識設置等工事) 3,901,700円 ・需用費(消耗品費、印刷製本費) 73,102円 ・役務費(権利者への郵券料) 39,900円															
数値目標達成度		当初							達成度								
		○文化財の保存・継承・活用に関する市民の満足度70%							○文化財の保存・継承・活用に関する市民の満足度43.1% (令和6年度実績:45.4%)								
効果の検証		当初							検証								
		保存管理計画及び整備基本計画に基づいて、史跡の適切な保存管理と整備活用事業を推進し、地元住民の安全安心を確保しつつ、史跡に対する理解と関心を深める。							整備の進展に伴い危険箇所が減少して安全面が向上するとともに、地域住民の方が各種行事に利用する等、活用の幅が広がり、史跡に対する関心が深まっている。								

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 662 》

事業名		歴史文化交流館企画展示等事業費										款	教育費	
事業区分		(継続事業)										項	社会教育費	
課名		文化振興課										目	文化振興費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	769,000					769,000			646,420			122,580		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容					
	84%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)			展示補助説明用DVD製作委託料の減額					
						122,580								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
										646,420				
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金										
				646,420										
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業内容		○企画展の開催により、歴史文化交流館の入館者数の増加及び周遊促進を図った。												
執行実績		○需用費 企画展ポスター・チラシ・パンフレット印刷代費等 318,000円 ○役務費 借用資料損害保険料 5,000円 企画展案内郵券料等 70,420円 ○委託料 展示補助説明用DVD製作委託料 253,000円 ○企画展開催実績 春期：企画展「中世益田の至宝展～古文書出土品」 秋期：企画展「写真で見る日本遺産」 関連企画：日本遺産「中世益田」フォトコンテスト 冬期：企画展「むかしの暮らし」 企画展間は、通常展示「中世益田の世界」												
数値目標達成度		当初 ○歴史文化交流館の入館者数 6,500人						達成度 ○歴史文化交流館の入館者数 7,905人 (令和6年度実績:10,531人)						
効果の検証		当初 ○歴史文化交流館入館者数の増。 ○周遊促進により日本遺産の関連施設への入場者の増加など波及効果が期待できる。						検証 ○年間の大部分において企画展を実施。特に「中世益田至宝展」は、通常展示「中世益田の世界」と共通するテーマとして開催し好評を得た。						

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 663 》

事業名		岩本薫記念益田杯決勝誘致事業費										款	教育費	
事業区分		(新規事業)										項	社会教育費	
課名		文化振興課										目	文化振興費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	3,000,000						3,000,000			2,836,701			163,299	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
	94%						163,299							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
										2,184,500		652,201		
	その他 内訳			地方創生応援税制 寄附金		文化振興費寄附金								
				2,000,000		184,500								
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業内容	○全国の囲碁関係者に岩本薫九段の出身地である「益田市」を周知する機会、並びに将来の日本囲碁界を担う若手棋士に対局機会を設け、棋道研鑽とともに若手棋士が目標とすることを目指して実施。令和7年度は当棋戦の決勝戦を益田市で開催し、市民が囲碁に触れる機会を創出するとともに、囲碁の普及啓発を図った。また、インターネット配信等により益田市民及び囲碁ファンに益田市の名誉市民である棋士岩本薫を再認識していただくとともに、本市のPRの機会の創出並びに囲碁の魅力を再発見してもらう契機とした。													
執行実績	○需用費 消耗品等 66,727円 イベントチラシ・看板等 8,999円 ○役務費 イベント案内等郵券料 2,975円 ○委託料 運営実施委託料 2,738,000円 ○負担金補助及び交付金 会議出席負担金 20,000円													
数値 目標 達成 度	当初						達成度							
	○イベント来場者数 500人						○イベント来場者数 399人							
効果 の 検証	当初						検証							
	○棋戦名称にもなっている本市で決勝戦を開催することにより、市民が囲碁に触れる機会を創出するとともに、囲碁の普及啓発が期待できる。また、インターネット配信等により本市PRの機会となる。						○決勝戦の開催に伴い囲碁教室などの関連イベントを実施したことで、郷土の歴史や囲碁に対する理解を深めることができた。 対局、大盤解説、表彰式の様子はYouTubeのライブ配信で約300人の視聴があったほか、関係者等によるSNS発信で本市PRが実現できた。							

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 670 》

事業名		雪舟の郷記念館整備事業費										款	教育費		
事業区分		(継続事業)										項	社会教育費		
課名		文化振興課										目	文化施設費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	311,000,000			26,691,000			337,691,000			337,689,542			1,458		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	99%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
							1,458								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
				11,466,455				319,000,000		4,840,000		2,383,087			
	その他 内訳			森林環境整備基金 繰入金											
				4,840,000											
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
						増額			増額						
事業内容	○老朽化等により建物の維持・管理が困難となっている雪舟の郷記念館について、機能向上等を図るため休館し施設を改修した。														
執行実績	○工事請負費 327,237,600円 ・雪舟の郷記念館改修整備工事 309,765,200円 ・庭園改修外工事 15,752,000円 ・パネルCG製作施工工事 1,236,400円 ・機械警備等設置工事 440,000円 ・光ケーブル張替工事 44,000円 ○備品購入費 1,412,950円 ・パソコン購入費(2台) 547,800円 ・展示ルーム用備品購入費 865,150円 (結界ベース13本、展示台9基) ○事業支弁人件費(建築技師:給料、手当、共済費) 3,207,000円 ○需用費(消耗品等) 657,992円 ○役務費(各種手数料等) 165,700円 ○委託料 5,008,300円 ・キャッシュレス決済システム端末導入委託料 168,300円 ・書棚等作製委託料 4,840,000円														
数値目標達成度	当初						達成度								
	○令和8年4月リニューアルオープンに向けた計画的な事業実施 令和7年度:設計完了後、改修工事着手・完了						○リニューアルオープンは令和8年10月に変更 令和7年度:設計完了後、改修工事着手・完了								
効果の検証	当初						検証								
	○施設の利便性が向上し、利用者の増加につながる。 ○施設の複合化による機能向上が図られる。						○施設の利便性が向上した。 ○施設の機能向上が図られた。								

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 687 》

事業名		国民スポーツ・全国障害者スポーツ大会推進事業費										款	教育費	
事業区分		(継続事業)										項	保健体育費	
課名		国スポ・全スポ推進課										目	保健体育総務費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	967,000						967,000			953,390			13,610	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	98%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
							13,610							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
										953,390				
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金										
953,390														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容		○国スポ・全スポ等先催自治体視察 ○益田市国スポ・全スポ準備委員会（仮称）設立準備												
執行実績		○旅 費 643,390円 ・先進自治体視察（令和7年度開催県：滋賀県） 516,150円 正式競技（水泳）3名 82,500円 正式競技（軟式野球）3名 82,500円 正式競技（全スポサッカー）2名 129,120円 デモンストラーションスポーツ（スポーツチャンバラ、フットサル）2名 129,550円 東近江市開催競技に関する事業概要説明会 2名 92,480円 ・県準備委員会総会（松江市） 2名 28,840円 ・国スポ市町村・競技団体連絡会議等（松江市ほか） 延べ12名 98,400円 ○需用費 310,000円 ・消耗品費（PPC用紙、防水型デジタル温度計等） 199,998円 ・印刷製本費 92,526円 ・燃料費 17,476円												
数値目標達成度		当初						達成度						
		○中央競技団体正規視察等を踏まえた施設整備基本計画の策定 ○運営組織の設立準備						○施設整備計画を策定した。 ○令和8年度秋頃の運営組織設立に向け、組織構成等を整理した。						
効果の検証		当初						検証						
		既存施設の効果的・効率的な運営やよりレベルの高い国民スポーツ大会の開催及び誘致をすることで幅広い交流機会の創出、競技力向上が図られる。						○国内最大のスポーツの祭典である国民スポーツ大会の開催に向け、先催県の視察を行うことにより、各種課題の把握や整理をすることが出来た。 ○次年度以降も県準備委員会、県競技団体、他市町との関係性を維持し、大会本番に向けた機運醸成や施設整備にあたって連携していく。						

令和 7 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 698 》

事業名		学校給食費負担軽減経費										款		教育費	
事業区分		(新規事業)										項		保健体育費	
課名		教育総務課										目		学校給食施設費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	17,182,000			1,029,000			18,211,000			16,892,373			1,318,627		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	92%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
							1,318,627								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
				16,892,373											
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
						増額									
事業内容		令和7年度4月より給食費を増額することに伴い増額分の一部を負担することで、学校給食費の増額に伴う保護者の急激な負担の増加を軽減した。(R7年度については増額分の2/3を負担し、R8年度においては増額分の1/3を負担する。)													
執行 実績	○学校給食負担軽減負担金 16,892,373円														
	※令和7年度保護者負担給食費 R7. 4月～R7.9月 小学校 287円、中学校 333円 R7.10月～R8.3月 小学校 276円、中学校 320円														
	※市の補助額 R7. 4月～R7.9月 小学校 22円(主食・副食12円、牛乳10円) 中学校 24円(主食・副食14円、牛乳10円) R7.10月～R8.3月 小学校 33円(主食・副食17円、牛乳16円) 中学校 37円(主食・副食21円、牛乳16円)														
	【小学校】 4月～9月(主食・副食の食数) 178,032食、(牛乳の食数) 175,578食 10月～3月(主食・副食の食数) 202,257食、(牛乳の食数) 199,009食 小計10,514,677円														
	【中学校】 4月～9月(主食・副食の食数) 98,012食、(牛乳の食数) 96,112食 10月～3月(主食・副食の食数) 110,280食、(牛乳の食数) 108,033食 小計 6,377,696円														
数値 目標 達成度	当初						達成度								
	給食提供数に対して過不足なく、給食費増額分の2/3にあたる部分を市で負担する。						上半期においては給食費増額分の2/3にあたる部分を、下半期においては給食費増額分の全額を市で負担することができた。								
効果 の 検証	当初						検証								
	学校給食費の増額に伴う保護者の急激な負担の増加を軽減する。						保護者の負担軽減ができた。								